

第 684 回 兵庫地方最低賃金審議会

日時：令和 8 年 7 月 6 日(月) 15:00～

場所：神戸クリスタルタワー16 階

第 3 共用会議室

(神戸市中央区東川崎町 1－1－3)

次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 兵庫県最低賃金の改正諮問について
- (2) 兵庫県最低賃金専門部会の設置及び決議の取り扱いについて
- (3) 専門部会の議事の公開について
- (4) 兵庫県特定最低賃金の改正の必要性の有無にかかる審議の進め方について
- (5) その他

3 閉 会

兵庫地方最低賃金審議会

第 684 回審議会資料

令和 8 年 7 月 6 日

兵庫労働局労働基準部賃金室

第 684 回兵庫地方最低賃金審議会

資 料 目 次

頁番号

(地方最低賃金審議会関係資料)

資料 1： 第 55 期兵庫地方最低賃金審議会委員名簿	1
資料 2： 地方最低賃金審議会委員説明資料	2
資料 3： 令和 7 年度地方最低賃金審議会の審議結果を踏まえた論点と考え方の整理 中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会	20

(兵庫県最低賃金の改正諮問関係資料)

資料 4： 兵庫県景気総合指数（兵庫 CI）・兵庫県景気動向指数（兵庫 DI） 令和 8 年 4 月分（速報） 関係部分抜粋 R 8. 6. 30 付 兵庫県企画部統計課	42
資料 5： 商工会議所 LOB0（早期景気観測）（2026 年 6 月）日本商工会議所	49
資料 6： 小規模企業景気動向調査（2026 年 5 月期調査） 全国商工会連合会	62
資料 7： 5 月の中小企業月次景況調査 全国中小企業団体中央会 R 8. 6. 25 付	69
資料 8： 兵庫県鉱工業指数月報 （令和 8 年 4 月速報）関係部分抜粋 R 8. 6. 22 付	88
資料 9： 兵庫県金融経済概況 日本銀行神戸支店 R 8. 6. 9 付	92
資料 10： 兵庫県の経済・雇用情勢 関係部分抜粋 R 8. 6. 22 付 兵庫県産業労働部地域経済課	96
資料 11： 家計調査（4 月分）総務省	132
資料 12： 消費動向調査（令和 8 年 5 月実施分）結果の概要 内閣府	135

資料 13: 消費者物価指数 神戸市（令和 8 年 5 月分） R 8 . 6 . 26 付	137
資料 14: 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和 8 年 3 月）兵庫県	139
資料 15: 2026 春季生活闘争 第 6 回回答集計 連合兵庫 R 8 . 6 . 4 付	145
資料 16: 2026 春季労使交渉大手企業業種別回答状況 R 8 . 5 . 27 付 日本経団連	147
資料 17: 「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果（2026 年 6 月 8 日） 日本商工会議所・東京商工会議所	148
資料 18: 一般職業紹介状況（令和 8 年 5 月分）兵庫労働局 R 8 . 6 . 30 付 関係部分抜粋	168

（兵庫地方最低賃金審議会に対する要請書等）

資料 19: 兵庫県弁護士会会長声明 R 8 . 5 . 28 付	174
-----------------------------------	-----

第55期兵庫地方最低賃金審議会委員名簿

令和8年7月1日

	氏 名	所 属	役 職
公益 代表	サカモト チカ 坂本 知可	神戸花くま法律事務所	弁護士
	センダ ナオキ 千田 直毅	神戸学院大学 経営学部	教 授
	ニフモト ヨシコ 庭本 佳子	神戸大学大学院 経営学研究科	准教授
	ミカミ キミオ 三上 喜美男	元 株式会社神戸新聞社	元 論説顧問
	ヤマグチ タカヒデ 山口 隆英	兵庫県立大学 国際商経学部	教 授
労働 者 代 表	エンギョウ ヒロユキ 圓行 弘幸	日本基幹産業労働組合連合会 兵庫県本部	事務局長
	コスゲ リエ 小菅 梨絵	J AM山陽	書記長
	ナカニシ オリエ 中西 織絵	UAゼンセン兵庫県支部	次長
	ホリイ セツヤ 堀井 説也	電機連合兵庫地方協議会	事務局長
	モリタ ナオキ 森田 直樹	連合兵庫	副事務局長
使用 者 代 表	イトウ アツシ 伊藤 敦	兵庫県経営者協会	労働政策部長
	クラモト シンジ 倉本 信二	三ツ星ベルト株式会社	取締役常務執行役員 人事総務本部本部長
	マツシタ タカヨ 松下 田佳子	川上塗料株式会社	常務取締役
	ヨコイ ジュン 横井 準	兵庫県中小企業団体中央会	専務理事
	ヨシカワ カズヒロ 吉川 和宏	山陽特殊製鋼株式会社	人事・労政部プロス タッフ主査

任期：令和9年3月31日まで

(五十音順)

地方最低賃金審議会委員説明資料

＜地域別最低賃金編＞

ダイジェスト版

兵庫労働局 労働基準部賃金室

令和 8 年 7 月

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

最低賃金制度の概要

国が法的強制力をもって賃金の最低額を定め、使用者は、その額以上の賃金を支払わなければならないこととするもの。パートタイム労働者を含むすべての労働者とその使用者に適用される。

地域別最低賃金

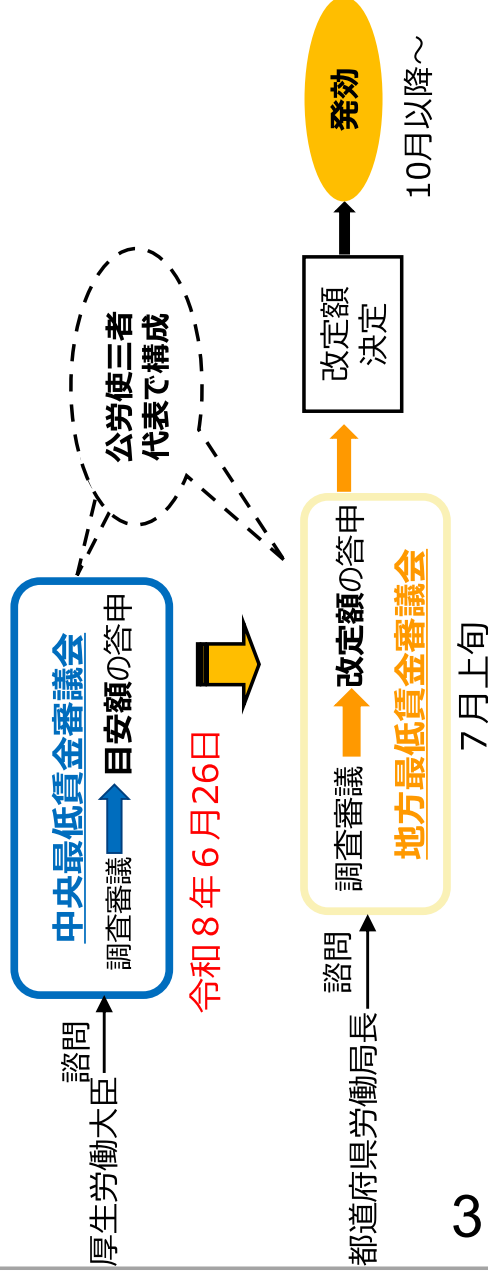
- ・ 各都道府県ごとに、産業や職種を問わず決定。
- ・ 毎年、**中央最低賃金審議会から示される引上げ額の目安**を参考に、地域の実情も踏まえ、**都道府県労働局に置かれる地方最低賃金審議会**の調査審議を経て、**都道府県労働局長が改定**。

地域別最低賃金の決定基準

最低賃金は、**①労働者の生計費**、**②労働者の賃金の状況**、**③企業の賃金支払能力を総合的に勘案**して、中央及び地方最低賃金審議会で審議し、その意見を聴いて厚生労働大臣又は都道府県労働局長が定めるものとされており、①を考慮するに当たっては、生活保護に係る施策との整合性に配慮するものとされている。

最低賃金決定の流れ

中央は、中央最低賃金審議会で議論し、目安額を提示。
地方は、目安を参考に、地域事情を踏まえて、改定額を審議。



罰則

- ・ 最低賃金法 第四十条

第四条第一項（※）の規定に違反した者（地域別最低賃金及び船員に適用される特定最低賃金に係るものに限る。）は、五十万円以下の罰金に処する。（※）使用者は、最低賃金の適用を受ける労働者に対し、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならない。

令和7年度地域別最低賃金の審議結果（最低賃金額一覧）

ランク 目安	都道府県 名	最低賃金時間額 【円】	引上げ		目安差額	発効日
			率 【%】	額 【円】		
A 5.6% 63円	埼玉	1,141	5.8	63	±0	11/1
	千葉	1,140	5.9	64	+1	10/3
	東京	1,226	5.4	63	±0	10/3
	神奈川	1,225	5.4	63	±0	10/4
	愛知	1,140	5.8	63	±0	10/18
	大阪	1,177	5.7	63	±0	10/16
	北海道	1,075	6.4	65	+2	10/4
	宮城	1,038	6.7	65	+2	10/4
B 6.3% 63円	福島	1,033	8.2	78	+15	1/1
	茨城	1,074	6.9	69	+6	10/12
	栃木	1,068	6.4	64	+1	10/1
	群馬	1,063	7.9	78	+15	3/1
	新潟	1,050	6.6	65	+2	10/2
	富山	1,062	6.4	64	+1	10/12
	石川	1,054	7.1	70	+7	10/8
	福井	1,053	7.0	69	+6	10/8
	山梨	1,052	6.5	64	+1	12/1
	長野	1,061	6.3	63	±0	10/3
	岐阜	1,065	6.4	64	+1	10/18
	静岡	1,097	6.1	63	±0	11/1
C 6.7% 64円	三重	1,087	6.3	64	+1	11/21
	滋賀	1,080	6.2	63	±0	10/5
	京都	1,122	6.0	64	+1	11/21
	兵庫	1,116	6.1	64	+1	10/4
	奈良	1,051	6.6	65	+2	11/16
	全国 加重平均額	1,121	6.3	66		

ランク 目安	都道府県 名	最低賃金時間額 【円】	引上げ		目安差額	発効日
			率 【%】	額 【円】		
B 6.3% 63円	和歌山	1,045	6.6	65	+2	11/1
	島根	1,033	7.4	71	+8	11/17
	岡山	1,047	6.6	65	+2	12/1
	広島	1,085	6.4	65	+2	11/1
	山口	1,043	6.5	64	+1	10/16
	徳島	1,046	6.7	66	+3	1/1
	香川	1,036	6.8	66	+3	10/18
	愛媛	1,033	8.1	77	+14	12/1
C 6.7% 64円	福岡	1,057	6.6	65	+2	11/16
	青森	1,029	8.0	76	+12	11/21
	岩手	1,031	8.3	79	+15	12/1
	秋田	1,031	8.4	80	+16	3/31
	山形	1,032	8.1	77	+13	12/23
	鳥取	1,030	7.6	73	+9	10/4
	高知	1,023	7.5	71	+7	12/1
	佐賀	1,030	7.7	74	+10	11/21
	長崎	1,031	8.2	78	+14	12/1
	熊本	1,034	8.6	82	+18	1/1
	大分	1,035	8.5	81	+17	1/1
	宮崎	1,023	7.5	71	+7	11/16
	鹿児島	1,026	7.7	73	+9	11/1
	沖縄	1,023	7.5	71	+7	12/1

(※1) 各ランクの引上げ率は、Aランク5.6%（目安時：5.6%）、Bランク6.6%（目安時：6.3%）、Cランク8.0%（目安時：6.7%）
(※2) 赤ハイライトは目安＋10円以上又は3月発効、黄色ハイライトは目安＋1～9円又は1月1日発効、青ハイライトは、Cランク>Bランクとランク間で逆転が生じているもの。

地域別最低賃金額の改正決定の手順

令和6年6月25日(火)
令和7年7月11日(金)

大臣から
諮問

調査
審議

目安
答申

令和6年7月25日(木)
令和7年8月4日(月)

中央最低賃金審議会

・令和6年6月25日(火) 第1回目目安小委
～7月24日(水)～ 第5回目目安小委

・令和7年7月11日(金) 第1回目目安小委
～8月4日(月)～ 第7回目目安小委

＜中央最低賃金審議会での議論の参考としている各種指標＞

名目GDP	日銀短観による業況判断
完全失業者数・完全失業率	中小企業景況調査による業況判断
有効求人倍率	法人企業統計の労働生産性
消費者物価指数	最低賃金に関する実態調査結果
賃金・労働時間指数の推移	県民所得
春闘結果	夏期賞与・一時金妥結状況
未満率・影響率の推移	標準生計費など

※中央最低賃金審議会は、全都道府県をA・B・Cの3つのランクに分けて、改定額の「目安」を提示。地方最低賃金審議会では、この目安を参考に、地域の実情を踏まえて、改定額の詰めめの審議が行われる。

兵庫地方最低賃金審議会

調査
審議

改定額
答申

異議申出に係る
調査審議(※)

令和6年7月1日(月)
令和7年7月15日(火)

7月29日(月)～
7月30日(水)～

8月5日(月)
8月8日(金)

8月21日(水)
8月26日(火)

8月30日(金)
9月4日(木)

10月1日(火)
10月4日(土)

兵庫県最低賃金1,052円 (51円引上げ)

兵庫労働局長
から諮問

改定額
決定・
公示

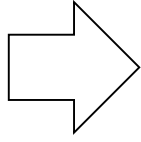
効力
発生

(※) 各地域の労使は答申があった日から15日間
異議申出が可。異議申出があった場合に開催。

地方最低賃金審議会での流れ（参考例）

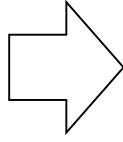
第1回 地方最低賃金審議会（7月上旬～）

- ・労働局長による改正諮問
- ・審議会令第6条第5項の議決（※）の有無
（※専門部会での議決が全会一致で行われた場合に、同議決をもって、本審の議決とみなすという議決。）



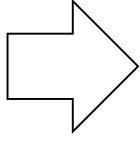
第2回 地方最低賃金審議会（7月下旬頃）

- ・中央最低賃金審議会での目安伝達
- ・労使の主張



第1回 専門部会（7月下旬頃）

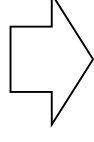
- ・部会長・同代理の選出
- ・事務方からの関連資料の説明
- ・関係労使からの意見聴取の実施の有無（※）
（※法令上、関係労使の意見を聴取する必要があるが、実際に専門部会等の場において、直接聴取を行うかどうかを諮ること）



の

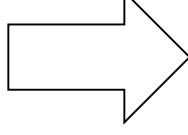
第2～4回 専門部会（7月下旬～8月上旬）

- ・金額審議
- ・部会報告の決定



第3回 地方最低賃金審議会（8月上旬）

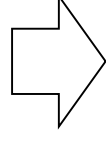
- ・部会報告についての審議
- ・答申文の決定



答申文の公示（15日間）
答申文に意見のある者は、異議申し立てを行うことができる。

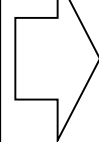
第4回 地方最低賃金審議会（8月下旬）

- ・異議内容についての審議
- ・答申文の決定



労働局長への答申

労働局長による改正決定



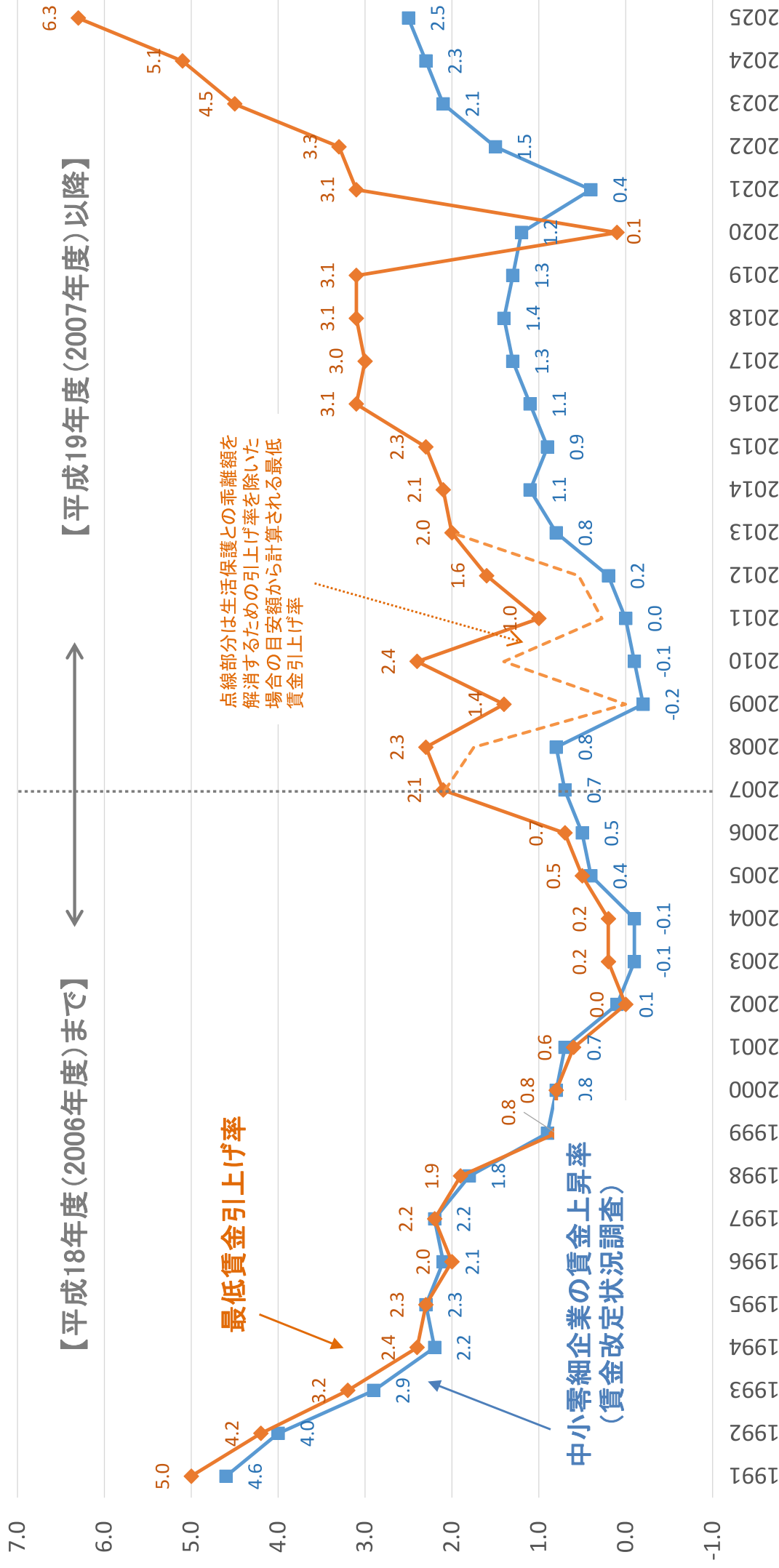
官報公示（30日間以上）

発効（効力発生）

賃金改定状況調査の賃金上昇率と最低賃金引上げ率の推移

○ 最低賃金引上げ率は、平成18年度(2006年度)までは賃金改定状況調査による中小零細企業の賃金上昇率と強く連動していたが、平成19年度(2007年度)以降は、令和2年度(2020年度)を除いて、これを大幅に上回る水準で推移している。

賃金改定状況調査による賃金引上げ率と最低賃金引上げ率の推移

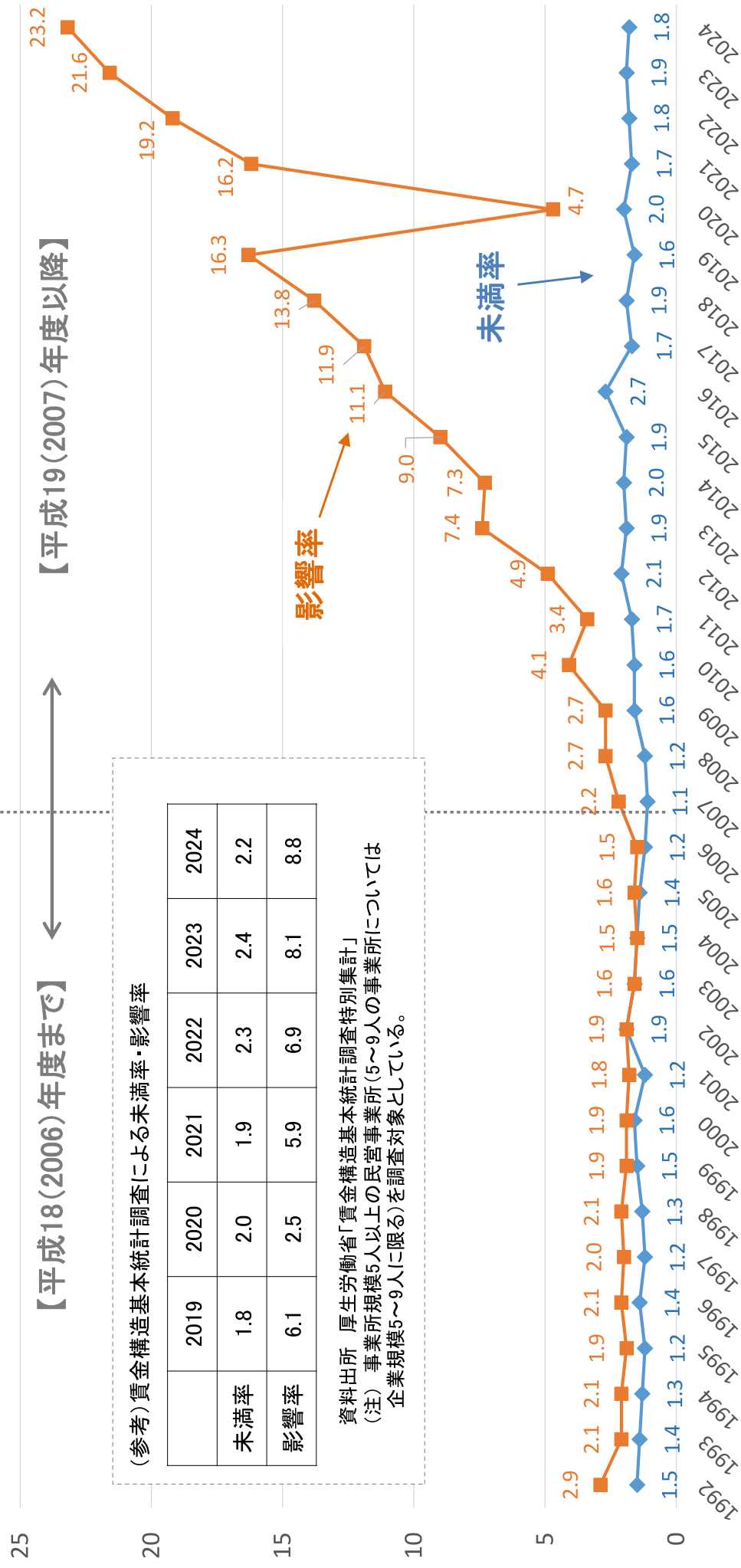


(資料出所)厚生労働省「賃金改定状況調査」
(注)最低賃金引上げ率は、地域別最低賃金額(時間額)全国加重平均の上昇率。

小規模事業者における未満率・影響率の推移

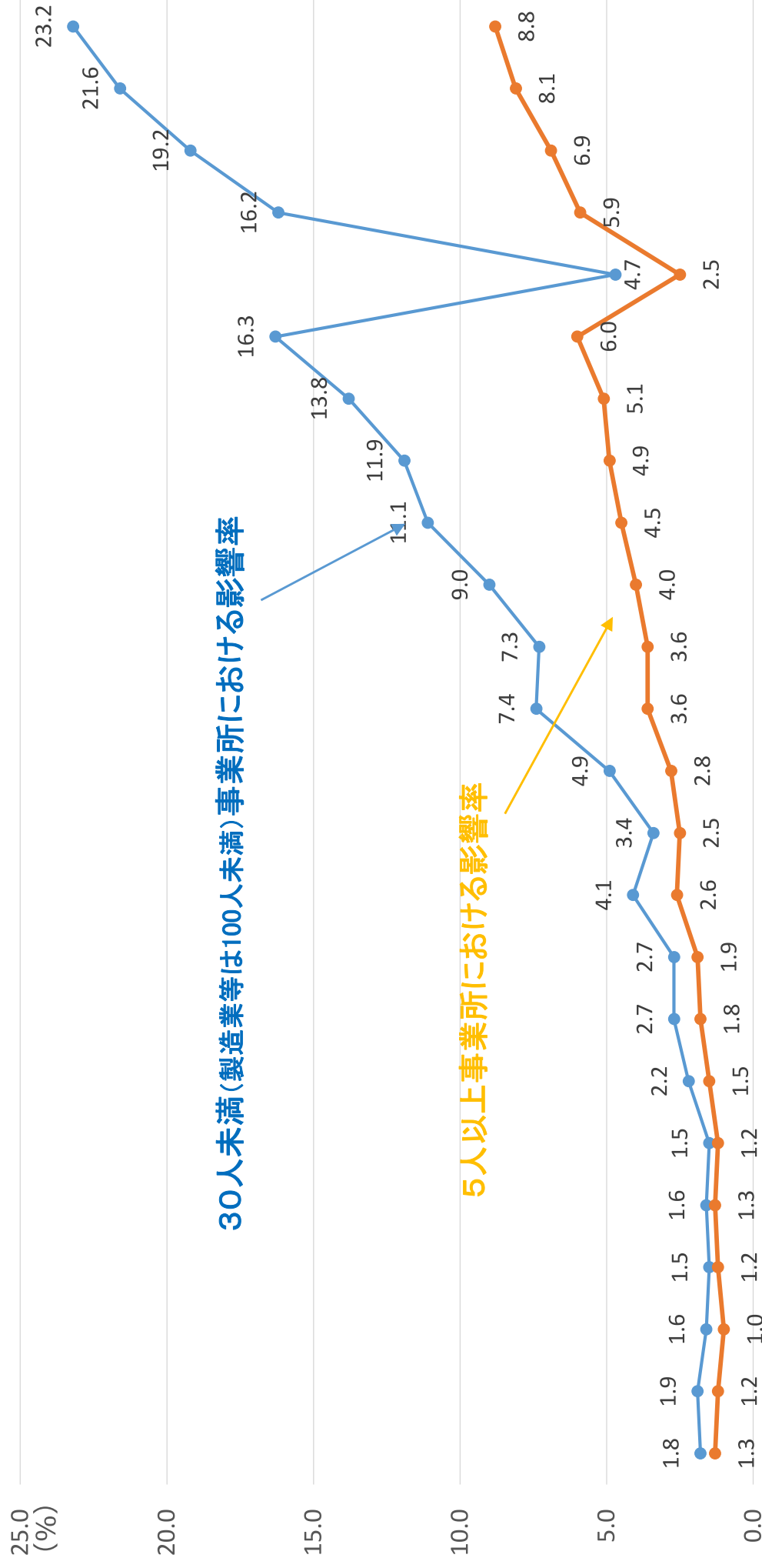
- 最低賃金に関する基礎調査による30人未満事業所（製造業等は100人未満）における「未満率」は2%前後で推移しているものの、「影響率」は平成19（2007）年度以降、令和2（2020）年度を除いて上昇傾向にある。
- 「未満率」：最低賃金を改正する前に、最低賃金を下回っている労働者の割合。
- 「影響率」：最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金を下回ることとなる労働者の割合。

30人未満（製造業等は100人未満）事業所における未満率・影響率



最低賃金の影響率の推移

- 最低賃金の影響率（最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者の割合）は、平成19（2007）年度以降、令和2（2020）年度を除いて上昇傾向にある。

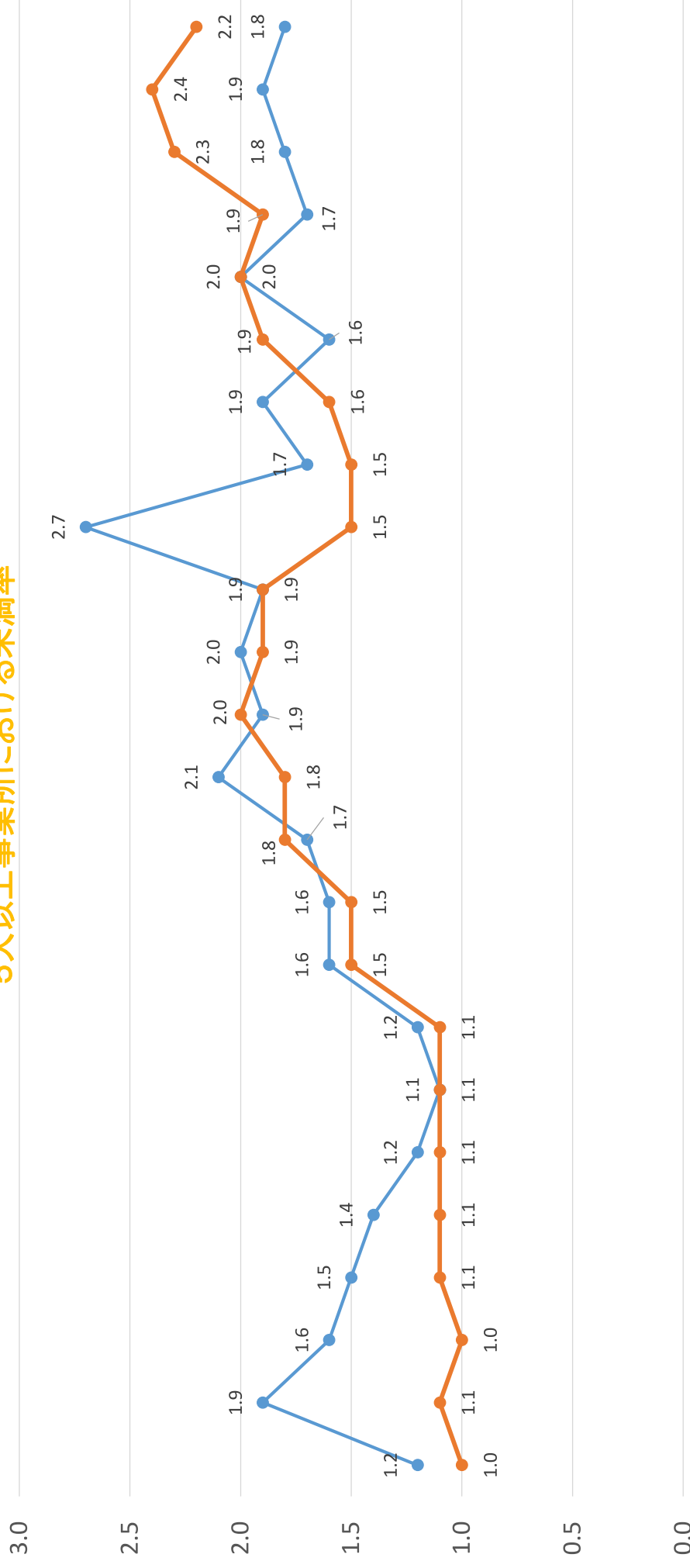


資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」（注）事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。
厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」（注）調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。

最低賃金の未満率の推移

- 最低賃金に関する基礎調査による30人未満（製造業等は100人未満）事業所及び賃金構造基本統計調査特別集計による5人以上事業所における「未満率」は、近年は横ばいである。
- 「未満率」：最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者の割合。

30人未満（製造業等は100人未満）事業所における未満率 5人以上事業所における未満率



資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」（注）事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。
資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」（注）調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。

中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会について

- 毎年度の地域別最低賃金改定にあたっては、中央最低賃金審議会より地方最低賃議会に対して目安を示すこととしている。この目安制度の在り方については、平成7年の全員協議会報告において、「今後概ね5年ごとに見直しを行うことが適当」とされたことを踏まえ、ランク区分も含めて概ね5年ごとに見直しを行っている。
- 平成29年の全員協議会報告では、ランク区分に用いる指標の見直し等について取りまとめ。今後の見直しについては、「5年ごとに見直しを行い、平成34年度（2022年度）以後、当該見直しの結果に基づいて目安審議を行うことが適当である」としている。
- これを受け、令和3年5月以降、計11回全員協議会を開催し、令和5年4月6日に全員協議会報告をとりまとめた。

目安に関する 小委員会

※3者が揃った場面
のみ議事・議事録公
開

中央最低賃金 審議会

※本審は議事・
議事録ともに公開

目安制度の 在り方に関する 全員協議会

※3者が揃った場面
のみ議事・議事録公
開

毎年度の地域別最低賃金額改定の目安について調査審議すること。

- ※ 昭和53年度から、地域別最低賃金の全国的整合性を図るとともに、地賃の円滑な審議に資するよう、中賃が、47都道府県を数ランクに分け、ランク毎に地域別最低賃金額改定の「目安」を作成し、地賃へ提示することとした（目安制度。中賃の合意による運用であり、法令上の規定はない）。
- ※ 目安は、地方最低賃金審議会の審議の「参考」として示すものであって、これを拘束するものではないこととされている。

目安制度の在り方について調査審議すること。

- ※ 昭和57年7月の全員協議会設置以降、断続的に検討が進められてきたが、平成7年全員協議会報告において「今後概ね5年ごとに見直しを行うことが適当」とされたことを踏まえ、ランク区分も含めて概ね5年毎に見直しを行っている。

目安制度の在り方に関する全員協議会報告（令和5年4月6日中央最低賃金審議会了承）のポイント

※赤字が一般の主な見直し内容

1. 中央最低賃金審議会における目安審議の在り方	
(1)あるべき水準	最低賃金のあるべき水準を定めること及び定める場合の水準については意見の一致に至らなかったが、引き続き労使で議論することが適当であるとの結論に至った。
(2)政府方針への配意の在り方	目安審議においては、時々々の事情として政府方針も勘案されているが、最賃法に基づく3要素（労働者の生計費、賃金、通常の事業の賃金支払能力）のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要。
(3)議事の公開	議論の透明性の確保と率直な意見交換を阻害しないという2つの観点を踏まえ、 公労使三者が集まって議論を行う部分については、公開することが適当 との結論に至った。
2. 地方最低賃金審議会に関する事項	
(1)目安の位置付け	目安は、地賃の審議において全国的なバランスを配慮するという観点から参考にするものであって、地賃の審議を拘束するものではないことを改めて確認した。
(2)ランク制度の在り方（ランク区分の見直しを含む）	○ ランク制度を維持することは妥当であることを改めて確認した。 ○ 47都道府県の総合指数（※）の差が縮小傾向であることや、ランク区分の数が多ければその分ランクごとに目安額の差が生じ、地域別最低賃金額の差が開く可能性が高くなること等を踏まえ、ランク数は4から3に見直す。 ※ 賃金動向をはじめとする19指標を総合化した指数。各都道府県の経済実態とみなし、従来から各ランクへの振り分けに用いている。 ○ ランクの振り分けについては、特に地域間格差の拡大抑制・ランク間の適用労働者数の偏りの是正が図られるよう、3ランクに変化することによる影響をできるだけ軽減する必要性、Aランクの地域数が増えてきたというこれまでの経緯及び直近の地域別最低賃金額の状況も踏まえ、現行のランクとの継続性を重視し、Aランクの地域は現行のAランクと同じとし、 ・ ランク間の適用労働者数の偏りをできるだけ是正するため、Aランクの適用労働者数とBランクの適用労働者数は同程度とする 等の考え方を総合的に勘案し、決定。
(3)発効日	発効日とは審議の結果で決まるものであることや、最賃法においても公労使で議論して決定できるとされていることについて、地方最低賃金審議会に周知することが適当。
3. 中央最低賃金審議会における目安審議に用いる参考資料	
技術的な見直しを行った。	
4. 今後の見直しについて	
概ね5年ごとに見直しを行い、令和10年度（2028年度）を目途に、当該見直しの結果に基づいて目安審議を行うことが適当。	

令和5年度から適用される目安のランク

ランク	令和5年度～	(適用労働者数の比率※)
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪（6都府県）	45.8%
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、 兵庫 、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡（28道府県）	43.7%
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄（13県）	10.4%

ランク	(参考) 平成29年度～令和4年度	(適用労働者数の比率※)
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪（6都府県）	45.8%
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、 兵庫 、広島（11府県）	20.1%
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡（14道府県）	20.8%
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄（16県）	13.2%



厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

地方最低賃金審議会委員説明資料

＜特定最低賃金編＞ ダイジェスト版

兵庫労働局 労働基準局賃金室

令和 8 年 7 月

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

1 特定最低賃金について

- 地域別最低賃金が全ての労働者の賃金の最低額を保障するセーフティネットであるのに対し、特定最低賃金は、特定の産業又は職業について、**関係労使のイニシアティブに基づき、地域別最低賃金に上乗せ**をするもの(※)。
(※)特定最低賃金が設定された場合でも、使用者が、その雇用する労働者に対し、特定最低賃金を超える賃金を支払うことは禁じられていない。
- 関係労使の申出に基づき、最低賃金審議会の調査審議を経て、地域別最低賃金よりも金額水準の高い最低賃金を定めることが必要と認められた場合に決定される。
- 令和8年4月1日現在、全国で223件設定(うち地域別最賃を上回るのは112件)。概ね都道府県の産業別に適用されており、全国単位のもの1件のみ(平成12年以降、改正されず)。

	特定最低賃金	地域別最低賃金
役割・機能	○ 労使の取組を補完するもの	○ すべての労働者の賃金の最低限を保障するセーフティネット
適用対象	○ 産業又は職業ごとに適用 (実際は、概ね都道府県の産業別に適用されている)	○ 産業・職業を問わずすべての労働者に適用 ○ 都道府県ごとに適用
決定方式	○ 関係労使の申出により新設、改正又は廃止 新設 : 対象労働者の2分の1以上の労働協約等 改正・廃止: 対象労働者の3分の1以上の労働協約等	○ 行政機関に決定を義務付け (全国各地域について必ず決定)
15	○ 新設、改廃を含め運用は労使のイニシアティブによる	

2 特定最低賃金の現状（令和8年4月1日現在）

	設定件数	適用 使用者数	適用 労働者数
地域別最賃下回るものを含む	223件	約9.03万人	約301万人
地域別最賃下回るものを除く	112件	約4.77万人	約183万人
	新設	改正	廃止
平成27年度	0	199	0
平成28年度	0	193	2
平成29年度	1 岩手・百貨店	187	1
平成30年度	0	183	4
令和元年度	0	174	1
令和2年度	0	144	1
令和3年度	0	160	0
令和4年度	0	140	1
令和5年度	0	143	2
令和6年度	0	133	0
令和7年度	0	112	0

業 種	件数(件)	適用使用者数 (百人)	適用労働者数(百人)
食料品・飲料製造業関係	5 (1)	3 (1)	138 (50)
繊維工業関係	5 (0)	6 (0)	133 (0)
木材・木製品製造業関係	1 (0)	1 (0)	7 (0)
パルプ・紙・紙加工品製造業関係	2 (1)	1 (1)	78 (18)
印刷・同関連産業関係	1 (0)	3 (0)	34 (0)
塗料製造業関係	4 (3)	1 (1)	63 (48)
ゴム製品製造業関係	1 (0)	1 (0)	58 (0)
窯業・土石製品製造業関係	4 (2)	3 (1)	102 (68)
鉄鋼業関係	20 (17)	31 (26)	1,423 (1,303)
非鉄金属製造業関係	9 (6)	9 (6)	417 (221)
金属製品製造業関係	4 (0)	9 (0)	115 (0)
一般機械器具製造業関係	25 (14)	228 (124)	5,625 (3,384)
精密機械器具製造業関係	7 (4)	7 (4)	220 (139)
電気機械器具製造業等関係	45 (27)	211 (115)	9,145 (5,071)
輸送用機械器具製造業関係	33 (25)	143 (115)	8,486 (7,105)
小 計	166 (100)	657 (394)	26,044 (17,407)
新聞・出版業関係	1 (0)	1 (0)	5 (0)
各種商品小売業関係	30 (2)	16 (1)	1,813 (119)
自動車小売業関係	23 (10)	215 (82)	2,134 (771)
自動車整備業関係	1 (0)	10 (0)	35 (0)
道路貨物自動車運送業関係	1 (0)	3 (0)	23 (0)

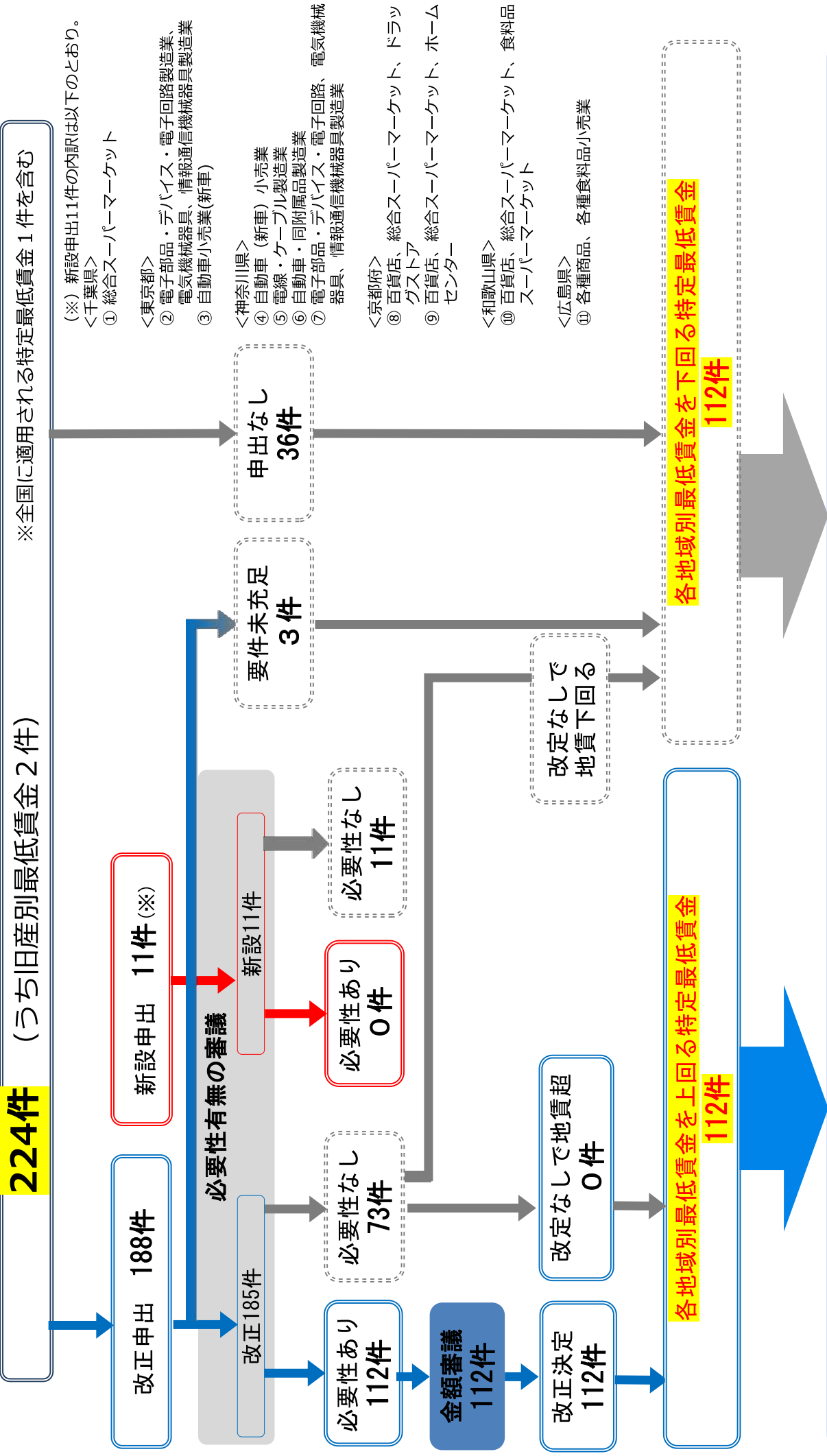
※旧産業別最低賃金

全国非金属鉱業（厚生労働大臣決定）関係	1 (0)	1 (0)	4 (0)
合 計	223 (112)	903 (477)	30,058 (18,297)

※括弧書きは地域別最賃を上回る特定最低賃金

4 令和7年度の全国の特定最低賃金の審議・改正結果

令和7年4月時点の特定最低賃金



令和8年4月1日時点の特定最低賃金 **223件** (うち旧産別最低賃金1件)

※ 全国に適用される特定最低賃金1件を含む
 ※ 旧産別最低賃金1件は最低賃金法第17条に基づき令和8年3月31日限りで廃止されている

5 特定最低賃金の決定、改正又は廃止の必要性の有無に関する調査審議の運営について②

「中央最低賃金審議会産業別最低賃金制度全員協議会報告」（平成14年12月6日中央最低賃金審議会了承）

2 関係労使のイニシアティブの一層の発揮を中心とした改善

(1) 関係労使のイニシアティブ発揮による改善

① 関係労使当事者間の意思疎通

業別最低賃金の決定、改正又は廃止(以下「決定等」という。)に関する申出について、関係労使が双方の意向を了知しておくことは、その後の円滑な審議にとって重要であるため、当該申出の意向表明後速やかに、関係労使当事者間の意思疎通を図ることとする。

この場合の意思疎通としては、関係労使当事者間において話し合いを持つことが望ましい。

なお、関係労使当事者とは、主として、労働協約締結当事者の使用者(使用者団体を含む。)又は労働組合、都道府県内における当該産業の関係労使団体などを指すものである。

② 関係労使の参加による必要性審議

産業別最低賃金の決定等の必要性の有無に関する調査審議(以下「必要性審議」という。)について、従来どおりの方法で行うか、当該産業の労使が入った場で行うかを、地方最低賃金審議会において、地域、産業の実情を踏まえつつ、検討することとする。

なお、必要性審議において、当該産業別最低賃金が適用される中小企業を含めた関係労使が参加することにより、より実質的な審議が行われることを期待するものである。

③ 金額審議における全会一致の議決に向けた努力

関係労使のイニシアティブ発揮により設定されるという産業別最低賃金の性格から、産業別最低賃金の決定又は改正の金額に関する調査審議については、全会一致の議決に至るよう努力することが望ましい。

令和7年度地方最低賃金審議会の審議結果を踏まえた論点と考え方の整理

令和8年6月23日

1 令和7年度の地域別最低賃金の審議結果と課題

令和7年度の地域別最低賃金については、令和7年9月5日までに全ての地方最低賃金審議会で答申が出され、全国加重平均で1,121円、過去最大66円の引上げとなった。

令和7年度は、中央最低賃金審議会において、A・Bランク63円、Cランク64円と、昭和53年度に目安制度が始まって以降、最も高い引上げ額の目安（以下「目安額」という。）が提示された。また、この目安額を踏まえ、地域ごとに異なる経済状況等も考慮の上、各地方最低賃金審議会における審議の結果、39道府県で目安額を上回る答申が出され、うち11県では、目安額を10円以上上回る高い引上げ額となった。

また、発効日についても、11月以降を発効日とする地域が27府県に達し、令和8年1月1日以降を発効日とする地域も6県あった。

これら令和7年度の地方最低賃金審議会の審議結果を踏まえると、

- ・ 目安額を大幅に上回る答申は、近隣県等との競争や最下位回避の意識の下、地域の実態と乖離した引上げとなったのではないかといった、審議に対する疑義がメディア等から呈されたこと
- ・ 地域ごとに発効日に大きなばらつきが生じ、一時的に地域間格差が拡大するほか、年度ごとに発効時期が大幅に変動することで、労使双方の予見可能性が損なわれるおそれがあること

等の課題があったと考えられる。

そこで、今般、中央最低賃金審議会「目安制度の在り方に関する全員協議会（以下「全員協議会」という。）」において、令和8年度以降の審議に向けて、主にこれら2つの事項について課題の整理と対応方針の整理を行うこととした。

2 近隣県等との過度な競争意識や最下位回避の意識による地域の実態と乖離した引上げについての考え方(1) 課題

- 最低賃金法（昭和34年法律第137号）第9条第2項において、「地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならない」と規定されており、法定3要素のデータに基づく審議が原則である。また、「中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告」（令和5年4月6日）においても、「最低賃金法第9条第2項の3要素のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導

くことが非常に重要であり、今後の目安審議においても徹底すべきであることについて合意が得られた」とされたところ。

- 一方で、令和7年度の地方最低賃金審議会では、近隣県等の答申が出た後で審議を行うために、審議会日程を後ろ倒しにする動きも一部に見られ、近隣県等や同じランク内での過度な競争意識や最下位回避の意識の中で、高い引上げ額となったのではないかと指摘がある。
- また、全員協議会の議論の中では、目安額に大幅な上乗せをする地域が多数生じる状況が今後も続くのであれば、目安制度の在り方自体を議論する必要があるのではないかと、との意見もあった一方、これらの審議結果の背景には、目安を超える最低賃金の引上げが行われた場合の特別な対応として、補助金等による政府の支援が示されたことなど、令和7年度の特殊事情があったのではないかと、との意見も出された。

(2) 対応方針

- 令和5年に開催された全員協議会では、「最低賃金法第9条第2項¹の3要素のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要であり、今後の目安審議においても徹底すべきであること」を確認し、合意が得られたところであり、今後も、この基本的な考え方に基づいて、中央及び地方最低賃金審議会での審議を行うべきである。
- とりわけ、近隣県等との金額のみの比較だけで当該地域の最低賃金額を決めることや、最下位を避けたいという動機から、地域の実態と乖離した引上げ額を導き出すことは適切でなく、法定3要素のデータを総合的に考慮して地域別最低賃金額を決定すべきである。
- 審議の結果、示された最低賃金額だけを捉えて「高すぎる」「低すぎる」との批判が生じることは適当でなく、目安額に大幅な上乗せをするのであれば、その判断理由を地方最低賃金審議会の公益委員見解等で明らかにすべきである。
- なお、令和7年度の審議では、一部で、地方最低賃金審議会の開催を予定していたものの、審議せずに審議日程を延期する動きも見られたが、これが仮に他地域の審議結果のみをもって当該地域の最低賃金額を決めたいとの意向によるものだとすれば、法定3要素のデータに基づく審議という最低賃金額の決め方そのものへの疑義を生じかねないことに留意が必要である。
- また、特に前年度、例年以上に高い引上げを行った場合、翌年度の審議では、その影響等を公労使委員間で確認した上で、当該年度の審議を行うべき

¹ 地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならない。(最低賃金法第9条第2項)

である。

- 地方最低賃金審議会において、総合指数など様々な指標を活用し、全国における当該地域の位置づけを踏まえて地域別最低賃金額を決める事例も見られる。総合指数などの様々な指標を活用することは、地域の法定3要素の状況を勘案する際の一つの方法だと考えられるが、可能な限り最新のデータを用いて、法定3要素それぞれのデータを確認すべきである。その上で、他地域との比較を行う上では、当該地域の日本全体での位置づけを総合的に考慮すべきである。
- また、中央最低賃金審議会 で用いられた指標のうち、一部について都道府県別データがなく、地方最低賃金審議会委員が対応に苦慮しているという意見があった。厚生労働省は、当該年度の中央最低賃金審議会の審議で用いたデータのうち、都道府県別データがないものについて、利用可能な資料やデータの参考事例等の丁寧な情報提供に努めることとする。

3 発効日についての考え方

(1) 課題

- 金額改正の発効日について、最低賃金法第14条第2項では、「公示の日から起算して30日を経過した日（公示の日から起算して30日を経過した日後の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日）から」とされている。従前は、多くが「公示日から起算して30日を経過した日」から発効する法定発効であり、指定日発効について議論するケースは少なかった。
- 令和7年度は、中央最低賃金審議会の「令和7年度地域別最低賃金額改定の日安に関する公益委員見解」（令和7年8月4日）に「引上げ額とともに発効日についても十分に議論を行う」との記載が盛り込まれた。これを踏まえ、地方最低賃金審議会 で、引上げ額だけでなく発効日についても議論が行われた結果、特に、中央最低賃金審議会が示した目安額に10円以上の上乗せをするなど、地域別最低賃金額の大幅な引上げがあった11県において、指定日発効とした結果、発効日が例年に比べ大幅に後ろ倒しされる傾向が見られた。
- 令和7年度は指定日発効が急増し、過半数の27府県で11月以降の発効となったほか、10月1日発効の栃木県から令和8年3月31日発効の秋田県まで発効日に大きなばらつきが生じた。
- さらに、6県において発効日が令和8年1月以降となったが、これらの県では、地方最低賃金審議会において、
 - ・ 地域別最低賃金引上げに伴う影響率が他地域と比べて高いこと
 - ・ これまで目安額どおりの引上げが続いてきたことから、令和7年度の大幅引上げは県内企業にとってインパクトが大きいことなどの点について公労使委員間で議論が行われた結果、発効日が例年と比べて

大幅に後ろ倒しされることとなったものである。

- 一方で、地域間の発効日の極端なばらつきは、最低賃金制度の全国的な整合性の観点のほか、一時的に地域間格差が拡大することや、仮に年度ごとに発効時期が大幅に変わるのであれば、労使双方の予見可能性を損なうおそれがあることなどの課題があるものと考えられる。
- 発効日の在り方については、一部の地方最低賃金審議会から、
 - ・ 地方に委ねることなく、法律の中立性、斉一性を踏まえ、中央において責任をもって結論を導き出すよう要望する
 - ・ 中央最低賃金審議会において、発効日の在り方や留意すべき点などについて考え方を示した上で、地方最低賃金審議会において議論を深めることが適当である
 - ・ 発効日の後ろ倒しを当該地域のみで実施した場合、他地域とのバランスの問題が生じるため、制度改正を含め、中央最低賃金審議会で議論すべき等の意見や要望が出されている。
- 全員協議会の議論において、次のような課題意識が示された。
 - ・ 地方から、発効日をどのように決めれば良いのか分からないという声が多く上がっており、一定の目安を示してほしいという意見も聞かれる。地方最低賃金審議会の委員が考えるべき方向性や考慮要素をある程度明確に示す必要があるのではないか。
 - ・ 発効日の決め方について、地方最低賃金審議会の委員の中に迷いや混乱が生じているように思う。中央最低賃金審議会として地方最低賃金審議会に対し、期待していることをメッセージとして改めて示すべきではないか。
 - ・ 「支払い準備」の解釈が過度に柔軟に広がると発効日の後ろ倒しの歯止めがきかなくなるため、一定程度定義し、メッセージとして発出する必要があるのではないか。

(2) 発効日の後ろ倒しの背景と影響の確認

- 地域の実情を把握するため、まずは令和7年度の審議において、越年発効となった6県を含め発効日が後ろ倒しとなった府県の背景と賃上げへの影響を確認した。
(越年発効となった背景)
- 越年発効となった背景については、参考資料1のとおり、県により様々ではあるものの、熊本県を除く5県が、高い引上げ額に言及していた。
(発効日の後ろ倒しや越年発効の影響(企業や事業所への調査))
- 発効日が越年した県における求人賃金の状況について、ハローワークで受理したパートタイムの新規求人賃金を用いて確認したところ、3月発効の群

馬県・秋田県の両県において、令和7年度改定後の地域別最低賃金額を下回る求人の割合（未達求人割合）は、令和7年7月時点では約6割（群馬県：54.0%、秋田県：66.0%）であったところ、同年12月時点で約4割に減少し、令和8年1月時点で3割弱、2月時点で約1割となった（参考資料2）。

同じ企業を対象に継続して調査したものではないことに留意が必要であるが、本データを令和7年7月の未達求人割合に対する各月の未達求人割合の比率で見ると、群馬県（令和8年3月1日発効）の場合、令和7年12月で約7割（70.7%）、令和8年1月で5割、令和8年2月で1割弱（8.3%）に、秋田県（令和8年3月31日発効）の場合、令和7年12月で6割強（62.6%）、令和8年1月で約4割（40.6%）、令和8年2月で3割弱（28.9%）、令和8年3月に5%台（5.6%）となった。なお、本データはハローワークで受理した新規求人賃金に関するものであり、求人を出した企業が自社従業員の最低賃金近傍労働者の賃上げを行った時期を表したものではないことに留意する必要がある。

- 発効日が例年より後ろ倒しされたことの中小企業への影響に関して、独立行政法人労働政策研究・研修機構の調査を用いた厚生労働省の集計によると、必ずしも地域別最低賃金額の改定による賃上げではない点に留意が必要²だが、令和7年度の地域別最低賃金の発効日が例年より後ろ倒しされ令和7年11月から令和8年3月までの間であった27府県に本社のある中小企業のうち、約8割の企業が「賃金の引上げ時期に影響はない」と回答した一方、約2割の企業は「引上げ時期を遅らせた（遅らせる予定である）」と回答し、その割合は発効日が遅いほど高くなった。また、発効日が後ろ倒しされたことによる企業経営等への様々な影響について、約8割の企業が「特に影響はない」と回答した一方、約1割の企業は「賃金引上げに向けて準備期間が確保できた」と回答し、同じくその割合は発効日が遅いほど高くなった。（参考資料3）
- さらに、令和7年度の地域別最低賃金の発効日が令和8年1月から3月までの間であった6県の労働局において、地域別最低賃金の引上げの影響率が高い6業種³の中小企業・小規模事業者に対し、発効日が後ろ倒しになったことによる賃上げ時期への影響や、その受止め等についてヒアリングを行った。発効日の後ろ倒しを踏まえて賃上げ時期を遅らせたか否かについては、いずれの県でも、「例年より遅らせた」とする事業者もいれば「例年どおり」とする事業者もいた。「遅らせた」事業者の理由として、「賃上げ原資の確保」等

² 発効日が例年より後ろ倒しされたことの労働者への影響に関する厚生労働省の委託調査についても同様の点に留意が必要

³ ①製造業②運輸業・郵便業③卸売業・小売業④宿泊業・飲食サービス業⑤生活関連サービス業・娯楽業⑥サービス業（他に分類されないもの）

の準備期間のほか、「例年、最低賃金の発効時期に合わせている」との回答も多くあった。一方、「例年どおり」とする事業者の中には、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」との回答が多く、他に、「10月発効の他県の支社と合わせて賃上げを行った（福島県、飲食業等）」、「四国4県に支社があるので、一番早いところに合わせて賃上げしている（徳島県、運輸業）」、「（賃上げ時期に期限のある）県の補助金を利用するため（群馬県、製造業）」、「これまでと同じ時期に賃上げがあるという労働者の期待があった（福島県、運輸業）」などの回答があった。また、発効時期が例年より後ろ倒しされたことの受止めとして、「賃上げ原資の確保などの準備期間を確保することができた（熊本、生活関連サービス業）」、「人件費を削減できてありがたい（群馬、小売業等）」などの意見がある一方で、「3月末まで遅らせる必要はなく、10月末や11月初旬であれば準備は整う（秋田、飲食業）」、「他県から大幅に遅れるのは問題。地域内の事業所が足並みをそろえて賃上げできるようにした方がよい（徳島県、サービス業）」などの意見があった。（参考資料4）

（発効日の後ろ倒しや越年発効の影響（労働者への調査））

- 他方、発効日が例年より後ろ倒しされたことの労働者への影響に関して、厚生労働省の委託調査によれば、令和7年度の地域別最低賃金の発効日が令和8年1月から3月までの間であった6県に主な仕事の勤務先がある最賃近傍雇用者（ここでは、時間当たり賃金が勤務地の地域別最低賃金の1.1倍未満の非正規雇用労働者で1年以上勤務している者を指す。）のうち、約4割の労働者が「例年と変わらない時期に時間あたりの賃金の上昇があった」と回答した一方、3割台半ばの労働者が「遅れた」と回答した。また、地域別最低賃金の引上げ時期が遅れたことによる影響について、6割台半ばの労働者が「特に影響はなかった」と回答した一方、約2割の労働者が「時間あたり賃金が増える時期が遅れたため、仕事に対するモチベーションが下がった」、約1割の労働者が「時間あたり賃金が増える時期が遅れたため、家計に悪影響が生じた」と回答した。（参考資料5）
- また、同調査において、過去1年間で時間あたり賃金が増えた最賃近傍雇用者について、賃金が増えた時期を確認したところ、「わからない」を除いて、「2025年10月」が3割台半ばと最も多く、「2026年4月」が1割台半ばと次いで多かった。これを令和7（2025）年度の地域別最低賃金の発効日別にみると、令和8（2026）年1月に発効した4県に勤務地のある者では「2026年1月」が4割弱と最も多く、令和8年3月に発効した2県に勤務地がある者では「2026年4月」が約3割と最も多く、「2026年3月」が3割弱と次いで多かった。（参考資料6）

(3) 全員協議会における議論

- 発効日は、法的強制力を伴う地域別最低賃金の実効性を確実に担保する観点から、発効の時点を規定する最低賃金法第 14 条第 2 項に「公示の日から起算して 30 日を経過した日（公示の日から起算して 30 日を経過した日後の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日）」とされている。
- こうした中で、望ましい発効日の時期や地方最低賃金審議会での審議における考慮要素等に関しては、未組織労働者にも春闘における賃上げ結果を速やかに波及させるという地域別最低賃金の改定の趣旨を踏まえると、引上げ額と引き換えに発効日が後ろ倒しされるのは本末転倒であり、早期発効が重要であるという意見があった。また、法定発効が基本であり、指定日発効は特別な理由がある場合に限り公労使で十分に議論した上で決定することを明確にすべきという意見があった。さらに、就業調整の問題など他制度の課題を最低賃金法の枠組みの中に持ち込むことは、最低賃金法の本来の趣旨を歪めるおそれもあるため、できる限り最低賃金法の目的に即して運用することが望ましいとの意見があった。
- 他方で、特に令和 7 年度においては、事業者の予想を大きく上回る高い引上げ幅となった地域もある中で、発効日が後ろ倒しされたことは、企業にとって、賃金原資の確保、給与規程の見直し、就業調整の抑制等の観点から一定の意義があったと考えられるという意見があった。また、発効日のばらつき自体が直ちに問題なのではなく、決定理由についての議論と説明が不十分だった点に課題があり、引上げ額と同程度の重みをもって発効日についても議論を尽くし、その理由を対外的に丁寧に説明することで納得性を高めることが重要であるという意見があった。さらに、地方最低賃金審議会が発効日について議論されたことは大きな進展だが、年度ごとに発効日が大幅に変動すると、労使ともに予見可能性を欠くとともに、年度によっては次の発効日までの期間が短くなることによるデメリットについても踏まえるべきであるという意見もあった。
- さらに、引上げ額と発効日の関係について、次の意見があった。
 - ・ 地方最低賃金審議会の審議では、金額と発効日を分けて議論するプロセスを踏むべきである。最低賃金法上も、地域別最低賃金額の決定原則（第 9 条第 2 項）と発効時期の規定（第 14 条第 2 項）が明確に分けられている。
 - ・ 中央最低賃金審議会の「令和 7 年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」（令和 7 年 8 月 4 日）で「引上げ額とともに発効日についても十分に議論を行う」と示した趣旨は、発効日を交渉材料にして良いということではなく、引上げ額についてしっかり議論し、引上げを着実に実行できる発効日を地方最低賃金審議会の公労使委員間であわせて議論して決めてほしいという趣旨である。

- ・発効日の設定次第で、額では最下位を回避しつつ、企業側の準備期間を確保するなど、発効日がいわば「交渉材料」として扱われている。発効日が後ろ倒しされることで、名目の引上げ額と実際の引上げ効果との乖離が生じる状況となることは共通の認識とすべきである。物価上昇局面で発効日が遅れると、実質的な引上げ効果は更に低くなる。

(4) 対応方針

- 公労使委員それぞれが、発効日が引上げ額との間で「交渉材料」となっていることへの課題意識や、地方最低賃金審議会における公労使委員間の建設的な議論につながる基盤や指針を示すべきではないかとの認識を示した。そこで、議論を踏まえて、発効日の在り方について、次の基本的考えを確認した。
 - ・発効日は、法的強制力を伴う地域別最低賃金の実効性を確実に担保する観点から、発効の時点を規定する最低賃金法第14条第2項に「公示の日から起算して30日を経過した日（公示の日から起算して30日を経過した日後の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日）」とされており、指定日発効⁴とする場合は、その必要性について広く理解を得られるかなどの観点から、各地方最低賃金審議会の公労使委員間で、十分に議論して決定すること。
 - ・発効日について、大幅な引上げ額を確保するための過度な交渉材料とすべきではない。発効日に関する主な考慮要素として、全員協議会で示された課題、労働者の生活や企業経営に与える影響、例えば災害など様々な地域の事情について、公労使委員間で十分に議論した上で、発効日について判断すること。特に企業の支払いのための準備期間を主な理由として指定日発効とする場合、企業が賃金原資の確保や給与規程の見直し等に要する具体的な期間について、公労使委員間で十分に議論を行うこと。また、指定日発効とする場合には、その判断理由を地方最低賃金審議会の公益委員見解等で、できる限り明らかに示した上で決定すべきこと。
 - ・指定日発効とした地方最低賃金審議会においては、その影響等を把握した上で、翌年度の審議を行うべきであること。

4 その他

その他、ランク区分の見直しや、EU指令についての考え方に関して、委員から以下のような意見が出された。

⁴ 曜日の都合等により1日～数日程度ずらすようなケースは除く。

(1) ランク区分の見直し

- 今後の議論に向けて次のような意見が出されたが、一定の時間をかけて議論を尽くす必要があるとされた。
 - ・現在のランク区分は、額差の幅が大きいBランクと、ほとんど幅のないCランクという構造になっており、目安の示し方として、現在のA B C区分が妥当なのか改めて検討の余地がある。次の見直しでは、現在のA B C区分を前提とした入替えにとどまらず、ランク制度のフレームそのものの在り方について幅広く検討する必要がある。
 - ・ランク区分そのものが、地域間格差を生む一つの要因になっている側面がある。次の見直しでは、どのような指標や考え方に基づいてランクを区分するか、その手法自体についても検証する必要がある。

(2) EU指令についての考え方

- 今後の議論に向けて次のような意見が出されたが、一定の時間をかけて議論を尽くす必要があるとされた。
 - ・EU指令で示された賃金の中央値の 60%や平均値の 50%等の水準について議論する際は、均等待遇の見地から、所定内給与だけでなく特別給与も加味して見る必要がある。
 - ・物価や賃金が大きく変動する時代における合理性のある最低賃金の水準について、労働者の生計費や通常の事業の賃金支払能力の観点から、名目上の水準値がどれほど実質的な意味を持つのかについて、今後の議論の中で意識する必要がある。
 - ・日本と諸外国の賃金制度の違いや、OECDによる国際比較において各国のデータに含まれる賃金の範囲等を精査した上で議論を尽くす必要がある。

5 今後の取組について

- 中央最低賃金審議会は地方最低賃金審議会に対し、令和8年度以降、2及び3の考え方を踏まえた審議を行うことを要望する。
- 4（1）及び（2）について、全員協議会で引き続き議論を行うことで合意した。

発効日を令和8年1月1日以降に指定した県の根拠

都道府県名		発効日指定の根拠
秋田県 (令和8年3月31日) 【1,031円、 +16円 (+8.4%)】 (参考) 影響率：29.3%	・ 令和7年度の引上げ額は県内企業にとって予想を大きく上回るものであることや、最賃引上げの影響率は全国でも高い水準にあり(令和6年度全国3位)、令和7年度の引上げで更に影響率が高まることが想定。 ・ このような状況から、企業の準備期間を十分に確保する必要性が他県と比較しても高く、制度上可能な最大限の準備期間を確保。	
群馬県 (令和8年3月1日) 【1,063円、 +15円 (+7.9%)】 (参考) 影響率：18.5%	・ これまで目安を大幅に超える改定を行っていないなかったことを受け、企業の準備期間を十分確保する必要性がある一方、企業における給料の締め日の状況や「1日」という県民への分かりやすさの観点を踏まえて、最大限の準備期間を確保。	
福島県 (令和8年1月1日) 【1,033円 +15円 (+8.2%)】 (参考) 影響率：21.9%	・ 過去に例を見ない大幅な引上げであること、官公需を含めた価格転嫁などの見直しが必要になること、年内発効とした場合、11～12月に「年収の壁」を超えないための働き控えが生じかねないことから、1月1日発効としたもの。	
徳島県 (令和8年1月1日) 【1,046円 +3円 (+6.7%)】 (参考) 影響率：27.4%	・ 2年間で150円という全国でも例のない大幅引上げとなるため、十分な準備期間を確保する必要があること、年内発効とした場合、11～12月に「年収の壁」を超えないための働き控えが生じかねないことから、1月1日発効としたもの。	
熊本県 (令和8年1月1日) 【1,034円、 +18円 (+8.6%)】 (参考) 影響率：21.6%	・ 8月10日からの大雨で県内に大きな被害が生じたため、使側は復旧に時間を要するとして令和7年度は例年よりも指定日発効を強く要望した。労側は当初、最賃と今回の大雨被害は別の問題として早期発効を求めたものの、被害状況を踏まえて令和7年度に限った特殊事情として最終的に同意し、答申時期も考慮して発効日を1月1日とすることで労使が合意。	
大分県 (令和8年1月1日) 【1,035円、 +17円 (+8.5%)】 (参考) 影響率：27.6%	・ 令和7年度の引上げ額は県内企業にとって予想を大きく上回るものであること、最賃引上げの影響も令和6年度時点で27.6%と高い水準であったが、令和7年度の引上げで更に高まること、年内発効とした場合、11～12月に「年収の壁」を超えないための働き控えが生じかねないことから、1月1日発効としたもの。	

2 発効日について

引上げ後の最低賃金を下回ることとなるパートタイム求人の割合
(2025年7月～26年3月、新規求人、一般パートタイム、全国平均)

参考資料 2

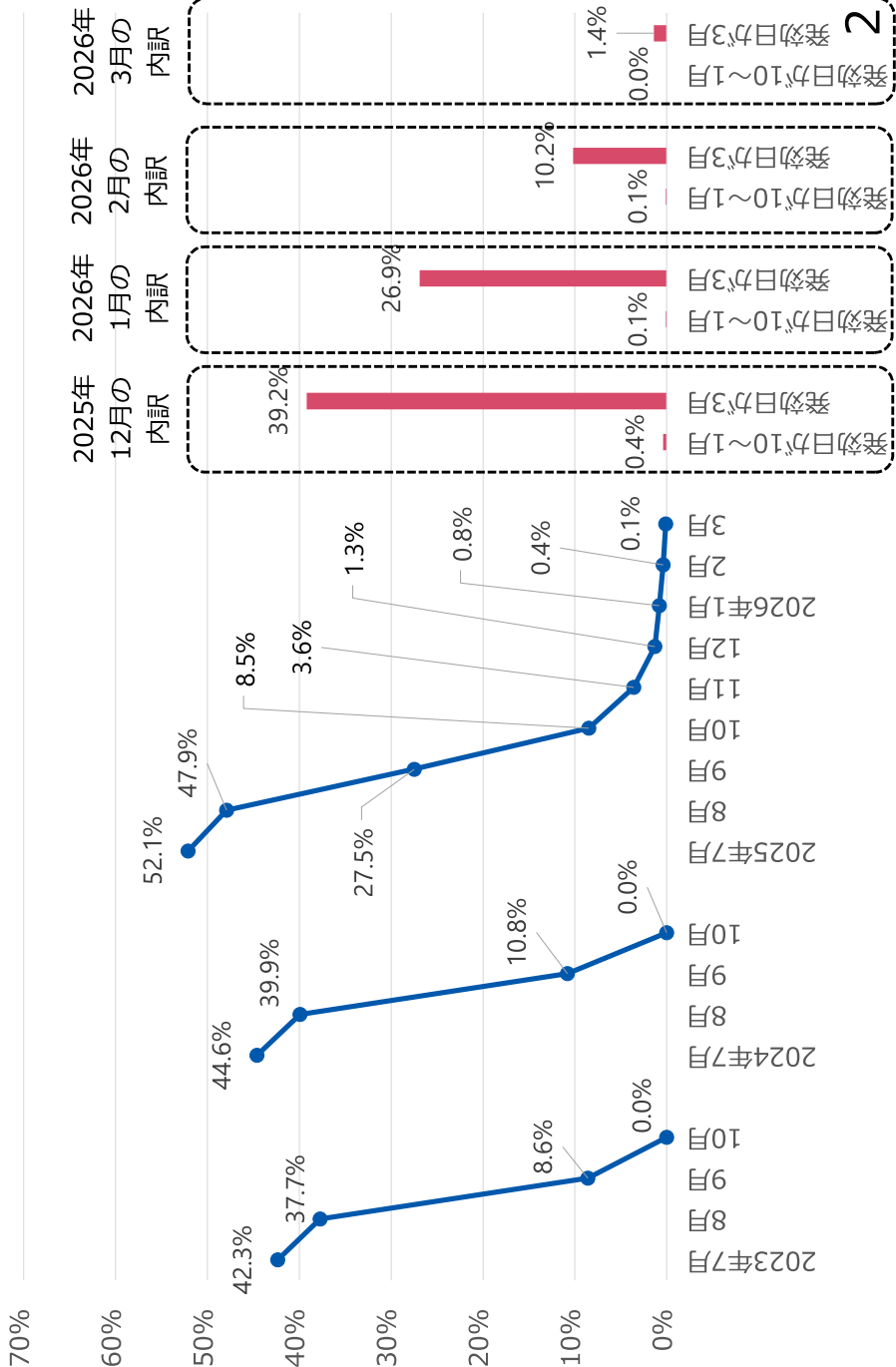
○ ハローワークで受理したパートタイムの求人賃金を下回ることとなる求人の割合（以下、「未達求人割合」という。）を特別集計した。最低賃金との比較に用いる求人賃金は、各求人に記載された「支給額（基本給＋定額的に支払われる手当）」における「下限額」を用いた。

○ 令和7年度の全国平均の未達求人割合は、2025年7月は52.1%、8月は47.9%、9月は27.5%、10月は8.5%、11月は3.6%、12月は1.3%、2026年1月は0.8%、2月は0.4%、3月は0.1%となっている。発効日が3月の2県の未達求人割合についてみると、2025年12月は39.2%（発効日が10～1月の45都道府県では0.4%）、2026年1月は26.9%（同0.1%）、2月は10.2%（同0.1%）、3月は1.4%（同0.0%）となっている。

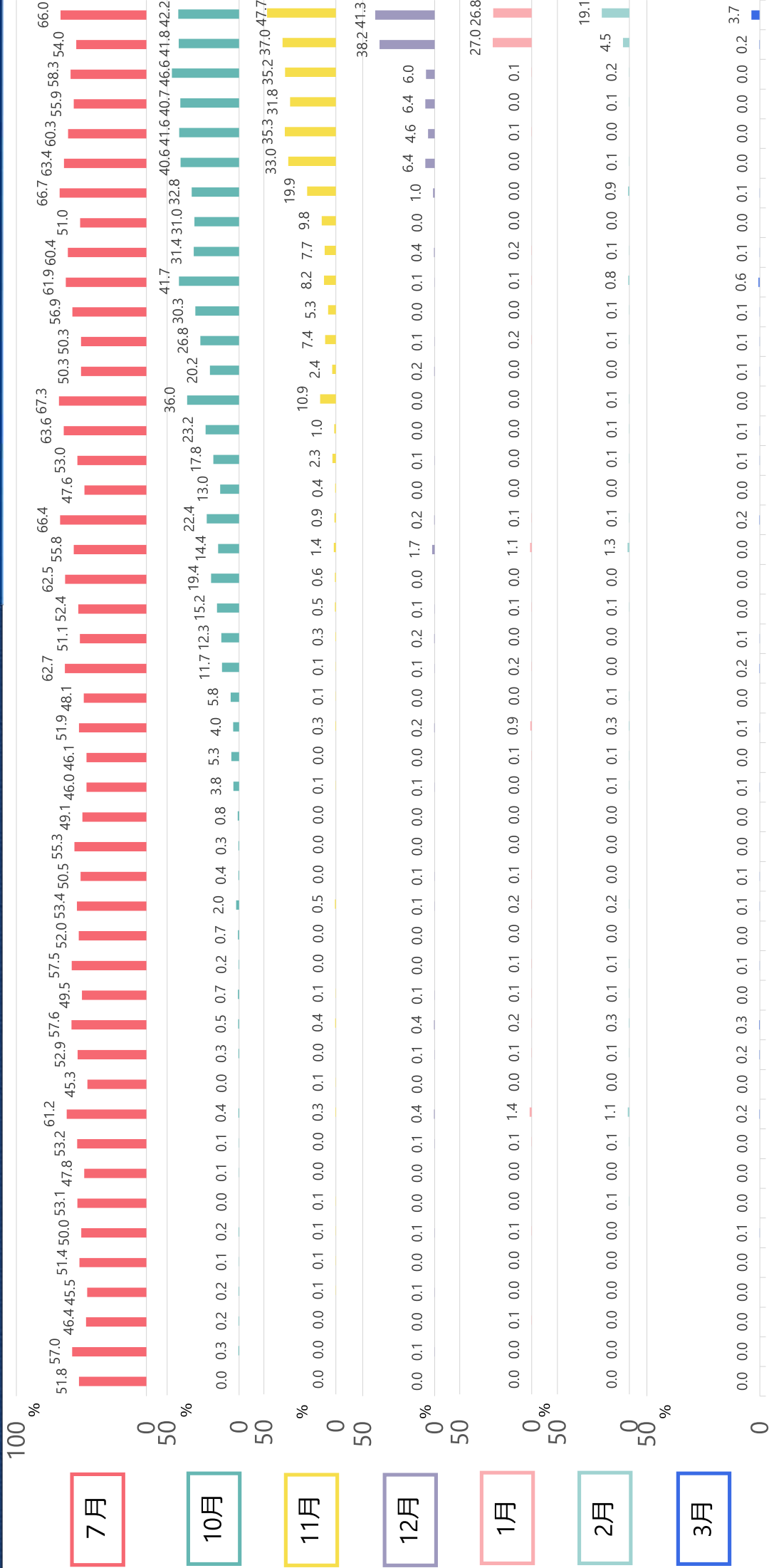
※ 既に引上げ後の最低賃金が発効している都道府県であっても、月の後半に発効する場合や夜間の守衛など断続的労働に関する減額特例のケースも含まれることから、割合が0%になっていない場合もあることに留意。

	新規パート 求人数 (全体)	支給額（下限額） が引上げ後の最低 賃金を下回ること となる求人数
2023年7月	320,100	135,536
8月	332,922	125,572
9月	326,980	28,052
10月	361,178	351
2024年7月	322,866	144,038
8月	296,312	118,324
9月	311,026	33,628
10月	362,915	600
2025年7月	315,590	164,322
8月	277,463	132,797
9月	297,333	81,833
10月	333,179	28,240
11月	273,522	9,807
12月	295,966	3,842
うち発効日10月～1月	288,901	1,069
うち発効日3月	7,065	2,773
2026年1月	347,209	2,667
うち発効日10月～1月	338,240	253
うち発効日3月	8,969	2,414
2026年2月	308,324	1,084
うち発効日10月～1月	300,350	272
うち発効日3月	7,974	812
2026年3月	306,624	263
うち発効日10月～1月	298,527	146
うち発効日3月	8,097	117

未達求人割合（全国）の推移



2 発効日について
各都道府県の未達求人割合（％）の動向
（発効日順、求人のが就業地別、2025年7月、10月～26年3月）



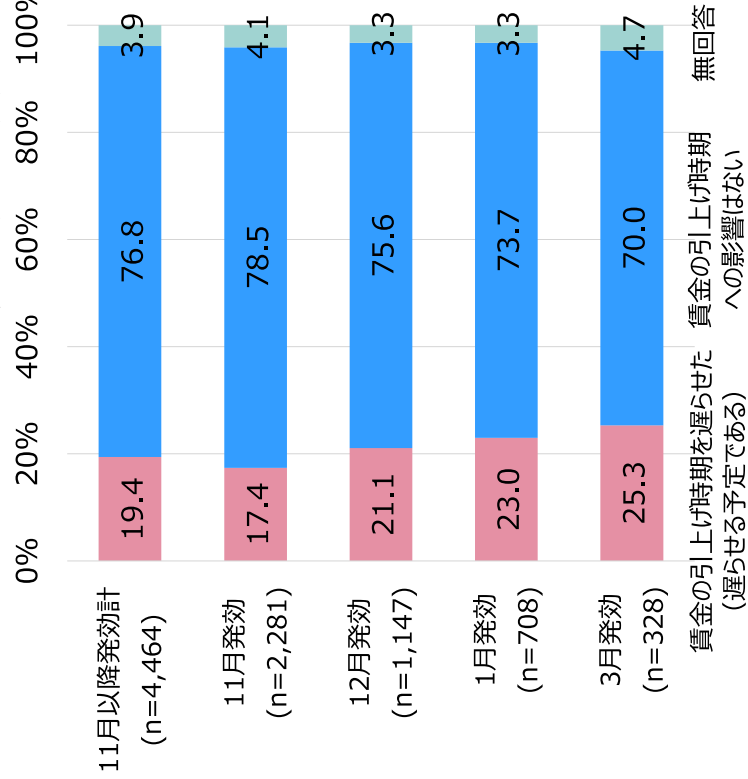
2 発効日について

2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅くなったことの中小企業への影響

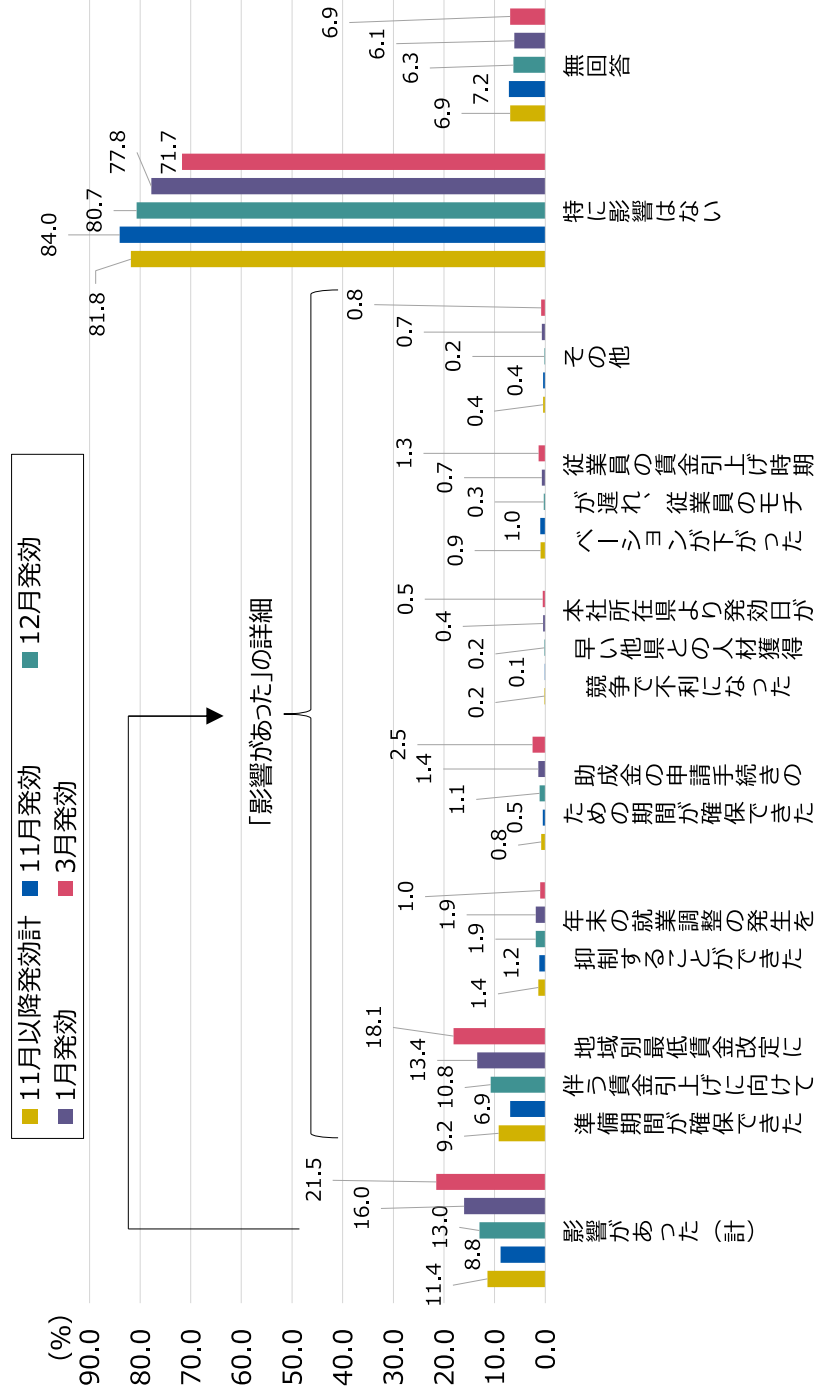
- 2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅く11月から翌3月までの間であった27府県に本社のある企業のうち、「発効日の遅れに伴い賃金の引上げ時期を遅らせた（または遅らせる予定である）」と回答した企業の割合は約2割であり、その割合は、発効日が遅いほど高い。
- 発効日が遅くなったことによる影響については、約8割の企業が「特に影響はない」と回答した。「影響があった」と回答した企業は約1割であり、発効日が遅いほどその割合は高い。何らかの影響があったと回答した企業の中では、「賃金引上げに向けて準備期間が確保できた」と回答した企業が全体の約1割と最も多く、さらに、発効日が遅いほどその割合は高い。

発効日が遅くなったことに伴い

賃金の引上げ時期が遅れたか



発効日が遅くなったことによる影響（複数回答）



（資料出所）JILPT「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」（2025年）の速報値をもとに、厚生労働省労働基準局で作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

調査対象は従業員規模1人以上300人未満の企業。調査期間は2026年1月23日～2月20日（3月末までに到着した調査票を集計）。

（注）集計対象企業（8,754社）のうち、本社所在地が、2025年度の地域別最低賃金の発効日が2025年11月1日以降であった、青森、埼玉、静岡、三重、京都、奈良、和歌山、島根、広島、福岡、佐賀、宮崎、鹿児島（以上、11月発効）、岩手、山形、山梨、岡山、愛媛、高知、長崎、沖縄（以上、12月発効）、福島、徳島、熊本、大分（以上、1月発効）、秋田、群馬（以上、3月発効）がいずれかである企業（4,464社）について集計。「発効日が遅くなったことによる影響（複数回答）」（右図）の「影響があった（計）」は、合計から「特に影響はない」と「無回答」を控除したもの。なお、「発効日が遅くなったことに伴い賃金の引上げ時期が遅れたか」の「賃金の引上げ時期への影響はない」は、必ずしも、最低賃金の改定による賃上げではない点に留意が必要。

- 発効日が越年した6県（秋田、群馬、福島、徳島、熊本、大分）において、最低賃金引上げの影響率が高い6業種（※）の従業員数概ね300人未満の中小・零細事業者（又は各事業所の人事労務責任者）に対し、発効日が後ろ倒しされたことによる賃上げへの影響等についてヒアリングを行った（1県当たり30～40事業所）。

（※）①製造業、②運輸業・郵便業、③卸売業・小売業、④宿泊業・飲食サービス業、⑤生活関連サービス業・娯楽業、⑥サービス業（他に分類されないもの）

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模20～49人、50～99人の事業所を中心に、約40の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」とする事業所の理由として、「賃上げ原資の確保」等の準備期間のほか、「例年、最低賃金の発効時期に合わせる」との回答も複数あった。
- 賃上げ時期を遅らせたメリットとして、準備期間のほか、「約半年分、賃上げ分の支払いがなかったことはありがたい（生活関連サービス業・娯楽業）」、「業績の低迷を抑えられた（同）」等の意見があった。また、「価格転嫁がすぐにできない業種なので、準備期間が長く取れてよかった（運輸業）」等の意見もあった。
- 一方で、「例年遅れると、県内でも体力のある企業とそうでない企業に差が生じ、体力のない企業はますます採用が厳しくなる（宿泊業）」など、メリットとともにデメリットを指摘する意見もあった。
- 「例年どおり」とした事業所は、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする答えが多かった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「引上げ幅が大きいため、（発効日が後ろ倒しになったことで）対策を取ることができた（生活関連サービス業）」とする意見がある一方で、「3月末まで遅らせる必要はなく、10月末や11月初旬であれば準備は整う（飲食業）」、「令和8年度の発効時期を考えると、3月末まで遅らせる必要はなかった（卸売業・小売業）」とする意見もあった。

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「1～4人」、「5～9人」の事業所を中心に、約50の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。

- 「遅らせた」とする事業所の理由として、「賃上げ原資の確保」等の準備期間のほか、「例年、最低賃金の発効時期に合わせる」との回答も複数あった。また、「遅らせた」とする事業所の中には、「群馬県の賃上げ補助金を利用するために例年より1か月だけ遅らせた（製造業）」（※）との意見もあった。当該事業所は、「県の補助のおかげで大幅な賃上げだという気持ちにならず対策を練れた」と回答。

（※）当初、令和7年11月末までに賃上げを行った事業所が対象となっていた。

- 「例年どおり」とした事業所の中には、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多く、ほかに、「群馬県の賃上げ補助金を利用するため（製造業）」、「早期の賃上げが社員のやる気につながる（卸売業・小売業）」などの意見があった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「人件費を削減できてありがたい（小売業等）」、「提供するサービスの単価を上げるなど賃上げ原資確保に向けた対応ができた（生活関連サービス業）」、「取引先によっては人件費上昇分の価格転嫁にすぐに対応してもらえないので、交渉期間があつてよかった（製造業）」などの意見があった。一方で、「会社としては助かるが、従業員からは不満が出ると感じる（卸売業・小売業）」などの意見があった。

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「20～49人」、「50～99人」の事業所を中心に、約30の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」とする事業所の理由として、「例年、最低賃金の発効時期に合わせている」との回答が多くあった。遅らせたメリットとして、「人件費を抑制できた」とする意見が多くあったが、「10月発効の県にも事業所があるため、会社として2度の対応が必要になった（運輸業）」ことを課題として挙げる事業所もあった。
- 「例年どおり」とした事業所については、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多かったが、ほかに、「10月発効の他県の支社と合わせて賃上げを行った（飲食業等）」、「これまでと同じ時期に賃上げがあるという労働者の期待があった（運輸業）」などの意見もあった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「引上げ幅が大きかったので、（発効日まで）余裕ができたのは利点だが、10月発効の県に所在する事業所は10月に賃上げを行ったため、2度の対応が煩雑だった（運輸業）」等の意見があった。

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「10～19人」、「20～49人」の事業所を中心に、約30の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」事業所の理由として、「例年、最低賃金の発効時期に合わせている」との意見が多くあった。遅らせたメリットとして、「事務的な準備期間のほか、人件費抑制の面でも助かった（飲食業）」、「パート労働者の就業調整を避けられた（製造業）」等の意見があった。また、「県内の下請けとの関係で、1月1日の発効日に合わせて価格転嫁に応じることで（まとめて）対応した（製造業）」との意見もあった。
- 「例年どおり」とした事業所については、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多かったが、ほかに、「香川が本社で四国4県に支社があるので、金額は一番高いところ、発効日は一番早いところに合わせて賃上げしている（運輸業）」との意見があった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「賃金改定の手続きに要する時間が確保できた（製造業）」、「決定から発効まで3か月程度あった方が良いので、今回の1月はよかった（運輸業）」と評価する意見があった一方で、「四国4県に支店があるため、県ごとにばらばらにならない方が良い（卸売業、小売業）」、「他県から大幅に遅れるのは問題。地域内の事業所が足並みをそろえて賃上げできるようにした方が良い（サービス業）」との意見もあった。

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「10～19人」、「20～49人」、「50～99人」の事業所を中心に、約40の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」理由として、「例年、最低賃金の発効時期に合わせている」との回答が多くあった。その他、「賃金規程の見直しのため（卸売業・小売業等）」や「発注先と契約料金アップの交渉を行ったため（サービス業（他に分類されないもの）」、「新年度の契約更新時に人件費等の価格転嫁を行うため、10月に賃上げすると半年分の人件費増加分を自社で先行負担する必要があるが、その先行負担分を減らすため（同）」などの回答があった。
- 「例年どおり」とする企業の中には、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多かった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「賃上げ原資の確保などの準備期間を確保することができた（生活関連サービス業）」、「人件費支出を3か月分抑制できたため、収益にプラスとなった（小売業）」、「価格転嫁や契約見直しの準備期間を確保できた（サービス業（他に分類されないもの）」との意見があった一方で、「『最低賃金改定済み』と他県のニュースが先行して流れるので、従業員への説明が必要になった（生活関連サービス業）」などの意見もあった。
- 他県よりも後ろ倒しになったことについて、「佐賀県にも事業所があるので、発効時期を統一してほしい（運輸業）」、「（全国に店舗があるが）賃金計算は本社一括で対応するため、発効日がばらばらだと担当者の業務が煩雑になる。発効日又は月を統一してほしい（小売業）」との意見があった。

（その他）

- 発効日の周知に関して、「今回、例年の10月から後ろ倒しとなった正式な理由もよくわからない。毎年変わるなら、企業側への説明も必要ではないか（製造業）」との意見があった。

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「10～19人」、「20～49人」の事業所を中心に、約30の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」理由として、「最低賃金の発効時期に合わせた」との回答が多かったが、ほかに、「上げ幅が大きかったのでバランスを取るため全社的な賃上げを行ったことから準備期間が必要だった（製造業）」等の意見があった。
- 「遅らせた」利点として、「資金繰りなどの準備ができた（製造業）」、「（発効日の前日までが申請期限となっている）業務改善助成金を有効に活用できた（生活関連サービス業）」等の意見が出された。他方で、「（発効時期が異なる）他県にも支店があるため、従業員同士で不公平感が生まれる可能性がある（運輸業）」等の意見もあった。
- 「例年どおり」とする企業の中には、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多かった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

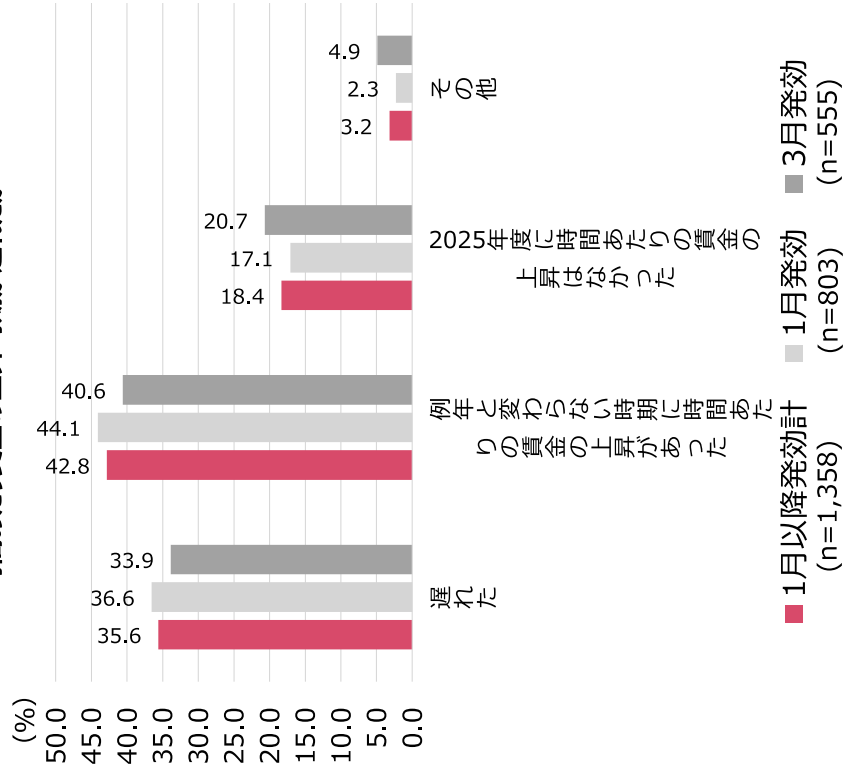
- 「利点があるので、もっと遅らせても良い（製造業）」、「上がり幅が大きいので、中小・零細企業の資金繰りを考えると納得（製造業）」などの意見がある一方で、「他県に営業所があるので、できれば発効日は全国一律にしてほしい（運輸業）」、「（複数県で事業展開しているため、）都道府県によって発効日が異なると賃上げのタイミングが何度もあり、担当部署にとって負担（飲食業）」、「他県と発効日が異なる場合には余裕をもって周知してほしい」等の意見もあった。

2 発効日について

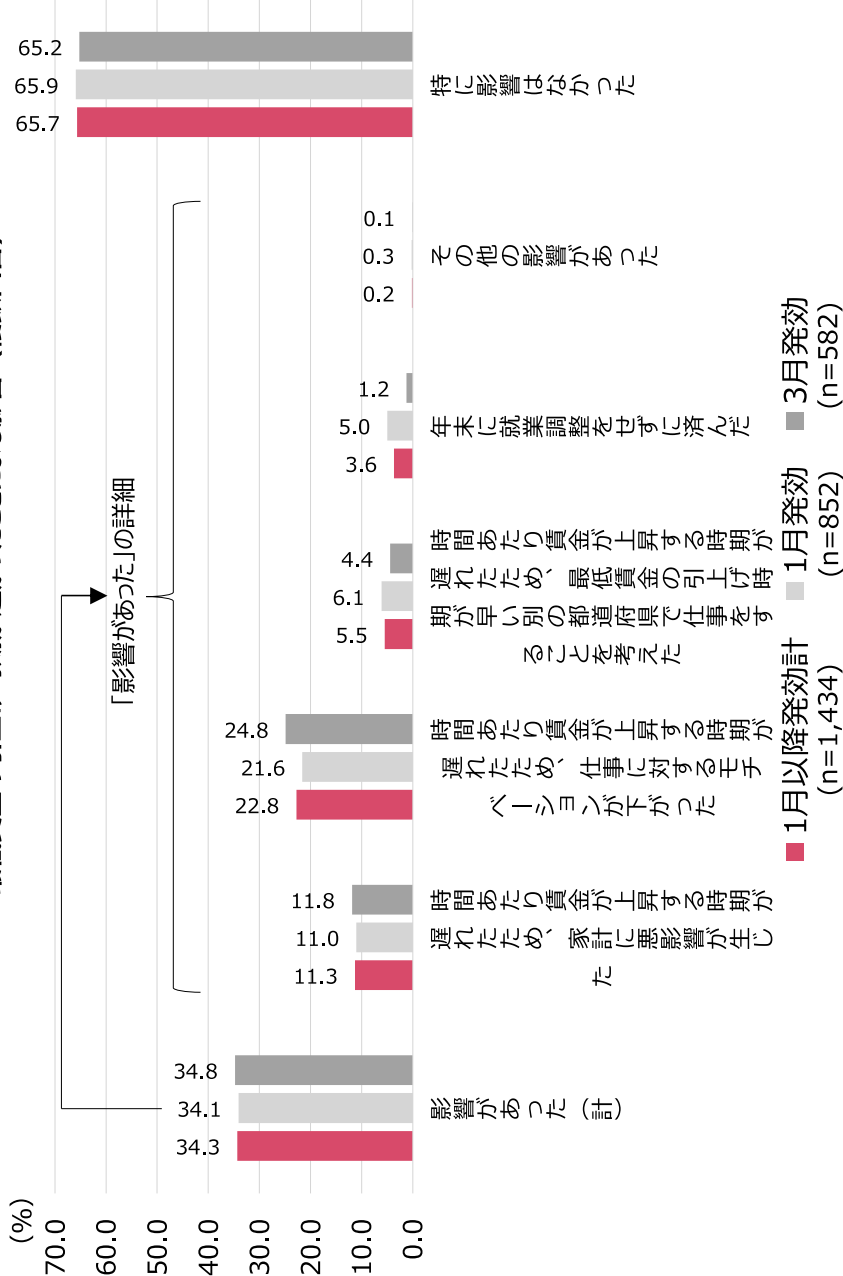
2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅くなったことの最賃近傍雇用者への影響

- 2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅く2026年1月から3月までの間であった6県（2026年1月：福島、徳島、熊本、大分、2026年3月：秋田、群馬）に主な仕事の勤務先がある労働者に対し、最低賃金の引上げ時期が遅れたことにより時間あたり賃金の上昇時期は遅れたかを尋ねたところ、「例年と変わらない時期に時間あたりの賃金の上昇があった」が42.8%、「遅れた」が35.6%であった。
- 最低賃金の引上げ時期が遅れたことによる影響を尋ねたところ、「特に影響はなかった」が65.7%、「影響があった」は34.3%であった。何らかの影響があったと回答した中では、「時間あたり賃金が増える時期が遅れたため、仕事に対するモチベーションが下がった」が最も多く22.8%、次いで「時間あたり賃金が増える時期が遅れたため、家計に悪影響が生じた」が11.3%となっている。

時間あたり賃金の上昇時期が遅れたか



最低賃金の引上げ時期が遅かったことによる影響（複数回答）



（資料出所）株式会社クロスマーケティング「最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査」（2026年、厚生労働省委託事業）の速報値をもとに、厚生労働省労働基準局で作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

調査対象は時間あたり賃金が勤務地の地域別最低賃金の1.1倍未満の非正規雇用労働者で1年以上勤務している者（最賃近傍雇用者）。調査期間は2026年5月1日～15日。WEB上でのモニター調査。

集計にあたっては、「令和7年賃金構造基本統計調査」の調査票情報から集計した性別、年齢階級、勤務地の地域区分別の最賃近傍雇用者の構成比と同様となるよう、復元処理を行っている。

（注）① 2025年度における最低賃金の引上げが例年より遅く2026年1月から3月までの間であった6県（2026年1月：福島、徳島、熊本、大分、2026年3月：秋田、群馬）に主な仕事の勤務先がある労働者について集計。② ①内は集計に用いた復元前のサンプル数を示す。「時間あたり賃金の上昇時期が遅れたか」については、本調査内での設問間の回答内容が整合的でなかった回答者（1月以降発効計の1,434サンプル中76）を除いて集計した。

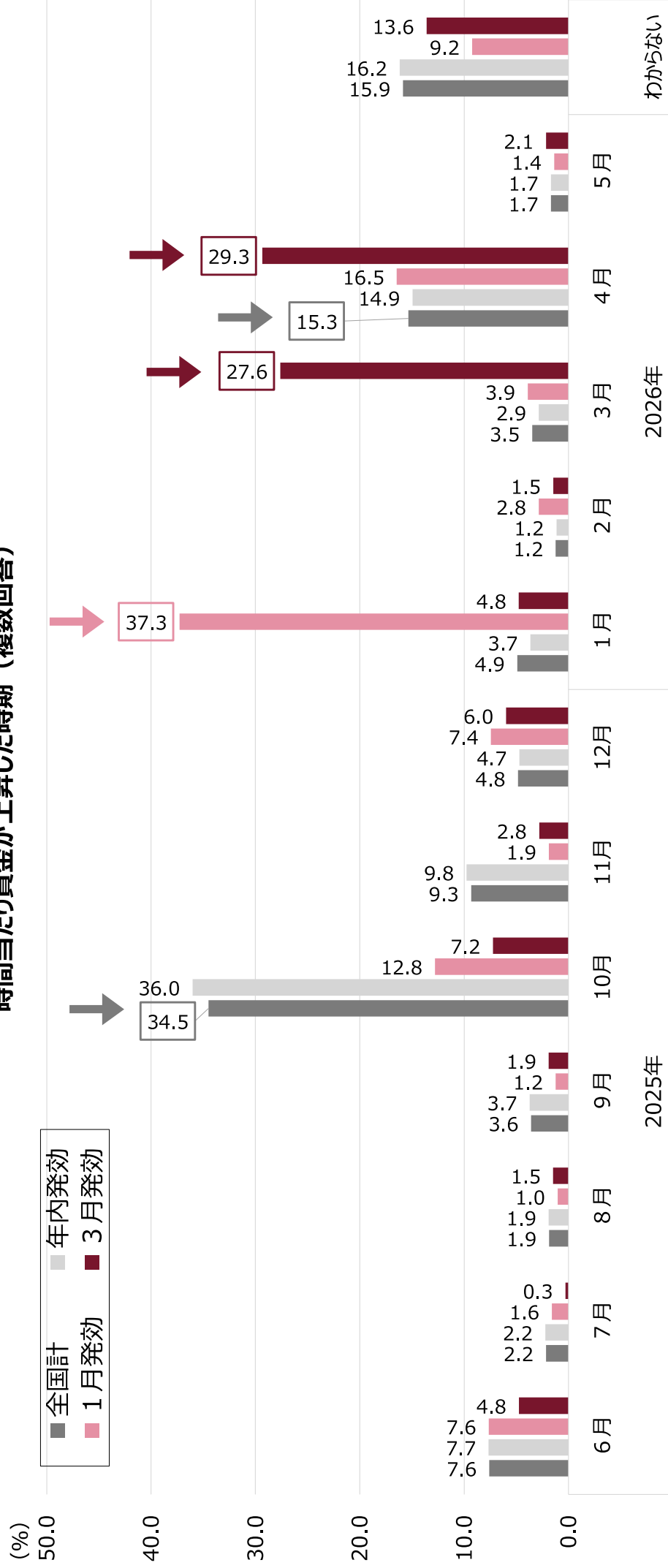
「最低賃金の引上げ時期が遅かったことによる影響（複数回答）」（右図）の「影響があった（計）」は、合計から「特に影響はなかった」を除外したものの。

2 発効日について 発効日別にみた最賃近傍雇用の時間当たり賃金が上昇した時期

参考資料6

- 過去1年間で時間当たり賃金が増加した最賃近傍雇用者について、賃金が増加した時期は、「わからない」を除いて、「2025年10月」（34.5%）が最も多く、「2026年4月」（15.3%）が次いで多い。これを2025年度の最低賃金の発効日別にみると、2026年1月に発効した4県に勤務地のある者では「2026年1月」（37.3%）が最も多く、2026年3月に発効した2県に勤務地のある者では「2026年4月」（29.3%）が最も多く、「2026年3月」（27.6%）が次いで多くになっている。

時間当たり賃金が増加した時期（複数回答）



(資料出所) 株式会社クロスマーケティング「最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査」(2026年、厚生労働省委託事業)の速報値をもとに、厚生労働省労働基準局で作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。
調査対象は時間当たり賃金が勤務地の地域別最低賃金の1.1倍未満の非正規雇用労働者で1年以上勤務している者(最賃近傍雇用者)。調査期間は2026年5月1日～15日。WEB上でのモニター調査。

4 集計にあたっては、「令和7年賃金構造基本統計調査」の調査票情報から集計した性別、年齢階級、勤務地の地域区分別の最賃近傍雇用者の構成比と同様となるよう、復元処理を行っている。
(注) 本調査内での設問間の回答内容が整合的でなかった回答者(全4,033サンプル中76)を除いて集計した。有効回答者のうち、過去1年以内に時間当たり賃金の上昇があった者(全体の56.3%(復元処理後の集計値))について集計。
「1月発効」は福島、徳島、熊本、大分の各県(集計に用いたサンプル数は復元前510)、「3月発効」は秋田、群馬の各県(同389)、「年内発効」はそれ以外の41都道府県に勤務地の所在する者を指す。
複数回答であるため、年に2回以上賃金の上昇があった場合には、複数の時期を回答しているケースも存在する。このため、回答割合の合計は100%を超える。

兵庫県景気総合指数（兵庫C I）

兵庫県景気動向指数（兵庫D I）

— 令和8年4月分(速報) —

<一部抜粋>

令和8年6月30日

兵庫県企画部統計課

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握や将来予測及び景気転換点（景気の山・谷）の判定に資するために作成された指標である。

景気動向指数には、景気総合指数（C I）と景気動向指数（D I）がある。

C IとD Iには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用する。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用いる。

1 景気総合指数（C I:Composite Index）の概要と利用の仕方

＜ 目 的 ＞ C Iは、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。

＜ 作成方法 ＞ 個々の指標の前月との変化率（上昇率、下降率）を求め、変化幅を一定の方法で調整したうえで合成し、累積する。令和6年1月分より平成27年基準から令和2年基準（令和2年＝100）に変更した。

＜利用の仕方＞ 一般的に、一致指数が上昇（下降）している時が、景気の拡張（後退）局面であり、一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。ただし、指数には不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならしめることが望ましい。

変化表には、先行指数と遅行指数は足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均、一致指数は3か月後方移動平均と、基調判断のため5か月後方移動平均をあわせて掲載している。

なお、C Iによる景気の基調判断は、以下の考え方により行っている。

①当月C Iの前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と5か月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断する。

②当月C Iの変化方向（前月差の符号）が「基調」と同方向であることを前提としている。

③各移動平均の変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の累積前月差を加味する。

2 景気動向指数（D I:Diffusion Index）の概要と利用の仕方

＜ 目 的 ＞ D Iは、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的とする。

＜ 作成方法 ＞ 採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加した時には＋を、保合いの時には0を、減少した時には－をつける。（変化方向表）

その上で、先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（＋の数）の割合（％）を求める。

$$D I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$$

（保合いの場合は0.5としてカウントする。）

＜利用の仕方＞ D Iは採用系列のうち改善している指標の割合のことで、景気の各経済部門への波及の度合いを表す。月々の振れがあるものの、一致D Iは、景気拡張局面では50％を上回り、後退局面では下回る傾向がある。

D Iは、景気の拡張が経済活動のより多くの分野に浸透していったことを示す指標であり、景気拡張が加速していることを示すものではないことに注意が必要である。

3 累積D I

累積D Iは、基準年月（昭和59年3月）を0として、各月のD Iの値を次の式により累積したものであり、累積D Iグラフの山と谷が、景気の山・谷にほぼ対応する。

$$(\text{累積D I})_t = (\text{累積D I})_{t-1} + (D I_t - 50)$$

4 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較等の材料として、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（景気の山・谷）を設定している。

直近では、令和5年3月10日に開催した兵庫県景気動向懇話会での意見を踏まえ、兵庫県における第16循環の景気の山を平成30年11月に、谷を令和2年5月に設定（確定）した。

景気循環	兵 庫 県						全 国					
	谷	山	谷	期 間			谷	山	谷	期 間		
				拡張	後退	全循環				拡張	後退	全循環
第11循環	S61年11月	H 3年 3月	5年10月	52ヶ月	31ヶ月	83ヶ月	S61年11月	H3年 2月	5年10月	51ヶ月	32ヶ月	83ヶ月
第12循環	5年10月	9年 4月	11年 5月	42ヶ月	25ヶ月	67ヶ月	5年10月	9年 5月	11年 1月	43ヶ月	20ヶ月	63ヶ月
第13循環	11年 5月	12年 7月	13年12月	14ヶ月	17ヶ月	31ヶ月	11年 1月	12年11月	14年 1月	22ヶ月	14ヶ月	36ヶ月
第14循環	13年12月	19年 7月	21年 3月	67ヶ月	20ヶ月	87ヶ月	14年 1月	20年 2月	21年 3月	73ヶ月	13ヶ月	86ヶ月
第15循環	21年 3月	23年 2月	25年 2月	23ヶ月	24ヶ月	47ヶ月	21年 3月	24年 4月	24年11月	37ヶ月	7ヶ月	44ヶ月
第16循環	25年 2月	30年11月	R2年 5月	69ヶ月	18ヶ月	87ヶ月	24年11月	30年10月	R2年 5月	71ヶ月	19ヶ月	90ヶ月

I 令和8年4月分（速報値※注1）の概要

1 4月の兵庫C Iによる景気の基調判断

兵庫C I一致指数は、横ばい局面（上方への局面変化）を示している。

2 4月の兵庫C I及び兵庫D I

- (1) **兵庫C I** 先行指数 98.4（前月差 5.4 ポイント増、5か月連続で前月差増）
一致指数 106.7（前月差 3.9 ポイント増、3か月ぶりに前月差増）
 遅行指数 109.3（前月差 7.8 ポイント増、2か月ぶりに前月差増）
- (2) **兵庫D I** 先行指数 71.4%（2か月連続で50%を上回る）
一致指数 68.8%（4か月連続で50%を上回る）
 遅行指数 71.4%（2か月ぶりに50%を上回る）

3 兵庫C I及び兵庫D Iの各系列変化方向への主な寄与項目（※注2）

(1) 兵庫C I 個別系列の主な寄与度

	プラスに寄与した指標	寄与度	マイナスに寄与した指標	寄与度
先行系列	日経商品指数（42種）	3.10	企業倒産件数	▲ 1.68
	新車新規登録台数	2.91	着工新設住宅戸数	▲ 0.14
	新規求人数	0.84	鉱工業製品在庫率指数	▲0.13
一致系列	機械工業生産指数	1.32	労働投入量指数（全産業）	▲ 0.76
	企業収益率＜製造業＞	1.29	着工建築物床面積	▲ 0.15
	鉱工業生産指数	1.03		
遅行系列	資本財出荷指数	2.76		
	常用雇用指数（全産業）	1.46		
	法人事業税、特別法人事業税・地方法人特別税調定額	1.38		

(2) 兵庫D I 個別系列の変化方向とその継続月数（保含いは除く）

	プラスとなった指標	プラス継続月数	マイナスとなった指標	マイナス継続月数
先行系列	日経商品指数（42種）	10	生産財生産指数	1
	鉱工業製品在庫率指数（逆サイクル）	3	企業倒産件数（逆サイクル）	1
	着工新設住宅戸数	1		
	新規求人数	1		
	新車新規登録台数	1		
一致系列	輸出通関実績	6	労働投入量指数（全産業）	1
	鉱工業生産指数	4	百貨店・スーパー販売額	1
	機械工業生産指数	4		
	企業収益率（製造業）	4		
	着工建築物床面積	3		
遅行系列	資本財出荷指数	4	鉱工業在庫指数	6
	常用雇用指数（全産業）	4	雇用保険受給者実人員（逆サイクル）	2
	家計消費支出（神戸市）	4		
	法人事業税、特別法人事業税・地方法人特別税調定額	1		
	消費者物価指数（総合）	1		

（注1）未発表もしくは速報値による系列を含む。なお、基礎資料の改定等による遡及計算のため、過去の計数が既公表のものと異なる場合がある。

（注2）兵庫C Iは前月と比較した変化率または変化量、兵庫D Iは3か月前に対する変化方向である。

（注3）令和4年1月分速報から、一致系列の3指標を入れ替えている。

（注4）令和6年1月分速報から、兵庫C Iは、（平成27年＝100 ⇒ 令和2年＝100とする基準改定を行った。

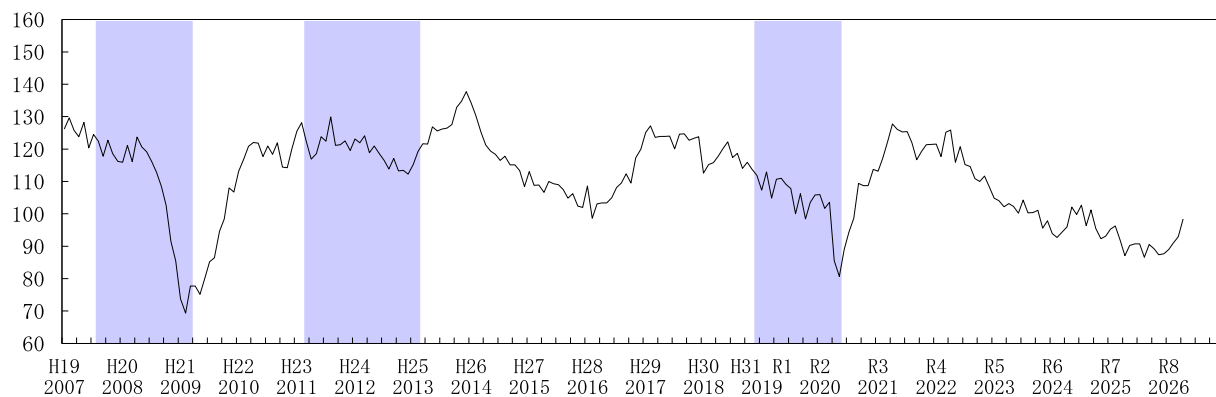
令和8年5月分速報の公表は、令和8年7月31日（金）の予定です。

Ⅲ 兵庫C I のグラフと値

1 兵庫C I グラフ

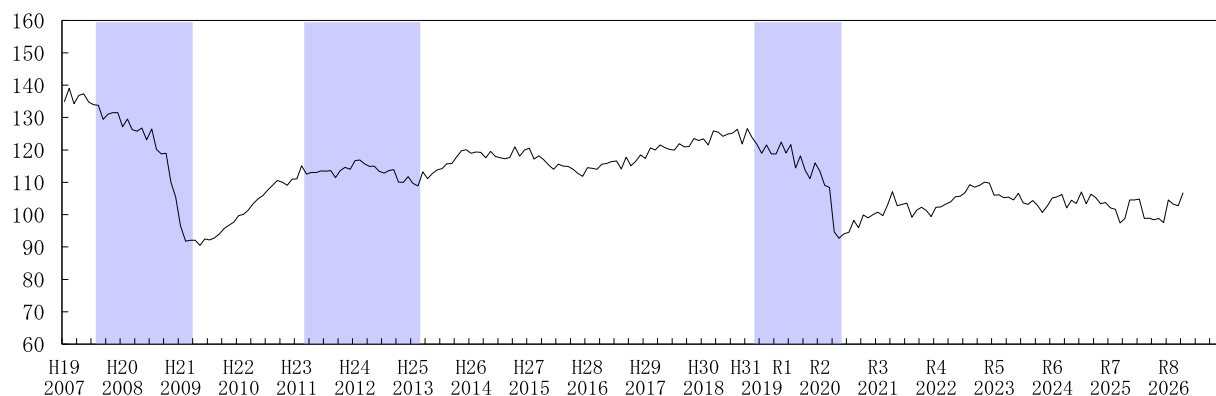
(1) 先行指数

(令和2年=100)



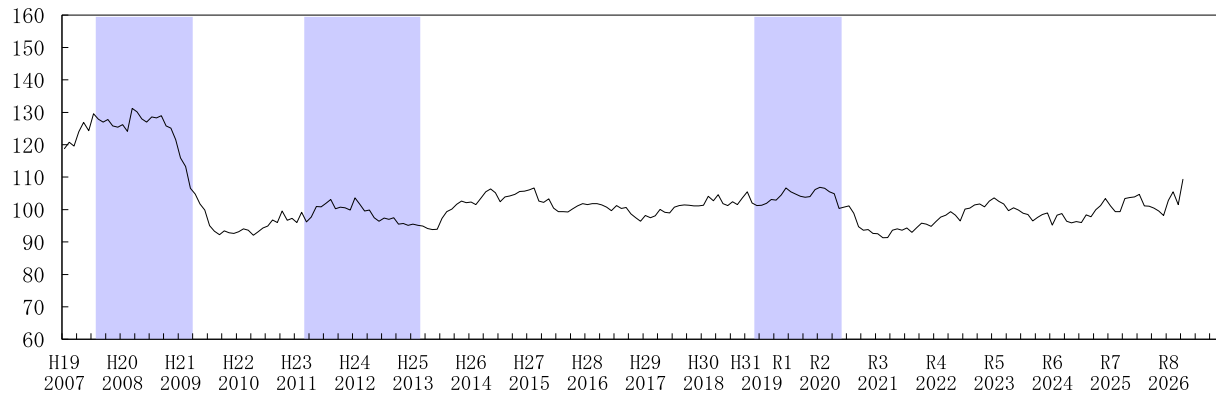
(2) 一致指数

(令和2年=100)



(3) 遅行指数

(令和2年=100)

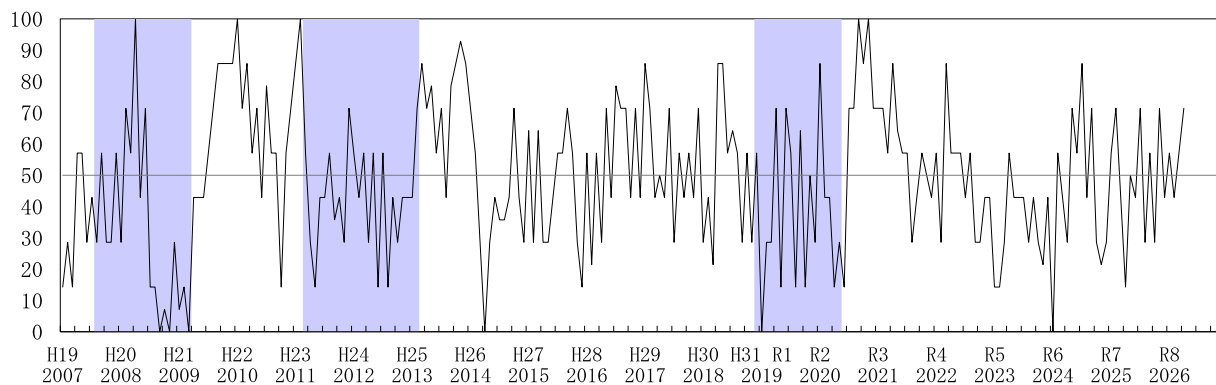


山 H19/7 谷 21/3 山 23/2 谷 25/2 山 H30/11 谷 R2/5

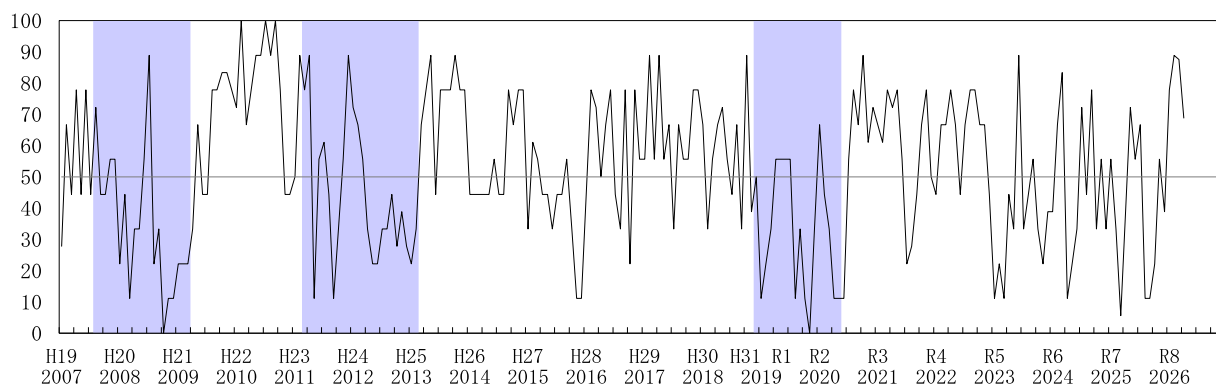
【注】 部分は景気後退期を示す。

V 兵庫DIグラフ

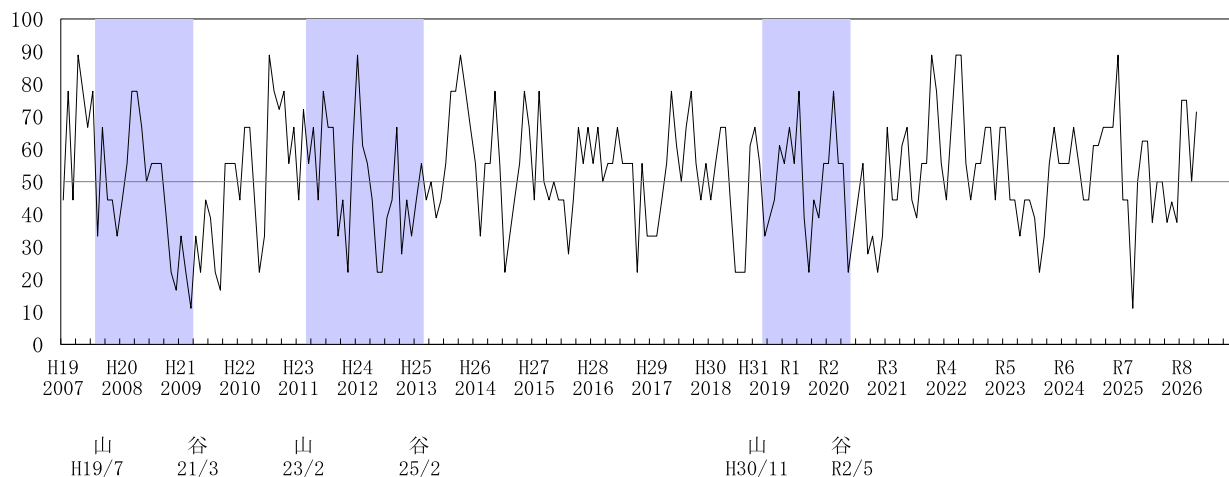
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数

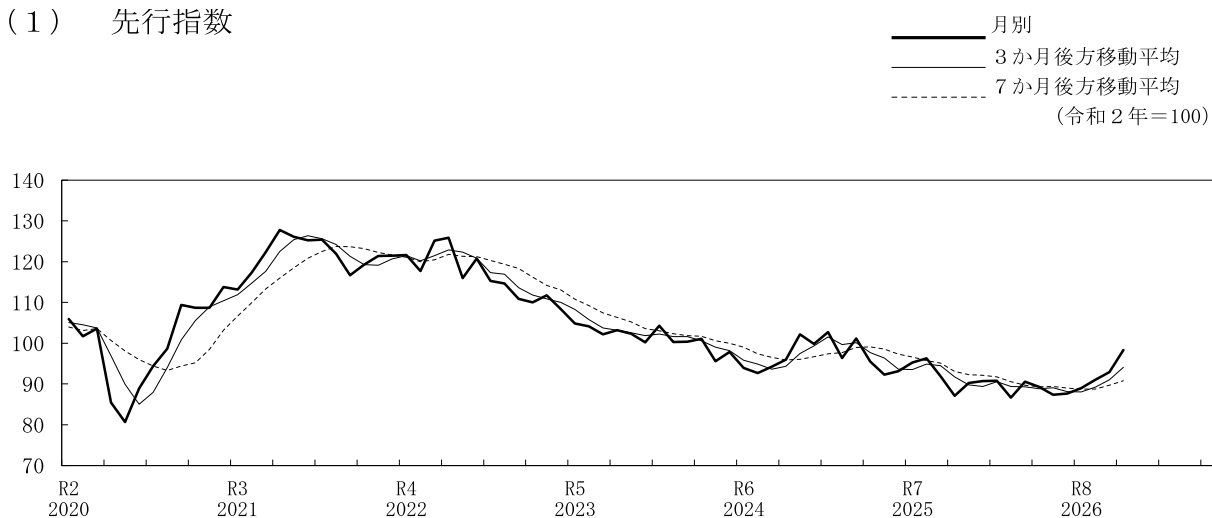


【注】 部分は景気後退期を示す。

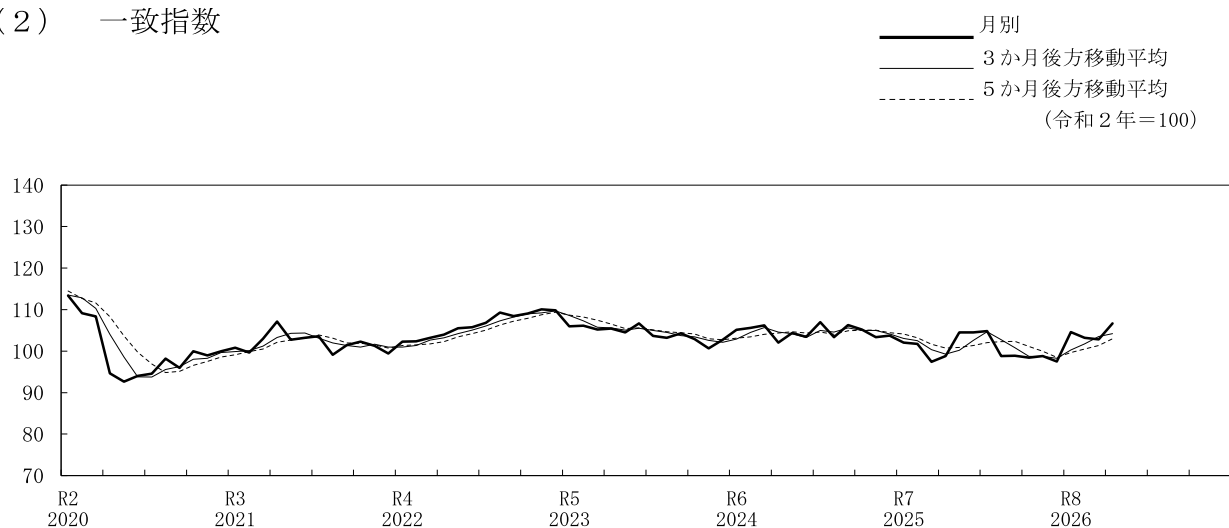
(参考)

1 最近の兵庫C I の動き

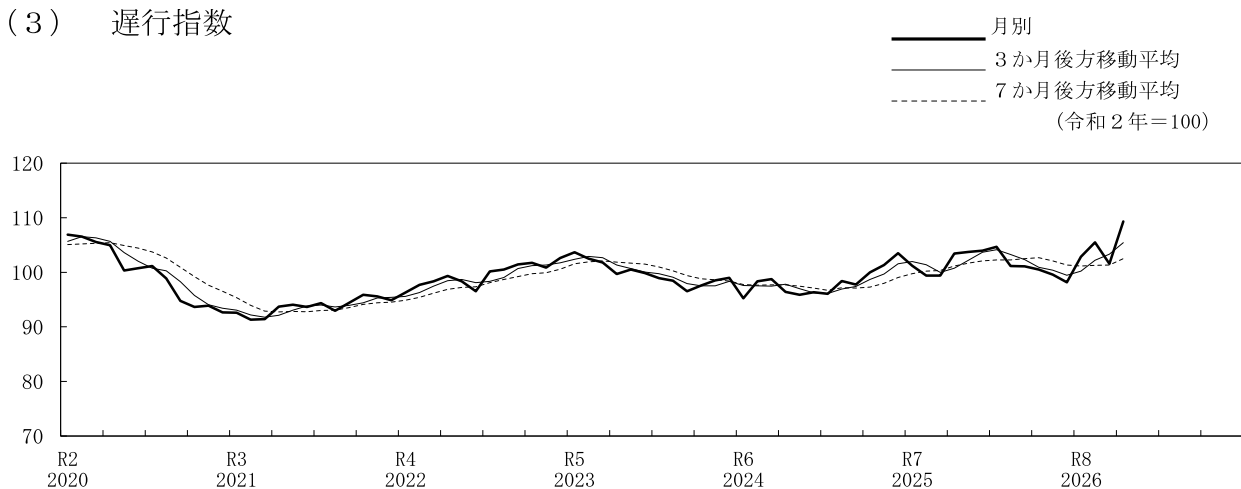
(1) 先行指数



(2) 一致指数



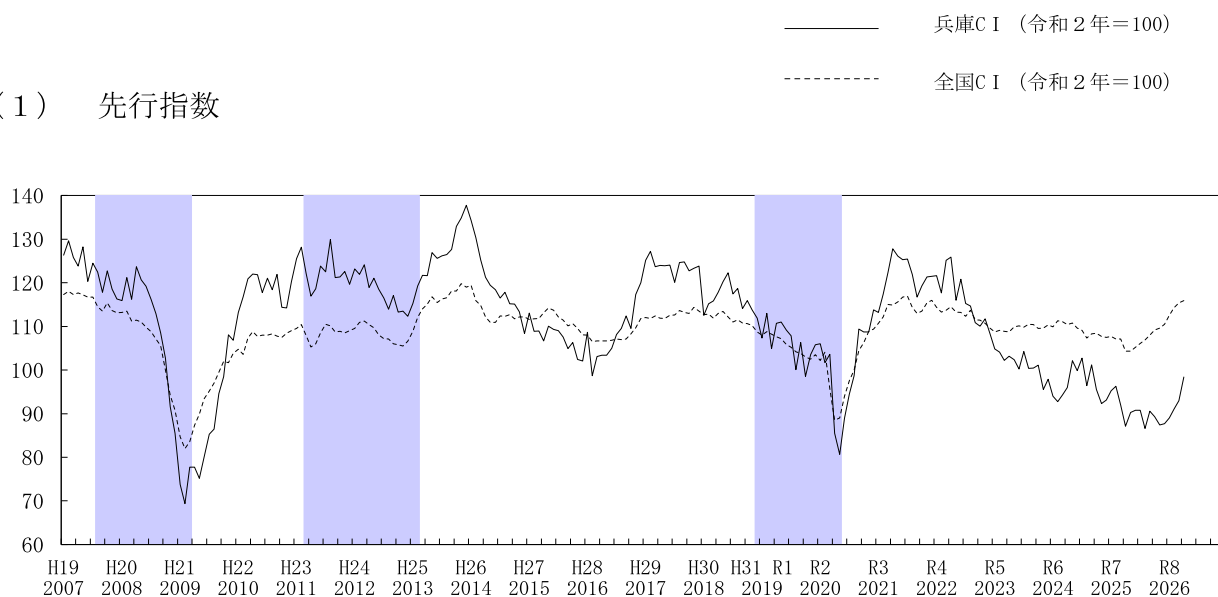
(3) 遅行指数



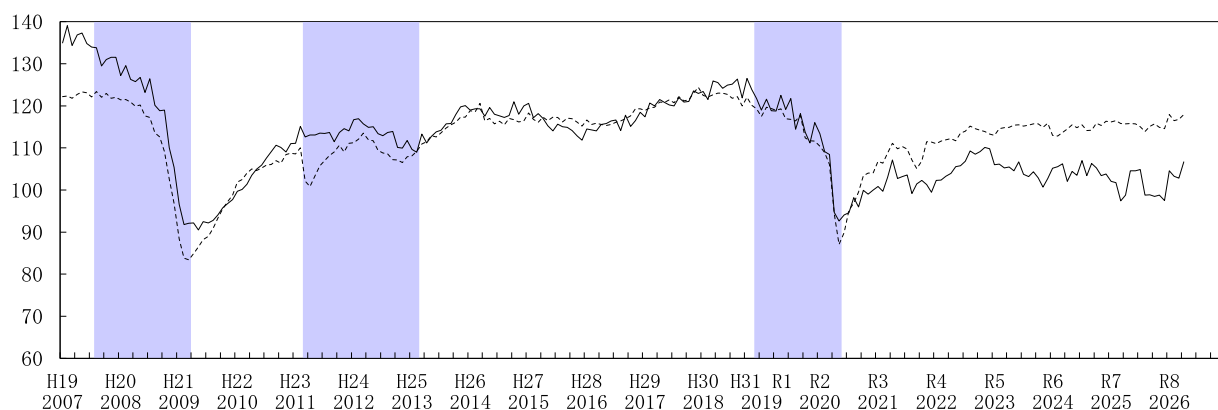
【注】 3 か月後方移動平均：3 か月前との比較（足下の基調の確認）
5 か月後方移動平均：5 か月前との比較（基調判断の確認）
7 か月後方移動平均：7 か月前との比較（足下の基調の確認）

2 最近の兵庫県と全国のC Iの動き

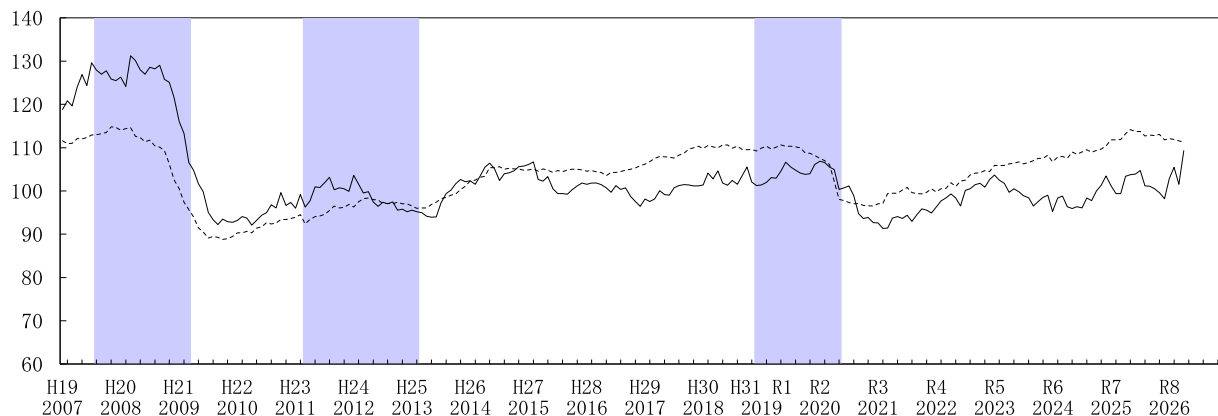
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数



山 谷
H19/7 21/3

山 谷
H23/2 25/2

山 谷
H30/11 R2/5

【注】 部分は景気後退期を示す。

2026

6

資料 5

商工会議所LOBO (早期景気観測)

2026年6月調査結果

設備投資の動向①

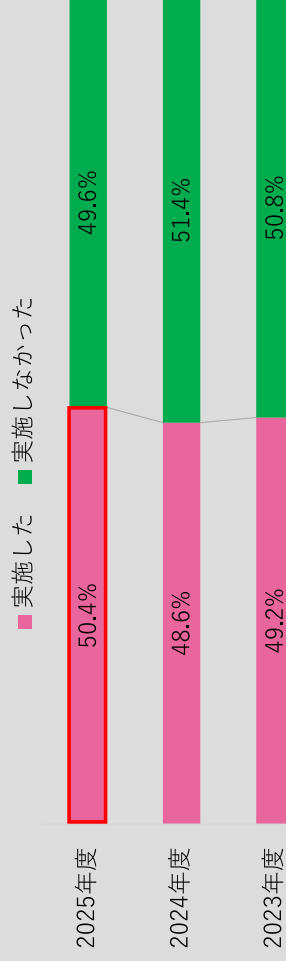
2025年度の設備投資実績は半数超と高水準で推移 中小企業の設備投資意欲は年々高まっている

- 2025年度の設備投資実績は、「実施した」が50.4%と、2024年度と比較して1.8ポイント増加し、半数を超え、高水準で推移している。
- 2026年度の設備投資の動向は、設備投資を「実施（予定含む）」が47.1%と、2025年度と比較して3.5ポイント増加した。中小企業の設備投資への意欲は年々高まっている。
- 設備投資を「実施（予定含む）」企業のうち、昨年度と比べて設備投資規模を「拡大」する企業は27.5%と2025年度からほぼ横ばいで推移している。一方、設備投資規模を「縮小」するとした企業は28.2%と2025年度から7.0ポイント増加した。
- 設備投資への意欲は高いものの、その規模に関しては、「同水準」から「縮小」に変化した割合も多くなっている。

- **国内での機械設備の導入、海外での新たな工場建設を実施した。**
(相生 パン・菓子製造業)
- 今後、導入予定の設備の価格上昇が予想されるため、早期の設備投資に踏み切った。
(会津喜多方 酒類製造業)
- 不具合・老朽化から設備投資を実施せざるを得ない状況。旅館業のため、工事期間中は稼働率が低下し、売上の減少が危惧される。
(本渡 旅館業)
- 設備投資を検討しているが、設備価格が高騰してきており、なかなか実施に踏み切れずにいる。(紀州有田 食料・飲料卸売業)
- 人手不足により一部業務を外部委託することになったため、その管理のためのシステム開発と導入を検討。(北上 ガス業)

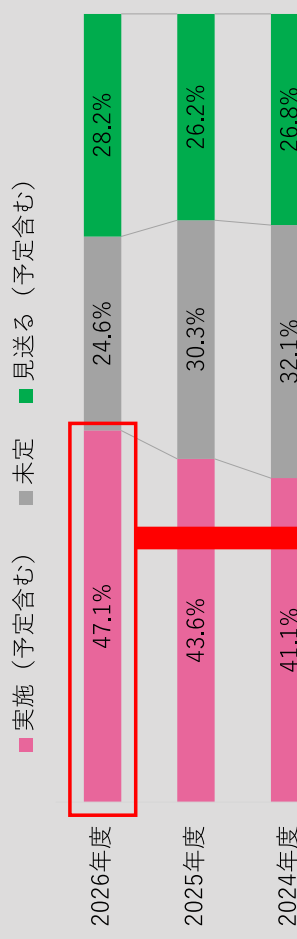
中小企業の声

2025年度の設備投資実績



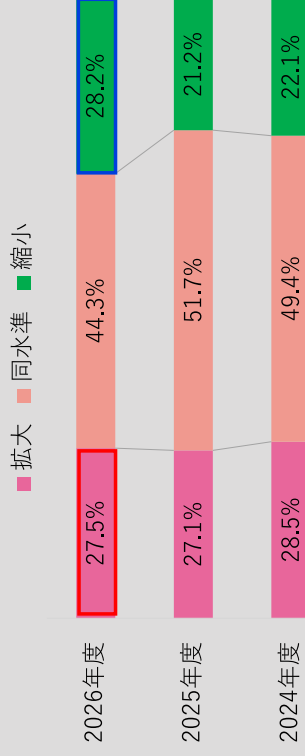
※2024年度は2025年6月調査、2023年度は2024年5月調査

2026年度の設備投資の動向



※2025年度は2025年6月調査、2024年度は2024年5月調査

2026年度の設備投資規模（昨年度比）の動向



※2025年度は2025年6月調査、2024年度は2024年5月調査

設備投資の動向②

生産性向上につながる設備投資への意欲が高い 維持更新需要に加え、前向きな投資意欲も高い

- 2026年度の設備投資の内容は、「生産設備・機械」が44.5%と最多、次いで「IT・ソフトウェア」が40.2%となった。生産性向上につながるハード・ソフト両面での投資が上位となった。
- 設備投資の目的は、「設備の老朽化等に伴う更新」が61.1%と最多。一方で、「現在または将来の需要増への対応」(34.4%)、「省力化などにより人手不足に対応」(32.6%)、「DX化の推進」(24.0%)、「時間外労働や長時間労働の抑制」(23.6%)といった前向きな投資への意欲も高い。
- 設備投資の後押し要因は、「自己資金で設備投資が可能となった」が54.9%と半数を超えており、内部留保やキャッシュフローにより投資が行われていることがうかがえる。
- 「補助金や助成金等が活用できる」が31.9%となっており、政府による支援策が設備投資の後押しとなっていることもうかがえる。

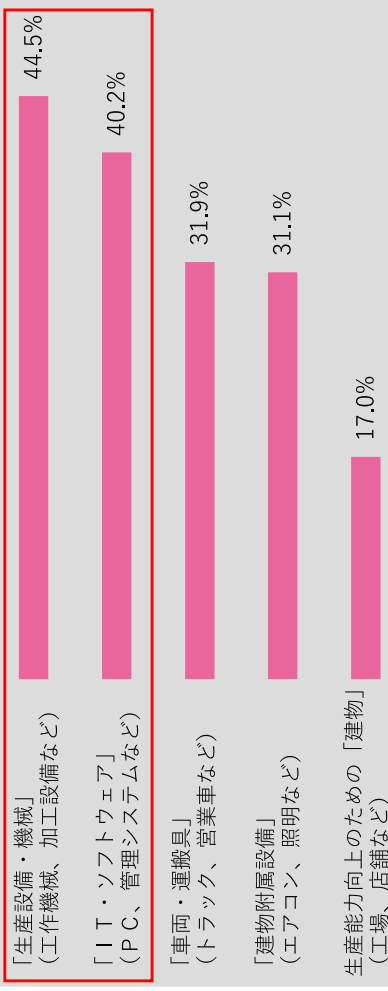
- 業務効率化や生産性の向上を目的に、機材やソフトウェアの導入を検討している。人手不足に対応した新たな建設業のあり方を模索するためにも設備投資は必要不可欠である。
(白河 一般工事業)
- 老朽化した事務所の建て替えを行い、職場環境が改善されている部分を採用活動のアピールポイントとしていきたい。
(新南陽 無機化学製品製造業)
- キャッシュレス対応の機械を導入し、クレジットカード決済に対応するとともに、従業員の負担を軽減。
(富良野 運輸業)
- なりわい補助金を活用して、地震で被害の大きかった建屋を作業効率などを考えた配置で修繕している。
(珠洲 酒類製造業)



中小企業の声

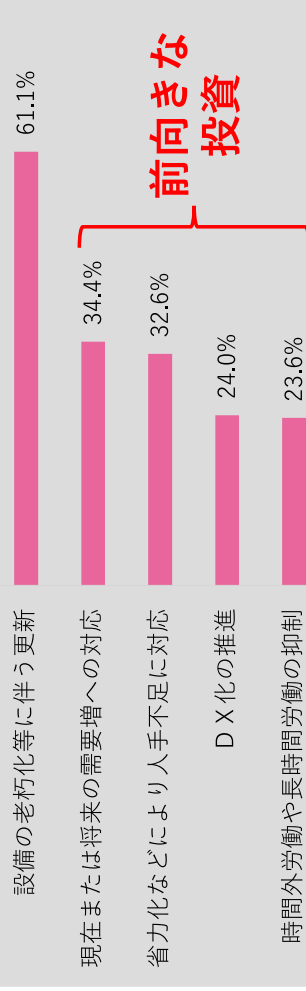
設備投資の内容（複数回答／上位5位）

※設備投資を2026年度「実施（予定含む）」と回答した企業が対象



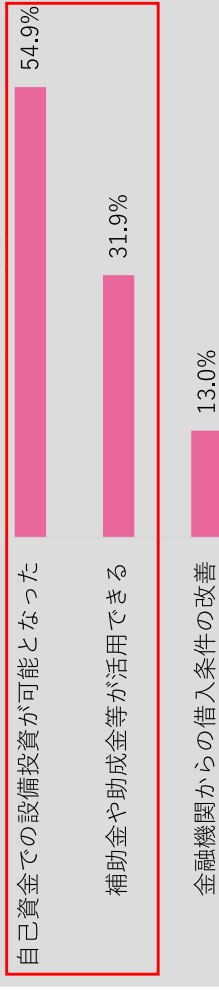
設備投資の目的（複数回答／上位5位）

※設備投資を2026年度「実施（予定含む）」と回答した企業が対象



設備投資の後押し要因（複数回答／上位3位）

※設備投資を2026年度「実施（予定含む）」と回答した企業が対象



2026年6月の動向

業況DIは、中東情勢の影響が一部軽減し改善
先行きは期待感うかがえるも、課題多く慎重な見方

- **全産業合計の業況DIは、▲22.2（前月比+2.1ポイント）**
- 引き続き全業種で中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・仕入価格の上昇等の影響が見られているが、中東情勢の緊張緩和に向けた動きや政府による対応の効果もあったが、一部事業者からは供給再開や代替品の提供等による影響の軽減が指摘されている。こうした中、建設業・製造業・卸売業で設備投資需要がけん引する形で引き合いが見られたほか、小売業で価格転嫁に進展が見られ、改善した。
- 自治体による物価高対策の効果や夏のボーナスへの期待感が聞かれたものの、長引く物価高や円安の影響で消費マインドは弱めの動きが続いている。

- **先行き見通しDIは、▲23.2（今月比▲1.0ポイント）**
- 自治体による物価高対策や高水準での賃上げが下支えとなっているほか、中東情勢の戦闘終結に対する合意により、段階的な事態の収束が期待される。
- 一方、足もとの仕入価格の上昇が夏ごろに物価に波及するとの見通しもあり、今後の消費マインドへの悪影響も懸念される。また、国際情勢が不安定化する中、コスト高とその分の価格転嫁や人手不足等、依然として経営課題は山積しており、先行きは慎重な見方となっている。

全産業業況DI



※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

業況DI

	2025年 6月	2026年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き 見通し 7～9月
全産業	▲16.8	▲17.9	▲16.8	▲20.0	▲21.9	▲24.3	▲22.2 ▲23.2
建設	▲15.2	▲15.2	▲13.6	▲15.5	▲24.4	▲24.8	▲22.7 ▲21.4
製造	▲18.6	▲17.2	▲13.6	▲19.1	▲21.3	▲22.6	▲20.6 ▲21.0
卸売	▲23.5	▲23.8	▲23.5	▲30.2	▲28.6	▲30.8	▲24.5 ▲30.9
小売	▲22.4	▲25.1	▲24.8	▲25.1	▲26.2	▲30.7	▲29.2 ▲26.8
サービス	▲8.5	▲12.1	▲13.0	▲15.1	▲14.9	▲18.0	▲17.5 ▲20.7

※

…1.0ポイント以上改善

…1.0ポイント以上悪化

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



ほぼ横ばい



悪化



中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・資材価格の上昇や調達困難化の影響は継続しているものの、設備投資需要がけん引し、改善。ナフサ関連の資材を取り扱う事業者では、受注の減少や工事の延期・縮小等の影響が続いている。

- 「中東情勢の影響に伴う資材価格の上昇や調達困難化の影響が継続しており、一部の同業他社からは受注の減少や工期の延期・縮小等が聞かれるが、全体としては設備投資需要がけん引する形で受注に持ち直しの動きがみられる」（一般工事業）
- 「ナフサショックにより当社が使用する資材の約9割が調達できなくなった」（塗装工事業）



設備投資需要が底堅いことに加え、一部で中東情勢の緊迫化に伴う調達困難化に落ち着きが見られ、改善。一部事業者からは、2027年のエアコンの省エネ基準改定に伴い駆け込み需要が起きているとの声が聞かれた。

- 「足もとで資材の調達困難化に解消の兆しが見られ始めている。政府のアナウンス効果で企業の不安感が多少和らいだ印象がある」（窯業・土石製品製造業）
- 「猛暑予想や省エネ基準改定前の安価な現行基準品に対する駆け込み需要を背景に、エアコン関連の受注が改善傾向にある。人手不足対策として搬送ロボットやAIの導入による生産性向上を図っている」（電気機械器具製造業）



設備投資需要を背景とした製造業からの引き合いが増加し、改善。一部事業者からは、原油由来の資材の調達環境に持ち直しの動きが見られているとの声が聞かれた。

- 「AI需要の拡大等から世界的に工作機械の需要が増加しており活況である」（機械器具卸売業）
- 「中東情勢の影響に落ち着きが見られ、一部商品については出荷が再開されたほか、代替品の提案も増えてきた。しかしながら、仕入価格の上昇は継続しており、販売先に価格改定を交渉している」（包装資材卸売業）



自治体による物価高対策の効果や夏のボーナスへの期待感が消費マインドを下支えする中、仕入価格の上昇を受けた価格転嫁に進展が見られたことから、改善。

- 「自治体による物価高対策のキャンペーン施策の効果が大きく、一時的であるが売上が大幅に改善した」（総合スーパー）
- 「メーカーからの値上げ要請を踏まえ、全品1～2割程度の価格転嫁を実施する。売上は拡大が見込まれるが、衣料品の値上げがどこまで受け入れられるか不安もある」（衣料品小売業）



中東情勢の緊迫化に伴う調達困難化や利益率の悪化は継続しているが、価格転嫁に進展が見られ採算が改善したことから、ほぼ横ばい。自治体による物価高対策や観光キャンペーンの効果指摘する声も聞かれた。

- 「入手困難になっていたオイル類の調達環境は改善されつつあるが、価格高騰は継続している」（自動車整備業）
- 「足もとで地元客による部活やクラブチームの宴会予約が増加しているため、10年ぶりに一部料金の値上げを実施した。今後、売上・採算の改善が期待される」（飲食店）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化

北海道は、悪化。 サービス業では、エネルギー価格の高止まりに伴う輸送コストの上昇を背景に、運送業を中心に売上が悪化した。建設業では、一部資材の価格高騰や納期遅延が続ぎ、土木工事を中心に売上が悪化した。電気工事関係の事業者からは、短納期・低単価の案件が増え、従来の工程管理に加えて資材在庫の確保負担が増し、現場の業務負担が高まっている、との声が聞かれた。

東北は、改善。 卸売業では、設備投資需要が堅調に推移しており、機械器具卸売業などを中心に売上・採算が改善した。サービス業では、夏のボーナス支給や観光需要の回復が下支えとなり、旅館業や飲食店を中心に売上・採算が改善した。飲食店からは、客数の回復に加え、客単価の上昇や地域イベント開催による来店客数の増加が追い風となり、売上が堅調である、との声が聞かれた。

北陸信越は、改善。 製造業では、半導体需要の拡大を受け、金属製品関連を中心に売上・採算が改善した。能登地域の事業者からは、被災建屋を補助金で修繕し、最新設備を導入した工場の新設を予定しており、今後の生産性向上が期待される、との声が聞かれた。小売業では、自治体の物価高対策の効果で、商店街等で客数が増加し売上・採算が改善した。

関東は、悪化。 建設業では、ナフサ由来資材の納期遅延や調達難が続ぎ、売上・採算が悪化した。卸売業では、エネルギー価格の高騰が物流コストを押し上げ、飲食料品関係で売上・採算が悪化した。食品卸売の事業者からは、包装材の在庫不足で代替案を模索しているが、かつお節のように風味維持のために特殊フィルムが必要な商品は容易に代替できず、品質確保とコスト管理の両面で課題が残る、との声が聞かれた。

東海は、改善。 製造業では、気温上昇に伴う夏物衣料の需要増加が追い風となり、繊維工業を中心に売上・採算が改善した。金属製品製造の事業者からは、AI向け半導体関連の需要拡大で受注が増え、業績が堅調である、との声が聞かれた。建設業では、公共工事や設備投資が下支えとなり、売上が改善した。一方、事業者からは価格転嫁を進めているものの資材価格の急激な上昇が採算を圧迫している、との声が聞かれた。

関西は、悪化。 サービス業では、相次ぐ値上げに伴う消費者の節約志向の高まりから外食需要が低迷し、飲食店を中心に売上が悪化した。製造業では、資材価格の高騰が続ぎ、鉄鋼業を中心に売上・採算が悪化した。繊維機械製造の事業者からは、大幅な円安と資材価格高騰を受けて価格転嫁を進めているものの、転嫁分を上回る経費の増加により採算が圧迫され、今後の先行きは不透明感が強い、との声が聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き

改善

ほぼ横ばい

悪化

中国

中国は、改善。製造業では、設備投資に加え、在庫不足の懸念でまとめ買いが増えた卸売業からの引き合いが堅調に推移し、化学工業を中心に売上・採算が改善した。小売業では、夏のボーナスで家族連れの外出が増えたことに高額品需要の回復が重なり、百貨店や大型商業施設で売上・採算が改善した。事業者からは、地域の町おこしイベントで周辺地域からの来訪者が増え、観光や消費の底上げにつながっている、との声が聞かれた。

四国

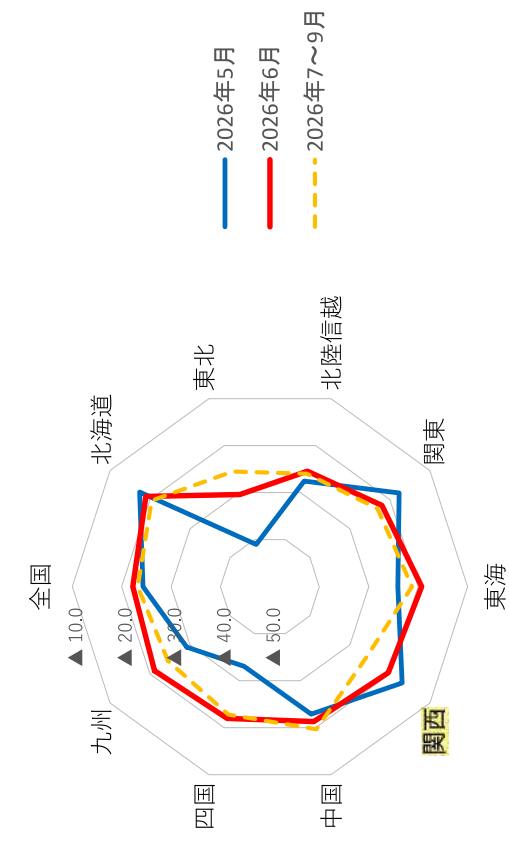
四国は、改善。小売業では、値上げ前の駆け込み需要や夏物商材の需要増加によりスーパーなどで売上・採算が改善した。衣料品店からは、学生服の値上げに加え衣替え需要が重なり、夏物衣料の販売が堅調である、との声が聞かれた。サービス業では、物価高対策として配布された地域商品券が消費の下支えとなり、飲食店を中心に売上・採算が改善した。

九州

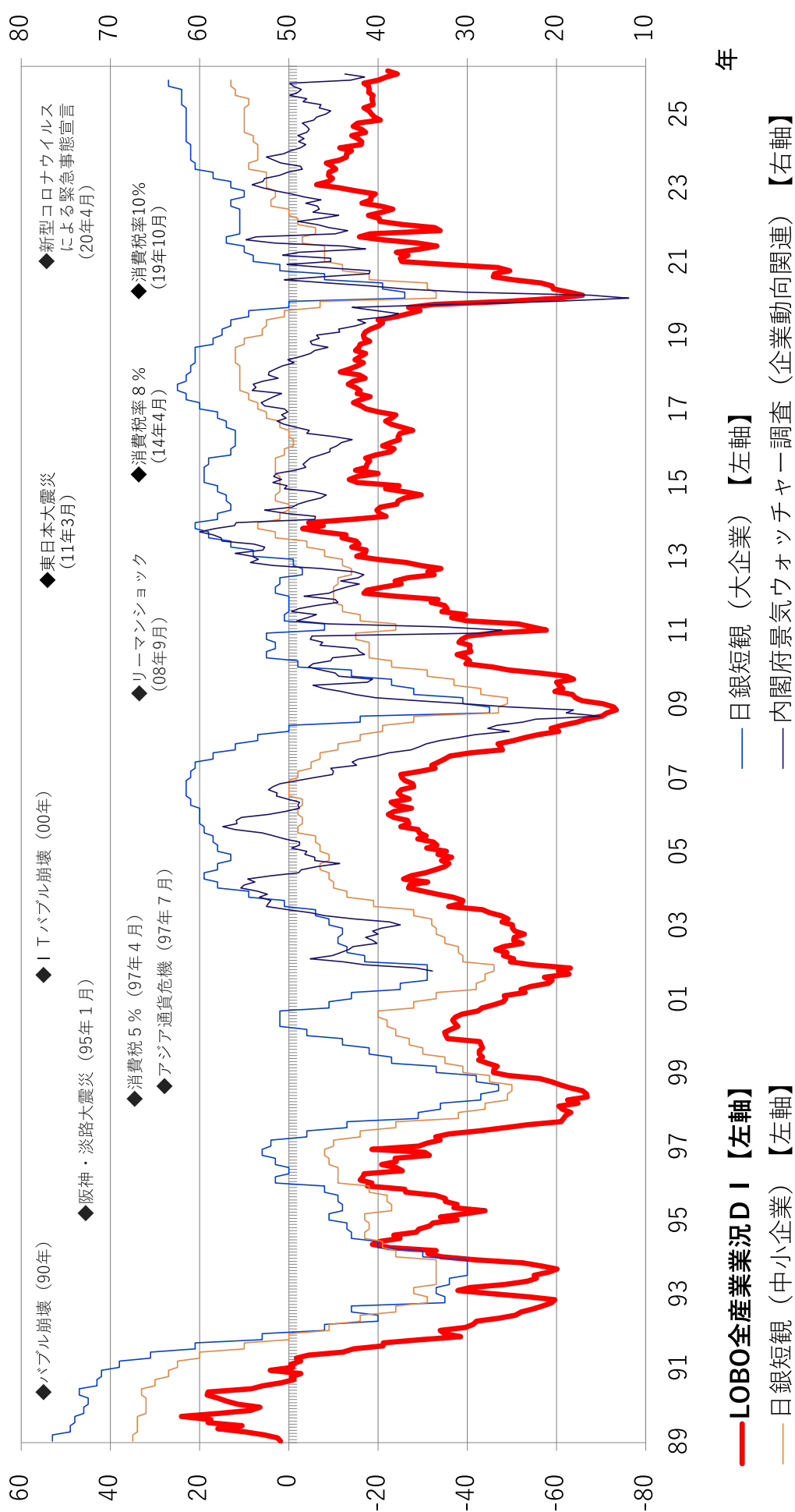
九州は、改善。卸売業では、気温上昇により清涼飲料などの需要が高まり、飲食料品卸売業を中心に、売上・採算が改善した。サービス業では、インバウンドを含む観光客の回復が追い風となり、旅館業などで売上・採算が改善した。飲食店からは、地域商品券の配布に伴い新規客の利用が増え、売上拡大につながっている、との声が聞かれた。

	2025年		2026年		2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し	
	6月	1月	1月	2月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月	7～9月
全国	▲ 16.8	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.8	▲ 16.8	▲ 20.0	▲ 21.9	▲ 24.3	▲ 22.2	▲ 23.2	▲ 23.2
北海道	▲ 15.0	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 14.2	▲ 14.2	▲ 11.4	▲ 15.3	▲ 17.4	▲ 18.9	▲ 20.4	▲ 20.4
東北	▲ 28.3	▲ 30.9	▲ 30.9	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 41.4	▲ 32.1	▲ 41.0	▲ 30.4	▲ 25.5	▲ 25.5
北陸信越	▲ 18.7	▲ 27.9	▲ 27.9	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 27.3	▲ 29.6	▲ 27.5	▲ 25.4	▲ 26.0	▲ 26.0
関東	▲ 11.6	▲ 14.4	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 12.4	▲ 13.4	▲ 15.8	▲ 17.7	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 23.1
東海	▲ 16.0	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.6	▲ 27.0	▲ 24.1	▲ 19.3	▲ 21.3	▲ 21.3
関西	▲ 13.4	▲ 13.7	▲ 13.7	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 15.6	▲ 16.5	▲ 16.9	▲ 20.4	▲ 25.8	▲ 25.8
中国	▲ 25.0	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 10.9	▲ 10.9	▲ 15.6	▲ 17.1	▲ 22.9	▲ 21.3	▲ 19.7	▲ 19.7
四国	▲ 16.9	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.2	▲ 25.2	▲ 25.4	▲ 26.8	▲ 33.1	▲ 22.0	▲ 22.8	▲ 22.8
九州	▲ 16.6	▲ 18.9	▲ 18.9	▲ 15.9	▲ 15.9	▲ 21.2	▲ 24.6	▲ 29.2	▲ 21.1	▲ 24.4	▲ 24.4

※ ...1.0ポイント以上改善 ...1.0ポイント以上悪化



参考：全産業業況DIの推移



※日銀短観 (中小企業) ……全産業の業況判断DI、資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象
 ※日銀短観 (大企業) ……全産業の業況判断DI、資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査 (企業動向関連) ……景気の現状判断DI (季節調整値)

参考：DI時系列表

売上DI

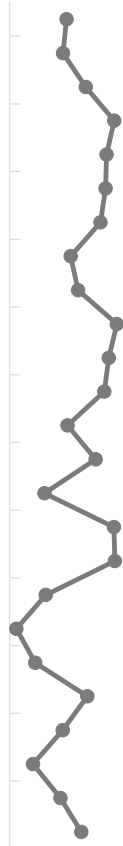
(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

	2025年	2026年	2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し
	6月	1月						7～9月
全産業	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 10.1
建設	▲ 7.4	▲ 10.7	▲ 11.4	▲ 8.7	▲ 14.6	▲ 17.1	▲ 16.5	▲ 12.0
製造	▲ 3.8	▲ 6.7	▲ 2.8	▲ 6.2	▲ 1.5	3.8	2.2	▲ 6.3
卸売	▲ 10.9	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 12.3	▲ 7.0	0.9	▲ 1.4	▲ 15.9
小売	▲ 11.2	▲ 12.3	▲ 7.7	▲ 10.2	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 6.8	▲ 16.8
サービス	8.7	4.9	▲ 0.8	0.4	2.6	1.6	0.4	▲ 5.3

10.0

0.0

-10.0



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

	2025年	2026年	2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し
	6月	1月						7～9月
全産業	▲ 16.5	▲ 18.4	▲ 17.3	▲ 17.8	▲ 20.6	▲ 21.2	▲ 20.6	▲ 22.6
建設	▲ 14.2	▲ 18.6	▲ 16.7	▲ 13.6	▲ 24.4	▲ 24.8	▲ 23.9	▲ 21.4
製造	▲ 17.4	▲ 19.0	▲ 12.0	▲ 14.8	▲ 19.8	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 21.8
卸売	▲ 21.0	▲ 17.0	▲ 22.2	▲ 18.3	▲ 16.4	▲ 18.3	▲ 14.1	▲ 22.3
小売	▲ 19.8	▲ 26.3	▲ 20.2	▲ 23.8	▲ 22.8	▲ 24.7	▲ 24.1	▲ 22.2
サービス	▲ 12.2	▲ 12.3	▲ 18.6	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 20.9	▲ 20.9	▲ 24.6

0.0

-10.0

-20.0

-30.0

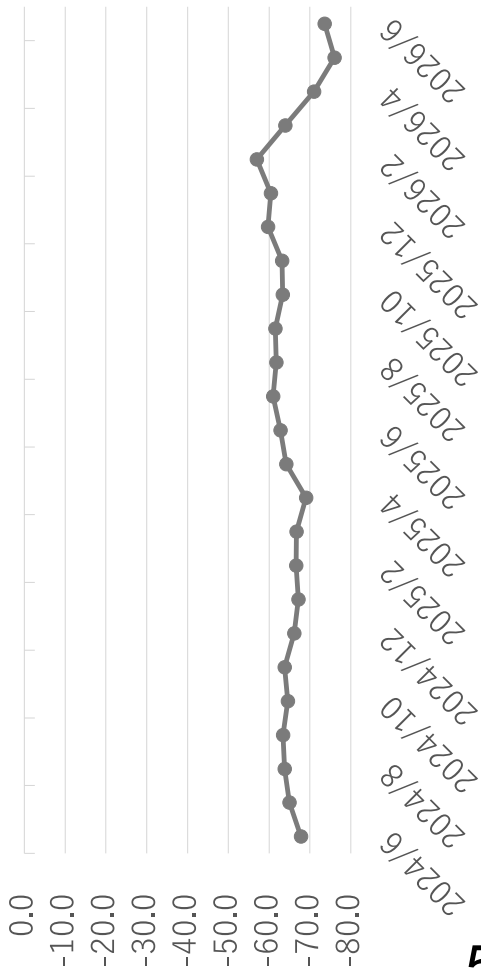


参考：DI時系列表

仕入単価DI

(※DI＝「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合)

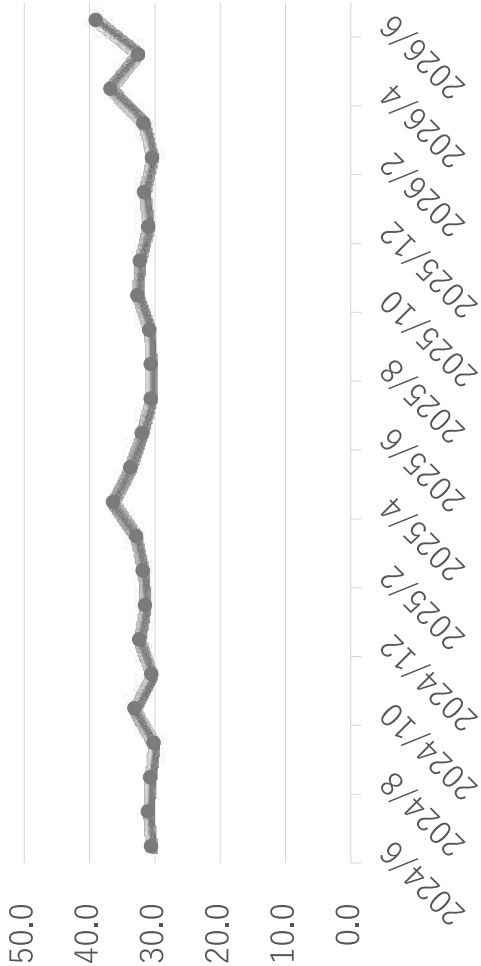
	2025年	2026年	2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し
	6月	1月						7～9月
全産業	▲ 62.7	▲ 60.4	▲ 57.0	▲ 63.9	▲ 71.0	▲ 76.0	▲ 73.6	▲ 68.1
建設	▲ 68.1	▲ 64.0	▲ 63.0	▲ 67.5	▲ 79.5	▲ 85.2	▲ 84.1	▲ 75.4
製造	▲ 57.5	▲ 57.4	▲ 52.0	▲ 59.9	▲ 70.1	▲ 76.8	▲ 74.7	▲ 70.6
卸売	▲ 59.2	▲ 60.4	▲ 53.5	▲ 62.1	▲ 62.4	▲ 72.8	▲ 70.0	▲ 66.4
小売	▲ 64.0	▲ 59.1	▲ 61.4	▲ 70.2	▲ 74.0	▲ 76.1	▲ 72.2	▲ 66.8
サービス	▲ 65.1	▲ 61.9	▲ 56.1	▲ 61.6	▲ 68.0	▲ 71.1	▲ 68.7	▲ 62.8



販売単価DI

(※DI＝「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合)

	2025年	2025年	2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し
	6月	1月						7～9月
全産業	32.0	31.7	30.5	31.8	36.8	32.6	39.1	33.1
建設	31.9	31.4	32.7	32.5	40.6	34.5	42.4	36.9
製造	29.1	27.9	24.2	25.3	31.7	30.5	35.5	32.2
卸売	37.4	42.1	32.6	43.0	42.3	41.5	54.1	45.9
小売	38.9	39.1	43.0	44.4	49.3	42.3	47.6	40.0
サービス	27.0	25.4	24.6	22.9	27.7	22.5	28.0	21.1

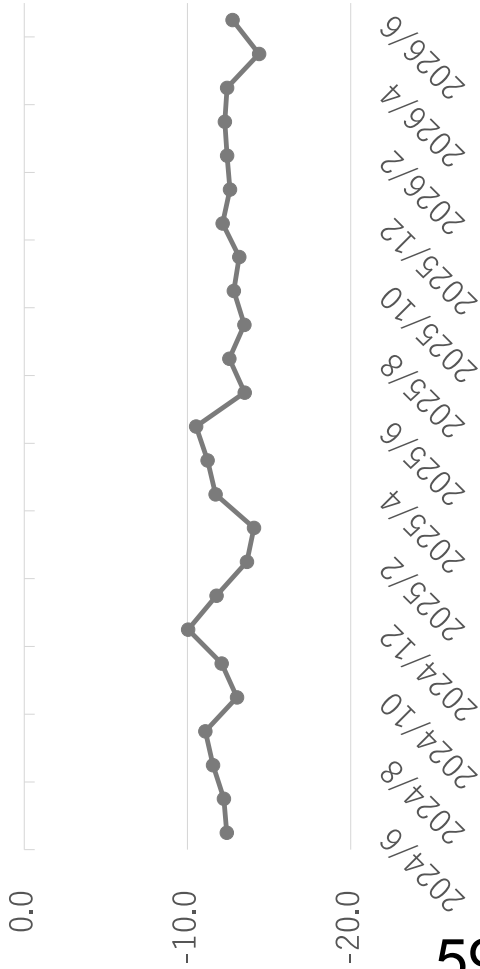


参考：DI時系列表

資金繰りDI

(※DI = 「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

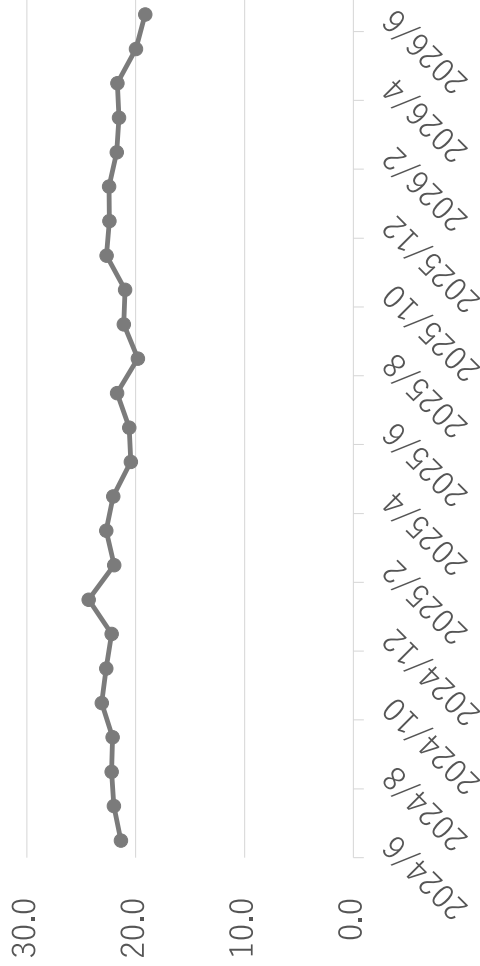
	2025年	2026年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し
	6月								7～9月
全産業	▲ 10.5	▲ 12.6	▲ 12.4	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 12.4	▲ 14.4	▲ 12.8	▲ 14.3
建設	▲ 4.0	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 9.4	▲ 6.5	▲ 7.8
製造	▲ 12.5	▲ 11.7	▲ 11.6	▲ 13.0	▲ 14.4	▲ 14.4	▲ 14.7	▲ 13.5	▲ 15.5
卸売	▲ 9.2	▲ 12.8	▲ 10.9	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 12.2	▲ 12.9	▲ 9.1	▲ 12.3
小売	▲ 14.1	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 15.7	▲ 15.7	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 20.3
サービス	▲ 10.4	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.5	▲ 10.6	▲ 10.6	▲ 13.2	▲ 12.0	▲ 13.6



従業員DI

(※DI = 「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合)

	2025年	2026年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し
	6月								7～9月
全産業	20.6	22.5	21.8	21.5	21.7	21.7	20.0	19.1	18.2
建設	37.5	39.0	38.3	41.2	36.4	36.4	38.4	37.2	36.6
製造	9.7	11.9	15.2	13.2	10.6	10.6	9.9	12.9	11.4
卸売	15.1	16.2	13.9	11.9	18.3	18.3	15.2	10.5	10.0
小売	14.1	17.1	16.6	15.9	18.9	18.9	14.4	13.8	12.7
サービス	28.6	28.8	25.0	25.7	26.7	26.7	24.8	21.9	21.1



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF LOCAL BUSINESS OUTLOOK」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例：設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3か月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3か月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

本調査の業況判断では、DI値が1.0ポイント以上改善した場合を「改善」、1.0ポイント以上悪化した場合を「悪化」としている。

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国323商工会議所の会員 2,414企業
(有効回答数1,897企業[回答率78.6%])
(内訳)

建設業：402 (有効回答数309企業[回答率76.9%])
製造業：591 (有効回答数490企業[回答率82.9%])
卸売業：279 (有効回答数220企業[回答率78.9%])
小売業：474 (有効回答数370企業[回答率78.1%])
サービス業：668 (有効回答数508企業[回答率76.0%])

調査期間

2026年6月15日～19日

公表日

2026年6月30日

小規模企業景気動向調査 [2026年5月期調査]

～資材確保と価格転嫁に苦しみ、厳しさが続く小規模企業景況～

<産業全体>

5月期の産業全体の景況は、売上額・採算DIがわずかに低下し、資金繰り・業況DIは横ばいに推移した。全業種で、原材料価格やエネルギー価格の高騰、資材調達難による収益圧迫の声が引き続き多く見られる。価格転嫁により収益を確保したとの声も散見されるが、厳しい経営環境が続いており、資材確保と価格転嫁が引き続き課題となっている。

DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 5.5
採算	▲ 29.6	▲ 30.4	▲ 0.8	▲ 11.2
資金繰り	▲ 23.4	▲ 23.6	▲ 0.2	▲ 7.9
業況	▲ 29.9	▲ 29.8	0.1	▲ 13.0

<製造業(食料品、繊維、機械・金属)>売上額は小幅に悪化も、価格転嫁による持ち直しがみられる製造業

製造業は、売上額DIが小幅に低下し、採算DIはわずかに、資金繰り・業況DIは小幅に改善した。食料品や機械・金属関連では、受注の増加や価格転嫁により一定程度売上・採算を維持できているとの声がある一方、原材料や燃料価格の上昇分を十分に転嫁できず、収益の圧迫が続いているとの声が多くみられた。石油関連資材の供給不安や価格高騰が続く中、引き続き、資材の確保と価格転嫁が課題となっている。

DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額	6.7	4.1	▲ 2.6	▲ 0.7
採算	▲ 29.9	▲ 28.2	1.7	▲ 6.4
資金繰り	▲ 23.4	▲ 21.3	2.1	▲ 5.1
業況	▲ 29.7	▲ 26.4	3.3	▲ 4.6

<建設業>需要はあるものの、資材の供給不足により収益確保と資金繰りに苦む建設業

建設業は、売上額・採算・資金繰り・業況DIのすべてが小幅に低下した。公共工事や住宅関連工事で需要はあるものの、塗料や塩ビ管など、資材の供給不足による工期の延長や工事の停止、新規受注の断念が続く、売上や採算の確保が厳しさを増している。更に、人件費や外注費の上昇が収益を圧迫しているとの声も多く、資材の確保と併せて運転資金の確保も課題となっている。

DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額	▲ 10.0	▲ 14.2	▲ 4.2	▲ 19.7
採算	▲ 36.7	▲ 41.5	▲ 4.8	▲ 24.4
資金繰り	▲ 31.3	▲ 34.0	▲ 2.7	▲ 18.4
業況	▲ 40.3	▲ 45.2	▲ 4.9	▲ 31.5

<小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)>一部で売上が回復も、厳しい状況が続く小売業

小売業は、売上額・業況DIが小幅に、採算DIはわずかに改善し、資金繰りDIは不変となった。衣料品では、仕入れ価格の上昇が収益を圧迫している。食料品では、需要の確保と価格転嫁により売上や採算を維持する動きが見られる一方、仕入れ価格の上昇が収益を圧迫している。耐久消費財では、季節需要と商品券発行による需要が、利益の確保に寄与したとの声もあるが、全体としては消費者の節約志向により、厳しい状況が続いている。

DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額	▲ 4.7	▲ 1.1	3.6	1.2
採算	▲ 29.6	▲ 28.9	0.7	▲ 3.2
資金繰り	▲ 22.0	▲ 21.6	0.4	▲ 1.2
業況	▲ 30.2	▲ 28.0	2.2	▲ 5.2

<サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)>一部で需要回復も、収益面確保に課題が残るサービス業

サービス業は、売上額・採算・資金繰りDIがわずかに低下し、業況DIは不変となった。旅館関連では、仕入れ価格上昇の影響はあるものの、観光需要の回復により売上が好転したとの声が散見された。クリーニングや理・美容関連では、石油関連製品の供給不安と価格高騰が採算を圧迫する中、顧客離れへの懸念から価格転嫁が難しい状況もあり、業界内で景況が二極化している。

DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額	2.3	0.9	▲ 1.4	▲ 2.4
採算	▲ 22.2	▲ 23.3	▲ 1.1	▲ 10.8
資金繰り	▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 0.8	▲ 7.0
業況	▲ 19.4	▲ 19.7	▲ 0.3	▲ 10.9

調査概要

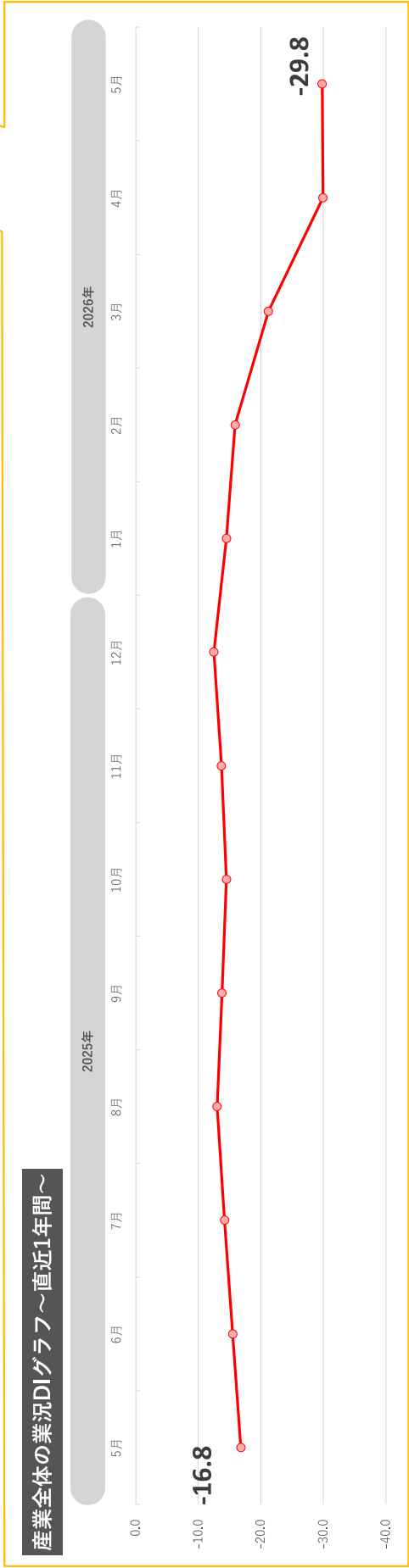
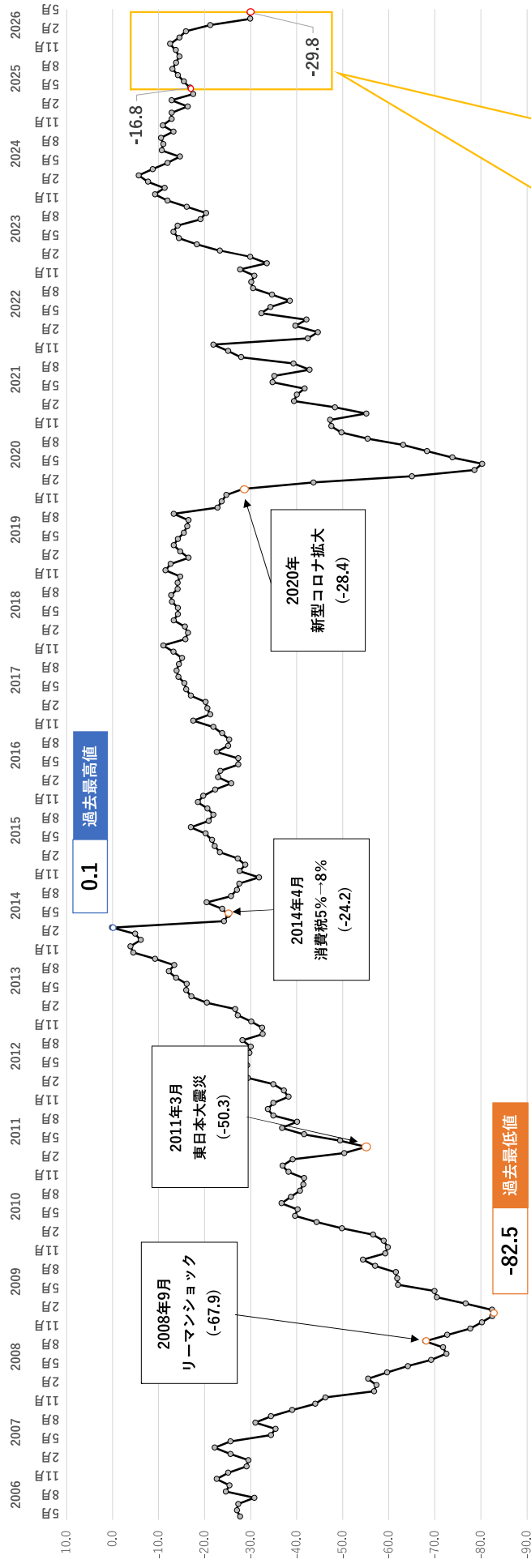
・調査対象: 全国 303 商工会の経営指導員(有効回答数: 251/回答率 82.8%)

・調査時点: 2026 年 5 月末

・調査方法: 対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査 産業全体の業況DIグラフ～過去20年のトレンド～



小規模企業景気動向調査(5月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

各業種の動向を全体的にみると、仕入単価の上昇や資材調達難が共通課題として続いている。食料品関連では乾物や包装材の値上げが見込まれる一方、新規案件獲得と価格転嫁が奏功し、売上・利益とも10%超の伸びを確保した。機械・金属関連では油類が20%上昇し納期も不透明だが、前期在庫の消化と14%の価格上昇により売上は1.5倍へ拡大した。建設関連は資材価格上昇が予想される中、契約金額が固定されているため転嫁が難しく、在庫活用や発注工夫で対応している。洗濯関連は天候不順で売上が弱含むが運用改善でコスト上昇を抑制。理・美容関連は来客数が増加し堅調に推移している。

(茨城県守谷市商工会)

地域全体では、業種によって濃淡はあるものの、物価高による消費者の節約志向や資材価格の高止まりの影響を受け、景況感は足踏み状態が続いている。製造業では付加価値向上による価格転嫁、建設業では資材確保と資金繰り、小売業では季節需要を見据えた在庫確保、サービス業では来店・利用頻度の低下への対応など、それぞれが課題解決に取り組んでいる。中東情勢の緊迫化による原油価格や物流コストの上昇懸念も強まっており、先行きへの不透明感は依然として高い。一方で、事業者からは新商品開発や需要期を見据えた仕入れ強化など前向きな動きもみられ、変化する経営環境への対応力が今後の業績を左右すると考えられる。

(岐阜県大垣市商工会)

「観光・人流の爆発的な回復」という強みを持ちながらも、「コスト高騰と人手不足による機会損失・採算悪化」という強い逆風が全業種に共通している。加えて需要の盛衰による業種間格差(二極化)が非常に激しい状況となっているなどの課題もある。小規模事業者にとって重要な経営リテラシーを向上するため、持続志向・成長志向それぞれの視点に基づき、稼ぐ力を強化していくことが重要である。

(栃木県那須町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

原油問題がどのように経営へ影響を及ぼすか、今後の展開次第で大きな問題になりかねず不安材料となっている。また、金利上昇が借り入れする際の懸念材料となっていて、今後の経済状況を考えてどのタイミングで借り入れを行った方が良いか、資金繰りにも苦慮している。事業者全体で労働力の確保が喫緊の命題となっており、人材の確保が出来ないことを理由に廃業を選択する事業者も増えている。

(埼玉県入間市商工会)

電気機械など一部製造業でAI関連需要を背景に持ち直しの動きが見られるものの、小規模企業全体としては依然として厳しい足踏み状態にある。特に、長引く原材料・資材価格の高騰や光熱費負担の増加に対し、BtoB取引および消費者向けの双方で価格転嫁が円滑に進んでいないことが最大の重石となっている。建設業における資材・供給不足による工事停滞や、小売・サービス業での買い控えジレンマなど、採算面の悪化から先行きへの警戒感が強まっている。

(富山県上市町商工会)

中東情勢の影響が大きく、資材の調達難、価格高騰による収益の減少など厳しい状況がある事を感じる。また、観光業に係る業界においては集客含め賑わっている状況も感じられるが、仕入れ価格の高騰をうまく価格転嫁し切れておらず、収益が減少している状況も感じられた。価格の高騰により地域住民が顧客となっている業界は顧客の高齢化や来店顧客の減少がみられ、厳しい状況が続いている。

(静岡県浜名商工会 雄踏)

5月は、地域の飲食イベント等による集客効果が表れ、一部のサービス業で活況が見られた。しかし、丹波地域全体の根底には「中東情勢による資材やオイルの深刻な供給不足・価格高騰」が重くのしかかっている。製造業や建設業では仕事が止まる、あるいは不採算工事になるという深刻な事態が発生しており、自動車関連の小売でもオイル不足で営業に支障が出始めている。仕入れ価格の高騰と物不足が事業の存続そのものを脅かしており、地域全体としては前年よりも厳しさが増している。

(兵庫県丹波市商工会)

イラン情勢による作業のストップが何件かの事業所に見られた。日頃の仕入れ先との付き合いや、周りの同業者との情報交換が肝心となる場面が多い。業者間との繋がりが重要であることから商工会青年部や女性部、理事会や部会、自治区等の集まりには積極的に参加し、情報交換を行うことも大切であると感じている。

(三重県伊勢小俣町商工会)

ゴールデンウィーク需要を背景に、製造業やサービス業では売上や受注が堅調に推移し、旅館業や理美容業を中心に利用客の増加がみられた。また、機械関連では受注回復の動きもみられる。一方で、中東情勢等の影響による包装資材や原材料価格の上昇、石油系溶剤や包装材の供給不足などが続いており、事業者のコスト負担は増加している。建設業では価格転嫁が進むものの、小売業では節約志向や買い控えの影響が根強く、客単価の伸び悩みや価格転嫁の難しさがみられるなど、業種間で景況感に差が生じている。

(鳥取県琴浦町商工会)

国内景気は緩やかな回復基調が見られるものの、物価上昇による消費者の節約志向や人手不足の深刻化が中小企業経営に影響を与えている。また、中東情勢の緊迫化による原油価格や物流コストの上昇懸念に加え、為替相場の変動も企業収益の不安定要因となっている。賃上げの動きが進む一方で、その負担を十分に価格転嫁できない事業者も多い。先行きについては、国際情勢や金融政策の動向を注視する必要がある、不透明感が続いている。

(広島県黒瀬商工会)

業種を問わず原材料・燃料・各種資材価格の高騰が継続しており、経営環境は厳しい状況が続いている。建設業では受注増加により売上は堅調に推移しているものの、資材価格の上昇により利益率が低下している。食品製造業においても、ナフサ関係の影響を受ける包装資材の値上がり経営を圧迫しており、価格転嫁が十分に進まない状況。また、人件費や物流費の上昇も事業者の負担となっている他、物価高による消費者の節約志向から、売上の伸び悩みを訴える声も聞かれる。全体として売上は横ばいからやや増加傾向にあるものの、コスト上昇幅がそれを上回っており、収益環境は悪化。中東情勢やエネルギー価格の動向への懸念がより強まっている状況。

(長崎県諫早市商工会)

前月に続き、中東情勢の長期緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰や、物流2024年問題に起因する配送コストの上昇が、管内事業者の収益を激しく圧迫している。これらは個々の事業者の創意工夫や経費削減といった「自助努力の限界」を完全に超えており、経営環境は悪化の一途を辿っている。5月度はゴールデンウィークを中心に観光や飲食、一部小売業において人流の活性化が見られたものの、原材料費や人件費の高騰分を価格に十分に転嫁できていない店舗が多く、売上の増加が必ずしも利益の改善に結びつかない状況が散見される。

(熊本県苓北町商工会)

物価高騰、人件費上昇、人手不足の影響により、多くの業種で先行き不透明な状況が続いている。価格見直しを検討する事業者は増えているが、十分な価格転嫁が進んでいない状況である。

(沖縄県嘉手納町商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

米菓製造業では、販売数量は節約志向の影響で減少傾向にあるものの、価格改定により売上高は横ばいで推移している。中東情勢の緊迫化による原油価格上昇懸念から、包装フィルムなど石油由来資材の値上がりが続く、収益環境は厳しさを増している。一方で、事業者は新商品の開発や提案強化を進め、価格競争からの脱却と付加価値向上による収益確保を図る動きがみられる。

(岐阜県大垣市商工会)

仕入先から石油由来の原料等が8月まで入ってこないと連絡があり、仕事が出来ない状況にある。8月以降の見通しも不透明。工場内の整備をしたり、HPの改修、値上げ交渉用の資料作成など、普段時間をかけてできないことに取り組んでいる。

(愛媛県長浜町商工会)

食品製造業でスーパーとの取引を拡大させている事業者あり。国産で価格帯は高めだが、品質等で採用されている。バイヤー側も以前のような安ければいいという風潮から、高めでも付加価値のある商材を置きたいとの傾向に変わってきている。

(福岡県吉富町商工会)

・業績は好調に推移しており、業界全体でも受注が増加。人手が追いつかないほど景況感は好転している(機械金属製造業)。・材料代が高くなっており、売上額が上がっても意味がないと思うようになることもある。しかし、新規顧客は少しずつ増えていると思う(菓子製造小売業)。

(鹿児島県日置市商工会 日吉支所)

<悪化傾向を示すコメント>

物価高騰の影響が大きい。資材不足が見受けられる。

(宮城県丸森町商工会)

機械金属関連の事業者は、世界的なAI関連需要の高まりを受けて受注や生産が回復傾向にあるものの、ナフサ由来の原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇が重荷となっている。特にBtoB取引において十分な価格転嫁が進んでおらず、売上額が改善しても採算が圧迫されるジレンマに直面している。食料品関連でも原材料や包装資材の供給制約が響き、総じて収益環境は厳しい状況が続いている。

(富山県上市町商工会)

・主要取引先からの中国向け工作機械部品の受注が好調で年内は継続する見込み。3～5月に停滞状態から一気に回復した。下請法の改正で受取手形期間が120日から60日に短縮され、採算の好転につながった。・サララップの価格が3倍・食品衛生法でバック詰めでは売れない・資材価格高くなっているが、使用しないといけない。・切削油が入り困難となると、工作機械が動かせなくなり、生産が止まってしまう。・イラン情勢により原油を使用する原料の仕入が遅れている。見越して多めに発注した企業もあるが、影響は大きい。

(長野県長野市商工会)

原材料価格・エネルギーコストの上昇が継続し、収益環境は依然として厳しい状況である。さらに製造業全般では、一部の業種で受注できない状況もある。価格転嫁は徐々に進んでいるが、十分にできていない事業者も多く、採算面への影響が続いている。人手不足や人材確保の難しさ、中東問題の先行きへ懸念もあり、生産体制や事業継続上の課題となっている。

(山梨県昭和町商工会)

化粧品用プラスチック容器を製造する事業者からは、原材料となるプラスチック価格の高騰が続いており、製品価格への転嫁が十分に進まないため利益率がほとんど確保できなくなっているとの声があった。資金繰りへの影響も生じていることから、日本政策金融公庫の「経営環境変化対応資金」の申し込みについて相談を受けた。

(千葉県九十九里町商工会)

食品製造業においては、ビニール資材・原材料の値上げが相次ぎ採算を圧迫している。納品先が廃棄リスクを避けるため注文数を減らしているため、売上が減少している。機械金属業においては、工具類の値上げ・材料の入荷が不安定な状況が続き、前倒しで購入するなどして対策している。中東情勢の影響により受注の遅れが発生しており、業務の波がある。

(京都府京丹後市商工会)

ゴールデンウィーク中の家庭内需要の高まりによる受注増など、食料品関連で一部に好調な動きが見られる。しかし、繊維工業での安価な量販店との競争激化や、機械・金属での取引先からの受注減により、全体としては売上が減少傾向にある。コスト面では、最低賃金引上げにともなう労務費の負担増に加え、中東情勢の影響による原材料やナフサ不足に起因する仕入価格の高騰が影を落としている。こうしたコスト上昇に対し、多くの事業所で価格転嫁の検討や見送りが続いており、採算の悪化や先行きの不透明感が強まっている。

(鳥取県米子市日津商工会)

原材料価格やエネルギーコストの高止まりに加え、人件費の上昇が収益を圧迫している。一方で、価格転嫁は徐々に進みつつあるものの、取引先との力関係から十分に反映できない企業も多い。受注状況は業種や企業規模による差が見られ、設備投資やDX、省力化への関心は高い。人手不足が深刻化する中、生産性向上や人材確保が引き続き重要な経営課題となっている。今後は国内外の景気動向や物価動向を注視する必要がある。

(広島県黒瀬商工会)

売上や受注は「横ばいから微減」の推移にとどまっているものの、中東情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格高騰が各業種の収益を強く圧迫している。また、コスト上昇分を製品価格に転嫁できていない企業が多く、今後の資金繰りや生産体制に懸念を残す状況である。経営課題として、中東情勢による「燃料(重油30%増)」「塗料」「紙」「鉄」などの全般的な資材高騰やコスト急増に対して販売価格への反映が追いついておらず自助努力での吸収が限界に近づきつつあることが挙げられる。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

受注自体は大きく落ち込んでいないけれど、原材料費やエネルギーコストの上昇分をすべて価格転嫁できているわけじゃない。利益が削られている状態。それに加えて、町内での若手採用が本当に難しく、従業員の高齢化が進んでいる。

(徳島県牟岐町商工会)

食品製造業では、原材料価格や包装資材価格の高止まりが続いており、収益環境は厳しい状況にある。特に、ナフサ価格の影響を受ける包装資材については今後さらなるコスト上昇が懸念されており、一部事業者では包装仕様の見直しを検討している。しかしながら、包装資材は仕入ロットが大きく、切り替えに伴う費用負担も発生することから、現時点での対応は困難との声が聞かれる。また、取引先との価格交渉が進まず、コスト増加分を十分に販売価格へ転嫁できていない状況も見受けられる。その結果、利益率の低下が続いており、経営を圧迫している。製造業全体において、今後も動向次第では収益悪化が懸念され、先行きに対する不安感が強まっている。

(長崎県諫早市商工会)

原材料価格やエネルギー価格の高止まりが続いており、収益環境は依然として厳しい状況にある。価格転嫁が進んでいる事業者がある一方で、取引先との関係や製品単価の低さから十分な転嫁ができず、自社でコストを吸収している事業者も多い。

(大分県佐伯市番匠商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

前月に引き続き、建築資材、塗料等ナフサ由来製品の納期が不鮮明なことにより受注が出来ても施工に取りかかれない、遅れを懸念といった声が多い。土木中心事業所は前年並み

(北海道小平町商工会)

塗装業においては中東情勢の影響から塗料の調達難、価格上昇の影響が大きく工事の受注、進捗には大きな影響がある。土木工事業においては中東情勢の影響は少なく通常と変わらない仕事量となっている。防災対策の為に河川工事の公共工事の依頼などが増えて来ている。

(静岡県浜名商工会 雄踏)

公共工事が多いため、業況は安定している。(信号機 照明設備工事業)

(大阪府羽曳野市商工会)

・人手不足、資材価格の高騰、資格保有者の高齢化、若年従業員の資格取得に時間がかかるなどの課題が依然としてある。業界全体としては公共工事は今後減少傾向に向かうとみられるが、住宅の新規建設・リフォーム需要が高く左官・内装・塗装・板金・電気工事など関連産業が活況である。

(島根県隠岐の島町商工会)

資材は通常規模であれば入荷しているが、毎月5～10%の材料費値上げが続いている。しかし、受注価格への転嫁は適切に実施できているため、現時点で利益率への致命的な影響は回避できている。

(鳥取県琴浦町商工会)

公共工事の需要は堅調に推移しているという声が多い。

(広島県五日市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

資材価格の高止まりの状況が続いている。採算が圧迫され、受注はあるものの利益の低下や、今後の資材供給不足が懸念される。

(岩手県岩手町商工会)

石油由来製品の値上がりが見え、利益を圧迫している他、材料調達の目途がたらず、仕事はあっても着工できない状況も見受けられる。

(宮城県みやぎ北上商工会 登米)

注文数はこれまで変わらないが、資材の納品が大幅に遅れているため作業に取り掛かることが出来ず、納期スケジュールの変更を余儀なくされているため、今後の資金繰りに懸念を示している。

(秋田県仙北市商工会 田沢湖支所)

塗装業(個人事業主)の方に話を聞いたところ、中東情勢の影響等により原材料の供給が極めて不安定な状況が続いているとのこと。塗料の主要材料である1斗缶については、3か月ぶりに入荷があったものの数量は限られ、事業者間で分け合って使用せざるを得ない状況が生じている。材料によっては昨年比で約3倍にまで高騰しており、仕入れ負担の増加が経営を圧迫している。こうした供給難と価格高騰は今後の見通しも立てにくく、業界全体として不透明感が強い状態が続いている。商工会としては、引き続き動向を注視するとともに、資金繰り相談や支援制度の活用促進を通じて、地域事業者の安定的な事業継続を支援していく。

(茨城県阿見町商工会)

住宅のリフォーム・修繕需要、地域の公共土木工事、別荘地・商業施設の開発などにより、仕事量自体は確保されている。しかし、資材(鋼材、コンクリート、木材など)の高止まりに加え、人件費の上昇(労務管理・職人確保コスト)が利益を圧迫している。また、個人顧客からの小規模な修繕工事が多く、見積もりから施工までの手間の割に、単価を上げにくい状況である。加えて、従業員の不足(熟練職人の高齢化、若手の入職不足)、労務費・人件費の上昇、原材料(建築資材)の価格高騰・納期遅延が問題となっている。

(栃木県那須町商工会)

資材を確保できずに仕事を先に進めることが困難な事業者が多い。工事が完了しないため、売上の入金も遅れ、資金繰りが急速に悪化している事業者も多くなっている。

(新潟県妙高市商工会)

建設業界全体として仕事量は増えている実感があるが、それを受注するための熟練技術者等人材が不足している。また、原油問題からプラスチック資材、接着剤、塗料など品不足に見舞われ、材料不足による工期の延長なども不安材料としてある。

(埼玉県入間市商工会)

建設業では、民間工事の受注は確保しているものの、資材価格の高騰や供給不足の影響により、売上は前年同期比で約2割減少している。仕入単価も約1割上昇しており、材料確保のため仕入れを増やしたい一方で、先行きの仕入れによる資金繰りへの不安が強まっている。仕事はあるにもかかわらず、必要な資材が確保できず着工や工程調整を余儀なくされるケースもみられ、資材調達と運転資金の確保が経営上の重要な課題となっている。

(岐阜県大垣市商工会)

ナフサショックの影響が非常に大きい。特に設備関連の事業所は、資材の入手が困難であり、仕事ができない状況である。長期化すれば、コロナ禍以上の打撃になる懸念がある。

(長野県青木村商工会)

中東情勢悪化の影響から、ボンドやシンナーといった石油が関係する消耗部材を扱う建設業者は、それらの価格高騰に苦慮している。その一方で、たとえば造園業といった石油関連商品を扱わない建設業者には、大きな影響はでておらず、建設業界内で二極化しているといえる。

(東京都東久留米市商工会)

明確に業況が悪化している。「資材が届かないため工期が遅れ、完成工事の売上回収ができない」といった、資金繰り悪化への懸念が具体化し始めている。新築住宅市場では、資材高騰に加えて住宅ローン金利の上昇や建築確認申請の長期化が重なり、消費者の購入意欲減退や受注減少という課題に直面している。

(岡山県真庭商工会)

塗装業の方より、中東情勢の悪化により材料等が高騰しただけでなく購入することすらできない状態となっている。仕事はあるが材料がないため従業員も休ませ休業状態である。先が見えない為にか補助金とか給付金等支援策はないかとの問い合わせがある。現時点では元金据え置きやセーフティネット資金等はあるがそのほかは特に現時点で支援策はないことを伝える。今後もこのような事業者は増加するため上部機関に支援策の新設など声を届けてほしいとの要望である。

(愛媛県西予市商工会)

中東情勢の影響で、仕事はあるが材料(塩ビ管、断熱材、接着剤など)が手に入らず受注できない。値上がりというよりも、末端では手に入らない。従業員を抱えている事業者は資金繰りが苦しくなり、廃業の増加が懸念される。在庫大量に確保できる企業はいいが、在庫を抱えられない事業者は苦しい。値上りは支援策の融資などでも対応できなくはないが、手に入らないのでどうにもできない。

(福岡県古賀市商工会)

公共工事を中心に受注は概ね安定しているものの、資材価格や人件費の上昇により収益環境は厳しい状況が続いている。人材確保も課題となっている。

(長崎県松浦市福鷹商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

小売業の3業種ともに物価高騰の影響から仕入れ価格が高値のまま継続されていて大きな落ち込みなどは無いが少なからず影響は見える。

(北海道新ひだか町商工会)

衣料品:還元率の高い(1万円分を5千円で販売)市の生活応援券のおかげで新規顧客が増加した。仕入単価にあまり変化は無いが、消費者は物価高のため服の購入を控えている様に感じる。食料品:競合の再開で顧客数と売上は回復傾向だが、原材料や燃料費などのコスト高騰が収益を圧迫し、利益率は伸び悩んでいる。現時点では価格転嫁を行わず、当面は内部努力によるコスト吸収で対応する方針。耐久消費財:包装資材の値段が3割上昇している。今後も金額が上がる旨の通達が来ているが、その程度は不透明。顧客に袋代をお願いすることも検討している。市商品券を利用する人が複数いたことから、効果を実感している。

(秋田県由利本荘市商工会)

町の商品券事業により、小売業の売上がやや増加した。

(千葉県御宿町商工会)

家電販売業者について、LED照明への交換やエアコン入替・修理等の需要は増加傾向にあり、一定の売上・利益の確保につながっている。

(福井県福井東商工会)

小売業(家電販売)では、例年より早い暑さの影響もあり、エアコンの早期設置需要が高まり、5月の売上は前年を上回って推移した。一方で、中東情勢の緊迫化による物流コストや資材価格の上昇懸念もあり、事業者は部材不足による販売機会の逸失を防ぐため、例年以上に早めの在庫確保に努めている。先を見越した仕入れ対応が、繁忙期の売上確保を左右する状況となっている。猛暑予測による季節需要の前倒しに加え、国際情勢の不透明感から供給面への警戒感も強まっており、小規模小売業では「売る力」だけでなく、「確保する力」が重要になっていることがうかがえる。

(岐阜県大垣市商工会)

地域の消費活動は活発になりつつあると感じている。材料の仕入れ価格が依然として上昇しているため不安はあるが、売上が増加している事業所も多くなっている。

(兵庫県太子町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

全体として一定の需要はあるものの、利用頻度の減少や量を調整している印象。特に必要・不必要の選別がシビアで、アップセルの期待がほとんどできない状況。

(宮城県栗原南部商工会 瀬峰支所)

衣料品小売業では円安による輸入コスト上昇で仕入価格が高止まりし、収益を圧迫している。物価高で消費者の節約志向が強まり、来店頻度や購買点数が減少傾向。食料品小売業では原材料や輸送費の上昇により仕入価格が高く、販売価格への転嫁を進めている段階である。一方で消費者の買い控えが続き購買量は伸び悩んでいる。惣菜や日配品などの需要は底堅いものの、全体として利益確保は難しく、効率的な運営と価格調整が課題となっている。

(茨城県阿見町商工会)

衣料品への支出優先度が下がっており、衣料品小売業は最も需要が停滞している。仕入価格(繊維・物流費)高騰を売価に転嫁しにくい。普段着の購入は近隣都市の大型モールやECに流出。地域内では観光客向けのクラフト・セレクトショップが健闘している。食料品小売業は生鮮食品や仕入価格の上昇が続いており、消費者の節約・買い控えが非常に強い。スーパーとの価格競争が激化している。観光客や別荘族をターゲットにした「こだわり食材・観光型小売(菓子・デリ・ペーカリー)」は好調だが、日常消費用は苦戦。

(栃木県那須町商工会)

ゴールデンウィーク中は町内の大規模旅館の改修に伴う休業が大きく影響し、宿泊客は昨年ゴールデンウィークに比べて25%減少といった報道もあったが、日帰り客は好調で観光客向け小売店では前年同期より客足が増えたという声が多い。一方で中東情勢の影響もあり包材などの経費コストは上昇しており収益性は悪化している。

(群馬県みなかみ町商工会)

物価高騰の影響により、お客様が節約傾向となっている。政府の経済対策(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)を活用した地元商品券が全町民に配られたので、上手く活用して、売上増加に繋げたい。

(埼玉県杉戸町商工会)

小売関連の事業者は、商品の仕入単価上昇が続いており、収益が大きく圧迫されている。一方で、消費者の節約志向や買い控えが根強く、客離れの懸念から十分な価格転嫁が難しいというジレンマに直面している。価格転嫁を抑えれば自社の採算が悪化し、転嫁を進めれば売上減少につながる状態であり、売上額・業況ともに低調に推移している。耐久消費財でも物価高の影響から動きが鈍い。

(富山県上市町商工会)

衣料品においては、中東情勢の影響長期化で仕入れ単価の上昇が継続。採算は悪化傾向にある。業界の業況も好転しておらず、先行きに不安を募らせている先が多い。食料品においては横ばい傾向であるが、仕入単価の上昇が継続しており、今後の採算に懸念を抱いている先も多い。その一方、自治体による物価高対策である商品券が利用可能となったこともあり、客単価としては若干の上向きとなっている。耐久財のうち自動車販売は、石油製品調達難の影響により新車の納品が当初予定より大きく後ろ倒しになっている。資金繰りには影響はないが、売上の計上時期などが見通しづらい状態であり、先行きに不安を募らせている。

(鳥取県鳥取市西商工会)

顧客ターゲットや取扱商材によって明暗が分かれている。マルシェなどの積極的なイベント出店や車両本体の販売は堅調・増加傾向にある一方、連休後の反動や消費者の節約志向、オイルなどの原価高騰が利益や資金繰りを圧迫する要因となっている。売上は伸びているが、原価高騰によって手元の資金繰りが厳しいという、収益性の改善が急務となっている。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

価格転嫁により、売上は上がっているが、仕入れコスト等はさらに上がっているために利益が減少している。この時期は、様々な税金や消費税の支払額等も高くなっており、資金繰りが厳しくなっている。

(福岡県久留米南部商工会)

地域消費は概ね安定しているものの、物価上昇による買い控え傾向が見られる。仕入価格の高騰が続き、収益環境は厳しい状況にある。

(長崎県松浦市福鷹商工会)

価格転嫁が思う様にうまくいっていないが多少の値上げにより売上が増加した。仕入単価を考えると採算がとれていないのが実情である。人手不足も解消しておらず、厳しい状況は続く。

(熊本県山都町商工会)

価格展開により売上増加しているものの、仕入単価も同様に上昇しています。さらに離島エリアでは運搬コストに増加も加わり、業況としてはやや悪化の状況。消費者の節約志向を強く感じる事が多く、購買点数も減少傾向にあります。しかし一部では、節約志向による外食機会の減少からか、弁当・惣菜の売上は増加傾向にある店舗もあります。

(鹿児島県知名町商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

旅館・宿泊業は仕入れ価格は高騰しているが、需要は回復している。洗濯業・理美容関連は町の商品券事業により、売上はやや増加傾向である。

(千葉県御宿町商工会)

宿泊関連の事業者は、ゴールデンウィークは予約で一杯だったとの声もあり、連休は好調だったとの声が聞かれた。

(京都府京丹波町商工会)

旅館・宿泊所関連の事業者は、最近の売上は月150～170万円と好調。特にゴールデンウィークが良かった。インバウンド客は東南アジア中心で、ネットで情報を得て来ている。仕入単価が上昇しているが、価格転嫁は厳しい状況。周辺のお店は、ゴールデンウィーク期間中のみ開店。洗濯業関連の事業者は、洗剤・溶剤の仕入単価の上昇と入手難。売上は、4・5月の衣替えの時期は好調。仕入単価の上昇による価格転嫁は、6月から実施した。理美容業関連の事業者は、今のところ仕入単価の上昇は無い。年度変わりは、近くにある大学の下宿生の入れ替わりにより、固定客として取り込むことが課題。

(滋賀県大津北商工会)

クリーニング業や理美容業などの個人向けサービス業では、SNS活用やイベント連携といった積極的な販促活動が功を奏し、売上は「やや増加傾向」と堅調に推移している。一方で飲食業においては、売上こそ横ばいを維持しているものの、原材料費や光熱費の高騰、消費者の節約志向に伴う価格転嫁の難しさから、収益性の確保(採算面)に強い課題を抱えている。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

旅館：GWは間の平日も含めて予約が入るなど、前年を上回る予約状況となった施設もみられ、利用客は増加。一方、インバウンドは連泊から短期滞在・単泊へ移行する傾向が継続している。洗濯業：石油系溶剤が不足。ナイロン包装材も不足しており、発注数の上限が設定されるようになった。ナイロン包装材単価も3000円→6000円と2倍に増額。顧客受渡の際、これまでは1枚ずつ包装していたが、複数枚をまとめて包むようにし節約せざるを得なくなっている。理美容業：GW後半を中心に来店が増加し、高付加価値メニューの利用もみられた。物価高による節約志向は続いているが来店客数は比較的安定しており、例年並みからやや良好な状況。

(鳥取県琴浦町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

光熱費や仕入れコストの上昇が続いており、集客は例年並みだが、採算は圧迫されている。

(岩手県岩手町商工会)

価格転嫁に対する理解は一定感じるものの、競合との比較が容易な現在では相当な企業努力を感じてもらふようなPRが必要であり、先行きへの不安も含めて精神的な負担となっているとの事。また、現環境が続く事が事業継続の有無の判断のタイミングと感じている事業所の多さも気になった。

(宮城県栗原南部商工会 瀬峰支所)

旅館は連休の行楽需要で売上がやや増加し堅調。一方、洗濯や理美容は需要が一服し横ばいにとどまる。サービス業全般で光熱費や各種資材、労務費等のコスト上昇が続いており、価格転嫁が遅れ採算はやや悪化している。

(埼玉県幸手市商工会)

宿泊事業者は、燃料代や物価の高騰も一因となり、消費者の外出を控える傾向が強かったことが影響して、売上は前年同月と比較して落ち込んでいる。仕入単価も上昇しているので、採算は悪化傾向の事業者が多い。

(新潟県妙高市商工会)

サービス関連の事業者のうち、観光・宿泊関連は底堅く推移しているものの、理美容業では厳しい状況にある。ナフサ由来の原材料や関連製品、各種消耗品の値上がりに加え、エネルギーコストの上昇が店舗運営を圧迫している。小売業同様、顧客の節約志向からサービス料金への転嫁が困難な状況であり、売上額や資金繰りは横ばいものの、採算は小幅に悪化している。

(富山県上市町商工会)

サービス業では、宿泊・観光関連は夏休み期間の需要により例年並みの好調な推移を見込む一方、平常期は物価高による家計負担の増加から予約の減少がみられる。また、理美容業では顧客の来店周期が長期化し、売上は減少傾向にある。中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇懸念などを背景に生活防衛意識が高まるなか、事業者は短期借入による仕入資金の確保など、資金繰り対応を迫られている。消費者の節約志向は「利用をやめる」のではなく、「回数を減らす」という形でサービス消費に表れており、繁忙期需要の取り込みやリピート促進による来店頻度の維持が、地域のサービス業における重要な課題となっている。

(岐阜県大垣市商工会)

原材料費やエネルギーコストの高止まりが続く中、環境変化に応じた価格転嫁が思うように進まず、収益確保に苦戦している。付加価値向上による価格転嫁も検討しているが、同業他社との差別化が難しい事業所も多く、独自性の打ち出しに課題が残る。

(静岡県東伊豆町商工会)

仕入れ価格は増加しているがある程度価格転嫁はできており、利益確保は安定的にできている。しかし、経営者が高齢の事業者の事業承継が進んでおらず今後廃業の危機を迎える事業者が多く存在している。

(奈良県斑鳩町商工会)

業界全体は厳しいが、好調・悪化の二極化が非常に強い。

(広島県五日市商工会)

GWや季節の変わり目ということで売上が伸びた要素もあるが、他の業種と同様にエネルギー価格と必要経費の高騰で二重苦に陥っており、価格転嫁ができていないところが目立っている。特にクリーニング業が非常に厳しい状況に置かれている。

(愛媛県周桑商工会 小松支所)

観光産業は好調。しかし、その他のサービス業は厳しい経営状況が続いている。

(宮崎県高千穂町商工会)

・景気低迷、物価高騰の影響により受注・売上ともに減少傾向にあり、先行き不透明で非常に厳しい経営環境が続いている(クリーニング業)。・顧客数、新規顧客数ともに堅調に推移している一方、業界全体では人口減少をはじめとしたマイナス要因により厳しい経営環境が続いている(理容業)。

(鹿児島県日置市商工会 日吉支所)

美容業においては、シャンプーやカラー剤、パーマ液などの材料費が上昇しており、仕入コストの増加が経営を圧迫している

(大分県佐伯市番匠商工会)

宿泊業については利用客も増え売上増となっているがその他経費が上昇していることから採算は変わりない。理美容業は大きな変化はない。

(沖縄県嘉手納町商工会)

5月の中小企業月次景況調査

〔令和8年5月末現在〕

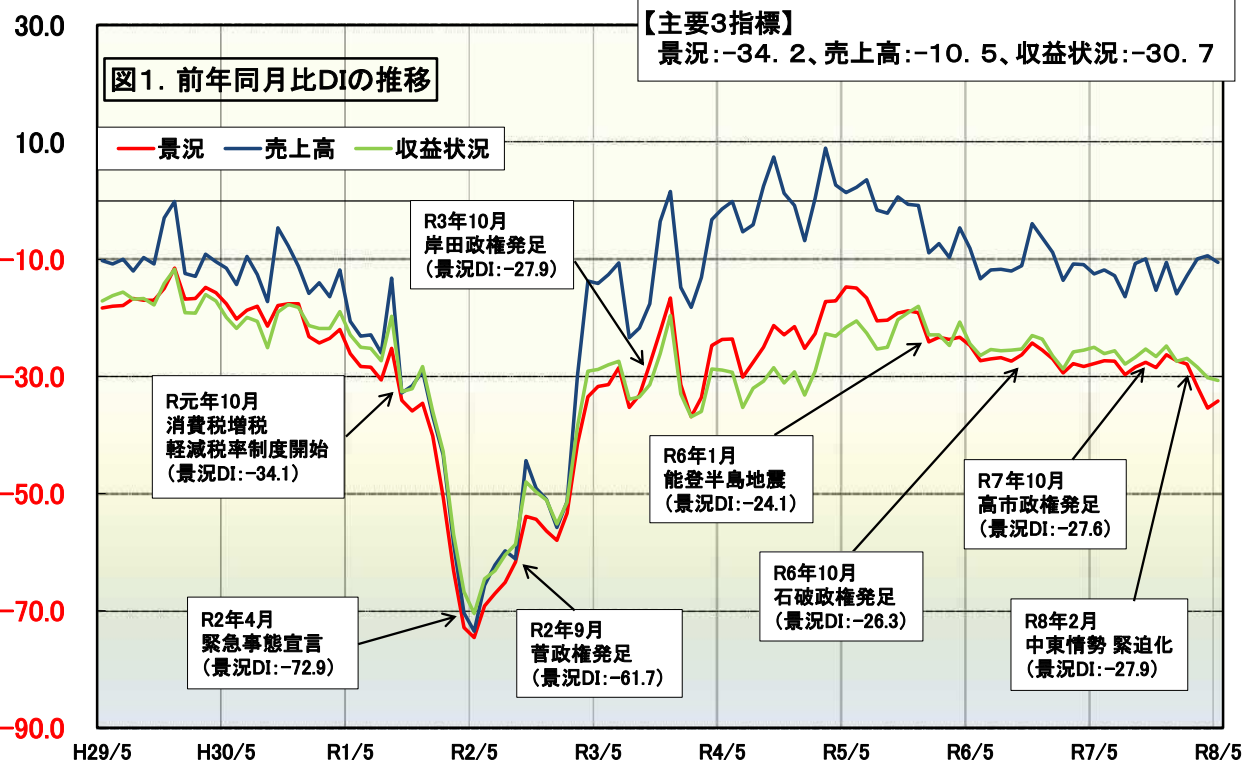


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和8年6月25日発表

◎5月の景況DIは前月に引き続き低位での推移となった

- 製造業では、全ての業種において中東情勢による経営への悪影響が及んでおり、前月に引き続き低位での推移となった。政府による目詰まり解消に向けた取り組みへの期待はあるものの、石油関連製品の価格は高騰しており、価格転嫁に時間を要する見込みであるため、収益への一層の悪影響が懸念されている。
- 非製造業においては、政府の各種施策による効果への期待から、卸売業、小売業、商店街の景況感は改善に転じた。
- 製造業、非製造業ともに、中東情勢による悪影響に関する声が数多く寄せられており、景況感は先行き不透明な状況となっている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転(増加・上昇)したとする割合から、悪化(減少・低下)したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,420名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

5月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 中東緊迫化以前からの原材料価格の上昇、人件費の増加、人手不足の深刻化に加え、中東情勢により資材調達難と一層の価格高騰が発生しており、価格転嫁に時間を要する見込みであるため、経営への悪影響が幅広く懸念される状況となっている。
2. 景況D I、収益D Iは前月に引き続き低位での推移となった。
3. 政府による物価、エネルギー価格の抑制策への期待感から、卸売業、小売業、商店街の景況感は改善に転じた。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

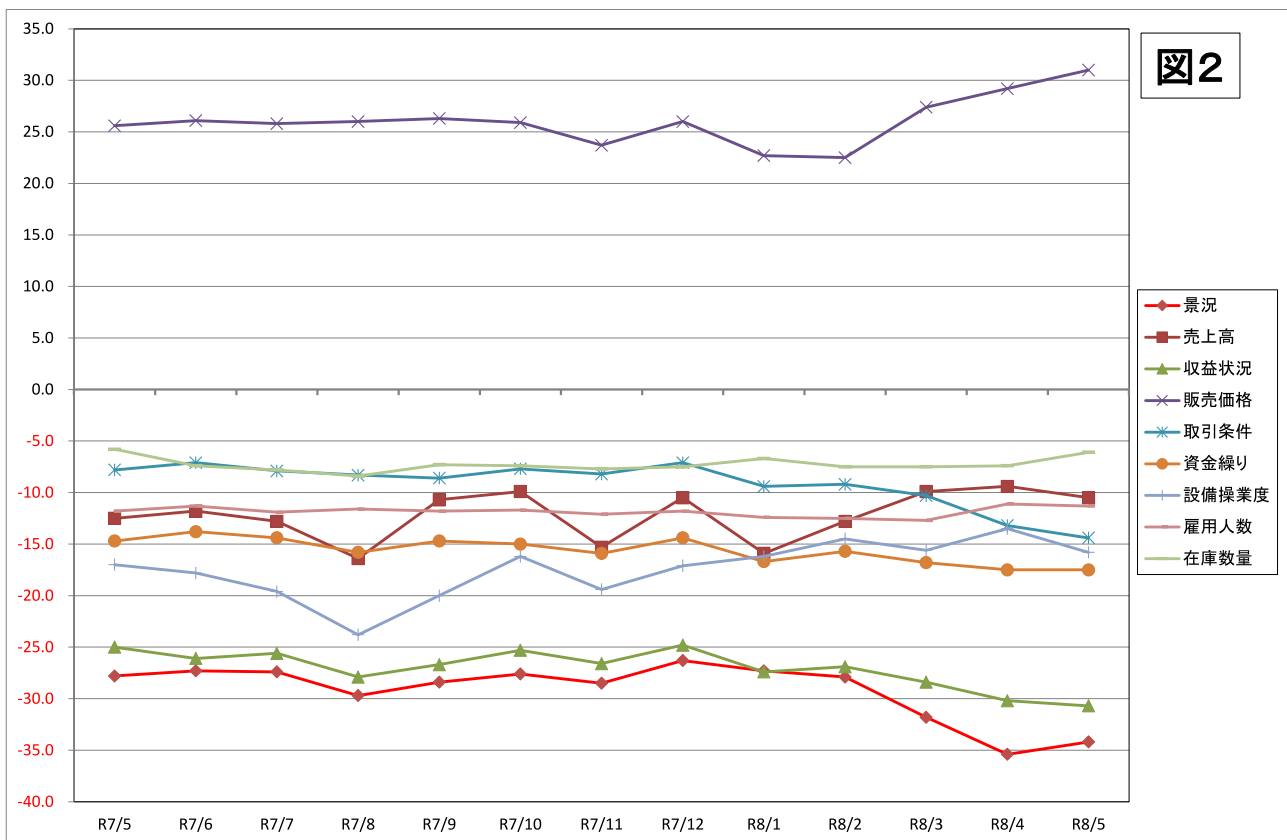


表1	R7 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8 1月	2月	3月	4月	5月	前月比
景況	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	-27.3	-27.9	-31.8	-35.4	-34.2	1.2
売上高	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	-15.9	-12.8	-9.9	-9.4	-10.5	-1.1
収益状況	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.8	-27.4	-26.9	-28.4	-30.2	-30.7	-0.5
販売価格	25.6	26.1	25.8	26.0	26.3	25.9	23.7	26.0	22.7	22.5	27.4	29.2	31.0	1.8
取引条件	-7.8	-7.1	-7.9	-8.3	-8.6	-7.7	-8.2	-7.1	-9.4	-9.2	-10.3	-13.2	-14.4	-1.2
資金繰り	-14.7	-13.8	-14.4	-15.8	-14.7	-15.0	-15.9	-14.4	-16.7	-15.7	-16.8	-17.5	-17.5	0.0
設備操業度	-17.0	-17.8	-19.6	-23.8	-20.0	-16.2	-19.4	-17.1	-16.2	-14.5	-15.6	-13.5	-15.8	-2.3
雇用人員	-11.8	-11.3	-11.9	-11.6	-11.8	-11.7	-12.1	-11.8	-12.4	-12.5	-12.7	-11.1	-11.3	-0.2
在庫数量	-5.8	-7.4	-7.8	-8.4	-7.3	-7.4	-7.7	-7.5	-6.7	-7.5	-7.5	-7.4	-6.1	1.3

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

中東情勢による経営への悪影響に関する声が、全ての業種から数多く寄せられた。流通の目詰まりにより資材調達が困難となっていることに加え、仕入価格高騰分を販売価格に転嫁することが出来ず、経営を圧迫している。

《主な報告内容》

◇中東情勢による経営への悪影響に関する事業者の声

- ・ 4月に引き続き、包材・資材の価格高騰および納期遅延が続いている。一部の包材・資材メーカーでは1カ月単位での価格改定があるなど、コスト上昇への対応が課題となっている。(岩手/食料品)
- ・ 原料、副資材、燃料など生産活動に必要な全てのものが値上がりしている状態である。価格転嫁を進めているが、値上げのペースが速く、客先に対する説明が追いつかない状況である。恐らく今後、値上げは受け入れてくれると思うが、受注は減少していくと予測されている。(和歌山/繊維工業)
- ・ 多方面から価格改定の要請が届いている。価格転嫁すべく顧客へ依頼し、受け入れてもらっているが、今後の売上を不安視している。(群馬/繊維工業)
- ・ 中東問題の影響による建設関連資材の納入遅延から、工期延期や住宅建設の見送りも発生しており、生産効率にも影響が生じている。(青森/木材・木製品)
- ・ 断熱材・接着剤・塩ビ製品などの製品が入りにくくなっている。それに伴い価格も急上昇しており、元請業者への価格転嫁がどこまでできるのかを懸念している。(東京/木材・木製品)
- ・ 用紙、インク製品等の印刷資材の急激な価格高騰が相次いでいる。加えて、一部資材においては供給そのものが不安定となり、メーカー各社による出荷調整や発注制限が実施されるなど、従来通りの安定調達が難しい状況が続いている。取引先に対し「適正な価格転嫁・納期の延長や代替資材の提案・早期発注」について理解を求める文書を必要に応じて送付し対応している。(長崎/印刷)
- ・ 石油由来製品の入荷遅延・価格高騰により製造原価に影響が出てきており、今後の価格に影響が出る見込み。資材費、燃料、輸送費、人件費高騰などの要因により製造原価が上昇してきているが、設計価格(販売価格)の上昇が小さいため収益が悪化している。(山形/窯業・土石製品)
- ・ エネルギー価格の急上昇や物価高騰のみならず、原材料調達の難しさから納期が遅れるなど、製造工程が定まらず収益にも悪影響をもたらしている。(徳島/鉄鋼・金属)
- ・ 塗装用塗料の納入が一部滞っている。シンナー溶剤は自社分の確保は出来ているが、下請先までの十分な量が確保出来ない状況。材料についても量は確保出来るが、全ての品目に渡って値上げの通知が来ている状況である。製品の納入先である大手先へ値上げの要請はしているが、数ある下請会社の実情を集計しているところで、まだ製品販売価格への転嫁がされていない。(山形/一般機器)
- ・ ナフサ由来の生産副資材の価格高騰、入手の先行き不透明感に対して、在庫積み増し、代替品への働きかけなどを行い、生産量を維持するべく日々奔走している。(愛知/電気機器)
- ・ 線材や副資材の値上げ通知が続々と届いている。今はまだ、主原料の鋼線や鉄線は具体的な値上げの通知はないが、近日中に実施されると予想されている。すでに、ナイロン糸や錆落とし材等の化学製品は20%以上高騰している。釣針は単価が非常に小さく、エネルギーや副資材コストの上昇を価格に転嫁しづらい製品で、多くの製造業者が「コスト増に対し価格転嫁が追いつかず、利益の減少は避けられない」と言っている。(兵庫/その他製造)
- ・ 資材の高騰が著しく、値上がり分を100%転嫁出来ていない状況にある。特に受注済みの案件では十分な価格転嫁が出来ておらず利益を圧縮している。断熱材など入荷まで3カ月を要するなど出荷調整の影響により、工事の進捗が滞るケースや資材不足による工事の中断が生じている。(秋田/建設)
- ・ 資材価格の上昇と塩化ビニル管の調達難が続いている。新規工事や漏水等緊急対応に支障が生じているほか、入荷時期が不透明なことから入札への影響も懸念される。(奈良/建設)
- ・ 建設資材、特に接着剤、塗料系が入手困難になってきている。材料全てが値上がり傾向にあり、見積書の有効期限を記入することが難しい状態である。(福岡/建設)
- ・ 潤滑油、アドブルー、塗料用シンナー等の供給不安は5月も継続しており、トラック架装、修理、車検における納期遅延やコスト上昇が顕著となっている。タイヤ、包装資材など関連資材への影響も広がりつつあり、物流全体のコスト増加要因となっている。(島根/運輸)

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告(要旨)」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 35.4	▲ 34.2	1.2	上昇	↗
製造業	▲ 36.3	▲ 37.4	▲ 1.1	悪化	↘
非製造業	▲ 34.8	▲ 31.9	2.9	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	電気機器、卸売業、小売業、商店街			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	化学・ゴム			
	5～10ポイント	輸送機器、その他の非製造業			

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	前月比
全 体	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	-27.3	-27.9	-31.8	-35.4	-34.2	1.2
製 造 業	-35.7	-33.9	-34.5	-36.6	-34.5	-34.1	-35.3	-32.6	-31.8	-30.3	-33.9	-36.3	-37.4	-1.1
食 料 品	-33.4	-27.8	-24.4	-29.9	-26.4	-27.1	-29.7	-26.8	-31.8	-31.8	-32.1	-38.3	-38.1	0.2
織 維 工 業	-43.2	-38.2	-38.2	-47.7	-46.4	-45.0	-46.4	-41.6	-42.7	-41.6	-45.5	-45.8	-47.2	-1.4
木 材 ・ 木 製 品	-39.6	-47.3	-50.0	-47.4	-46.4	-45.6	-44.8	-41.8	-39.4	-39.2	-41.6	-50.9	-52.6	-1.7
紙 ・ 紙 加 工 品	-30.4	-16.7	-34.8	-41.7	-52.2	-45.9	-48.0	-54.5	-43.5	-40.9	-52.2	-47.9	-43.5	4.4
印 刷	-45.8	-45.8	-50.9	-50.0	-37.3	-43.1	-41.4	-40.7	-46.6	-34.5	-42.1	-48.3	-50.0	-1.7
化 学 ・ ゴ ム	-25.9	-22.2	-17.9	-16.6	-14.3	-17.8	-10.4	-17.8	-7.1	-10.7	-28.6	-18.5	-29.6	-11.1
窯 業 ・ 土 石 製 品	-35.5	-43.4	-37.1	-33.8	-35.0	-33.1	-35.8	-38.5	-38.1	-36.7	-42.4	-42.0	-45.1	-3.1
鉄 鋼 ・ 金 属	-38.1	-29.4	-35.1	-37.7	-35.1	-38.1	-39.0	-32.6	-28.8	-25.2	-30.3	-23.8	-23.7	0.1
一 般 機 器	-34.2	-31.8	-31.2	-36.2	-31.0	-28.5	-26.7	-24.8	-23.8	-20.0	-20.0	-28.0	-27.6	0.4
電 気 機 器	-14.3	-10.7	-7.4	0.0	-18.5	-14.8	-18.5	-11.1	-3.7	0.0	0.0	-11.5	-3.7	7.8
輸 送 機 器	-18.2	-22.7	-23.8	-23.1	-18.2	-11.4	-11.3	0.0	4.5	-9.1	-7.0	-2.6	-7.6	-5.0
そ の 他 の 製 造 業	-38.0	-31.4	-42.0	-39.6	-40.0	-38.0	-50.0	-42.9	-37.3	-32.0	-40.0	-40.0	-43.7	-3.7
非 製 造 業	-22.0	-22.3	-22.0	-24.6	-23.7	-22.6	-23.2	-21.4	-23.6	-26.0	-30.1	-34.8	-31.9	2.9
卸 売 業	-28.2	-27.5	-26.7	-24.6	-26.0	-23.5	-27.7	-26.1	-24.4	-29.3	-28.7	-35.5	-30.2	5.3
小 売 業	-32.9	-31.1	-30.6	-33.1	-34.8	-34.0	-35.3	-33.1	-34.7	-37.1	-41.0	-43.0	-36.2	6.8
商 店 街	-30.0	-33.1	-35.3	-37.4	-36.9	-34.8	-30.2	-23.4	-33.6	-31.7	-31.0	-37.9	-28.3	9.6
サ ー ビ ス 業	-0.3	-9.6	-7.0	-10.0	-9.4	-5.8	-8.7	-8.5	-15.5	-13.4	-15.1	-19.7	-19.2	0.5
建 設 業	-22.4	-16.3	-17.1	-22.5	-18.3	-19.7	-18.3	-20.0	-18.2	-24.5	-27.3	-37.7	-38.2	-0.5
運 輸 業	-25.2	-22.2	-22.0	-24.8	-20.0	-23.5	-20.0	-17.9	-14.7	-21.6	-42.6	-41.6	-45.8	-4.2
そ の 他 の 非 製 造 業	-6.4	0.0	-3.3	-13.3	-10.4	-6.9	-16.6	0.0	-6.7	-6.6	-24.2	-19.4	-25.8	-6.4

Pick up!

「電気機器」：引き続きルームエアコンが好調に推移しており、景況D Iは前月比7.8ポイントの上昇となった。売上高D Iについても22.0ポイントの上昇、収益状況D Iも19.1ポイント上昇し、主要3指標ともに上昇となった。

「窯業・土石製品」：資材調達難による工期の延長、資材価格高騰など、各種資材の流通目詰まりによる悪影響を幅広く受けており、景況D Iは前月比▲3.1ポイント低下となった。売上高D Iは▲11.8ポイント、収益状況D Iは▲8.5ポイントとなり、主要3指標ともに低水準での推移となった。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 1.1	悪化	↘
製造業	▲ 7.6	▲ 15.2	▲ 7.6	悪化	↘
非製造業	▲ 10.8	▲ 6.8	4.0	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	電気機器、小売業、商店街			
	5～10ポイント	卸売業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、化学・ゴム、窯業・土石製品、一般機器、輸送機器、その他の製造業、運輸業、その他の非製造業			
	5～10ポイント	木材・木製品			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	前月比
全 体	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	-15.9	-12.8	-9.9	-9.4	-10.5	-1.1
製 造 業	-15.5	-17.0	-18.3	-25.3	-15.1	-14.2	-21.8	-18.2	-18.4	-14.0	-12.7	-7.6	-15.2	-7.6
食 料 品	-6.1	-8.6	-8.1	-11.7	-9.2	-1.5	-4.5	-10.8	-15.4	-11.1	-16.1	-3.5	-3.9	-0.4
織 維 工 業	-19.8	-26.4	-20.0	-33.3	-22.7	-29.7	-36.3	-24.8	-30.9	-25.7	-24.1	-20.5	-24.5	-4.0
木 材 ・ 木 製 品	-8.1	-25.0	-36.9	-47.4	-30.7	-26.3	-25.8	-33.1	-35.1	-28.7	-23.9	-33.9	-43.9	-10.0
紙 ・ 紙 加 工 品	-4.4	4.2	8.7	-33.4	13.0	-41.7	-32.0	-40.9	-30.5	-9.1	-26.1	-13.1	-26.1	-13.0
印 刷	-28.8	-23.7	-38.6	-43.1	-20.3	-27.6	-31.0	-32.2	-24.2	-15.6	-17.6	-22.5	-25.9	-3.4
化 学 ・ ゴ ム	-18.5	3.7	-14.3	12.5	17.8	21.4	-3.5	14.3	17.8	0.0	-3.6	14.8	0.0	-14.8
窯 業 ・ 土 石 製 品	-20.0	-35.3	-20.8	-20.2	-20.4	-10.3	-27.7	-30.4	-32.8	-26.4	-25.5	-13.0	-24.8	-11.8
鉄 鋼 ・ 金 属	-18.3	-9.3	-13.0	-30.8	-21.3	-10.7	-29.7	-15.9	-18.2	-11.5	-10.6	1.5	-2.2	-3.7
一 般 機 器	-24.8	-24.1	-18.8	-24.5	-12.7	-29.5	-21.0	-11.5	-10.5	-4.8	-1.0	4.0	-16.4	-20.4
電 気 機 器	-3.6	21.4	0.0	7.7	7.4	3.7	-14.8	7.4	3.7	7.4	25.9	3.9	25.9	22.0
輸 送 機 器	-6.8	-2.3	-11.9	-25.7	0.0	15.9	-4.5	11.6	22.7	9.1	23.2	23.1	7.7	-15.4
そ の 他 の 製 造 業	-28.0	-21.6	-36.0	-39.6	-24.0	-22.0	-42.0	-26.6	-13.7	-14.0	-12.0	-14.0	-33.4	-19.4
非 製 造 業	-10.1	-8.0	-8.5	-9.6	-7.3	-6.7	-10.3	-4.6	-13.9	-11.9	-7.8	-10.8	-6.8	4.0
卸 売 業	-12.9	-9.3	-8.4	-6.7	2.5	-2.5	-15.3	-6.4	-4.5	-6.4	1.0	0.0	9.1	9.1
小 売 業	-24.3	-20.1	-12.6	-22.8	-17.6	-18.7	-24.1	-21.8	-33.5	-29.7	-24.4	-26.5	-15.2	11.3
商 店 街	-14.4	-12.9	-26.3	-17.2	-21.0	-17.7	-18.9	5.1	-21.5	-19.8	-5.0	-14.5	-4.4	10.1
サ ー ビ ス 業	18.4	11.9	3.7	15.5	4.7	11.9	14.1	8.5	-2.5	6.2	3.6	5.7	10.3	4.6
建 設 業	-19.8	-13.3	-14.9	-20.0	-13.1	-13.3	-14.0	-7.9	-13.4	-18.4	-13.0	-22.1	-24.5	-2.4
運 輸 業	-17.3	-6.1	7.0	-13.2	0.8	-1.5	-10.0	-0.8	-0.8	3.1	-0.7	-6.2	-20.6	-14.4
そ の 他 の 非 製 造 業	19.4	6.7	0.0	16.6	6.9	6.9	16.7	30.0	3.4	0.0	-3.4	12.9	-6.4	-19.3

Pick up!

「小 売」：政府の各種施策による物価抑制の効果により実質賃金が改善傾向。一部では買い控えの動きが見られるものの個人消費は堅調であり、売上高D Iは前月比11.3ポイントの上昇となった。景況D Iは6.8ポイント、収益D Iは6.1ポイントの改善となり、低水準での推移ではあるが主要3指標ともに改善となった。

「運 輸」：中東情勢の影響による石油関連製品流通目詰まりの悪影響を幅広く受けており、引き続き先行き不透明な状況となっている。売上高D Iは前月比▲14.4ポイントの低下となった。景況D Iは▲4.2ポイント、収益D Iは▲3.5ポイントと主要3指標ともに低下となった。

3. 収益状況

		前月	当月	増減	傾向	
全体		▲ 30.2	▲ 30.7	▲ 0.5	悪化	↘
	製造業	▲ 30.6	▲ 33.6	▲ 3.0	悪化	↘
	非製造業	▲ 30.0	▲ 28.4	1.6	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	電気機器				
	5～10ポイント	小売業				
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、印刷、化学・ゴム、その他の非製造業				
	5～10ポイント	繊維工業、窯業・土石製品、その他の製造業				

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	前月比
全 体	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.8	-27.4	-26.9	-28.4	-30.2	-30.7	-0.5
製 造 業	-29.9	-30.2	-31.0	-33.0	-31.7	-28.8	-31.0	-29.3	-29.3	-27.9	-28.4	-30.6	-33.6	-3.0
食 料 品	-30.3	-32.3	-31.6	-29.4	-31.0	-27.7	-25.7	-30.4	-33.8	-29.3	-36.1	-39.8	-36.7	3.1
織 維 工 業	-32.4	-33.7	-30.9	-36.0	-40.0	-39.6	-43.7	-35.4	-38.1	-31.9	-36.6	-33.7	-39.6	-5.9
木 材 ・ 木 製 品	-30.6	-31.3	-37.7	-43.1	-42.1	-30.7	-30.2	-34.7	-41.3	-34.8	-33.6	-36.7	-39.5	-2.8
紙 ・ 紙 加 工 品	-17.4	0.0	-13.0	-41.7	-34.8	-37.5	-40.0	-36.4	-34.8	-18.2	-17.4	-8.7	-26.1	-17.4
印 刷	-39.0	-45.7	-45.6	-48.3	-33.9	-46.6	-39.7	-44.0	-41.4	-39.7	-36.9	-48.3	-63.8	-15.5
化 学 ・ ゴ ム	-25.9	-22.2	-17.8	-20.8	-14.3	-7.2	-6.9	-10.7	7.1	-10.7	-17.9	-3.7	-37.0	-33.3
窯 業 ・ 土 石 製 品	-25.2	-34.6	-28.9	-32.3	-31.4	-24.2	-32.1	-30.4	-32.1	-33.9	-33.6	-30.6	-39.1	-8.5
鉄 鋼 ・ 金 属	-29.0	-27.1	-32.1	-35.4	-31.3	-28.2	-31.3	-25.0	-24.2	-24.4	-23.5	-23.2	-20.7	2.5
一 般 機 器	-34.2	-25.0	-26.5	-26.4	-25.2	-29.5	-32.3	-20.0	-20.0	-23.8	-18.1	-29.0	-27.5	1.5
電 気 機 器	-17.8	-3.6	-22.2	7.7	-7.4	0.0	-22.2	-11.1	0.0	0.0	7.4	-15.4	3.7	19.1
輸 送 機 器	-20.5	-25.0	-23.9	-23.1	-20.5	-9.1	-18.1	-14.0	-6.8	-6.8	-11.7	-5.1	-7.7	-2.6
そ の 他 の 製 造 業	-38.0	-37.3	-36.0	-37.7	-38.0	-38.0	-36.0	-38.8	-29.5	-34.0	-22.0	-28.0	-33.4	-5.4
非 製 造 業	-21.4	-22.9	-21.5	-24.0	-22.9	-22.5	-23.0	-21.3	-25.9	-26.1	-28.4	-30.0	-28.4	1.6
卸 売 業	-19.3	-25.2	-22.3	-20.0	-22.5	-17.5	-22.8	-23.6	-16.5	-23.8	-22.7	-21.5	-21.1	0.4
小 売 業	-31.3	-33.6	-26.8	-33.1	-31.0	-36.5	-36.5	-36.9	-40.7	-40.2	-38.7	-40.1	-34.0	6.1
商 店 街	-31.2	-29.4	-34.0	-39.3	-34.4	-29.1	-27.0	-16.4	-37.4	-32.3	-28.5	-36.1	-31.4	4.7
サ ー ビ ス 業	-3.7	-11.8	-10.3	-9.4	-13.0	-7.2	-7.9	-9.9	-20.5	-14.5	-18.7	-17.5	-15.3	2.2
建 設 業	-27.2	-22.4	-22.6	-22.9	-20.5	-24.9	-26.0	-26.1	-25.6	-28.7	-28.5	-34.6	-35.1	-0.5
運 輸 業	-18.1	-13.8	-16.6	-27.1	-18.4	-19.5	-19.2	-7.8	-11.0	-12.3	-34.9	-36.2	-39.7	-3.5
そ の 他 の 非 製 造 業	-12.9	-6.7	-10.0	0.0	-6.9	-10.4	3.3	6.6	10.0	-3.3	-17.3	-3.2	-25.8	-22.6

Pick up!

「鉄鋼・金属」：中東情勢影響を幅広く受けているものの、半導体関連・自動車関連において堅調な動きが見られていることから、収益DIは前月比2.5ポイントの上昇となった。景況DIについては横ばい、売上高DIについては▲3.7ポイントとなった。

「印刷」：ナフサ由来原料の調達難に加え、仕入価格高騰の影響を大きく受けており、収益状況DIは前月比▲15.5ポイント低下し▲63.8ポイントと厳しい状況となっている。景況DIは前月比▲1.7ポイントの▲50.0ポイント、売上高DIは前月比▲3.4ポイントの▲25.9ポイントとなり、主要3指標ともに低水準での推移となった。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 16.8	▲ 17.5	▲ 0.7	悪化	↘
製造業	▲ 16.9	▲ 18.3	▲ 1.4	悪化	↘
非製造業	▲ 16.7	▲ 16.9	▲ 0.2	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	29.2	31.0	1.8	上昇	↗
製造業	29.5	28.7	▲ 0.8	悪化	↘
非製造業	29.0	32.8	3.8	上昇	↗
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.3	▲ 14.4	▲ 4.1	悪化	↘
製造業	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 3.6	悪化	↘
非製造業	▲ 14.3	▲ 18.7	▲ 4.4	悪化	↘
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 0.2	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 12.7	▲ 11.3	1.4	上昇	↗
製造業	▲ 15.6	▲ 12.4	3.2	上昇	↗
非製造業	▲ 10.6	▲ 10.3	0.3	上昇	↗
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.5	▲ 6.1	1.4	上昇	↗
製造業	▲ 7.0	▲ 4.3	2.7	上昇	↗
非製造業	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 0.4	悪化	↘

Calendar 2026

~~ 国内外の主なトピックス（令和8年6月）~~

6月8日（月）	国際収支統計（速報）：財務省 4月の国際収支は、物品・サービスの取引や投資収益の状況を示す経常収支が3兆9078億円の黒字となった。黒字は15カ月連続で、黒字幅は前年同期より1兆5378億円拡大した。半導体・電子部品や非鉄金属の輸出が増えて貿易収支が黒字になったことや、国内企業が海外子会社から受け取る配当金などの直接投資収益の増加が寄与した。
6月8日（月）	景気ウォッチャー調査（街角景気）：内閣府 街角の景況感を示す現状判断指数（DI）が季節調整値で43.6と前月を2.8ポイント上回り、3カ月ぶりに上昇した。中東情勢の影響が今のところ限定的なものにとどまっていると見られる。基調判断は、「景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを中心に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる。」のまま据え置かれた。
6月8日（月）	毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上の事業所）：厚生労働省 物価の変動を加味した働き手1人当たりの4月の実質賃金は、前年同月比1.9%増で4カ月連続のプラスとなった。名目賃金が3%台の高い伸びとなったことに加え、ガソリンの暫定税率廃止や電気・ガス代の補助金などにより物価上昇が抑制され、実質賃金の上昇に寄与した。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和8年5月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全	-34.2	-10.5	-30.7	31.0	-14.4	-17.5	-15.8	-11.3	-6.1
製造業	-37.4	-15.2	-33.6	28.7	-8.7	-18.3	-15.8	-12.4	-4.3
非製造業	-31.9	-6.8	-28.4	32.8	-18.7	-16.9		-10.3	-8.7

(製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食料品	-38.1	-3.9	-36.7	45.5	-12.9	-20.3	-6.0	-11.4	2.0
繊維工業	-47.2	-24.5	-39.6	17.0	-17.0	-29.3	-19.8	-19.8	-15.1
木材・木製品	-52.6	-43.9	-39.5	14.1	-16.6	-22.8	-17.6	-11.4	-3.5
紙・紙加工品	-43.5	-26.1	-26.1	56.5	-8.7	-13.0	-26.1	-17.4	-8.7
印刷	-50.0	-25.9	-63.8	31.0	-8.6	-27.6	-44.8	-17.3	-3.4
化学・ゴム	-29.6	0.0	-37.0	48.1	-7.4	-11.1	-14.8	0.0	3.7
窯業・土石製品	-45.1	-24.8	-39.1	42.1	0.8	-20.3	-25.6	-15.0	-2.2
鉄鋼・金属	-23.7	-2.2	-20.7	21.5	-3.7	-10.4	-6.6	-11.9	-3.7
一般機器	-27.6	-16.4	-27.5	18.3	-3.0	-8.1	-16.3	-7.2	-11.2
電気機器	-3.7	25.9	3.7	22.2	-3.7	-7.4	-3.7	-7.4	3.7
輸送機器	-7.6	7.7	-7.7	10.3	-5.1	-5.2	2.5	-10.2	0.0
その他の製造業	-43.7	-33.4	-33.4	14.6	-12.5	-25.0	-22.9	-12.5	-12.5

(非製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸売業	-30.2	9.1	-21.1	44.3	-13.6	-17.1		-7.1	-1.5
小売業	-36.2	-15.2	-34.0	30.1	-30.7	-23.0		-13.9	-15.2
商店街	-28.3	-4.4	-31.4	40.9	-22.6	-22.0		-10.1	-5.0
サービス業	-19.2	10.3	-15.3	35.3	-13.5	-8.9		-4.6	
建設業	-38.2	-24.5	-35.1	28.9	-19.3	-15.3		-12.3	
運輸業	-45.8	-20.6	-39.7	13.8	-9.1	-16.8		-18.3	
その他の非製造業	-25.8	-6.4	-25.8	32.3	-6.5	-12.9		0.0	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 8年 5月 末現在)
(単位: %)

業種	項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全業	体	4.6	56.6	38.8	22.1	45.2	32.6	8.1	53.1	38.8	36.7	57.6	5.7	2.9	79.7	17.3	2.5	77.6	20.0	8.1	68.0	23.9	3.7	81.3	15.0	11.3	71.3	17.4
	製造業	4.9	52.9	42.3	21.2	42.4	36.4	7.8	50.8	41.4	33.3	62.2	4.6	3.4	84.6	12.1	2.8	76.1	21.1	8.1	68.0	23.9	4.4	78.8	16.8	10.6	74.6	14.9
非製造業		4.3	59.5	36.2	22.9	47.4	29.7	8.4	54.9	36.8	39.3	54.2	6.5	2.6	76.1	21.3	2.2	78.6	19.1	0.0	0.0	0.0	3.3	83.1	13.6	12.4	66.4	21.1

(製造業)

業種	項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料工業	品	3.5	55.0	41.6	24.8	46.5	28.7	7.4	48.5	44.1	47.0	51.5	1.5	0.5	86.1	13.4	1.5	76.7	21.8	7.9	78.2	13.9	2.5	83.7	13.9	13.9	74.3	11.9
	繊維工業	1.9	49.1	49.1	13.2	49.1	37.7	3.8	52.8	43.4	25.5	66.0	8.5	1.9	79.2	18.9	0.9	68.9	30.2	4.7	70.8	24.5	2.8	74.5	22.6	7.5	69.8	22.6
木材・木製品	品	3.5	40.4	56.1	11.4	33.3	55.3	7.9	44.7	47.4	23.7	66.7	9.6	0.9	81.6	17.5	0.0	77.2	22.8	3.5	75.4	21.1	5.3	78.1	16.7	14.0	68.4	17.5
	紙・紙加工品	8.7	39.1	52.2	26.1	21.7	52.2	17.4	39.1	43.5	56.5	43.5	0.0	8.7	73.9	17.4	8.7	69.6	21.7	17.4	39.1	43.5	0.0	82.6	17.4	17.4	56.5	26.1
印刷	品	1.7	46.6	51.7	13.8	46.6	39.7	1.7	32.8	65.5	36.2	58.6	5.2	5.2	81.0	13.8	0.0	72.4	27.6	5.2	44.8	50.0	8.6	65.5	25.9	6.9	82.8	10.3
	化学・ゴム	3.7	63.0	33.3	33.3	33.3	33.3	7.4	48.1	44.4	48.1	51.9	0.0	7.4	77.8	14.8	3.7	81.5	14.8	18.5	48.1	33.3	11.1	77.8	11.1	18.5	66.7	14.8
窯業・土石製品	品	3.0	48.9	48.1	23.3	28.6	48.1	6.8	47.4	45.9	43.6	54.9	1.5	5.3	90.2	4.5	4.5	70.7	24.8	7.5	59.4	33.1	2.3	80.5	17.3	8.3	81.2	10.5
	鉄鋼・金属	7.4	61.5	31.1	23.0	51.9	25.2	7.4	64.4	28.1	26.7	68.1	5.2	3.7	88.9	7.4	4.4	80.7	14.8	10.4	72.6	17.0	3.7	80.7	15.6	7.4	81.5	11.1
一般機器	品	7.1	58.2	34.7	21.4	40.8	37.8	9.2	54.1	36.7	21.4	75.5	3.1	4.1	88.8	7.1	4.1	83.7	12.2	10.2	63.3	26.5	6.1	80.6	13.3	8.2	72.4	19.4
	電気機器	18.5	59.3	22.2	37.0	51.9	11.1	22.2	59.3	18.5	25.9	70.4	3.7	7.4	81.5	11.1	7.4	77.8	14.8	11.1	74.1	14.8	7.4	77.8	14.8	14.8	74.1	11.1
輸送機器	品	10.3	71.8	17.9	30.8	46.2	23.1	12.8	66.7	20.5	13.4	79.5	5.1	7.7	79.5	12.8	5.1	84.6	10.3	17.9	66.7	15.4	7.7	74.4	17.9	7.7	84.6	7.7
	その他の製造業	4.2	47.9	47.9	8.3	50.0	41.7	10.4	45.8	43.8	25.0	64.6	10.4	4.2	79.2	16.7	2.1	70.8	27.1	2.1	72.9	25.0	6.3	75.0	18.8	12.5	62.5	25.0

(非製造業)

業種	項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	業	6.0	57.8	36.2	32.7	43.7	23.6	10.1	58.8	31.2	51.8	40.7	7.5	3.5	79.4	17.1	2.0	78.9	19.1				4.0	84.9	11.1	16.1	66.3	17.6
	小売業	5.5	52.8	41.7	22.3	40.1	37.5	8.7	48.5	42.7	43.4	43.4	13.3	1.0	67.3	31.7	2.9	71.2	25.9				1.3	83.5	15.2	11.0	62.8	26.2
商店街	業	3.8	64.2	32.1	20.1	55.3	24.5	5.7	57.2	37.1	44.0	52.8	3.1	1.3	74.8	23.9	1.3	75.5	23.3				0.6	88.7	10.7	10.7	73.6	15.7
	サービス業	6.4	68.0	25.6	29.9	50.5	19.6	11.0	62.6	26.3	38.1	59.1	2.8	5.0	76.5	18.5	2.8	85.4	11.7				8.2	79.0	12.8			
建設業	業	1.3	59.2	39.5	12.3	50.9	36.8	4.8	55.3	39.9	34.6	59.6	5.7		78.9	19.3	1.8	81.1	17.1				2.2	83.3	14.5			
	運輸業	1.5	51.1	47.3	16.8	45.8	37.4	8.4	43.5	48.1	17.6	78.6	3.8	3.1	84.7	12.2	2.3	78.6	19.1				1.5	78.6	19.8			
その他の非製造業		0.0	74.2	25.8	19.4	54.8	25.8	9.7	54.8	35.5	32.3	16.48	0.0	3.2	87.1	9.7	0.0	87.1	12.9				3.2	93.5	3.2			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 8年 5月 末現在)

〔全 国〕

〔近畿地方〕

滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

項目	業界の景況			売上高			収益状況					
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種												
全体	4.6	56.6	38.8	-34.2	22.1	45.2	32.6	-10.5	8.1	53.1	38.8	-30.7
製造業	4.9	52.9	42.3	-37.4	21.2	42.4	36.4	-15.2	7.8	50.8	41.4	-33.6
非製造業	4.3	59.5	36.2	-31.9	22.9	47.4	29.7	-6.8	8.4	54.9	36.8	-28.4

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種												
全体	4.0	52.4	43.5	-39.5	23.4	43.1	33.5	-10.1	6.5	51.6	41.9	-35.4
製造業	3.4	47.9	48.7	-45.3	19.7	44.4	35.9	-16.2	4.3	53.0	42.7	-38.4
非製造業	4.6	56.5	38.9	-34.3	26.7	42.0	31.3	-4.6	8.4	50.4	41.2	-32.8

〔北海道・東北地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業 種												
全 体	2.3	56.4	41.4	-39.1	23.8	42.7	33.6	-9.8	8.5	51.8	39.7	-31.2
製 造 業	2.7	50.9	46.4	-43.7	25.5	37.3	37.3	-11.8	11.8	48.2	40.0	-28.2
非製造業	2.0	59.4	38.6	-36.6	22.8	45.7	31.5	-8.7	6.6	53.8	39.6	-33.0

〔中国地方〕

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業 種												
全 体	6.3	58.1	35.6	-29.3	26.6	42.8	30.6	-4.0	13.5	50.5	36.0	-22.5
製 造 業	6.7	56.2	37.1	-30.4	26.7	40.0	33.3	-6.6	15.2	47.6	37.1	-21.9
非製造業	6.0	59.8	34.2	-28.2	26.5	45.3	28.2	-1.7	12.0	53.0	35.0	-23.0

〔関東・甲信越地方〕

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種												
全体	6.0	57.6	36.4	-30.4	22.6	46.5	30.9	-8.3	9.1	53.3	37.5	-28.4
製造業	5.7	53.6	40.6	-34.9	22.6	44.8	32.6	-10.0	8.8	49.8	41.4	-32.6
非製造業	6.2	60.3	33.5	-27.3	22.5	47.7	29.8	-7.3	9.4	55.8	34.9	-25.5

〔四国地方〕

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種												
全体	1.1	61.5	37.4	-36.3	18.4	50.0	31.6	-13.2	4.6	57.5	37.9	-33.3
製造業	1.3	61.5	37.2	-35.9	14.1	47.4	38.5	-24.4	2.6	61.5	35.9	-33.3
非製造業	1.0	61.5	37.5	-36.5	21.9	52.1	26.0	-4.1	6.3	54.2	39.6	-33.3

〔東海・北陸地方〕

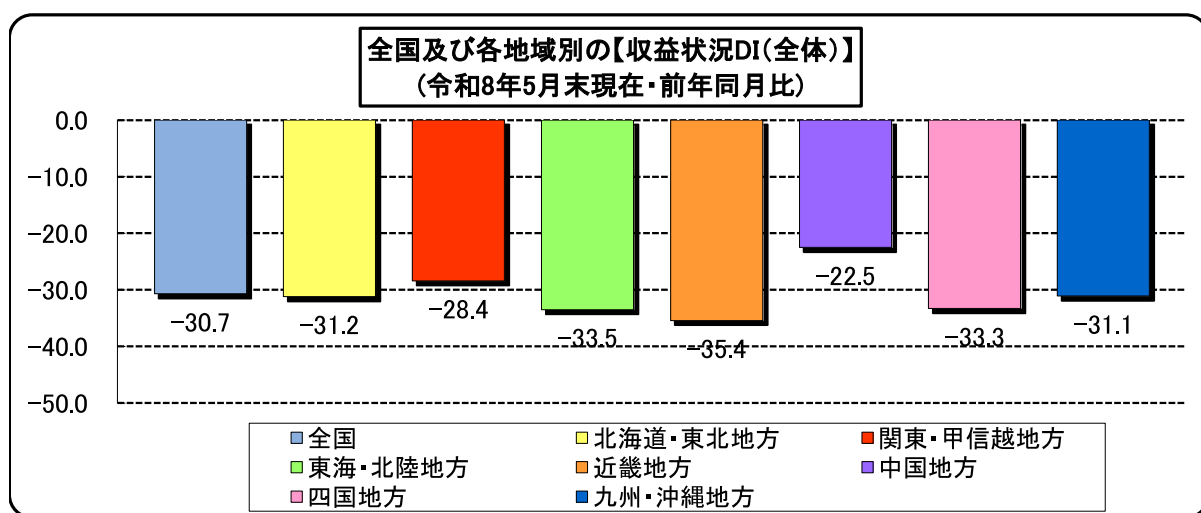
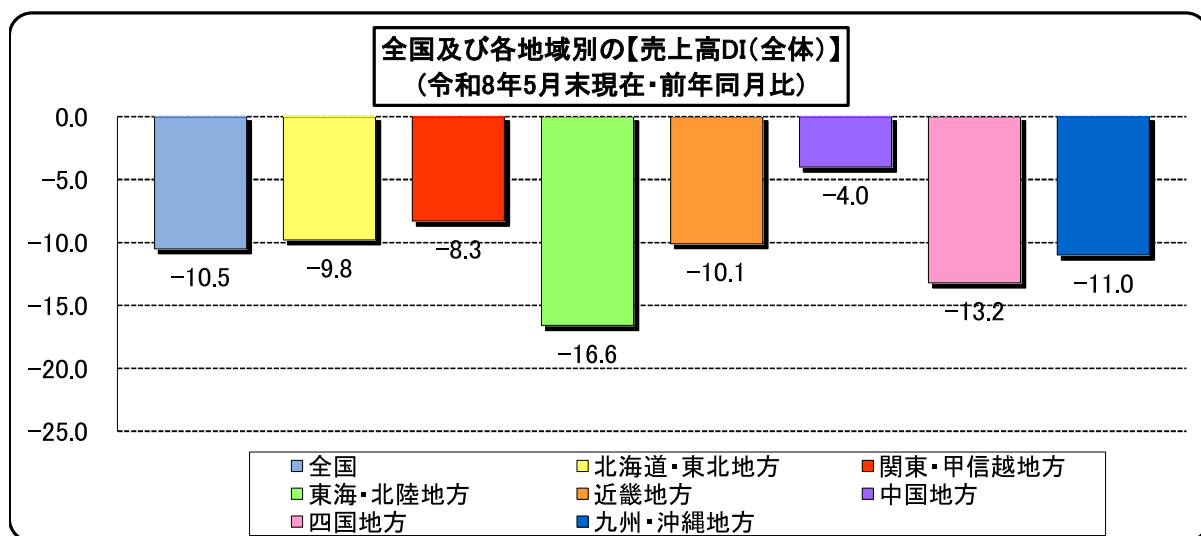
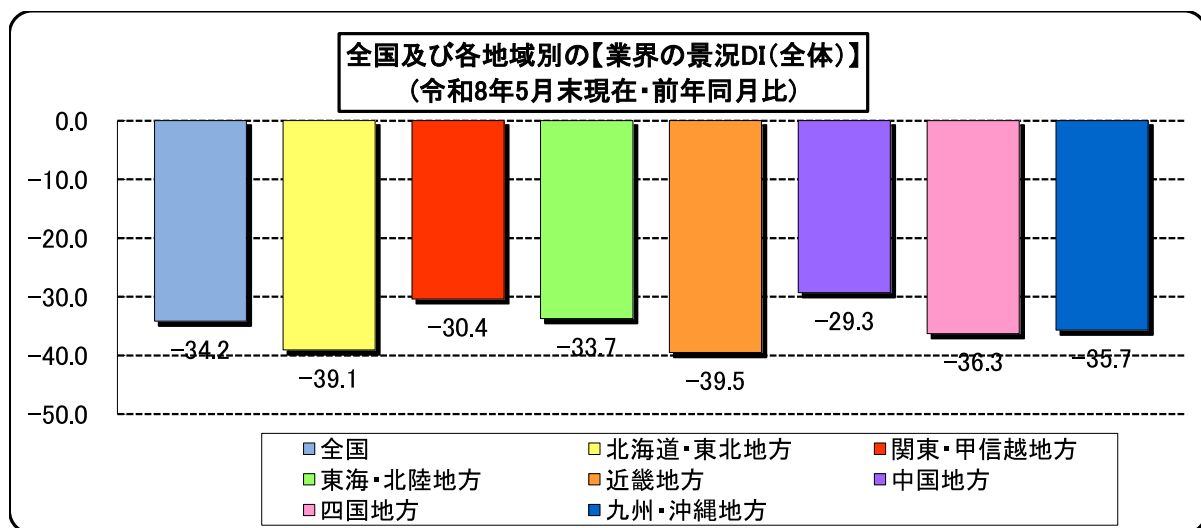
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種												
全体	4.9	56.5	38.6	-33.7	18.2	47.1	34.8	-16.6	5.9	54.7	39.4	-33.5
製造業	5.7	52.1	42.3	-36.6	17.5	42.8	39.7	-22.2	5.7	49.0	45.4	-39.7
非製造業	4.1	60.9	35.0	-30.9	18.8	51.3	29.9	-11.1	6.1	60.4	33.5	-27.4

〔九州・沖縄地方〕

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

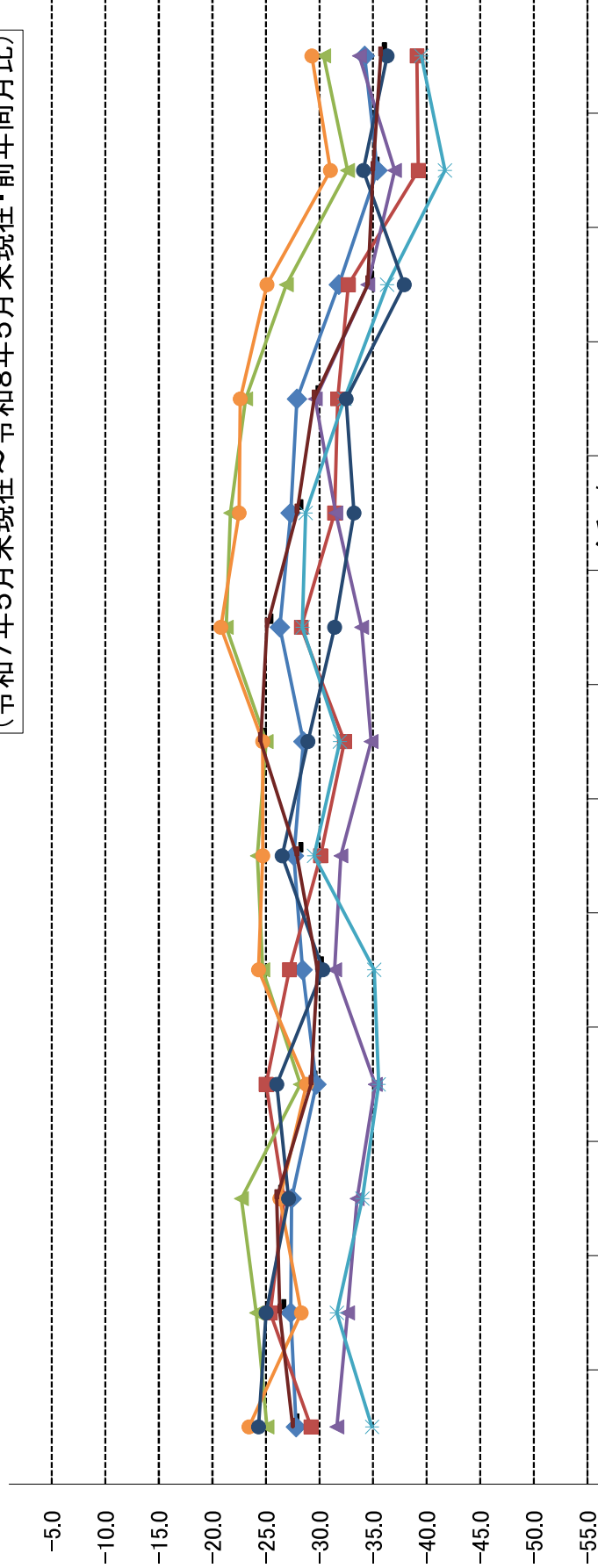
項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種												
全体	4.6	55.1	40.3	-35.7	22.6	43.8	33.6	-11.0	8.1	52.7	39.2	-31.1
製造業	5.5	51.0	43.4	-37.9	21.4	38.6	40.0	-18.6	6.2	51.7	42.1	-35.9
非製造業	4.0	57.7	38.3	-34.3	23.3	47.1	29.5	-6.2	9.3	53.3	37.4	-28.1



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和7年5月末現在～令和8年5月末現在・前年同月比)



	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	令和8年 1月末	2月末	3月末	4月末	5月末
●系列1	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	-27.3	-27.9	-31.8	-35.4	-34.2
■系列2	-29.2	-25.4	-26.7	-25.0	-27.2	-30.1	-32.3	-28.3	-31.4	-31.7	-32.7	-39.2	-39.1
▲系列3	-25.1	-24.1	-22.7	-28.2	-24.7	-24.2	-25.0	-21.3	-21.7	-23.1	-26.9	-32.6	-30.4
★系列4	-31.6	-32.6	-33.5	-35.2	-31.4	-32.0	-34.8	-33.9	-31.5	-29.6	-34.5	-37.0	-33.7
✧系列5	-34.9	-31.6	-34.0	-35.5	-35.1	-29.5	-31.9	-28.4	-28.7	-32.3	-36.3	-41.7	-39.5
○系列6	-23.4	-28.3	-26.3	-28.8	-24.3	-24.7	-24.7	-20.8	-22.5	-22.6	-25.1	-31.0	-29.3
●系列7	-24.3	-25.0	-27.1	-26.0	-30.3	-26.5	-28.9	-31.4	-33.2	-32.5	-37.9	-34.1	-36.3
■系列8	-27.5	-26.3	-26.0	-29.2	-29.8	-27.9	-24.5	-25.1	-27.9	-29.5	-34.5	-35.0	-35.7

〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県

〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県

〔中国地方(系列6)〕 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

〔四国地方(系列7)〕 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. **＜栃木県 めん類＞**
原油由来の包装資材類の供給が不安定化し、調達の心配が多い。そのため関連資材類の仕入れ在庫を多めに調達している。販売価格については我々中小では、簡単に値上げはやり難いと考えている。
2. **＜長崎県 蒸留酒・混成酒＞**
度重なる資材や原材料の高騰に耐え切れず、5月から商品価格を値上げした。それに伴い売上高は上昇した。長期貯蔵酒の製造期間を延長して在庫数量が増加している。
3. **＜沖縄県 パン＞**
小売流通においても来店客数減少傾向への対策として低価格商品の導入が進みつつあり、設備操業度は上がるが、売上への貢献が厳しくなる状況が生まれつつあり、今後の情勢に懸念を抱えている。
4. **＜福井県 醤油・味噌＞**
共同購買事業で取り扱う原資材の価格改定が続き、中東情勢悪化後の3カ月間で20～25%上昇している。組合員からは、これ以上の商品値上げは難しいとの声もあり、収益状況は厳しい。
5. **＜高知県 酒類＞**
米価は高値圏ながら一部軟化の動きが見られ、製造コスト面では改善への期待が高まっている。主食用米との競合等により酒米の生産基盤は厳しさを増しており、原料米の安定調達は引き続き課題。
6. **＜東京都 中華麺＞**
販売価格を改定してもすぐに値上げ分は、諸々のコスト増で消えていく。価格にシビアな得意先に対しては諸経費の対比表を作り、価格改定に納得してもらう工夫が必要となっている。

繊維工業

7. **＜秋田県 繊維＞**
メーカーから生産拠点の海外移転を進める動きが示される中、仕事量を確保するため、工賃据え置きやそれを下回る取引条件であっても受け入れざるを得ない状況にある。
8. **＜石川県 織物染色加工＞**
問題点として絹糸や専門資材、光熱費高騰分を価格転嫁出来ない構造が挙げられる。観光客増加が高級呉服購入に結びつかないミスマッチの状況であり、伝統維持に向けて商品の転換を迫られている。
9. **＜岐阜県 縫製・既製服＞**
組合員によっては工賃単価の交渉が難航している先もあり、まだまだ厳しい状態。育成就労制度についても繊維のみに課せられた4条件のクリアが難しい先もあり、廃業を考える組合員が増えそうである。
10. **＜群馬県 刺繍＞**
現場では、納期短縮、単価据置、品質向上が求められている一方、現在の原材料高、人手不足、アパレル業界の不振との板挟み状態が続いている。
11. **＜愛媛県 縫製＞**
縫製工場では製品の生産工程を透明化するデジタルパスポートの普及が工場選定の重要な指標になりつつある。一方で、育成就労制度への対応などの労務コスト増が経営の課題となっている。
12. **＜東京都 織物＞**
当織物組合では、進物・新入社員商品売上が落ち着き、例年以上の異常気象（高温）の影響でクールビズが始まったため、当組合の主力商品であるネクタイの売上が非常に厳しい。

木材・木製品

13. **＜栃木県 一般製材＞**
戸建住宅、特に地場工務店案件が弱い印象を受ける。プレカット工場は、当用買い傾向が継続している。一方で、分譲ビルダー、集合住宅・非住宅案件は比較的底堅い状況である。
14. **＜岐阜県 東濃ひのき＞**
建築は順調に受注出来ているが、コスト高が利益を圧縮している。各組合員は企業努力により採算を合わせている状況であるが、競合が多く価格転嫁が難しいのは確かである。
15. **＜和歌山県 家具・装備品＞**
資材の度重なる値上げにより見積りが出来ず苦慮している。下請け業者は見積期限を無効にされる場合が多いため値上がりを見込んだ提示が必要だが、割増し見積りでは失注する事例も出て来ている。
16. **＜香川県 家具＞**
中東情勢影響により7月には更に資材価格が値上げとなる。商品への価格転嫁のタイミングも掴めないままの事業所が多いが、7月には商品の値上げを実施する予定。小売事業者も対応に苦慮している。

17. < 鹿児島県 木材・木製品 >

5月の市況は、製材製品の長期的な停滞傾向が続いている一方、素材は入荷量・販売量ともに好転した。素材は輸出向け取引の活発化により建築用素材の需給に影響を及ぼしている。

18. < 北海道 一般製材 >

木材業界に限らず、設備更新には今までの投資金額の5割増が当たり前になってきている。したがって、設備更新が出来るような単価設定を考えていかなければならない。

紙・紙加工品

19. < 岐阜県 紙加工品 >

ナフサショックが今後どのような様な悪影響を及ぼすかが未知数のため、年間計画の見直しが必要となっている。政府が発表している「ナフサの総量は足りている」との情報も実際の現場サイドの状況と乖離している。

20. < 京都府 紙製容器 >

株価の上昇が続く半導体関連は好調へシフトしたが、他は物価高による買い控えの影響で低調である。中東情勢による影響により、袋・OPPテープ・ポリスチレン等の価格が30%から35%上昇した。

21. < 兵庫県 紙・紙加工品 >

全日本紙器段ボール箱工業組合連合会では、紙器段ボール箱製造作業における熱中症対策マニュアルの作成を決定し、マニュアルを参考に各企業に対策を行うよう周知した。

22. < 愛知県 紙器・段ボール >

中東情勢の影響が業績を圧迫している。ナフサ由来の製品が毎月値上げされ、価格交渉の余地がない。製品単価については徐々にではあるが認められ、少しではあるが経営のプラス材料となっている。

23. < 愛媛県 紙製品 >

ナフサ減少の影響で、ポリを中心としてシール等も30%値上げを強行したり、昨年実績より多い受注は受け付けられない等の対応を強行し、不安要素は高まっている。原紙価格も10%~15%値上げを強行している。

24. < 高知県 機械すきと紙 >

中東情勢による重油価格高騰が会員企業の経営に深刻な影響を及ぼしている。燃料重油の年間購入額は令和7年度比で大幅に増え、多くの企業が「かなりの影響あり」又は「深刻な影響あり」の状況である。

印刷

25. < 埼玉県 印刷 >

官公需の入札において、県外の業者が価格を下げ、安値で落札をしている。市町村は地域要件を守っていないため、組合員企業の存続に大きな影響が出ている。

26. < 山梨県 印刷 >

資材価格上昇が続いており、前回値上げからの期間が短期化するとともに、値上げ幅も10~15%と大きくなっている。価格転嫁を進めざるを得ない状況にあるが、取引先の理解を得られないケースもみられる。

27. < 長野県 印刷 >

物価高による値上げに加え、6月以降は中東問題での仕入価格上昇が見込まれている。適正価格に転嫁していかなければ、今後の値上げ等による事業停止、廃業、倒産が現実となるかもしれない。

28. < 宮崎県 印刷・同関連 >

2月~4月は官公庁案件により繁忙となる事業所が多いが、前年および本年は受注を確保出来ない事業所が多数見られる。原材料の値上げ要請が相次いでおり、印刷製品への価格転嫁は猶予のない状況。

29. < 愛媛県 印刷 >

依然、仕入れ材料関係の高騰は続いており、価格転嫁が出来るかが課題。雇用は必要人員が採用出来ない傾向にある。打開策は夫々が付加価値を高めていくことが求められる。

30. < 滋賀県 印刷 >

ナフサショックで資材値上げが顕著になると同時に、資材の出荷制限により、ものの動きが鈍化し始めたと感じる。資材は毎週のように値上がりが続き、利益率が下がるだけでなく、資金繰りにも影響している。

化学・ゴム

31. < 長野県 プラスチック製品 >

5月も売上・収益ともに増加しているが、材料価格は値上げ傾向。また副資材（OPPテープ）が入手しづらくなっている。

32. < 岐阜県 プラスチック >

4月から原料の大幅な値上げがあり、客先への製品の値上げについて、100%受け入れられている組合員と受け入れられていない組合員で状況が分かれており、依然として厳しい状況が続いている。

33. < 兵庫県 ゴム製品 >

中東情勢を原因とした原価のコストアップが経営環境を厳しくしている。円安の常態化も業界にとってはマイナス材料。価格転嫁をしようにも思うような値上げは厳しいのが現状。

34. < 奈良県 プラスチック >

中東情勢の長期化を背景に石油化学原料の調達環境は引き続き不安定な状況にある。取引先から原料供給を受ける企業では調達は安定しているが、自社調達企業では原材料の確保に苦慮している。

35. < 島根県 プラスチック製品 >

売上は昨年比110%を継続。生産設備や弱電部品、自動車等が非常に活況。量産受注も明暗はあるが殆どの客先で売上増加。原材料、資材の入手に対する不透明感からの増産と見ていたが杞憂感もある。

36. < 広島県 プラスチック製品 >

材料供給制限に加え、少量ずつの納入が増加し、生産ラインの切替え作業が頻発し生産設備の効率低下を招いている。原材料価格の急激な上昇分を販売価格へ転嫁することが難しく収益を圧迫している。

窯業・土石製品

37. < 山梨県 骨材・石工品等 >

早川地区では価格転嫁が進んだことにより売上は増加しているが、値上げを実施しても資機材価格の上昇による経費負担が大きく、利益の増加にはつなげていない。

38. < 岐阜県 タイル >

中東情勢の影響により建設現場での施工が遅れ、注文はあるものの納品日未定となっているケースが散見される。組合員により受注残の差が大きく、一部の貿易を得意とするメーカーは堅調である。

39. < 山口県 コンクリート製品 >

油関連製品の価格上昇の決定通知が次々と届いている状態である。現状は製造出来ないほどではないが、仕入単価の上昇が止まらず、今後大きな影響を及ぼす可能性を感じている。

40. < 徳島県 生コンクリート >

5月出荷量は昨年同月比約47%減少。公共工事の需要減少が最大の要因である。基本的に山間部での営業となるため、需要のほとんどが公共工事関連であり、官工事減少はそのまま経営状況の悪化を招く。

41. < 佐賀県 製陶 >

有田町内に個性的な飲食店が増え、地域の魅力発信や活性化にプラスの影響がある。ただ、全国的に似た雰囲気のお店が増えると「有田町ならではの魅力」が薄れるマイナスの影響に注意している。

42. < 茨城県 陶磁器 >

当組合の一大イベントである笠間の陶炎祭（4月29日～5月5日）の影響を受け売上・収益は上昇した。屋外イベントなので天候の心配があったが、雨は1日程度で残り6日間は天気に恵まれた。

鉄鋼・金属

43. < 大分県 鉄鋼 >

半導体関連産業を中心に業況は好転していると感じられる。中東問題によるオイル、シンナー不足や工場消耗品の大幅な値上げが続いており、製造経費の削減が課題である。

44. < 千葉県 機械部品 >

ナフサ由来の原料・資材等の仕入れは出来ているが、価格が高騰しているため収益状況が悪化している。価格の上昇が数カ月毎にあるため、価格交渉も難しい状況にある。

45. < 愛知県 金型 >

金型業界は型種や事業所により温度差はあるが、総じてこの1年半の厳しい氷河期を乗り越え、ようやく開発案件の増加により受注量が増加してきている。

46. < 熊本県 異業種 >

売上高について、極端な2極化がうかがえる。全体的には、原油不足による原材料費の高騰や人材確保難の影響がいまだに継続している傾向があるものの、収支状況を好転させている業種も散見される。

47. < 神奈川県 工業塗装 >

当社の主力分野である防衛産業は引き続き好調である。しかし、シンナー等の供給不安があり、生産日程の変更等の段取り替えが頻繁に発生し、日々の生産額が減少している。

48. < 東京都 ダイカスト製品 >

材料費・燃料費・副資材費の急騰により収益を圧迫している。仕入価格の上昇分を価格転嫁するにはタイムラグがあるため、仕入価格の急騰が続く現状では、一時的に、多大な資金の持ち出しとなっている。

一般機器

49. < 栃木県 一般機械器具 >

暑さ対策としてスポットクーラーや空調設備の導入、作業服・冷却グッズの改善などを強化したいとの回答が多い。支援策として補助金拡充や助成金を挙げており、簡単な条件で申請出来るものが望まれている。

50. < 新潟県 機械器具 >

ガス関連部材は、材料が真鍮で今までに無い高値になっており今後の動向が不安。水道部品、産業機械部品売上は前年比倍増の状況だが、材料が非鉄金属で高騰しているため今後の受注量に警戒。

51. < 石 川 県 機械・機械器具 >

中国市場を中心に変化のスピードが早く、特に自動車関連では納期短縮要請が強まっている一方で、人手不足は解消の目途がたっておらず、生産能力が限界となっている企業も多数存在する。

52. < 静 岡 県 生産用機械器具 >

タングステン不足による工具の価格高騰が収益を圧迫している。材料費が値上がりしているものの、客先が相見積もりによるコスト重視の姿勢を崩さないため、売価への転嫁が難しく受注自体も困難な状況。

53. < 三 重 県 機械器具 >

先月に引き続き景況感が良い。工作機械も自動車の関係も良い。しかし、イランでの紛争が長引いてきていて、石油の流通困難の影響で石油製品の値上げや不足が心配である。

54. < 京 都 府 一般機械器具 >

受注量は緩やかな改善傾向が見られ、特に半導体関連や一部設備投資関連においては徐々に引き合いが戻りつつあるようで、地域全体として景況感は底打ちから回復局面へ向かう兆しも見られる。

電気機器

55. < 山 梨 県 電気機械器具 >

前年同月比売上は15%増加、収益状況は10%好転。受注量や売上は明らかに改善しているが、材料や油製品、工具、洗浄液など生産に必要な資材の価格上昇が続く、業界を取り巻く環境は一変している。

56. < 長 野 県 電子機械器具 >

前月より下振れしたものの、前年比で増収増益となっている。中東情勢により石油由来の消耗品の入手性が悪くなっているが、1～2カ月の必要量を確保しつつ、その先の確保について商社と交渉をしている。

57. < 京 都 府 電機機械器具 >

ナフサ由来の化学製品の調達に苦慮している。高額提示や数量の制限等、円滑な調達とは言えない状況である。在庫数量も限界に近づいており、枯渇した場合、製造ラインの停止を考慮しなければならない。

58. < 長 崎 県 配電盤・電力制御装置 >

原材料高騰により利益率は押し下げられているが、徹底した原価管理と工程見直しによりその影響を最小限に留めている。適正な価格転嫁と付加価値向上を並行して進め収益構造の更なる強化に努めている。

59. < 富 山 県 電子部品・デバイス・電子回路 >

引き続き、民生品、産機品ともに昨年対比増加となった。自動車向け部品は計画通りの受注がある。大手メーカーの電気自動車開発中止により計画していた設備・部品の売上が見込めなくなったことが厳しい。

60. < 大 阪 府 配電盤 >

製品の塗装工程においてシンナーは必要不可欠であるが、入手困難であるため、顧客からの指定色に対する要望に応えることが出来なくなっている。

輸送機器

61. < 三 重 県 輸送機器 >

受注は自動車部品、一般機械器具ともに増加。採算面では、新規受注等での寄与に加え、既存品でも好転した。ただし、企業物価の値上がりによる収益圧迫の流れは継続している。

62. < 兵 庫 県 輸送用機械器具 >

5月販売状況は前年同月比54.1%減少。内訳はモーターサイクル：△36.8%、ガスタービン：△11.6%、ロボット△3.1%。モーターサイクルの生産は在庫処分の為低迷しており、それを受けて販売も低迷している。

63. < 兵 庫 県 輸送用機械器具 >

売上は前年同月比34%増。全部門が増収となったが先月に続き機械部門の伸びが堅調であった。資機材費等の値上がり分が若干価格転嫁に繋がって売上増になっているが、収益は大きな伸びとなっていない。

64. < 島 根 県 自動車部分品付属品 >

5月売上額は前期比で27%増。内容としては一般産業向け、センサーメーカー向け、バス・トラック向けの案件が入ったことが大きい。また、近年実施している単価改定の影響も大きい。

65. < 山 口 県 鉄道車輛・同部品 >

鉄道車両関係の全体の受注量は低位で推移していたが徐々に回復基調にある。半導体製造装置の部品製造業において当初の予測より受注量が減少していたが、今後は増加傾向の見通しである。

66. < 大 分 県 造船 >

売上高や取引条件については微増したものの、賃金上昇はそれ以上であり、変わらず人手不足である。資材調達については現状では出荷停止のものはないが、発注制限が発生しているものが出てきている。

その他の製造業

67. < 秋 田 県 漆器 >

売上高は前年同月比56%増となった。明確な要因は特定できていないものの、来店客1人当たりの購買単価が上昇したことが売上増加の一因であったと推察される。

68. **＜奈良県 毛皮革＞**
毛皮縫製加工では、商社からの外注減少により先行きへの不安がみられる。一方、鹿皮関連では、セーム革や武道具向けを中心に受注・問い合わせが増加しており、鹿皮鞣しの依頼件数も増えている
69. **＜和歌山県 その他＞**
看板の材料価格が高騰し始めており、業界全体で経営環境が厳しくなっている。特に地域の中小企業では、コスト上昇分を価格へ転嫁することが難しく、収益の圧迫が大きな問題点となっている。
70. **＜福井県 眼鏡＞**
産地企業とIT企業等が連携して開発したARグラスが発表されるなど、鯖江のものづくり技術と先端技術を融合した新たな取組が注目を集めている。眼鏡産業の新たな可能性として期待される。
71. **＜神奈川県 工業中心複合業種＞**
中東情勢長期化の為、塗装・合成樹脂関連は品薄、入荷中止、値上げとかなり厳しくなっている。製品に塗装工程があるものは、製造も滞っている状況。
72. **＜東京都 ネームプレート＞**
売上増加は、ホルムズ海峡封鎖による駆け込み需要や同業他社の撤退に依るところで、手放しで喜べる状況ではない。市場の縮小が続いていると実感している。

《非製造業》

卸売業

73. **＜宮城県 鮮魚＞**
各種資材の値上げが相次ぎ、価格転嫁しきれずに経営状況が悪化している店舗が非常に多い。また、資金繰り悪化に伴う廃業相談が今月だけで3件と非常に切迫している状況である。
74. **＜山形県 その他各種商品＞**
米価は昨年秋に高値で買った卸売業者が新米流通を前にどのタイミングで価格を下げて売りに出すかがポイント。食料品包装資材等については値上げ幅が大きく顧客に価格転嫁せざるを得ない状況。
75. **＜埼玉県 セメント関連＞**
セメント関連の当業界では、出荷の減少傾向が続いている。建設コストの高騰、人手不足等、複合的な要因で建設物件が少なく、さらに来年4月から予定されている値上げが需要の不透明感を増している。
76. **＜山梨県 ジュエリー製品＞**
地金価格がピーク時より20%程度低下したことを背景に、自社在庫品の製作や受注が増加している。また、流通在庫の補充需要もみられ、前年同月比で売上高は30%増加した。
77. **＜東京都 玩具＞**
複数のヒット商品や準ヒット商品に恵まれ、近年にないほど好調である。購入者層がキダルトやインバウンドへと広がっていることもあり、キャラクター商品・定番商品ともに動きが良い。
78. **＜東京都 電線＞**
銅価格が高騰しており、電線の盗難が相次ぎ、監視システムや固定装置などの引き合いが増えている。代替品としてアルミ市場が拡大している。

小売業

79. **＜青森県 自動車＞**
県内の自転車業界では、工賃アップの効果により収入面では改善がみられるものの、それ以上に各種コスト上昇の影響が大きく、経営環境は厳しい状況。
80. **＜京都府 食肉＞**
5月は牛肉・豚肉・鶏肉の相場高騰分をなかなか小売価格に転嫁出来ず、売上高が変わらない中、粗利率が低下し利益面が厳しい状況であった。さらに包装資材の値上げ要請があり厳しい状況が続きそうだ。
81. **＜福岡県 中古自動車＞**
ホルムズ海峡の影響によりオイル関係が手に入りづらくなった事と価格の高騰が課題。中古車輸出に関しても船舶の影響等が出ている。
82. **＜宮崎県 機械器具＞**
当組合の取扱オイルも入荷困難に陥っており、在庫を持たない組合員も多いため、エンジンオイル交換が実施出来なくなっている。オイル交換等の付帯サービスが提供出来ないため利益率が低下している。
83. **＜東京都 青果＞**
猛暑により野菜の生育が早まっている。野菜の生育が早いと産地リレーがうまく繋がらず、野菜の安定供給に支障が出てしまう恐れがある。同時に野菜の品質も低下する場合も多く、危惧している。
84. **＜滋賀県 茶＞**
抹茶ブームの影響で茶葉生産農家の抹茶材料への転作やドリンク原料の需要拡大により、茶葉が品不足となっており市場価格が今まで経験がないほど高騰し、仕入れが満足に出来ない状況となっている。

商店街

85. < 石 川 県 金沢市 >
商店街のビルの老朽化が激しく、耐震性のない物件も多数存在している。ビルオーナーの高齢化でリニューアルや新築が難しい状況である。インバウンド客を取り込んでいる店舗は売上を伸ばしている傾向。
86. < 三 重 県 熊野市 >
JR駅前にて市民参加型イベントが開催され大いに盛り上がった。商店街の朝市イベントも同時開催され特産品販売の他、フリーマーケット等の参加もありたくさんの買い物客で賑わいをみせた。
87. < 和 歌 山 県 和歌山市 >
5月末に実施した「おもしろちびっこ運動会」は多くの来場者で賑わった。当イベントは商店街が繁栄していた頃を知らない子供達に商店街は楽しい場所であるという思い出を持ってもらうことを目的に実施した。
88. < 山 口 県 萩市 >
5月前半は大型連休で消費が旅行等のレジャーにシフトしたと思われ、厳しい売上であったが、後半は市配布の「暮らし応援商品券」により来街者が増加した。
89. < 香 川 県 丸亀市 >
あらゆる物の値上がりで、生活者は完全に自己防衛の体制にある。節約志向が強いが、外食などを楽しんでいる人も多く、「消費者のメリハリ」を感じる。
90. < 神 奈 川 県 川崎市 >
かなトク！30%プレミアム付き商品券の事前申込を行い、定数の倍以上の申込があった。地域住民の期待度の高さが伺える。梅雨や夏の売上落込み時期に地域経済の起爆剤になればと期待している。

サービス業

91. < 岩 手 県 建物サービス >
特段大きな動きはなく単発入札案件への対応が中心となっている。契約額は増加傾向にあるが案件ごとの差が大きい。人手不足の状況は依然として改善しておらず、新規案件への対応は困難な状況にある。
92. < 福 島 県 温泉旅館 >
「また来て割」がスタートし、組合員各施設が趣向を凝らして集客に努めている。しかしながら、引き続き物価高騰による旅行控えや、原価の高騰による負担増など、実態として先の見えない不安が募っている。
93. < 奈 良 県 写真 >
例年にない高温が続いたことから、学校行事の写真撮影においても影響が見られた。特に運動会では熱中症対策として競技内容や進行時間を見直し、午前中で終了するよう短縮して実施した学校もあった。
94. < 鳥 取 県 観光 >
バス代の高騰等の要因により団体の動きが鈍くなっているなかで、インバウンドの団体は米子空港との直行便だけでなく、近隣（岡山・広島・神戸等）の空港を利用した周遊ツアーが好調となっている。
95. < 島 根 県 情報サービス >
AI市場活況によるメモリやDISK、CPUの需要増により、IT機器の価格高騰や納期遅延が発生している。価格は1.2～3倍程度、納期は半年遅延から未定となっているものもある。
96. < 神 奈 川 県 自動車整備 >
保険会社との団体協約の締結によって、工賃単価が昨年と比べて4%前後上昇したので、業界の景気は好転しているように感じる。ただし、在庫量は昨年対比で下降気味である。

建設業

97. < 青 森 県 管工事 >
水道工事関係資材全般において、価格高騰と入手困難な状況が続いている。その影響により、ハウスメーカーでは新規の戸建住宅契約時に契約価格や工期設定が出来ない状況となっている。
98. < 埼 玉 県 鉄骨工事 >
ここ数年、価格改定を行わざるを得ない状況が続き、粘り強く価格交渉を重ね、徐々に理解を得て見積依頼が増加してきた。今回のエネルギー問題により発注者の投資意欲が再び低下することを危惧している。
99. < 広 島 県 工事 >
見積りを依頼すると最近では「有効期限を2週間としてほしい」と求められる業者もあると聞いており、今後の価格動向が予測できない状況を示している。
100. < 徳 島 県 板金工事 >
仕入価格が15%程度値上げされる商品が多く、その旨の通達が届いている。製品によっては入荷の見込みが立たないものも出てきており、工事の遅延などの影響が徐々に発生し始めている。
101. < 東 京 都 電気工事 >
蛍光灯の製造・生産停止に伴う、LED照明器具への切り替え需要が急増。LED照明器具の生産が追い付かない状況となっているため納入までに数カ月待ち。

102. < 滋 賀 県 板金 >
流通コストの上昇に加え、金属系原材料や仕入価格の高騰分を販売価格へ転嫁すると工事価格が高額となり、失注に繋がるケースも多く見受けられる。その結果受注量は減少し厳しい経営状況が続いている。

運輸業

103. < 栃 木 県 貨物自動車 >
運送原価が上昇している現状では荷主企業との価格交渉が今後の課題となるが、企業側も原材料価格の高騰もあり運賃価格引き上げは厳しい状況である。
104. < 奈 良 県 貨物運送 >
5月の運送業界は、軽油価格の高止まりが収益を圧迫している。建設関連輸送でも資材高騰による供給停滞がみられ、運賃改定も燃料価格上昇分を十分に吸収できていない。
105. < 岡 山 県 倉庫 >
中東情勢の影響では、在庫確保等から特需的な動きが見えるもマイナス影響が大きく、燃料費の他、資材費の上昇圧力も増しており、物流環境は厳しさが増している状況。夏季需要の高まりに期待。
106. < 福 岡 県 道路貨物運送 >
軽油の価格高騰や供給制限の中、燃料サーチャージ等運賃値上げ交渉が思うように進展しておらず収益を圧迫している。石油製品の大幅値上がりや品薄状況が続き、営業面でも難しい局面を向かえている。
107. < 宮 崎 県 軽貨物運送 >
燃料価格は下落したものの運送料金の値上げ交渉が難航しており苦慮している。関係省庁がマスメディアを通じて適正価格での取引（収受）を啓発しているが、末端市場への浸透は途上であるのが現状である。
108. < 福 井 県 物流 >
5月のローリー軽油仕入は各組合員の希望数量が遅延なく順調に納入され安堵したが、価格は依然としてローリー軽油がカード価格を上回っており、組合員へのローリー販売量がかなり落ち込んでいる。

その他の非製造業

109. < 新 潟 県 砂利採取 >
昨年度末に補正予算で発注された公共工事が開始されるのを待っている状況。主要な客先である生コン業界向けの出荷は低調のままである。
110. < 長 野 県 砂利採取 >
先月と同様にイラン情勢・円安による物価高騰のため、主要製品の値上げを検討中で、一部製品の値上げを7月1日から行う。
111. < 三 重 県 療術 >
物価高騰により高額商品の値上げが7月からあるが、メーカーが在庫が無くなり次第6月から値上げすると言っていたので、顧客の出費が増えるため、この先を危惧している。
112. < 兵 庫 県 物品賃貸 >
各社、資材の仕入価格の高騰が止まらず。5月の15%~20%の値上げに引き続き、6月、7月も値上げの動きあり。仕入価格の高騰分を価格転嫁が出来ていない状況。
113. < 岡 山 県 信用組合 >
中東情勢の影響が出ている企業が増加しており、取引先全先へヒアリングを行い150社以上影響が出ている回答を得た。影響が出ている先から順に融資による資金繰り支援を図っている。
114. < 神 奈 川 県 介護・福祉 >
介護老人保健施設は、3~4割が赤字となっており、かなり苦しい運営を行っている。最低賃金は毎年上がり続けるが、売り上げが減っている状態で人件費割合が増え、倒産する介護施設も増えてきている。

令和2年（2020年）基準

兵庫県鉱工業指数月報

令和8年4月（速報）

令和8年6月22日公表

兵庫県企画部統計課

1 概況

生産指数は3か月ぶりに上昇（対前月比5.5%増）

4月の鉱工業指数（季節調整済）は、生産指数は前月比5.5%増で3か月ぶりに上昇、出荷指数は同3.9%増で2か月ぶりに上昇、在庫指数は同2.0%増で3か月ぶりに上昇した。

原指数は、生産指数は前年同月比10.9%増で4か月連続上昇、出荷指数は同8.4%増で4か月連続上昇、在庫指数は同3.6%減で6か月連続低下した。

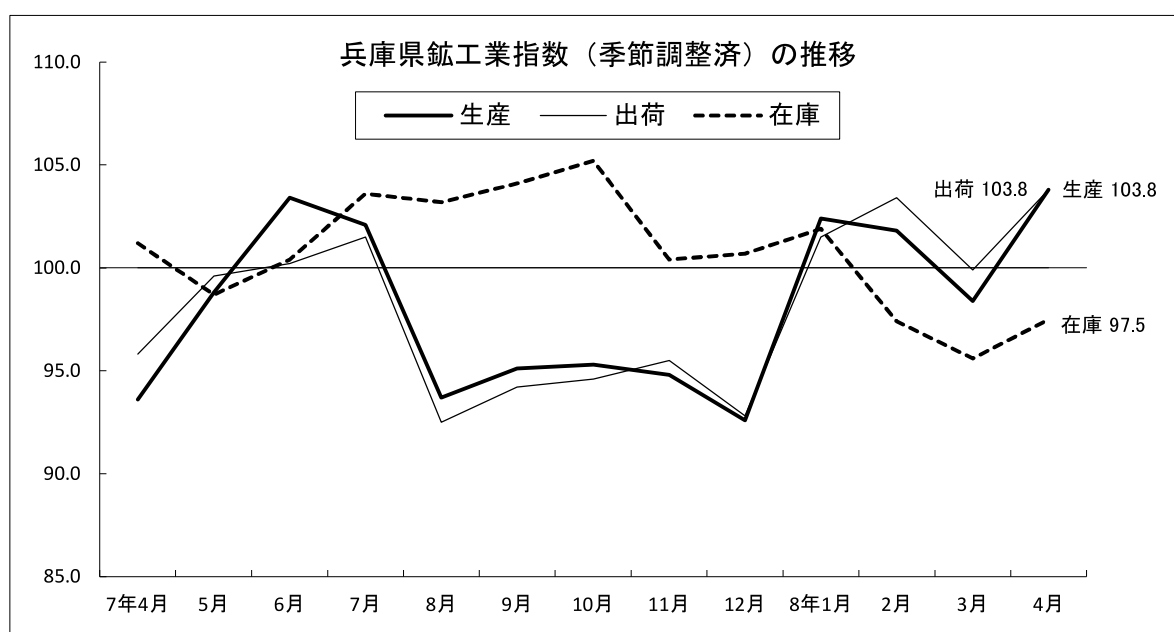
生産指数の上昇した主な業種は、汎用機械工業、電気機械工業、生産用機械工業。

総じてみれば兵庫県の生産活動は、一進一退で推移している。

兵庫県鉱工業指数（令和8年4月）

令和2年＝100

	季節調整済 指数	対前月比 増減 (%)	原指数	対前年同月 比増減 (%)
生 産	103.8	5.5	102.6	10.9
出 荷	103.8	3.9	101.0	8.4
在 庫	97.5	2.0	94.0	▲ 3.6
在庫率	104.5	0.8	101.8	▲ 5.0



次回（令和8年5月（速報））公表予定日
令和8年7月21日（火）

2 主要業種の動向（季節調整済指数）

(1) 生産指数

業種名	ウェイト (1万分比)	対前月比 増減(%)	指数の上昇または低下に寄与した品目	
鉄 鋼 業	852.8	6.9	上昇	亜鉛めっき鋼板、特殊鋼冷間仕上鋼材(圧延鋼材)、普通鋼冷延広幅帯鋼、鍛鋼品
			低下	粗鋼、特殊鋼熱間圧延鋼材、鋼半製品、普通鋼鋼帯
金 属 製 品 工 業	722.1	0.1	上昇	ばね、機械刃物、ガス風呂がま、スチール製18リットル缶
			低下	超硬チップ、ガス湯沸器、ワイヤロープ、PC鋼より線
汎 用 機 械 工 業	1121.8	49.2	上昇	ガスタービン、汎用内燃機関、油圧ポンプ、圧縮機
			低下	蒸気タービン部品、ボイラ部品、機械式駐車装置、ベルトコンベア
生産用機械 工 業	703.8	14.0	上昇	食料品加工機械、プレイバックロボット、熱交換器、数値制御ロボット
			低下	建設用クレーン、プラスチック加工機械、混合器・かくはん機・粉碎機、液圧プレス
電 気 機 械 工 業	817.1	14.6	上昇	電力変換装置、開閉制御装置、非標準油入り変圧器、非標準乾式変圧器
			低下	一般用タービン発電機、リチウムイオン蓄電池、内燃機関電装品、避雷装置
輸 送 機 械 工 業	862.8	8.0	上昇	航空機用発動機部品、特装ボデー、航空機用機体部品、二輪自動車(125ml超)
			低下	航空機用補機、旅客車、懸架制動装置部品、船用ディーゼル機関
化 学 工 業	1420.7	▲ 4.3	上昇	ポリスチレン、メタクリル酸エステル(モノマー)、塩化ビニル(モノマー)、塩化ビニル樹脂
			低下	医薬品、シンナー、アクリル酸エステル、酸化チタン
食 料 品 工 業	1098.4	▲ 3.1	上昇	砂糖、しょう油、麺類、塩
			低下	配合飼料、ビール類、アイスクリーム、精米

(2) 出荷指数・在庫指数

業 種 名	対前月比増減(%)	
	出 荷 指 数	在 庫 指 数
鉄鋼業	▲ 6.5	3.2
金属製品工業	0.4	▲ 10.4
汎用機械工業	53.9	16.4
生産用機械工業	6.3	1.5
電気機械工業	19.6	▲ 14.8
輸送機械工業	1.7	4.2
化学工業	▲ 9.7	3.4
食料品工業	▲ 2.7	2.5

3 全国の鋳工業指数との比較

(1) 全国の鋳工業指数

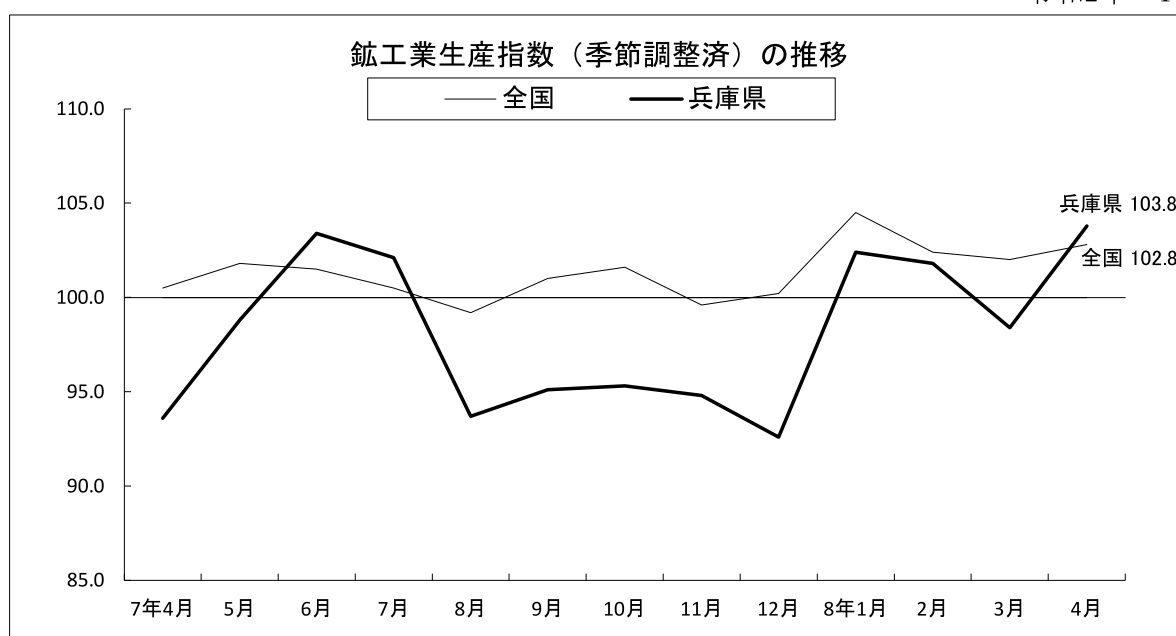
令和8年4月 (速報)

令和2年=100

	季節調整済 指数	対前月比 増減 (%)	原指数	対前年同月 比増減 (%)
生産	102.8	0.8	102.1	2.3
出荷	101.2	1.5	99.7	2.0
在庫	96.1	▲ 0.2	94.6	▲ 4.9

(2) 全国及び兵庫県の生産指数（季節調整済）の推移

令和2年=100



出所：全国の鋳工業指数は経済産業省：鋳工業指数。

注意：全国及び兵庫県のそれぞれにおいて、鋳工業の生産構造が異なるため、それぞれの鋳工業指数の採用品目及びウェイトは異なる。

利用上の注意

1 鉱工業指数とは

兵庫県内の鉱工業生産活動（生産・出荷・在庫）の、全体的な水準の推移を明らかにすることを目的として、月々の鉱工業生産活動数量を、ある一定時期を基準にして指数化したものである。

2 基準時

令和2年（2020年）を基準としている。よって、指数値は令和2年の平均値を100.0とする比率で示している。

3 採用品目数

生産指数及び出荷指数は324品目、在庫指数は206品目、在庫率指数は202品目を採用している。

4 分類

日本標準産業分類を基本とした「業種分類」と、品目の経済的用途に着目した「特殊分類（財分類）」の2通りの方法によって分類している。

5 ウェイト

ウェイトは、それぞれ基準時の付加価値額、生産者出荷額及び生産者製品在庫額の、県内鉱工業全体に対する各品目の1万分比である。

6 作成の方法

(1) 個別指数（品目別指数）

$$\text{個別指数} = \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times 100.0$$

(2) 総合指数

$$\text{総合指数} = \frac{\left[\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right] \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100.0$$

$$\text{ただし、在庫率} = \frac{\text{在庫数量}}{\text{出荷数量（または生産数量）}}$$

7 季節調整

季節調整とは、原指数を季節指数で除算することにより季節変動を除去することで、調整後の指数を季節調整済指数という。季節調整には米国商務省センサス局が開発したセンサス局法「X-12-ARIMA (Version 0.3)」を使用している。これにより季節、曜日、祝祭日及びうるう年の変動成分を計算し、それらを総合して季節指数としている。

本県における季節調整では、鉱工業、製造工業、各業種及び各特殊分類ごとに上記の調整を行い、それぞれに季節指数を計算している。

8 資料出所

指数作成は「経済産業省生産動態統計調査」（基幹統計調査）を主として、「兵庫県鉱工業動態統計調査」（届出統計調査）による関係官公庁や業界団体、事業所等から提供された資料による。

9 略称・記号

この月報で使用している略称及び記号は次のとおり。

略称	説明	記号	説明
生産	生産指数	0	} 表章単位未満
出荷	出荷指数	0.0	
在庫	在庫指数	—	
在庫率	在庫率指数	▲	該当なし 負数

2026 年 6 月 9 日
日本銀行神戸支店

兵庫県金融経済概況

(概 況)

兵庫県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

1. 最終需要の動向

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。

百貨店販売額は、増加している。スーパー販売額は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。家電販売額は、増加している。乗用車新車登録台数は、横ばい圏内の動きとなっている。

県内観光地入込客数は、回復している。神戸市内主要ホテルの客室稼働率は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

3月短観における設備投資計画をみると、需要好調な分野での能力増強投資や、中長期的な成長に向けた研究開発・ソフトウェア投資を背景に、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、高水準で推移している。

輸出（神戸港）は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産の動向

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、電気機械は、増加している。はん用・生産用・業務用機械、化学、食料品、輸送機械、鉄鋼、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。

この間、地場産業をみると、真珠は、高水準で推移している。豊岡靴は、横ばい圏内の動きとなっている。播州織、ケミカルシューズ、淡路瓦は、低水準で推移している。

3. 雇用・所得の動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価の動向

消費者物価（神戸市、除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 倒産の動向

企業倒産は、件数は前年を下回ったものの、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融面の動向

貸出金（末残）は、前年を上回っている。この間、貸出約定平均金利（ストック・総合）は、前月比上昇している。

預金（末残）は、前年を上回っている。

以 上

本資料は、日本銀行神戸支店のホームページにも掲載しています
(<https://www3.boj.or.jp/kobe/>)。

兵庫県主要経済関連指標

pは速報値、rは訂正値

	2025/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2026/1-3月	2026/2月	3月	4月	資料出所
百貨店販売額 (既存店) ＜前年比 %＞	-1.5	-3.4	1.5	4.1	6.2	5.5	5.4	p 9.7	経済産業省
スーパー販売額 (既存店) ＜前年比 %＞	2.5	2.8	1.1	1.6	0.3	0.2	r -1.5	p -1.2	
家電大型専門店販売額 (全店) ＜前年比 %＞	6.0	5.9	2.5	6.3	4.2	3.1	2.2	p 13.0	
乗用車新車登録台数 (含む軽自動車) ＜前年比 %＞	12.6	6.4	-6.9	-8.5	-8.5	-12.1	-3.5	4.5	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
ホテル平均稼働率 ^(注1) (神戸市内) ＜上段：%、 下段：前年差 %ポイント＞	68.1 2.4	73.5 2.7	73.8 2.9	77.5 2.4	68.6 0.5	69.7 2.0	74.3 1.3	73.7 -0.3	日本銀行神戸支店
建築着工床面積 (非居住用) ＜前年比 %＞	-40.1	107.8	-17.7	-55.3	7.2	-42.8	42.0	-12.7	国土交通省
新設住宅着工戸数 ＜前年比 %＞	25.0	-7.2	-20.4	15.3	-10.9	14.8	-16.8	15.1	国土交通省
公共工事請負金額 ＜前年比 %＞	14.2	2.0	-4.1	3.0	7.5	-13.9	26.5	95.3	西日本建設業保証
輸出金額 (神戸港、円ペーソ) ＜前年比 %＞	3.6	0.9	0.6	0.5	2.2	-4.7	5.8	14.6	神戸税関 財務省
輸入金額 (神戸港、円ペーソ) ＜前年比 %＞	12.0	5.4	3.6	2.1	9.5	15.1	18.3	p 7.8	
鋳工業生産 ＜上段：季調済指数 2020年=100、 下段：季調済前期比 %＞	96.1 -1.0	98.6 2.6	97.0 -1.6	94.2 -2.9	p 100.9 7.1	r 101.8 -0.6	p 98.4 -3.3	NA NA	兵庫県
同在庫率 ＜季調済指数 2020年=100、 四半期は未値＞	111.1	105.6	105.5	112.2	p 103.8	r 105.4	p 103.8	NA	
有効求人倍率 ＜季調済 倍＞	0.99	0.99	0.96	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94	厚生労働省
新規求人数 ＜前年比 %＞	-3.2	-1.4	-6.1	-7.7	-8.3	-10.6	-4.3	-5.3	
所定外労働時間 (規模5人以上) ＜前年比 %＞	-3.6	-3.6	-2.2	-0.7	11.6	12.6	10.8	NA	兵庫県
常用労働者数 (規模5人以上) ＜前年比 %＞	0.6	1.2	0.2	-0.1	1.3	1.1	1.7	NA	
一人当たり名目賃金 (規模5人以上) ＜前年比 %＞	3.6	3.5	3.8	3.6	3.0	3.5	0.0	NA	
雇用者所得 ^(注2) (規模5人以上) ＜前年比 %＞	4.2	4.7	4.0	3.4	4.3	4.6	1.7	NA	日本銀行神戸支店
消費者物価 (神戸市、除く生鮮食品) ＜前年比 %＞	3.2	3.5	2.9	2.7	2.1	2.0	2.1	2.1	総務省
企業倒産件数 ＜上段：件、 下段：前年比 %＞	158 0.6	181 24.8	133 6.4	162 13.3	154 -2.5	49 0.0	52 0.0	62 -10.1	東京商工リサーチ
負債総額 ＜上段：億円、 下段：前年比 %＞	118 18.7	141 -37.9	96 30.9	186 59.7	94 -19.9	40 -25.4	30 1.2	108 95.2	

(備考) 「百貨店販売額」、「スーパー販売額」、「家電大型専門店販売額」、「鋳工業生産季調済指数」を除く項目の四半期計数については、日本銀行神戸支店で算出。
(注1) ホテル平均稼働率の対象は、神戸市内9社。ホテル平均稼働率＝販売客室数合計／(客室数合計×営業日数)
(注2) 雇用者所得＝常用労働者数×一人当たり名目賃金

兵庫県主要金融関連指標

1. 貸出金末残前年比 ※1

	2024/12月末	2025/3月末	6月末	9月末	12月末	2026/2月末	3月末	4月末	(%)
									残高 (億円)
都銀等	1.0	0.6	2.6	3.6	3.7	3.7	10.6	1.3	58,707
地域銀行	3.9	3.4	3.3	4.1	4.3	4.5	4.6	4.4	70,237
信金	0.3	1.0	1.1	1.2	1.3	1.7	1.2	1.2	42,869
計	2.0	1.8	2.5	3.2	3.3	3.5	5.8	2.5	171,813

2. 貸出約定平均金利（ストック・総合） ※2

	2024/12月末	2025/3月末	6月末	9月末	12月末	2026/2月末	3月末	4月末	(%)
									前月差 (%ポイント)
短期	1.102	1.170	1.323	1.328	1.391	1.427	1.453	NA	NA
長期	1.158	1.248	1.343	1.359	1.379	1.427	1.473	NA	NA
当貸	1.863	1.970	2.031	1.999	2.004	2.095	2.172	NA	NA
計	1.191	1.284	1.378	1.392	1.413	1.464	1.512	NA	NA

3. 預金末残前年比 ※3

	2024/12月末	2025/3月末	6月末	9月末	12月末	2026/2月末	3月末	4月末	(%)
									残高 (億円)
都銀等	2.1	1.4	-0.7	1.5	0.8	1.1	4.5	1.3	211,891
地域銀行	0.7	-0.4	1.3	2.0	1.1	1.6	1.8	1.0	76,099
信金	1.1	1.0	-0.9	-0.6	-1.0	-0.3	-0.0	-0.3	98,965
計	1.6	0.9	-0.3	1.0	0.4	0.8	2.8	0.8	386,957

※1～3の定義等については、日本銀行神戸支店ホームページ「公表資料」－「時系列データ」内の「定義等」 (<https://www3.boj.or.jp/kobe/kouhyou/jikeiretu.html>) を参照。

兵庫県経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	34

兵庫県産業労働部地域経済課

令和8年6月22日

概況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等…企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。
 需要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
 輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
 生産…生産は、横ばい圏内で推移している。
 雇用…雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
 金融…倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R7.6	R7.9	R7.12	R8.3	R8.6(予測)
全産業	15	15	19	21	12
大企業	19	21	21	21	18
中堅企業	19	21	22	23	16
中小企業	11	11	17	21	9
うち製造業	10	13	15	15	8
うち非製造業	21	17	24	29	17

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R6年度	R7年度	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
商業販売額:億円	19,577	19,590	1,937	1,622	1,486	1,716	1,602
（前年度比増減率%）	(+ 2.1)	(+ 0.1)	(▲ 0.9)	(+ 3.2)	(+ 2.4)	(+ 2.3)	(+ 3.4)
乗用車販売台数:台	161,796	153,903	11,037	12,803	13,257	16,310	12,695
（前年度比増減率%）	(+3.6)	(▲ 4.9)	(▲ 3.4)	(▲ 10.5)	(▲ 12.1)	(▲ 3.4)	(+4.5)
新設住宅着工数:戸	28,664	26,713	2,824	1,465	2,901	2,342	2,259
（前年度比増減率%）	(+ 0.0)	(▲ 6.8)	(+ 37.2)	(▲ 32.9)	(+ 14.8)	(▲ 16.8)	(+ 15.1)
神戸港輸出額:億円	74,386	75,147	6,802	5,368	5,978	7,542	7,182
（前年度比増減率%）	(▲ 1.1)	(+1.0)	(▲ 2.2)	(+5.4)	(▲ 4.7)	(+5.8)	(+14.6)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込)	R8年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	9.3	2.6	6.9	10.7	6.1
(R2年度比:R2=100)	(104.4)	(107.1)	(114.5)	(126.7)	(134.5)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R6年度	R7年度	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
鉱工業指数:R2=100	96.4	97.5	94.8	92.6	102.4	101.8	98.4
（前月比増減率%）	(▲ 0.7)	(+ 1.1)	(▲ 0.5)	(▲ 2.3)	(+ 10.6)	(▲ 0.6)	(▲ 3.3)

注) 月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R6年度	R7年度	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.00	0.96	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94
新規求人数(原数値):人	27,830	26,180	26,180	28,338	24,890	25,719	26,587
（前年度比増減率%）	(▲ 3.5)	(▲ 5.9)	(▲ 4.2)	(▲ 9.5)	(▲ 10.6)	(▲ 4.3)	(▲ 5.3)
雇用者所得計:億円	5,975	6,222	11,038	5,426	5,254	5,572	-
（前年度比増減率%）	(+ 4.5)	(+ 4.1)	(+ 5.9)	(+ 6.8)	(+ 4.6)	(+ 1.6)	(-)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況（厚生労働省兵庫労働局）、毎月勤労統計調査地方調査（県統計課）

⑤ 金融

項目	R6年度	R7年度	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
企業倒産件数:件	571	630	53	49	52	62	50
（前年度比増減率%）	(+0.5)	(+10.3)	(▲ 7.0)	(+0.0)	(+0.0)	(▲ 10.1)	(▲ 5.7)
企業倒産負債総額:億円	535	518	24	41	30	109	64
（前年度比増減率%）	(▲ 92.1)	(▲ 3.2)	(▲ 29.8)	(▲ 25.4)	(+1.2)	(+95.2)	(+125.1)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

（参考１）全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（令和８年５月２６日 内閣府「月例経済報告」）

（参考２）県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

兵庫県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

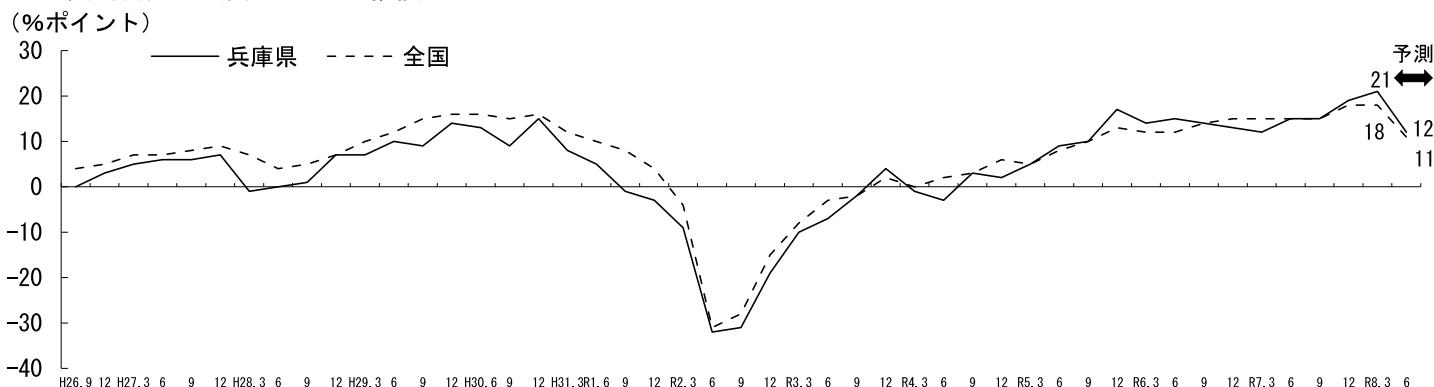
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

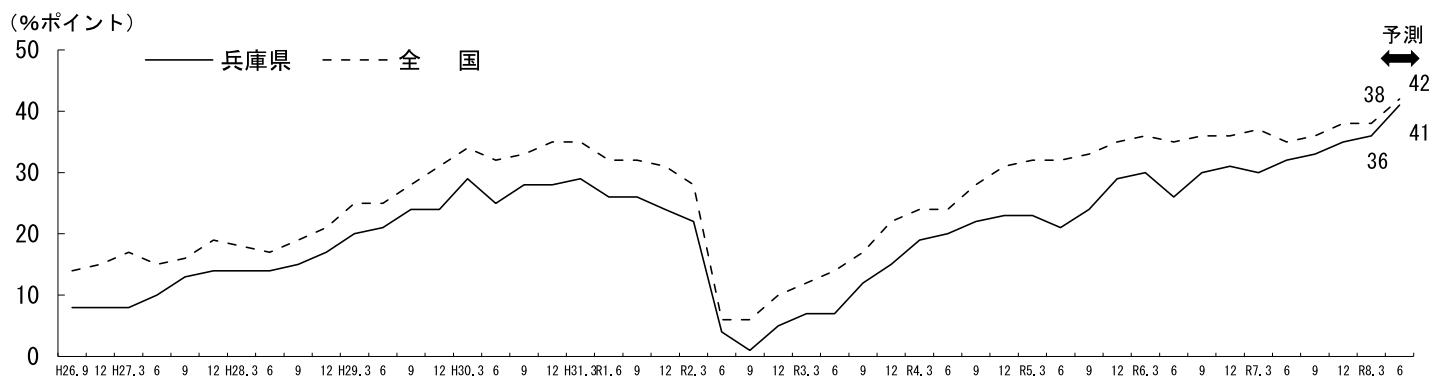
（令和８年６月９日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」）

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断ＤＩ（良い－悪いの推移）



雇用人員判断ＤＩ（不足－過剰の推移）



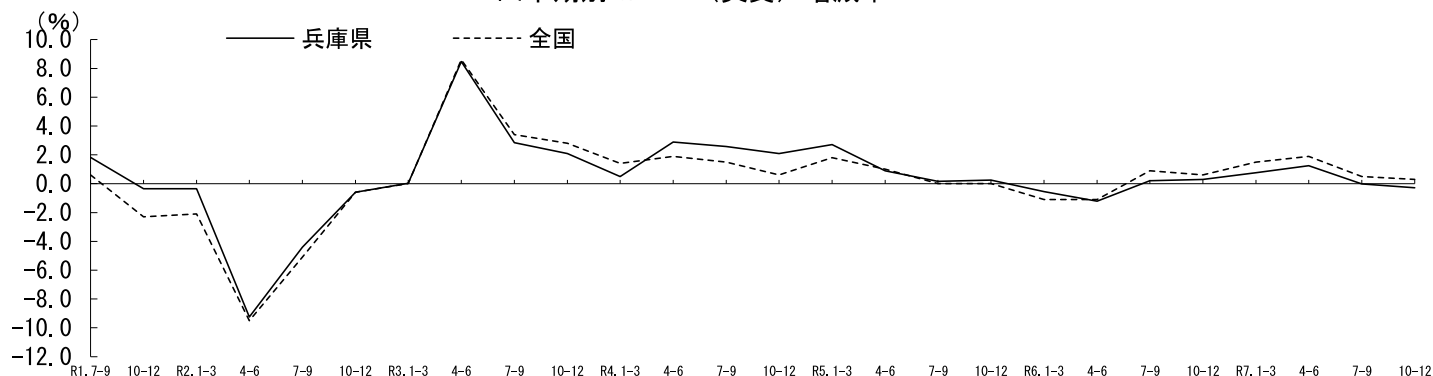
出所：令和８年３月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

GDP

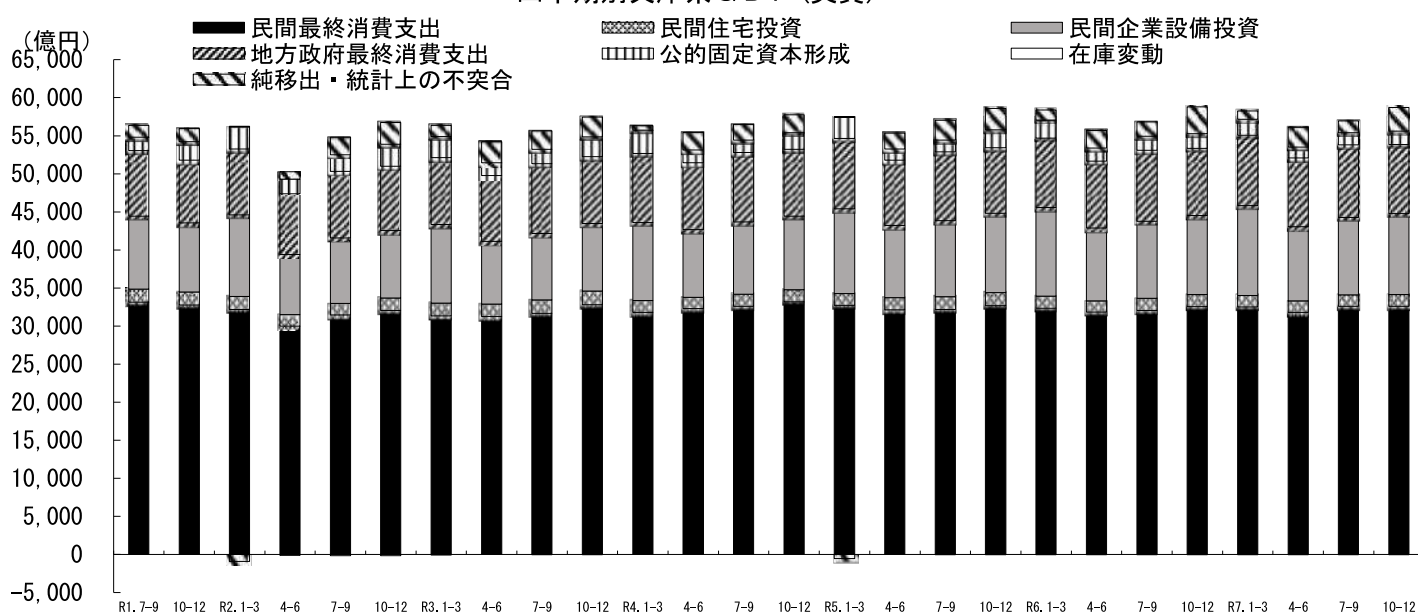


実質GDP（R7.10～12月期）は、対前年同期比は0.3ポイント減と2期連続マイナスとなった。民間最終消費支出、民間企業設備投資及び地方政府等最終消費支出が対前年同期比で引き続きプラスで推移したもの、民間住宅投資、公的固定資本形成、在庫変動及び純移出等がマイナスで推移したことによる。

四半期別GDP（実質）増減率



四半期別兵庫県GDP（実質）



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP（実質）（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(実質)	215,839	223,058	228,783	229,213	229,270
前年度比	▲ 3.5	3.3	2.6	0.2	0.0

	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12
GDP(実質)	58,341	57,635	55,686	56,998	58,516	58,070	56,381	56,993	58,360
前年度比	0.3	▲ 0.5	▲ 1.2	0.2	0.3	0.8	1.2	▲ 0.0	▲ 0.3

兵庫県・四半期別GDP（名目）（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(名目)	218,960	225,969	233,621	239,895	247,646
前年度比	▲ 2.6	3.2	3.4	2.7	3.2

	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12
GDP(名目)	62,405	59,944	60,224	60,350	64,498	62,573	62,979	62,481	66,514
前年度比	2.9	0.7	2.3	2.8	3.4	4.4	4.6	3.5	3.1

注1）今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。
また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。
前年度比は原数値の増減を示す。

注2）数値は、平成27年基準値となっている。

注3）令和5年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、令和6年度の年度数値は「四半期別GDP」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

景気総合指数

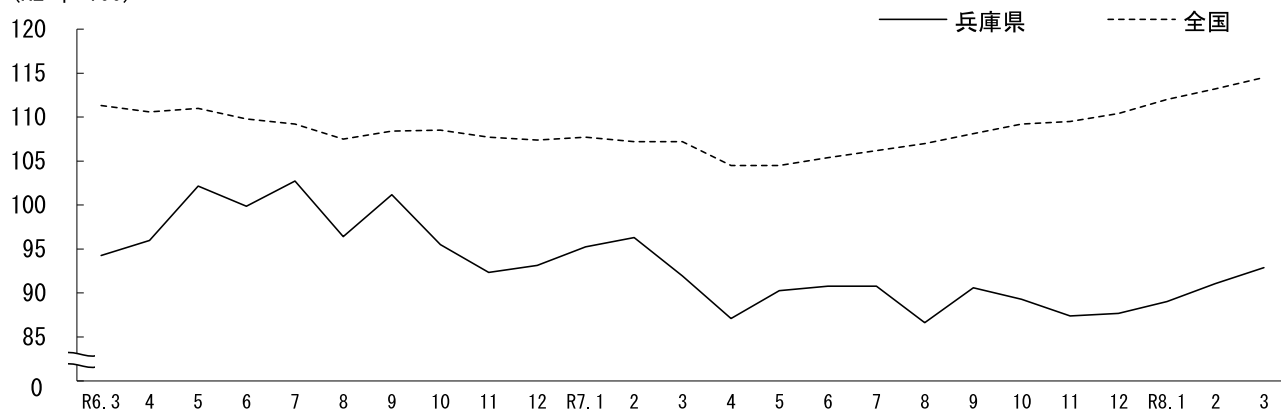
先行指数 (R8.3) は、92.9 と 4 か月連続で前月を上回った。
一致指数 (R8.3) は、103.3 と 2 か月連続で前月を下回った。
遅行指数 (R8.3) は、99.1 と 2 か月ぶりに前月を下回った。

景気総合指数

系 列 名		R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
兵庫	先行	92.0	87.1	90.3	90.8	90.8	86.6	90.6	89.3	87.4	87.7	89.0	91.1	92.9
	一致	97.4	98.8	104.5	104.6	104.9	98.8	98.9	98.5	98.8	97.5	104.6	103.7	103.3
	遅行	98.7	102.7	103.1	103.3	104.0	100.5	100.5	99.9	99.0	97.6	102.2	104.8	99.1
全国	先行	107.2	104.5	104.5	105.4	106.2	107.0	108.1	109.2	109.5	110.4	112.0	113.2	114.5
	一致	115.8	115.7	115.8	115.7	114.9	113.9	115.0	115.6	114.8	114.4	117.9	116.2	116.5
	遅行	112.0	113.3	114.3	113.9	113.9	112.9	113.1	112.9	113.3	112.0	112.6	112.9	113.4

< 先行指数 >

(R2 年=100)



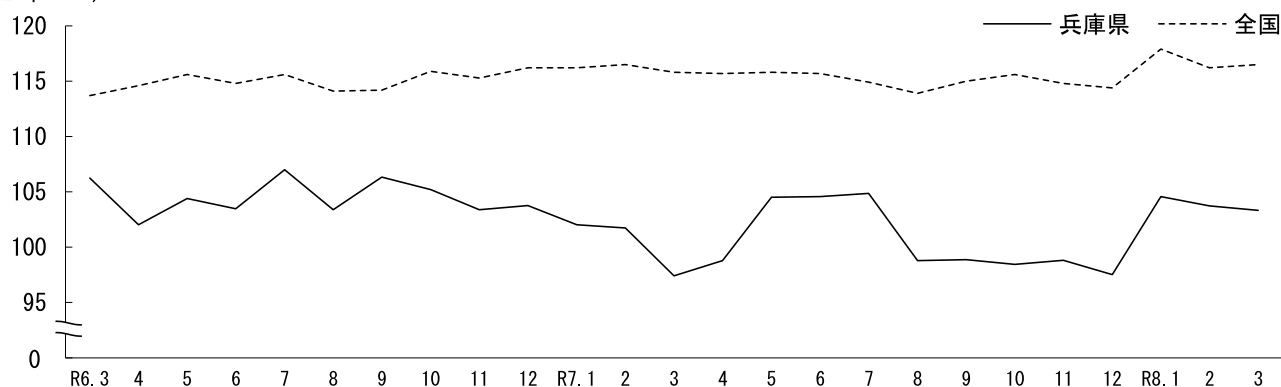
先行系列: 全国…最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積,

消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しDI

県 …生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

< 一致指数 >

(R2 年=100)



一致系列: 全国…鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販

売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数

県 …鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率,

百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府)、景気総合指数 (県統計課)

企業業況判断 D I



日銀短観の業況判断 D I (R8.3) によると、横ばい、非製造業は 5 ポイント上昇し、全産業では 1 ポイント上昇の 21 ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」－「悪い」%ポイント)

	R6.12	R7.3	R7.6	R7.9	R7.12	R8.3 現在	R8.6 予測
全産業	13	12	15	15	19	21	12
うち製造業	7	7	10	13	15	15	8
〃 非製造業	19	19	21	17	24	29	17
うち大企業	17	19	19	21	21	21	18
〃 中堅企業	12	9	19	21	22	23	16
〃 中小企業	11	10	11	11	17	21	9

注) ・調査時点……令和 8 年 3 月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業 337 社 (回答率 98.5%)

イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比 (「上昇」－「下降」) 構成比 (%ポイント)

	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12 前回調査	R8.1-3 現状判断	R8.4-6 見通し	R8.7-9 見通し
全産業	▲11.1	▲9.6	▲4.1	▲8.4	▲6.3	▲3.3	0.3
うち製造業	▲10.4	▲9.9	▲3.8	▲7.7	▲4.5	1.9	3.8
〃 非製造業	▲11.7	▲9.2	▲4.3	▲9.0	▲7.9	▲7.9	▲2.8
うち大企業	▲7.1	▲7.0	7.0	▲1.8	▲1.8	0.0	1.8
〃 中堅企業	▲5.7	▲8.2	▲3.5	▲3.7	1.2	▲7.3	0.0
〃 中小企業	▲18.2	▲12.3	▲13.5	▲16.7	▲14.5	▲3.6	▲0.7

注) ・調査時点……令和 8 年 2 月 15 日

・調査対象……県内に所在する資本金 1 千万円以上 (電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金 1 億円以上) の法人企業 411 社 (回答 333 社)

ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比 (「好転」－「悪化」) 構成比 (%)

	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12	R8.1-3
全産業	▲14.7	▲18.9	▲12.0	▲16.8	▲10.2	▲15.1	▲12.0
うち製造業	▲12.1	▲16.9	▲11.3	▲10.0	▲2.0	▲14.4	▲7.4
〃 非製造業	▲15.8	▲19.7	▲12.3	▲19.0	▲13.2	▲15.3	▲13.5

注) ・調査時点……令和 8 年 3 月 1 日

・調査対象……全国の中小企業 18,825 社 (回答 17,895 社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比 (「好転」－「悪化」) 構成比

	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
中小製造業	▲35.3	▲29.4	▲23.5	▲29.4	▲44.1	▲38.2	▲29.4
中小非製造業	▲11.8	▲8.8	▲11.8	▲11.8	▲11.8	▲17.6	▲29.4

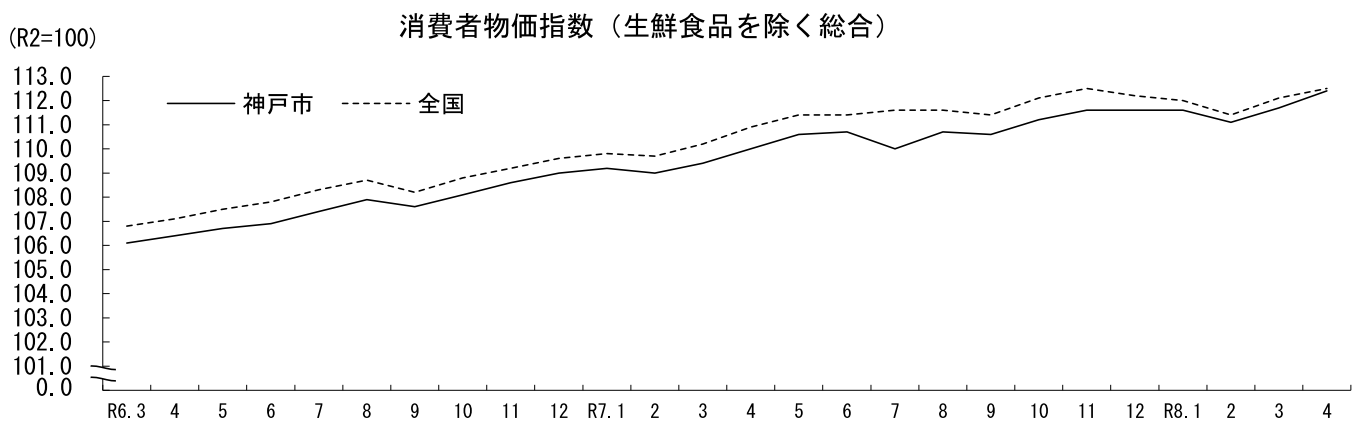
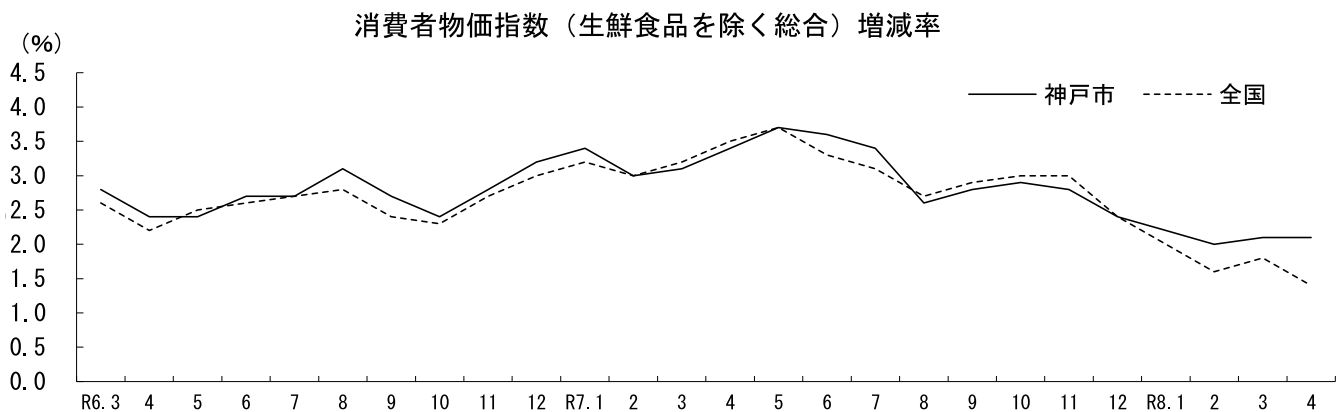
注) ・調査時点……令和 8 年 4 月

・調査対象……製造業 34 組合 (回答 34 組合)、非製造業 34 組合 (回答 34 組合)

物 価



神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R8.4）は、51か月連続で前年同月を上回った。



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合]（令和2年＝100、増減率％）

		R4年	R5年	R6年	R7年	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	101.1	104.4	107.2	110.5	109.4	110.0	110.6	110.7	110.0
	前年比	1.8	3.2	2.7	3.1	3.1	3.4	3.7	3.6	3.4
	全国	102.1	105.2	107.9	111.2	110.2	110.9	111.4	111.4	111.6
	前年比	2.3	3.1	2.5	3.1	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1

		R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	110.7	110.6	111.2	111.6	111.6	111.6	111.1	111.7	112.4
	前年比	2.6	2.8	2.9	2.8	2.4	2.2	2.0	2.1	2.1
	全国	111.6	111.4	112.1	112.5	112.2	112.0	111.4	112.1	112.5
	前年比	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6	1.8	1.4

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合]（令和2年＝100、増減率％）

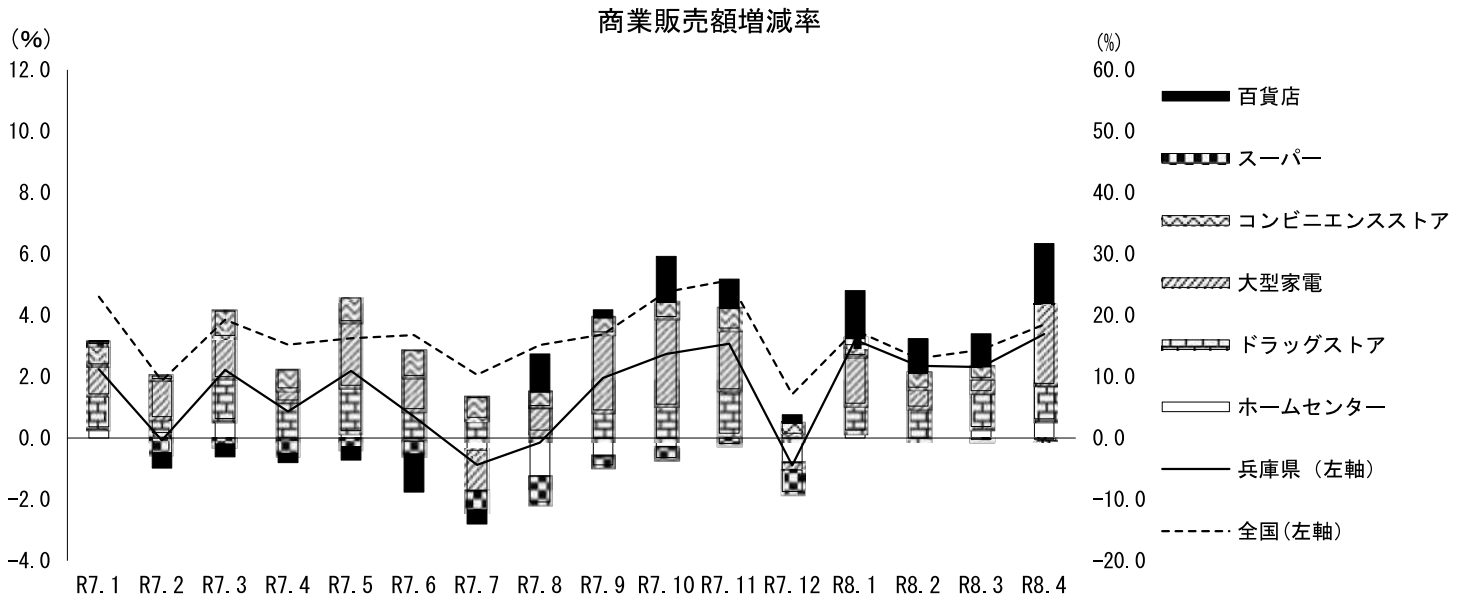
		R4年	R5年	R6年	R7年	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.7	101.5	103.3	104.9	104.4	104.7	104.9	104.9	105.0
	前年比	▲ 0.1	2.8	1.8	1.6	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8
	全国	99.4	101.9	103.8	105.4	104.8	105.2	105.3	105.3	105.5
	前年比	0.1	2.5	1.9	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6

		R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	105.3	105.0	105.5	105.6	105.6	105.5	105.7	106.1	106.2
	前年比	1.6	1.4	1.5	1.4	1.6	1.4	1.6	1.6	1.5
	全国	105.9	105.6	106.2	106.2	106.1	105.8	105.9	106.3	106.3
	前年比	1.6	1.3	1.6	1.6	1.5	1.3	1.4	1.4	1.1

(2) 需 要

商業販売

商業販売額（R8.4）は、ドラッグストアが56か月連続、百貨店が9か月連続、大型家電が4か月連続、ホームセンターが2か月連続で前年同月を上回った。スーパーが2か月ぶりに前年同月を上回った。コンビニエンスストアが23か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

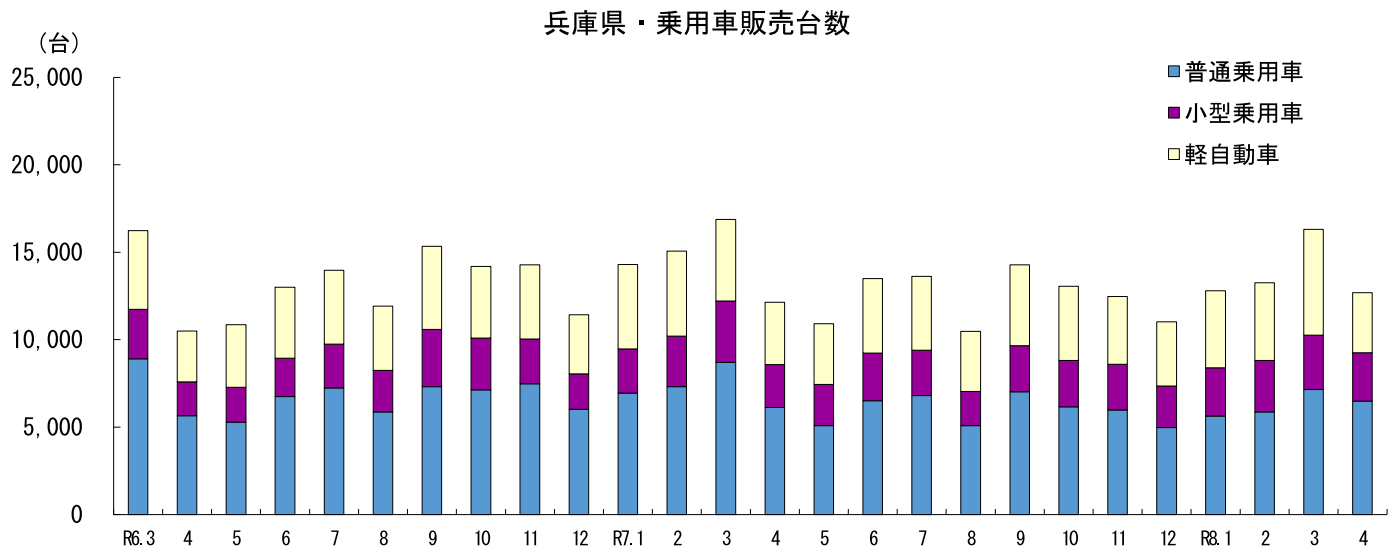
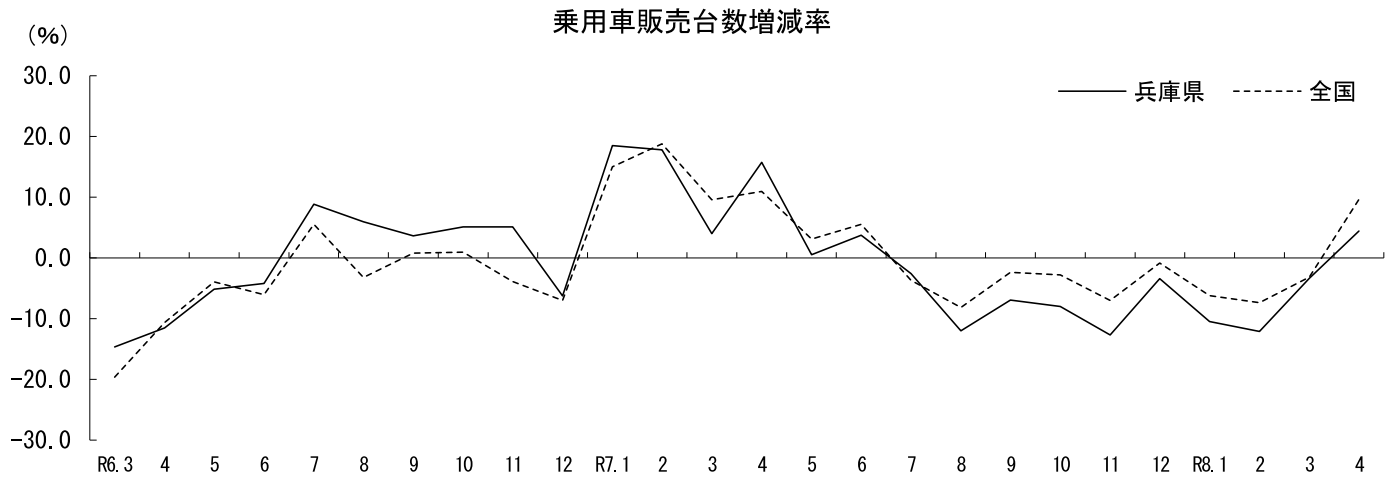
兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

		R6年度	R7年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
百貨店	販売額	2,371	2,368	203	173	189	185	205	182
	前年度比	2.7	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 6.2	▲ 2.3	6.2
スーパー	販売額	6,373	6,361	516	493	509	509	524	551
	前年度比	0.7	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 4.2
コンビニエンスストア	販売額	4,500	4,510	382	372	389	384	409	408
	前年度比	1.6	0.2	4.0	2.9	3.7	4.0	3.2	2.2
大型家電	販売額	1,817	1,819	190	129	139	168	173	161
	前年度比	▲ 0.2	0.1	6.7	2.0	10.5	5.4	▲ 6.6	4.0
ドラッグストア	販売額	3,174	3,189	277	266	277	277	287	282
	前年度比	6.0	0.5	6.8	6.2	7.4	4.8	3.4	1.3
ホームセンター	販売額	1,343	1,343	109	117	121	116	119	114
	前年度比	3.9	▲ 0.0	3.2	▲ 0.3	1.2	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 6.2
合計	販売額	19,577	19,590	1,677	1,550	1,624	1,639	1,718	1,698
	前年度比	2.1	0.1	2.2	0.9	2.2	0.7	▲ 0.9	▲ 0.1

		R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
百貨店	販売額	178	202	216	292	206	182	214	190
	前年度比	1.3	7.5	4.8	1.4	7.8	5.5	5.4	9.7
スーパー	販売額	496	508	533	623	524	473	515	494
	前年度比	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 3.5	1.0	0.2	▲ 0.2	0.1
コンビニエンスストア	販売額	380	395	377	401	368	345	388	372
	前年度比	2.3	2.3	3.2	1.6	1.6	2.2	1.7	▲ 0.2
大型家電	販売額	161	131	152	185	164	144	194	145
	前年度比	12.7	14.3	9.9	▲ 1.2	7.9	3.1	2.2	13.0
ドラッグストア	販売額	264	274	275	306	265	254	293	281
	前年度比	4.6	5.5	7.2	0.8	4.4	5.2	5.8	5.8
ホームセンター	販売額	101	103	112	130	95	88	111	121
	前年度比	▲ 2.9	▲ 1.4	0.8	▲ 4.0	1.3	▲ 0.6	1.9	3.1
合計	販売額	1,581	1,613	1,664	1,937	1,622	1,486	1,716	1,602
	前年度比	2.0	2.7	3.1	▲ 0.9	3.2	2.4	2.3	3.4

乗用車販売

乗用車販売台数(R8.4)は、10か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数〔中古車を除く〕（台、増減率％）

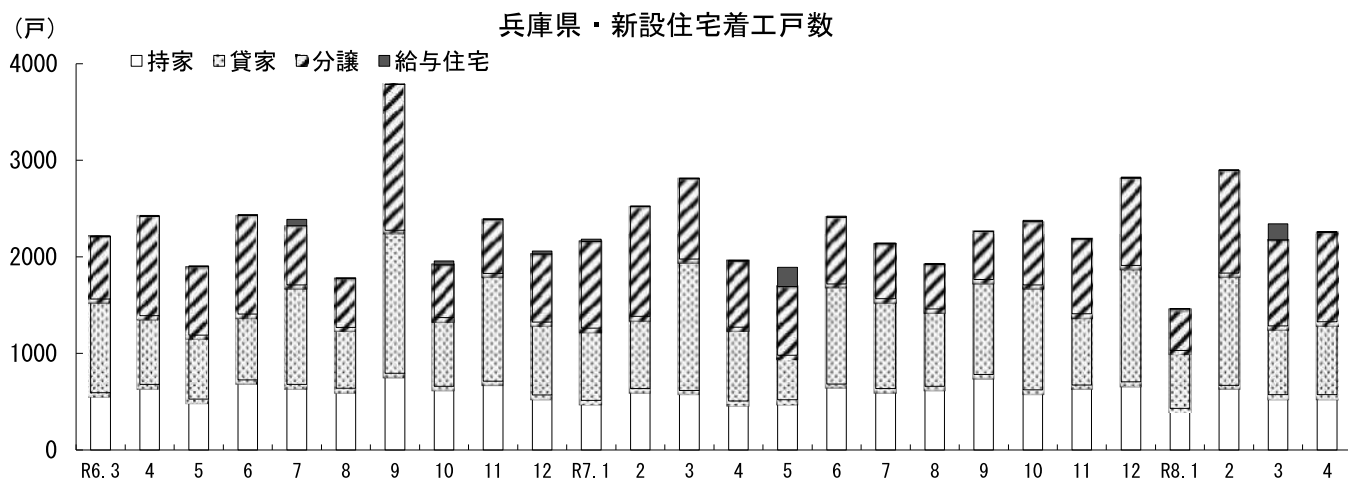
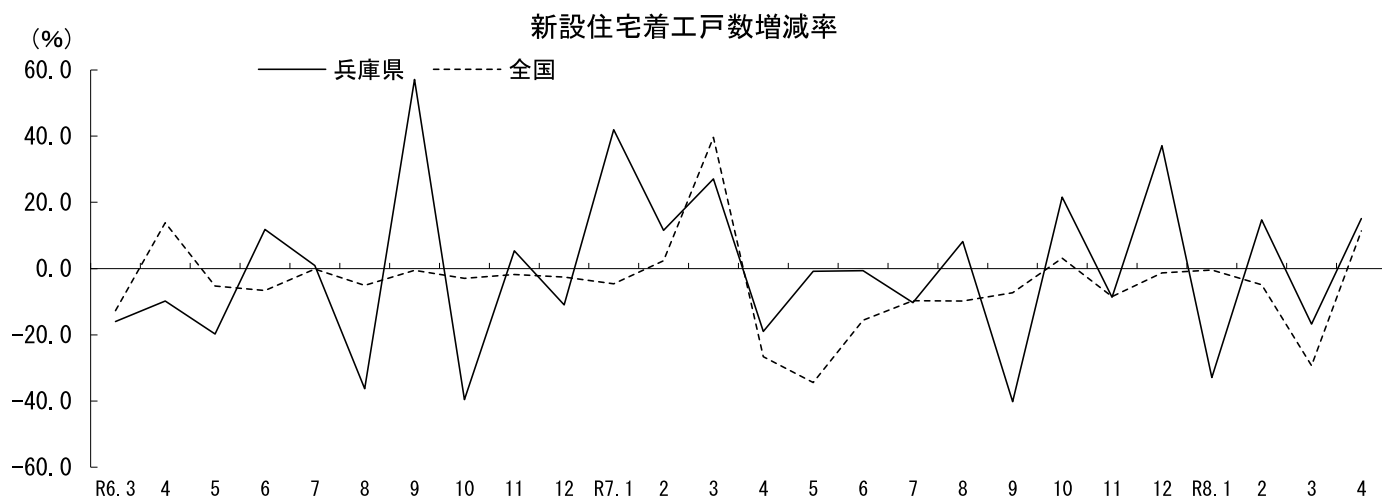
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7
台 数	144,966	156,197	161,796	153,903	16,882	12,154	10,928	13,497	13,619
前年度比	2.4	7.7	3.6	▲ 4.9	4.0	15.7	0.5	3.7	▲ 2.6

	R7. 8	R7. 9	R7. 10	R7. 11	R7. 12	R8. 1	R8. 2	R8. 3	R8. 4
台 数	10,489	14,282	13,051	12,476	11,037	12,803	13,257	16,310	12,695
前年度比	▲ 12.0	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 12.7	▲ 3.4	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 3.4	4.5

住宅着工



新設住宅着工戸数（R8.4）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7
戸 数	31,911	28,662	28,664	26,713	2,815	1,963	1,891	2,422	2,144
前年度比	6.9	▲ 10.2	0.0	▲ 6.8	27.1	▲ 19.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 10.3

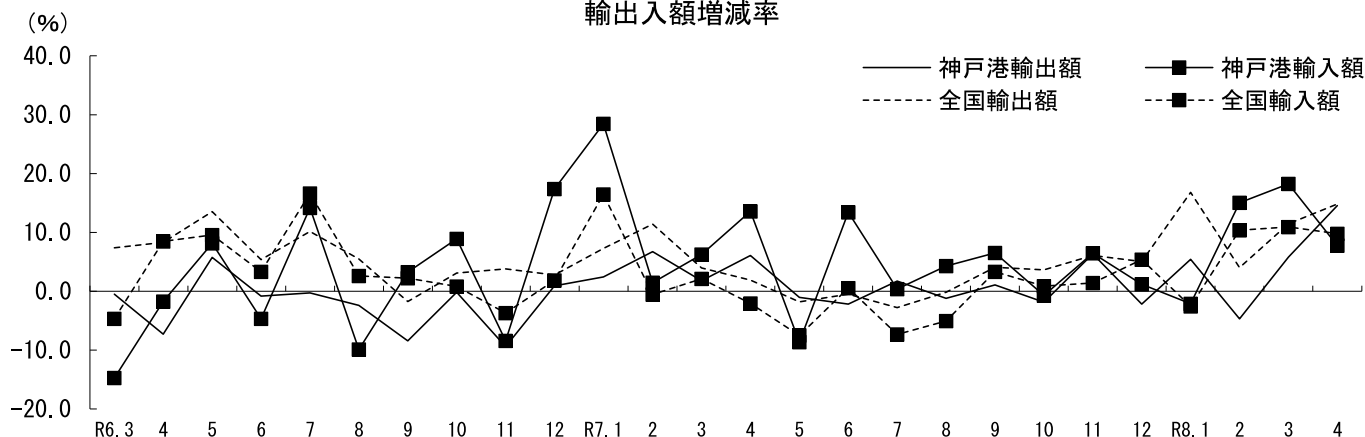
	R7. 8	R7. 9	R7. 10	R7. 11	R7. 12	R8. 1	R8. 2	R8. 3	R8. 4
戸 数	1,927	2,267	2,379	2,188	2,824	1,465	2,901	2,342	2,259
前年度比	8.1	▲ 40.2	21.6	▲ 8.7	37.2	▲ 32.9	14.8	▲ 16.8	15.1

輸出入

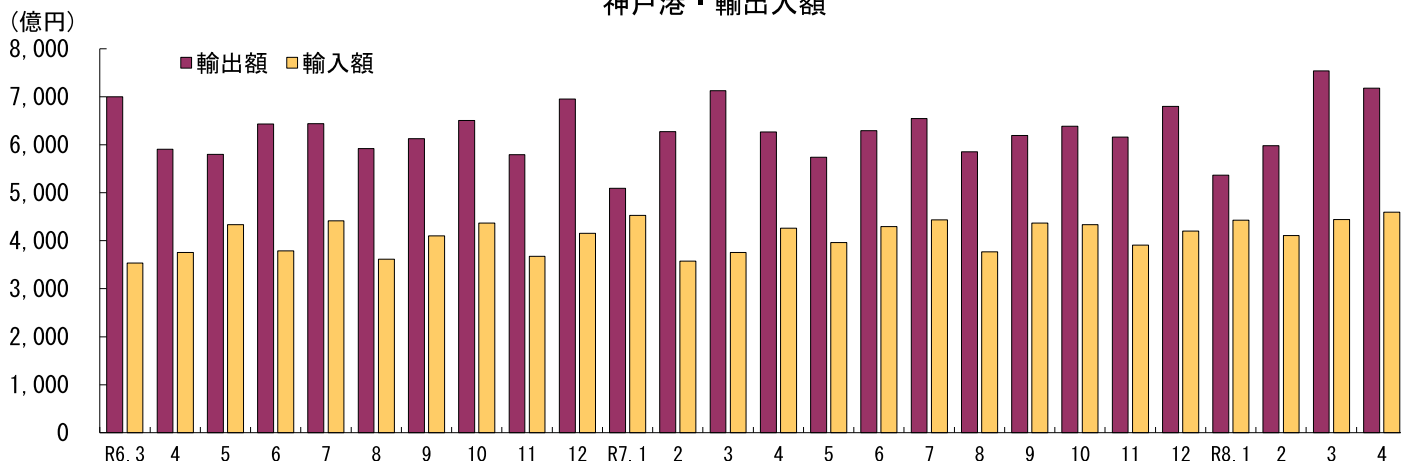


神戸港輸出額（R8.4）は、フランス向けの原動機やインド向けの非鉄金属が増加し、2か月連続で前年同月を上回った。輸入額は、フランスからの輸送用機器が増加し、3か月連続で前年同月を上回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



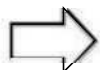
出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

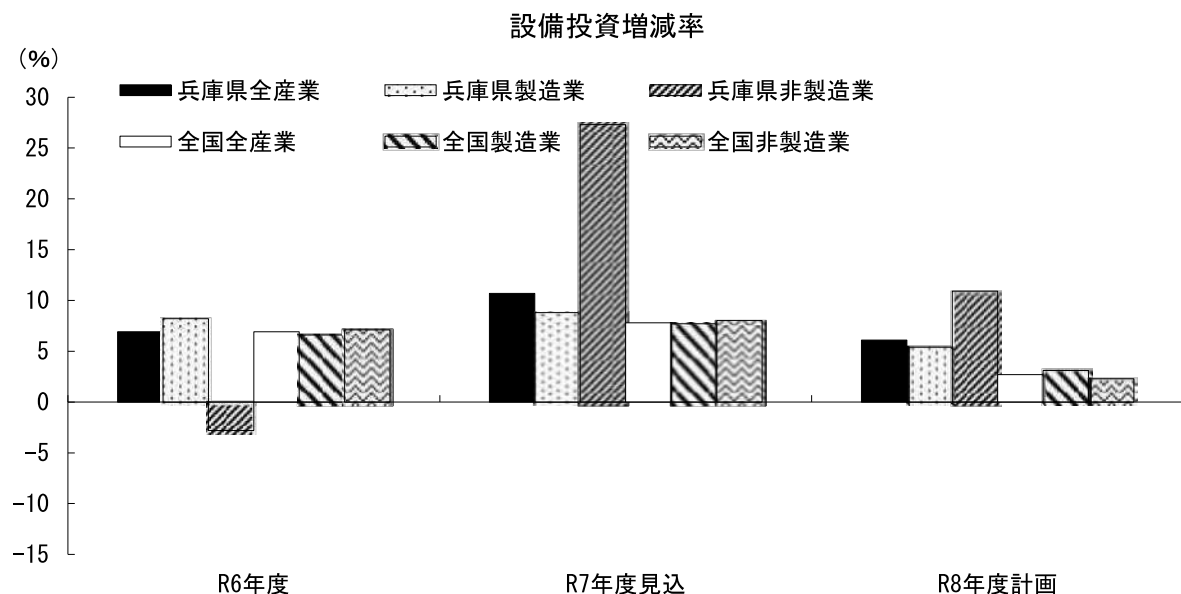
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
輸出入総額	123,978	121,015	122,445	125,670	10,884	10,534	9,700	10,593	10,983
前年度比	24.5	▲ 2.4	1.2	2.6	3.3	9.0	▲ 4.3	3.6	1.2
うち輸出額	73,695	75,219	74,386	75,147	7,126	6,269	5,741	6,296	6,550
前年度比	19.8	2.1	▲ 1.1	1.0	1.8	6.1	▲ 1.0	▲ 2.2	1.7
うち輸入額	50,283	45,796	48,059	50,522	3,758	4,265	3,959	4,297	4,434
前年度比	32.0	▲ 8.9	4.9	5.1	6.2	13.6	▲ 8.6	13.4	0.4

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
輸出入総額	9,620	10,564	10,723	10,074	11,004	9,798	10,090	11,985	11,779
前年度比	0.9	3.3	▲ 1.4	6.4	▲ 0.9	1.9	2.5	10.1	11.8
うち輸出額	5,851	6,197	6,390	6,163	6,802	5,368	5,978	7,542	7,182
前年度比	▲ 1.2	1.1	▲ 1.9	6.4	▲ 2.2	5.4	▲ 4.7	5.8	14.6
うち輸入額	3,769	4,367	4,333	3,911	4,202	4,430	4,111	4,444	4,597
前年度比	4.3	6.5	▲ 0.7	6.4	1.2	▲ 2.1	15.1	18.3	7.8

設備投資



R8年度は、前年度を上回る計画がなされている。



出所：令和8年3月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、＜ ＞ 内は前回調査比修正率%）

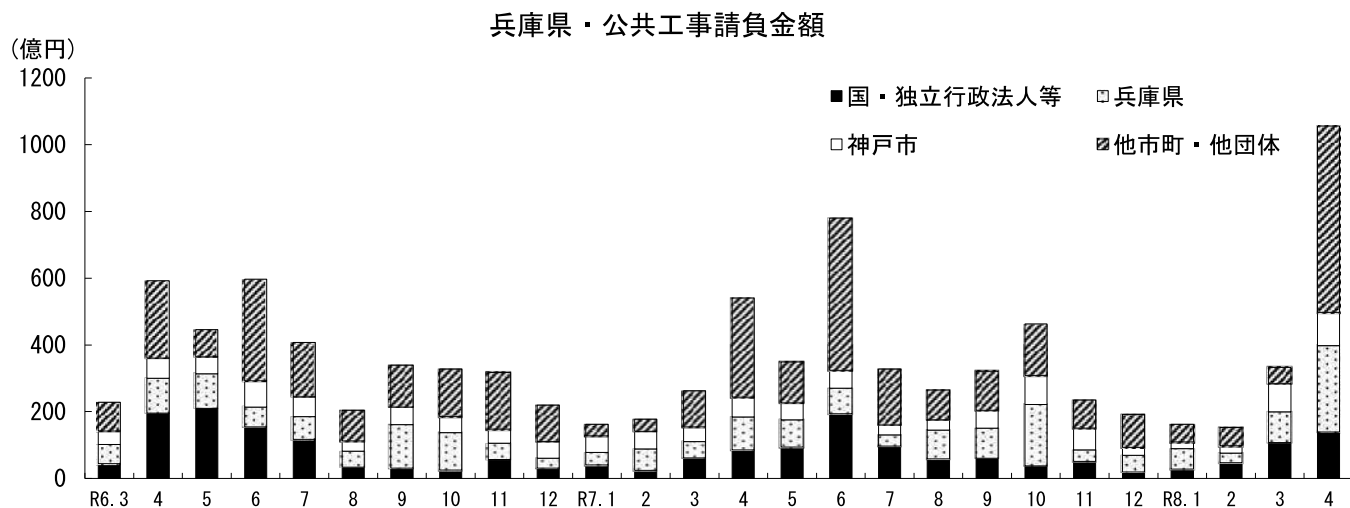
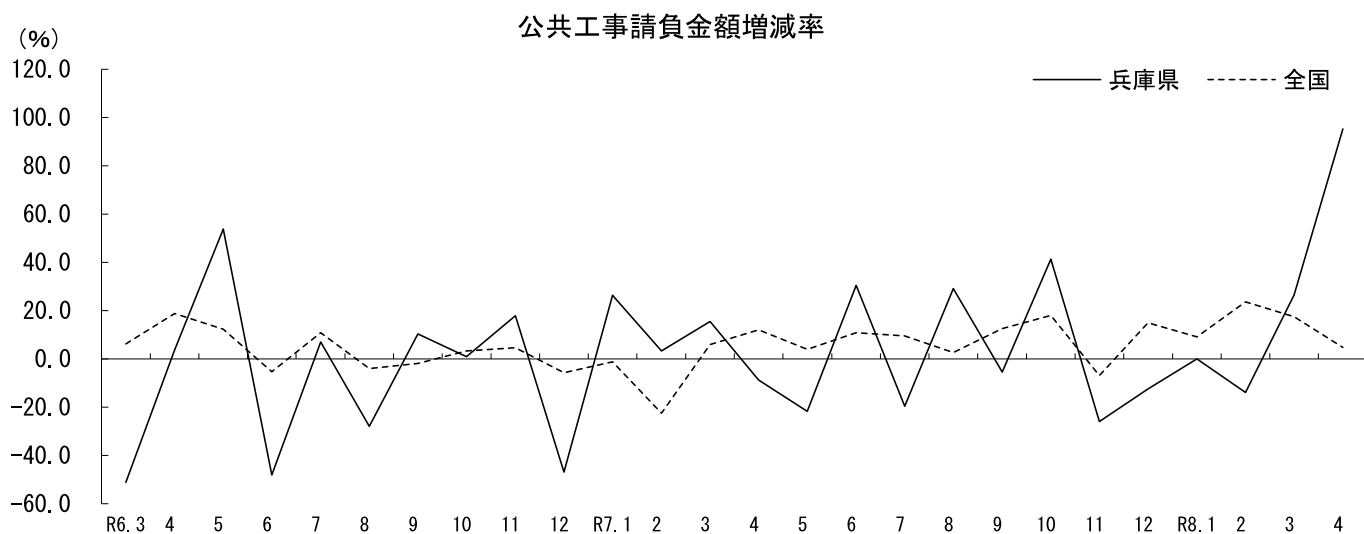
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度見込	R8年度計画
県内	全産業				＜▲0.5＞	
		9.3	2.6	6.9	10.7	6.1
	製造業				＜▲1.3＞	
		12.0	5.3	8.2	8.8	5.4
	非製造業				＜6.1＞	
		▲ 8.2	▲ 15.0	▲ 2.8	27.3	10.9
全国	全産業				＜▲1.3＞	
		7.4	9.4	6.9	7.8	2.7
	製造業				＜▲1.2＞	
		8.5	6.5	6.6	7.7	3.1
	非製造業				＜▲1.3＞	
		6.2	12.7	7.1	8.0	2.3

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額（R8.4）は、2か月連続で前年同月を上回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
請負金額	4,128	4,519	4,054	4,120	263	541	349	780	327
前年度比	8.1	9.5	▲ 10.3	1.6	15.5	▲ 8.8	▲ 21.7	30.5	▲ 19.6
前年度比(累計)	-	-	-	-	▲ 10.3	▲ 8.8	▲ 14.3	2.0	▲ 2.3

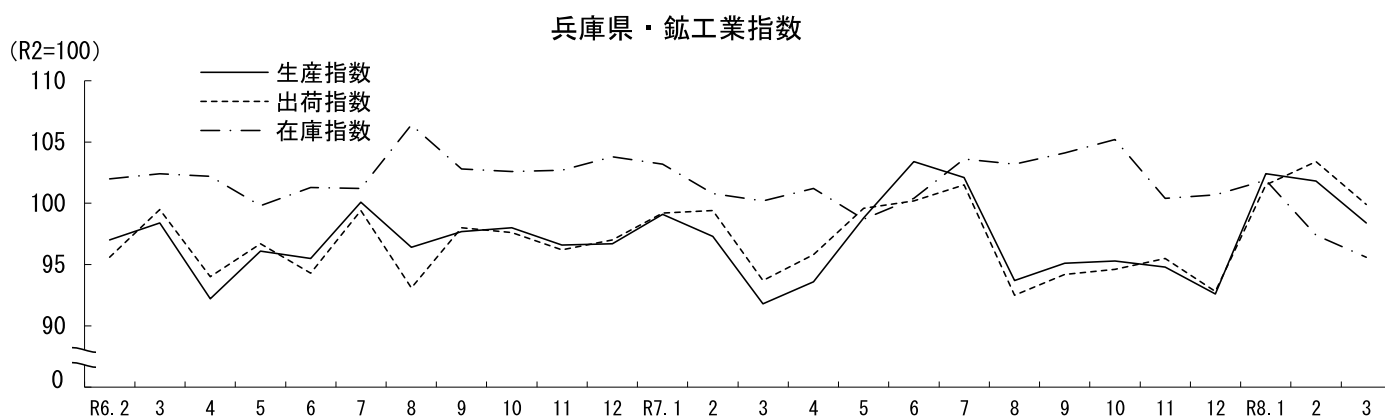
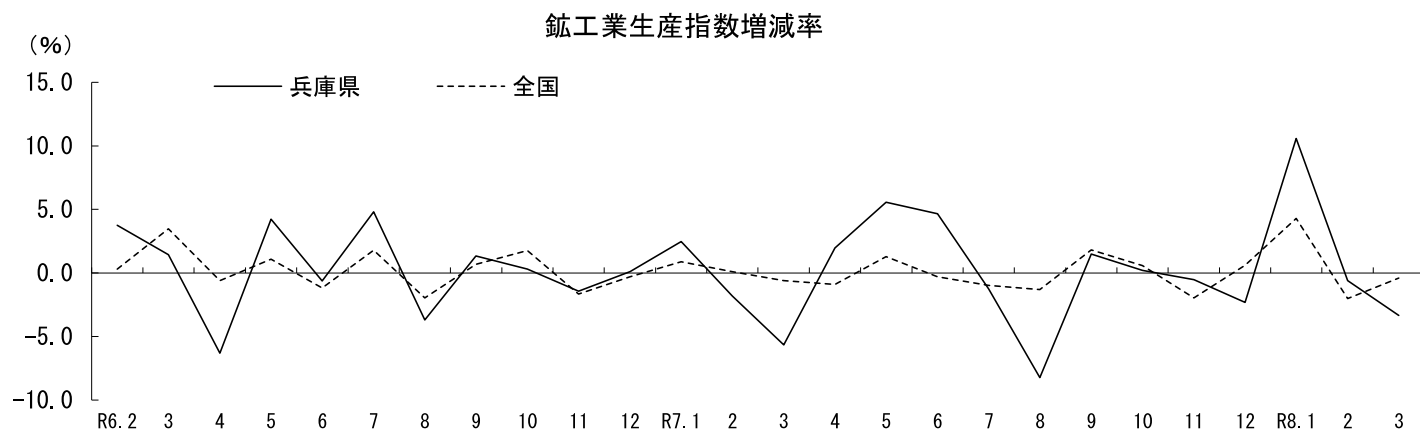
	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
請負金額	264	321	463	235	192	162	153	333	1,056
前年度比	29.2	▲ 5.5	41.4	▲ 25.9	▲ 12.4	0.0	▲ 13.9	26.5	95.3
前年度比(累計)	0.6	0.6	4.5	1.5	0.6	0.6	▲ 0.1	1.6	95.3

(3) 企業活動

鉱工業指数



生産指数 (R8.3) は、2か月連続で前月を下回った。



出所：鉱工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鉱工業指数

(R2年=100 [季節調整済指数（年度数値は原指数）]、年度の増減率は前年度比、増減率%）

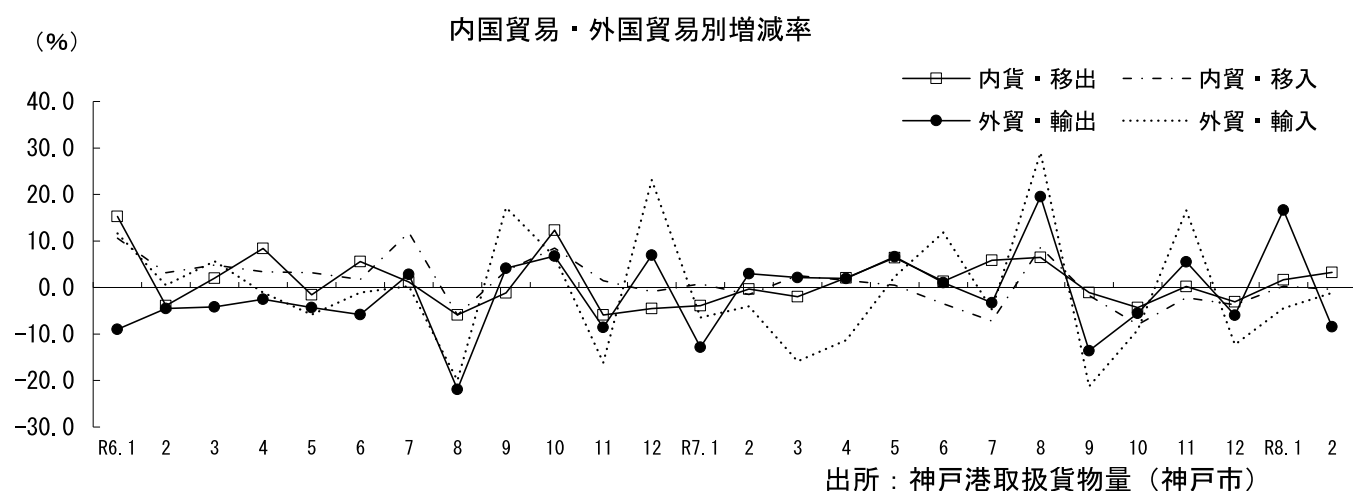
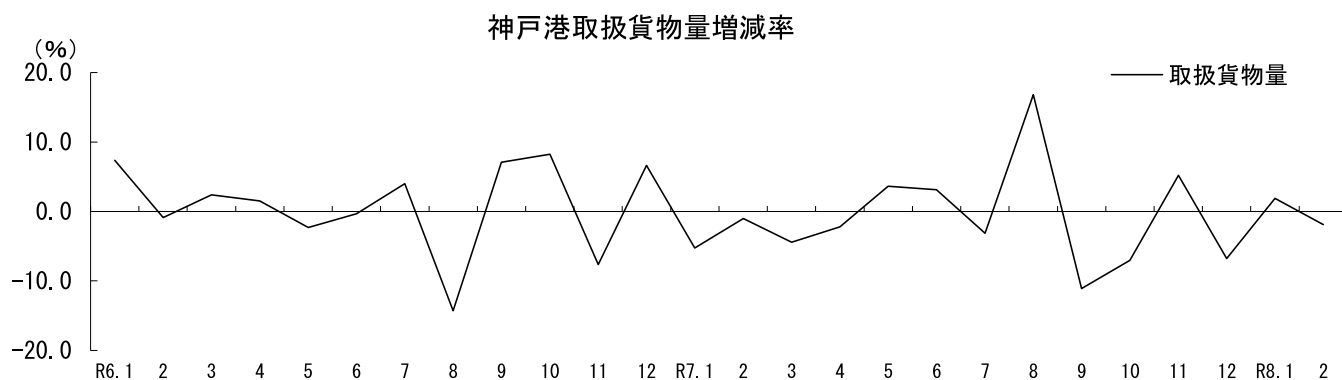
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
生産指数	101.8	97.1	96.4	97.5	97.3	91.8	93.6	98.8	103.4
前月比	0.4	▲ 4.6	▲ 0.7	1.1	▲ 1.8	▲ 5.7	2.0	5.6	4.7
出荷指数	101.7	97.4	96.5	97.5	99.4	93.7	95.8	99.6	100.2
在庫指数	98.6	101.0	102.3	101.1	100.8	100.2	101.2	98.7	100.4

	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
生産指数	102.1	93.7	95.1	95.3	94.8	92.6	102.4	101.8	98.4
前月比	▲ 1.3	▲ 8.2	1.5	0.2	▲ 0.5	▲ 2.3	10.6	▲ 0.6	▲ 3.3
出荷指数	101.5	92.5	94.2	94.6	95.5	92.8	101.5	103.4	99.9
在庫指数	103.6	103.2	104.1	105.2	100.4	100.7	101.9	97.4	95.6

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R8.2) は、2 か月ぶりに前年同月を下回った。



神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5
取扱貨物量	90,395	91,731	92,702	92,136	7,130	7,344	8,070	7,733	7,397
前年度比	7.0	1.5	1.1	▲ 0.6	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 2.2	3.6
うち内貨・移出	16,404	16,530	17,787	17,799	1,438	1,387	1,557	1,585	1,529
前年度比	2.8	0.8	7.6	0.1	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 2.0	2.1	6.4
うち内貨・移入	23,281	23,120	24,467	25,068	2,013	1,981	2,241	2,184	1,976
前年度比	5.9	▲ 0.7	5.8	2.5	0.8	▲ 1.5	2.5	1.6	0.5
うち外貨・輸出	22,771	22,816	21,490	21,016	1,266	1,785	1,955	1,805	1,718
前年度比	12.6	0.2	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 12.8	3.0	2.1	1.9	6.6
うち外貨・輸入	27,939	29,265	28,957	28,254	2,413	2,191	2,318	2,158	2,174
前年度比	6.2	4.7	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 6.4	▲ 4.0	▲ 15.8	▲ 11.3	2.4

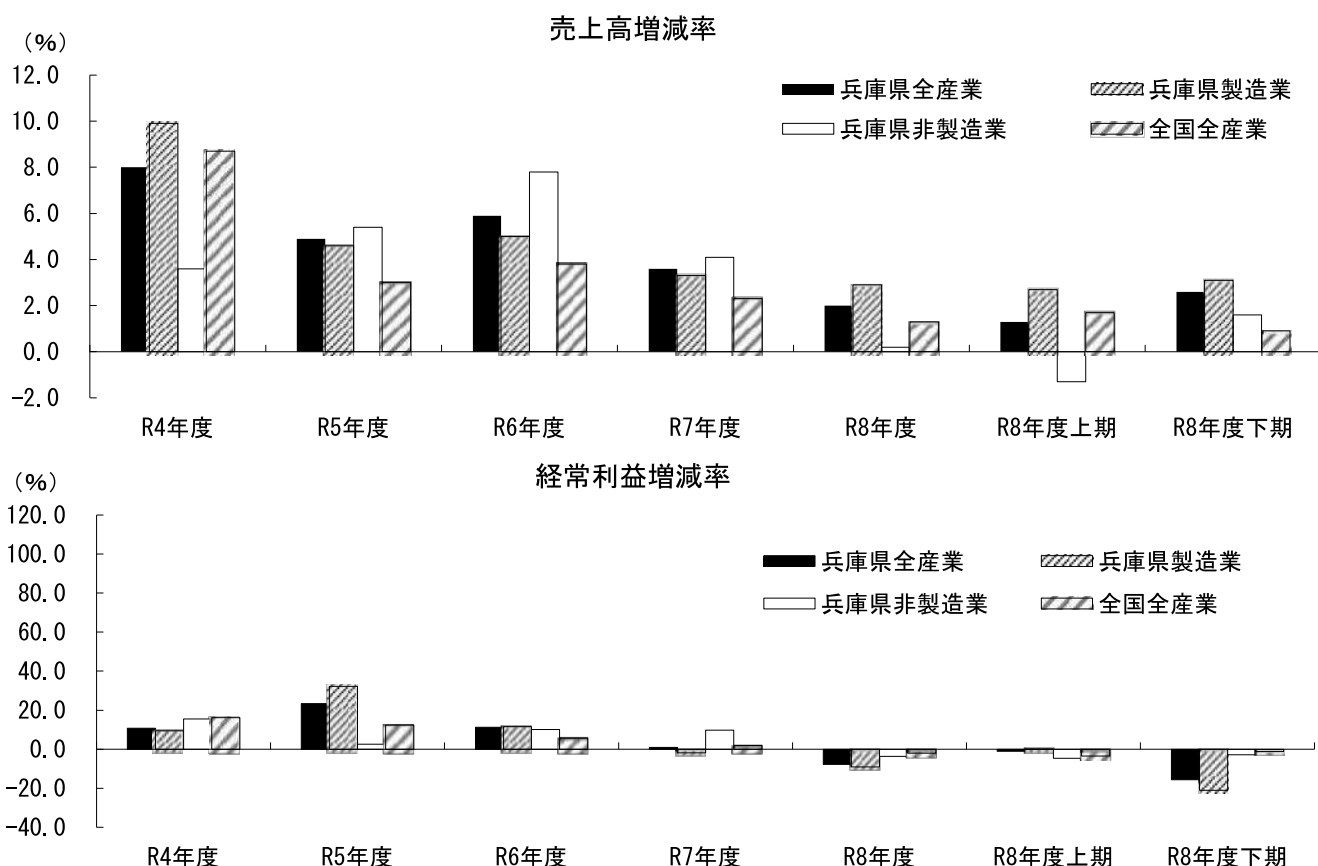
	R7. 6	R7. 7	R7. 8	R7. 9	R7. 10	R7. 11	R7. 12	R8. 1	R8. 2
取扱貨物量	7,814	8,079	7,581	7,522	7,696	7,538	7,679	7,263	7,205
前年度比	3.1	▲ 3.1	16.8	▲ 11.1	▲ 7.0	5.2	▲ 6.8	1.9	▲ 1.9
うち内貨・移出	1,488	1,617	1,424	1,473	1,557	1,488	1,446	1,462	1,433
前年度比	1.3	5.9	6.5	▲ 1.1	▲ 4.3	0.2	▲ 3.1	1.7	3.3
うち内貨・移入	1,947	2,149	1,921	2,065	2,075	2,051	2,084	2,018	1,973
前年度比	▲ 3.5	▲ 7.2	8.6	▲ 1.7	▲ 8.0	▲ 2.2	▲ 3.7	0.3	▲ 0.4
うち外貨・輸出	1,833	1,775	1,649	1,683	1,833	1,698	1,975	1,477	1,635
前年度比	1.0	▲ 3.3	19.6	▲ 13.6	▲ 5.6	5.5	▲ 6.0	16.7	▲ 8.4
うち外貨・輸入	2,547	2,538	2,587	2,301	2,231	2,301	2,173	2,306	2,165
前年度比	11.8	▲ 4.7	29.0	▲ 21.3	▲ 9.1	16.6	▲ 12.3	▲ 4.4	▲ 1.2

企業収益



R7 年度は、売上、利益ともに R6 年度を上回った。

R8 年度の売上は R7 年度を上回るが、利益は下回る計画がなされている。



出所：令和 8 年 3 月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高

（前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 見込	R8年度 計画	上期	下期
県内	全産業	8.0	4.9	5.9	<0.4> 3.6	2.0	1.3	2.6
	製造業	9.9	4.6	5.0	<▲ 0.2> 3.3	2.9	2.7	3.1
	非製造業	3.6	5.4	7.8	<1.5> 4.1	0.2	▲ 1.3	1.6
全国	全産業	8.7	3.0	3.8	<0.7> 2.3	1.3	1.7	0.9

○経常利益

（前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%）

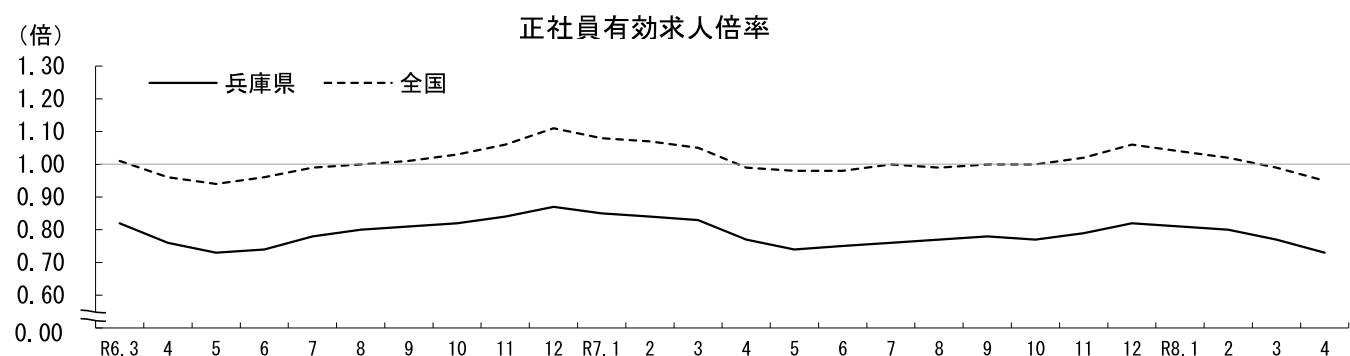
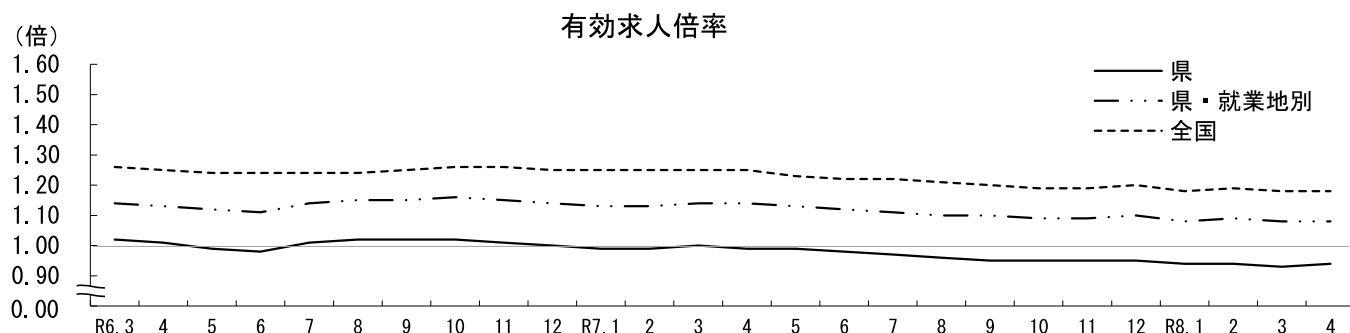
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 見込	R8年度 計画	上期	下期
県内	全産業	10.8	23.3	11.2	<3.4> 1.0	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 15.7
	製造業	9.4	32.2	11.6	<3.5> ▲ 1.8	▲ 9.1	0.1	▲ 21.0
	非製造業	15.5	2.5	10.1	<3.2> 9.8	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 2.9
全国	全産業	16.2	12.4	5.6	<4.9> 1.9	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 1.2

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

求人倍率

有効求人倍率（R8.4）は、0.94 倍と前月から 0.01 ポイント増加した。
就業地別（R8.4）は、1.08 倍と前月から横ばいであった。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数（人・原数値）、増減率（%）、有効求人倍率（倍・季節調整値）

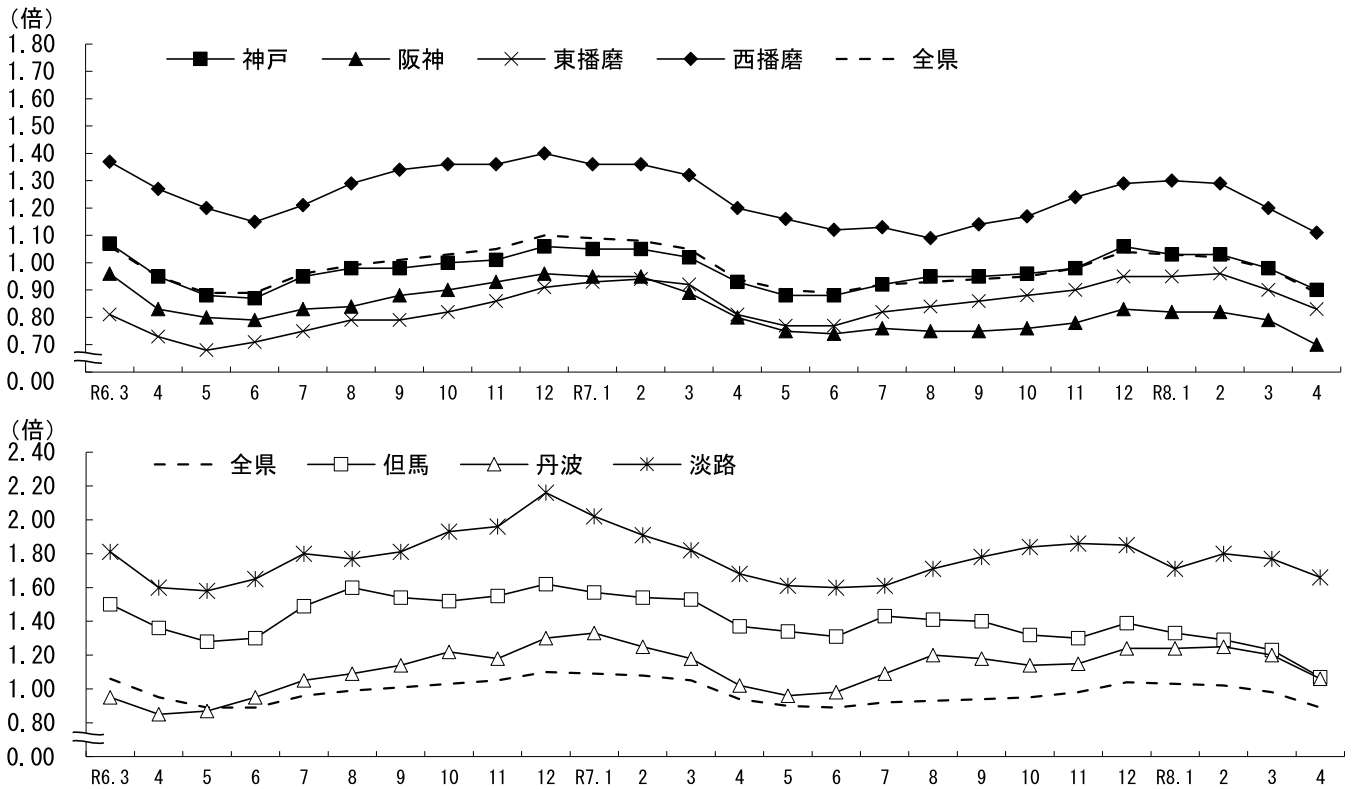
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
有効求人数	県	80,846	86,426	83,560	80,966	76,653	79,870	77,254	76,137	76,438
前年度比	県	5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 5.3	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 3.8
有効求職者数	県	86,313	84,013	82,184	80,713	80,117	84,951	86,204	85,885	83,073
前年度比	県	8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.9	0.2
有効求人倍率	県	0.94	1.03	1.02	1.00	0.96	0.99	0.99	0.98	0.97
	全国	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20	1.25	1.23	1.22	1.22
正社員有効求人倍率	県	0.72	0.80	0.80	0.80	0.78	0.77	0.74	0.75	0.76
	全国	0.90	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.98	1.00
就業地別有効求人倍率	県	1.04	1.16	1.15	1.14	1.10	1.14	1.13	1.12	1.11

		R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
有効求人数	県	74,874	75,944	77,314	75,330	76,055	76,428	77,614	76,582	74,780
前年度比	県	▲ 5.5	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 6.4
有効求職者数	県	80,539	80,386	81,235	77,051	73,307	74,510	75,774	78,483	84,214
前年度比	県	0.6	1.0	1.2	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.9
有効求人倍率	県	0.96	0.95	0.95	0.95	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94
	全国	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18
正社員有効求人倍率	県	0.77	0.78	0.77	0.79	0.82	0.81	0.80	0.77	0.73
	全国	0.99	1.00	1.00	1.02	1.06	1.04	1.02	0.99	0.95
就業地別有効求人倍率	県	1.10	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.09	1.08	1.08

注）有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和 7 年 12 月以前の季節調整値は、令和 8 年 1 月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
全県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	0.94	0.90	0.89	0.92
神戸	1.07	0.92	1.00	1.01	0.98	0.93	0.88	0.88	0.92
阪神	0.84	0.80	0.88	0.90	0.88	0.80	0.75	0.74	0.76
東播磨	0.76	0.83	0.90	0.81	0.81	0.81	0.77	0.77	0.82
西播磨	1.11	1.15	1.29	1.29	1.30	1.20	1.16	1.12	1.13
但馬	1.21	1.37	1.53	1.45	1.49	1.37	1.34	1.31	1.43
丹波	0.95	1.09	1.19	0.99	1.10	1.02	0.96	0.98	1.09
淡路	1.55	1.73	1.94	1.92	1.82	1.68	1.61	1.60	1.61

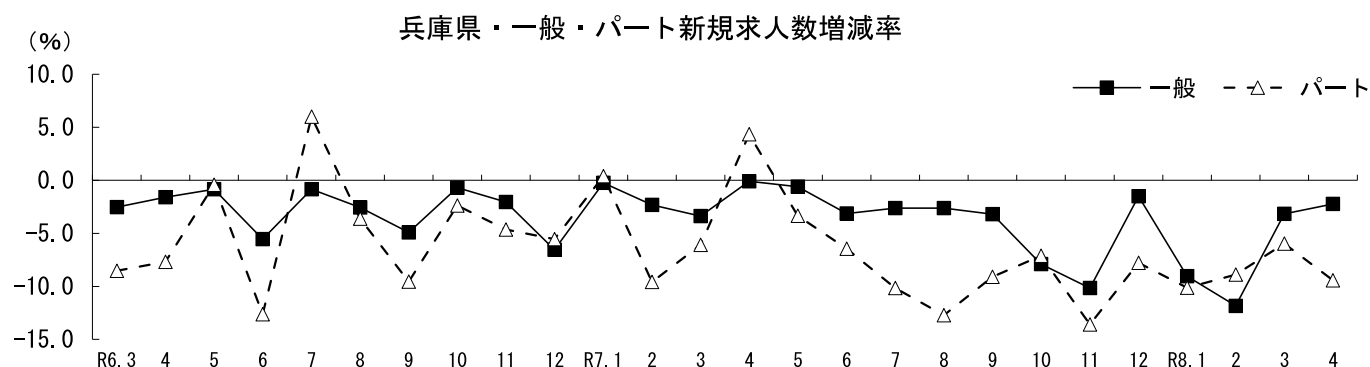
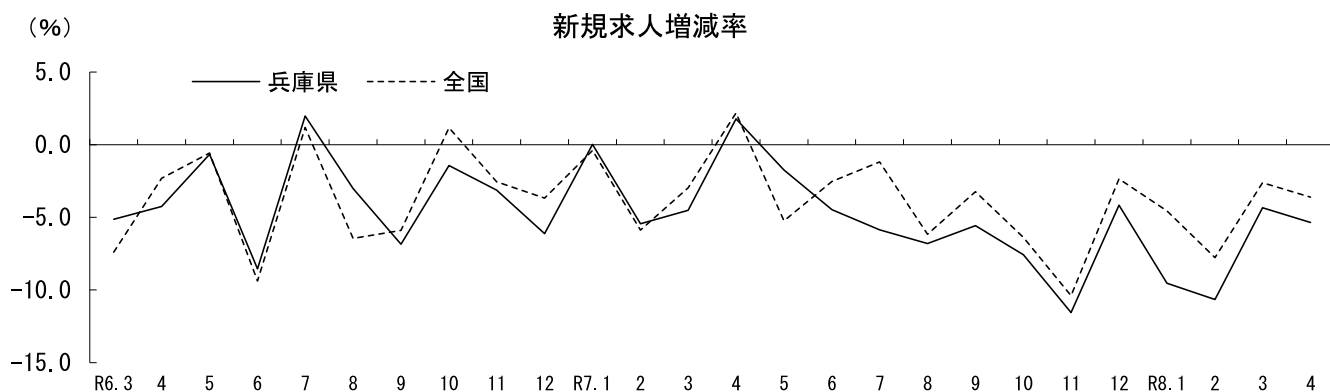
	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
全県	0.93	0.94	0.95	0.98	1.04	1.03	1.02	0.98	0.89
神戸	0.95	0.95	0.96	0.98	1.06	1.03	1.03	0.98	0.90
阪神	0.75	0.75	0.76	0.78	0.83	0.82	0.82	0.79	0.70
東播磨	0.84	0.86	0.88	0.90	0.95	0.95	0.96	0.90	0.83
西播磨	1.09	1.14	1.17	1.24	1.29	1.30	1.29	1.20	1.11
但馬	1.41	1.40	1.32	1.30	1.39	1.33	1.29	1.23	1.07
丹波	1.20	1.18	1.14	1.15	1.24	1.24	1.25	1.20	1.06
淡路	1.71	1.78	1.84	1.86	1.85	1.71	1.80	1.77	1.66

注）原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人



新規求人数（R8.4）は、全数で12か月連続前年同月を下回った。主要産業別では、宿泊・飲食サービス業は18か月連続、医療・福祉は12か月連続、卸売業・小売業は6か月連続前年同月を下回った。サービス業は2か月ぶりに前年同月を下回った。建設業は4か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

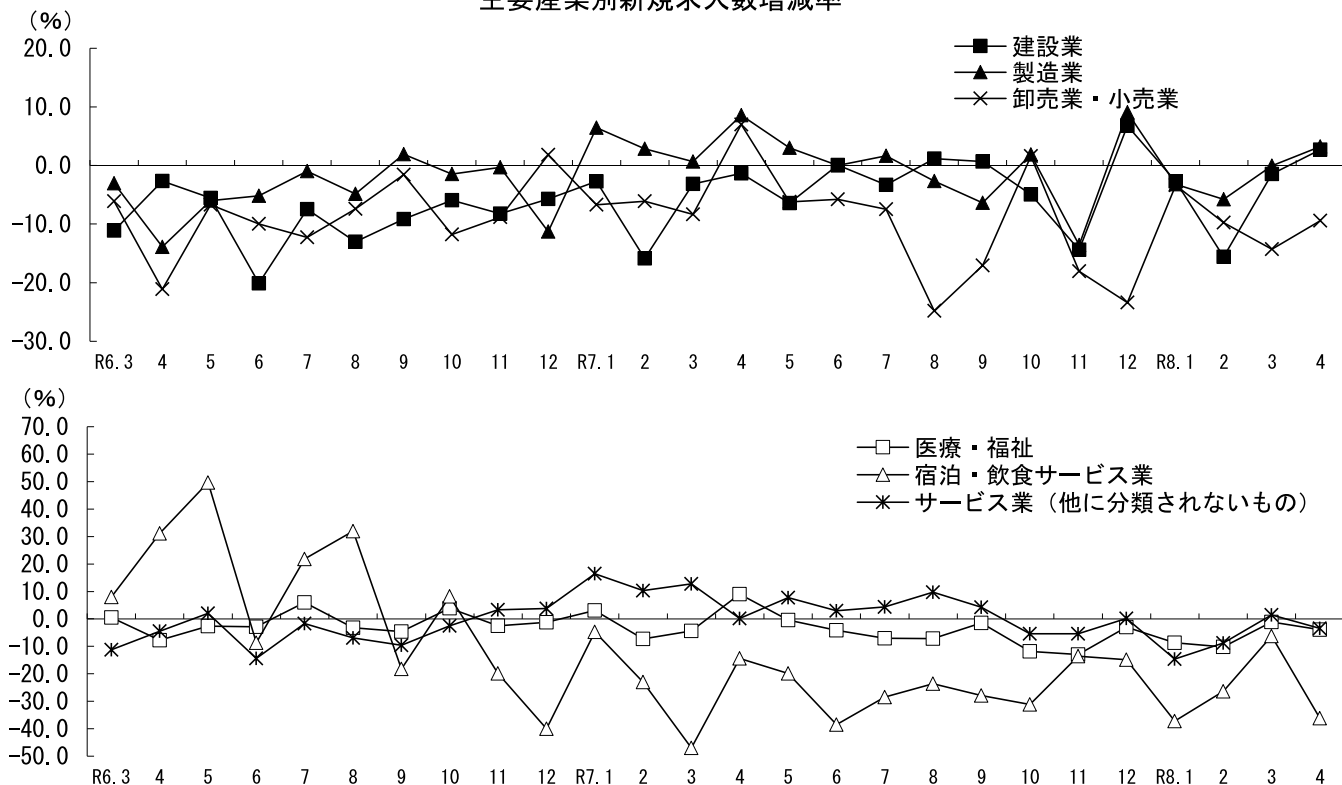
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
全 数	29,794	28,837	27,830	26,180	26,883	28,087	25,588	25,571	27,734
	5.5	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 4.5	1.8	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 5.9
一 般	17,195	16,694	16,254	15,482	15,857	16,012	15,167	15,517	16,396
	5.8	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 2.6
パート	12,599	12,143	11,576	10,698	11,026	12,075	10,421	10,054	11,338
	5.1	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 7.6	▲ 6.1	4.3	▲ 3.4	▲ 6.4	▲ 10.2

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
全 数	24,145	25,802	29,075	23,027	26,180	28,338	24,890	25,719	26,587
	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 4.2	▲ 9.5	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 5.3
一 般	14,798	15,889	16,482	13,938	15,537	16,197	14,497	15,353	15,652
	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 1.5	▲ 9.1	▲ 11.8	▲ 3.2	▲ 2.2
パート	9,347	9,913	12,593	9,089	10,643	12,141	10,393	10,366	10,935
	▲ 12.7	▲ 9.1	▲ 7.1	▲ 13.6	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 8.9	▲ 6.0	▲ 9.4

注) 一般…パート以外。

パート…1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同様の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・主要産業別新規求人数（人）

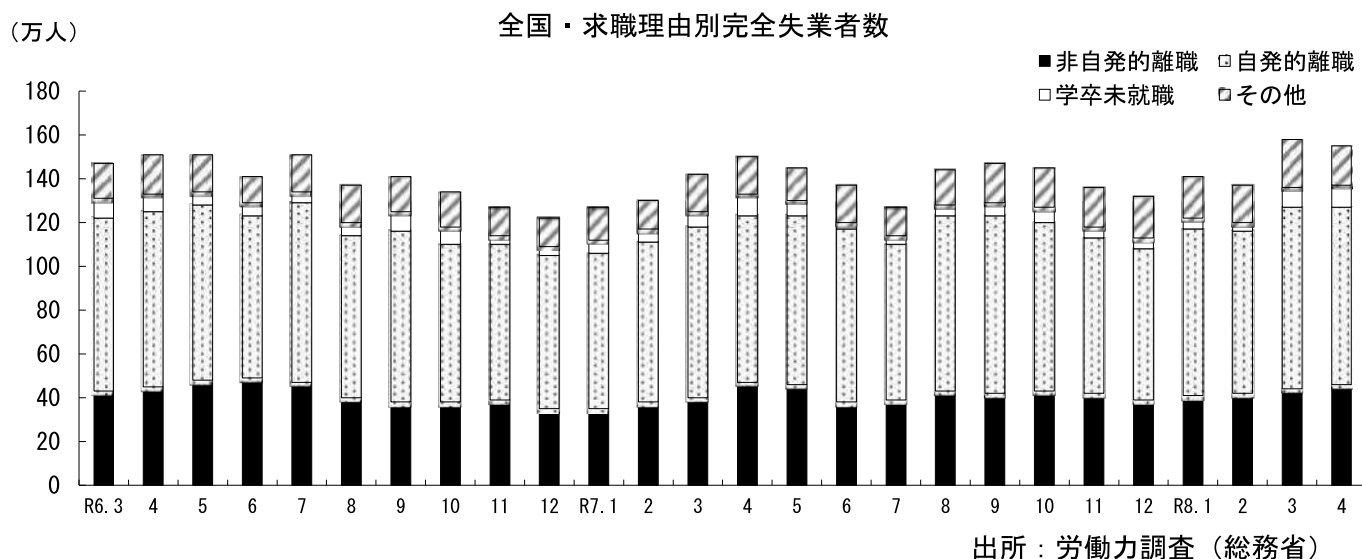
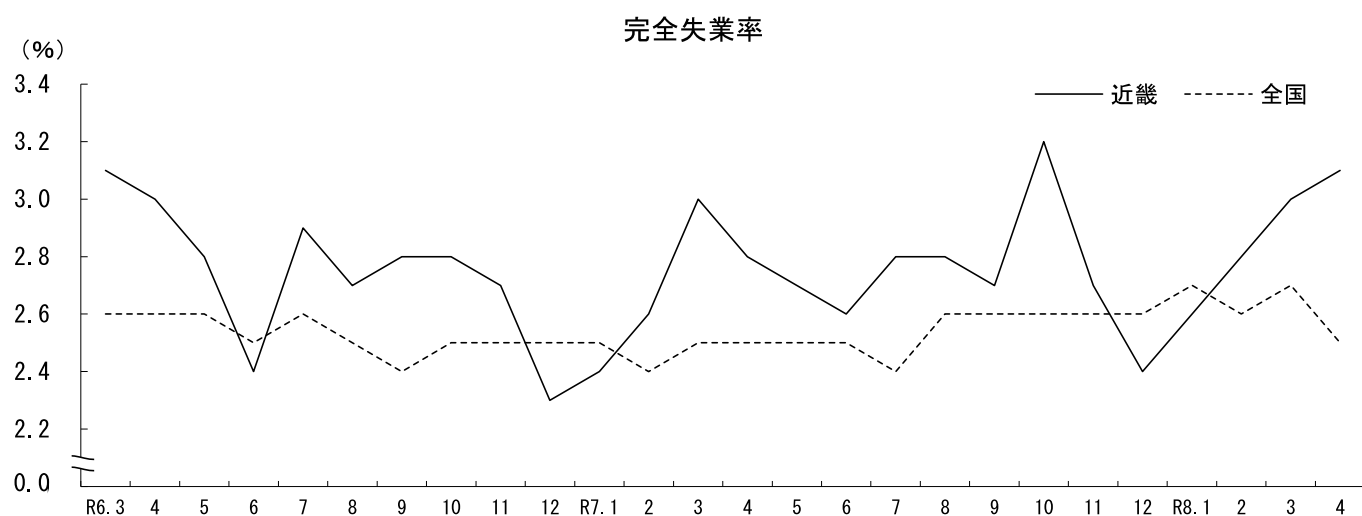
※下段は対前年度増減率（％）

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
建設業	2,444	2,371	2,172	2,096	2,148	2,333	1,945	2,088	2,347
	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 6.4	0.0	▲ 3.3
製造業	3,264	2,866	2,790	2,767	2,835	2,709	2,515	2,824	2,788
	4.5	▲ 12.2	▲ 2.7	▲ 0.8	0.6	8.6	3.0	0.0	1.6
卸売業、 小売業	3,388	3,365	3,076	2,769	2,935	3,273	2,830	2,753	2,953
	10.0	▲ 0.7	▲ 8.6	▲ 10.0	▲ 8.3	7.0	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 7.5
医療、 福祉	9,444	9,246	9,071	8,607	8,795	8,946	8,456	8,599	9,052
	8.4	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 4.3	9.0	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 7.1
宿泊業・ 飲食サービス業	1,646	1,684	1,584	1,199	1,101	1,664	1,379	967	1,293
	▲ 11.8	2.3	▲ 6.0	▲ 24.3	▲ 47.0	▲ 14.4	▲ 19.8	▲ 38.5	▲ 28.5
サービス業 （他に分類されない もの）	3,971	3,975	3,991	3,959	4,163	4,146	3,808	3,841	4,236
	9.4	0.1	0.4	▲ 0.8	12.8	0.1	7.7	2.9	4.3

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
建設業	1,916	2,179	2,353	1,695	2,082	2,325	1,771	2,117	2,395
	1.2	0.6	▲ 5.0	▲ 14.4	6.8	▲ 2.7	▲ 15.6	▲ 1.4	2.7
製造業	2,609	2,913	3,203	2,348	2,819	3,008	2,632	2,833	2,797
	▲ 2.7	▲ 6.4	1.8	▲ 13.6	9.1	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 0.1	3.2
卸売業、 小売業	2,330	2,582	3,388	2,334	2,347	3,216	2,708	2,515	2,965
	▲ 24.8	▲ 17.1	1.6	▲ 18.0	▲ 23.4	▲ 3.4	▲ 9.8	▲ 14.3	▲ 9.4
医療、 福祉	7,977	8,875	9,133	7,409	9,031	9,067	8,035	8,698	8,598
	▲ 7.2	▲ 1.4	▲ 11.8	▲ 13.0	▲ 2.9	▲ 8.7	▲ 10.2	▲ 1.1	▲ 3.9
宿泊業・ 飲食サービス業	1,241	1,016	1,305	1,258	960	1,137	1,130	1,032	1,062
	▲ 23.6	▲ 27.9	▲ 31.1	▲ 13.5	▲ 14.8	▲ 37.3	▲ 26.3	▲ 6.3	▲ 36.2
サービス業 （他に分類されない もの）	3,754	3,925	4,287	3,526	3,953	4,084	3,725	4,224	4,005
	9.8	4.2	▲ 5.4	▲ 5.4	0.2	▲ 14.6	▲ 8.8	1.5	▲ 3.4

注）原数値。年度数値は月平均。新規卒卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

(参考) 完全失業率



完全失業率（％）

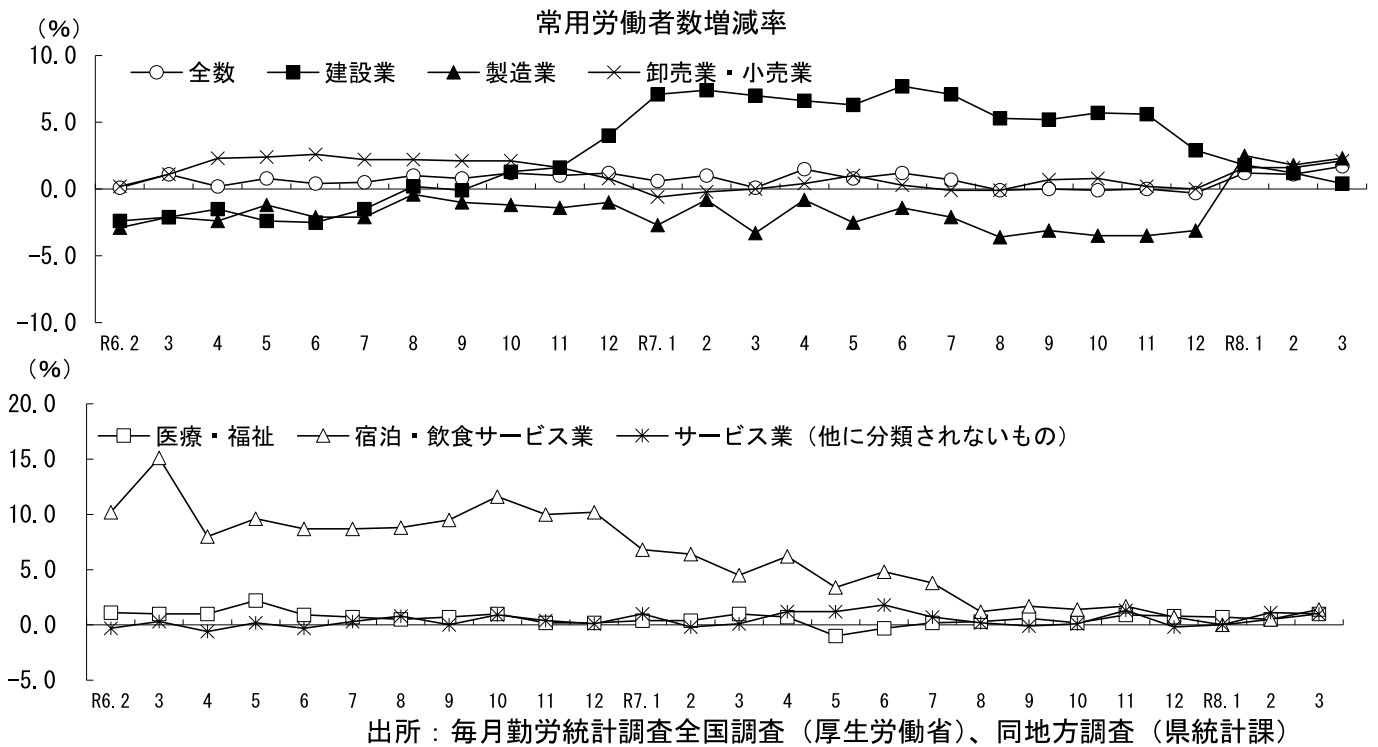
		R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7
完全失業率	県	2. 6	2. 6	2. 4	2. 4	2. 4	—	—	2. 6	—
	近畿	2. 9	2. 9	2. 8	2. 4	3. 0	2. 8	2. 7	2. 6	2. 8
	全国	2. 6	2. 6	2. 5	2. 5	2. 5	2. 5	2. 5	2. 5	2. 4

		R7. 8	R7. 9	R7. 10	R7. 11	R7. 12	R8. 1	R8. 2	R8. 3	R8. 4
完全失業率	県	—	2. 4	—	—	2. 4	—	—	2. 5	—
	近畿	2. 8	2. 7	3. 2	2. 7	2. 4	2. 6	2. 8	3. 0	3. 1
	全国	2. 6	2. 6	2. 6	2. 6	2. 6	2. 7	2. 6	2. 7	2. 5

注）全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数

常用労働者数(R8.3)は、建設業は18か月連続、医療・福祉は9か月連続、卸売業・小売業、製造業は3か月連続、宿泊業・飲食サービス業、サービス業は2か月連続で前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（％）

	R4年平均	R5年平均	R6年平均	R7年平均	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
全数	1,821,712	1,830,305	1,889,508	1,898,893	1,893,327	1,875,229	1,906,622	1,908,197	1,912,039
	0.7	0.4	0.7	0.5	1.0	0.1	1.5	0.8	1.2
パートタイム比率	35.7	36.1	38.3	38.0	38.6	38.3	37.5	37.4	37.8
建設業	66,586	66,164	66,247	70,261	69,806	70,073	70,802	70,523	70,751
	0.9	▲ 0.6	▲ 0.7	6.2	7.4	7.0	6.6	6.3	7.7
製造業	333,655	337,077	341,950	333,217	333,883	328,357	339,596	337,647	337,987
	3.1	1.0	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.4
卸売業・小売業	355,706	353,138	343,632	344,408	340,927	340,490	346,691	345,928	345,281
	▲ 1.3	▲ 0.7	1.8	0.2	▲ 0.2	0.0	0.4	1.0	0.3
医療・福祉	315,828	320,226	351,324	352,367	349,705	348,804	355,163	352,923	352,557
	1.4	1.4	0.9	0.4	0.4	1.0	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3
宿泊業・飲食サービス業	176,988	185,381	180,553	186,825	189,471	186,847	182,725	184,868	187,897
	7.0	4.7	10.0	3.5	6.4	4.5	6.2	3.4	4.8
サービス業（他に分類されないもの）	126,393	127,225	153,446	154,417	153,708	153,464	154,052	153,616	154,432
	▲ 1.9	0.6	0.0	0.6	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	1.8
	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
全数	1,904,926	1,896,279	1,891,584	1,901,220	1,905,053	1,902,363	1,911,484	1,913,620	1,906,747
	0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	1.2	1.1	1.7
パートタイム比率	38.9	38.1	37.6	37.3	38.1	38.0	36.7	37.0	37.5
建設業	70,646	70,091	69,798	70,477	70,324	70,021	71,100	70,597	70,359
	7.1	5.3	5.2	5.7	5.6	2.9	1.8	1.2	0.4
製造業	333,212	332,376	331,593	330,244	330,151	330,758	340,755	339,888	335,818
	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 3.1	2.5	1.8	2.3
卸売業・小売業	344,862	344,471	346,023	347,388	346,415	345,316	344,687	346,367	347,579
	▲ 0.1	▲ 0.1	0.7	0.8	0.2	0.0	1.6	1.6	2.1
医療・福祉	353,586	353,345	352,701	352,844	353,715	352,857	352,511	351,445	352,208
	0.2	0.3	0.6	0.2	0.9	0.8	0.7	0.5	1.0
宿泊業・飲食サービス業	186,670	185,057	184,906	187,676	188,714	189,534	187,575	190,353	189,276
	3.8	1.2	1.7	1.4	1.7	0.7	0.0	0.5	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	154,550	153,557	153,814	155,287	156,210	155,415	154,896	155,486	155,052
	0.7	0.2	▲ 0.1	0.1	1.3	▲ 0.2	0.0	1.1	1.0

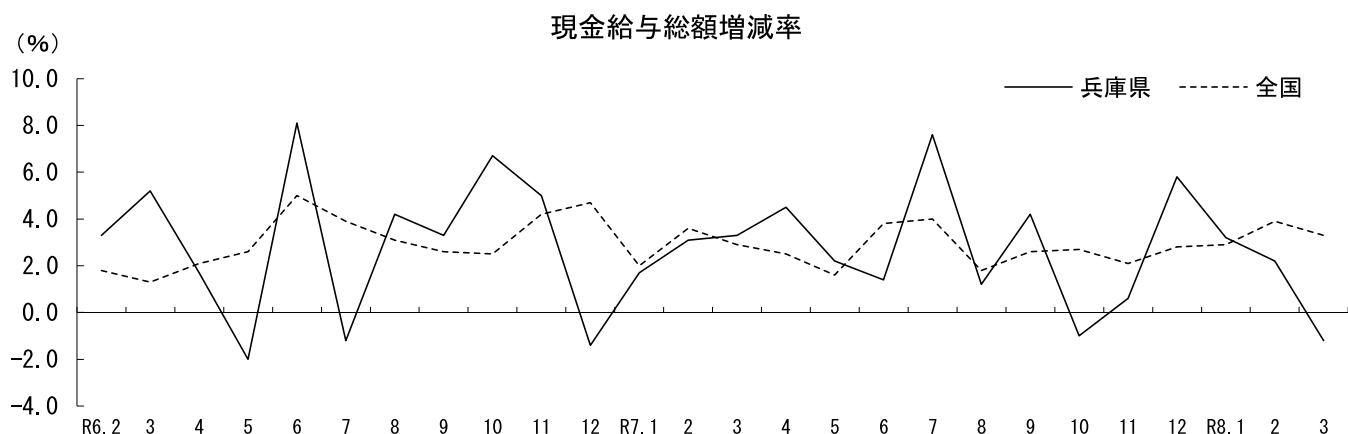
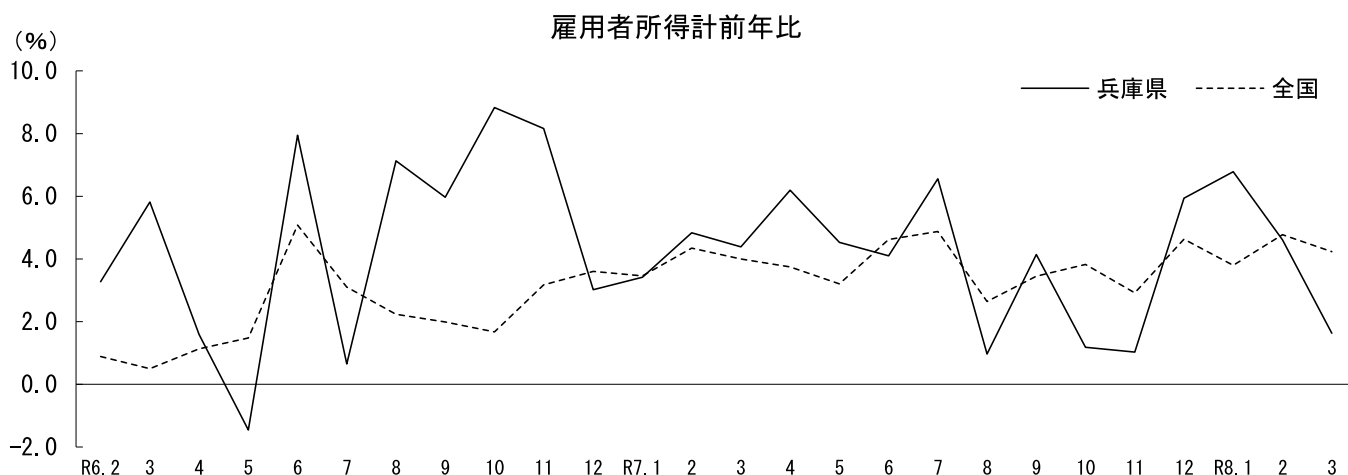
注）前年同月比は、指数をもとに計算している。

年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得



雇用者所得計（R8.3）は、22か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額（R8.3）は、5か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%）

事業所規模5人以上

	R6 年平均	R7 年平均	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
雇用者所得計	5,975	6,222	5,383	5,271	8,846	7,066	5,246
前年比	4.5	4.1	6.2	4.5	4.1	6.6	1.0
現金給与総額	446,617	460,436	388,667	377,125	667,734	536,601	381,788
前年比	3.0	3.1	4.5	2.2	1.4	7.6	1.2

	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
雇用者所得計	5,319	5,296	5,607	11,038	5,426	5,254	5,572
前年比	4.1	1.2	1.0	5.9	6.8	4.6	1.6
現金給与総額	387,116	378,369	407,419	853,192	384,375	373,434	401,961
前年比	4.2	▲ 1.0	0.6	5.8	3.2	2.2	▲ 1.2

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

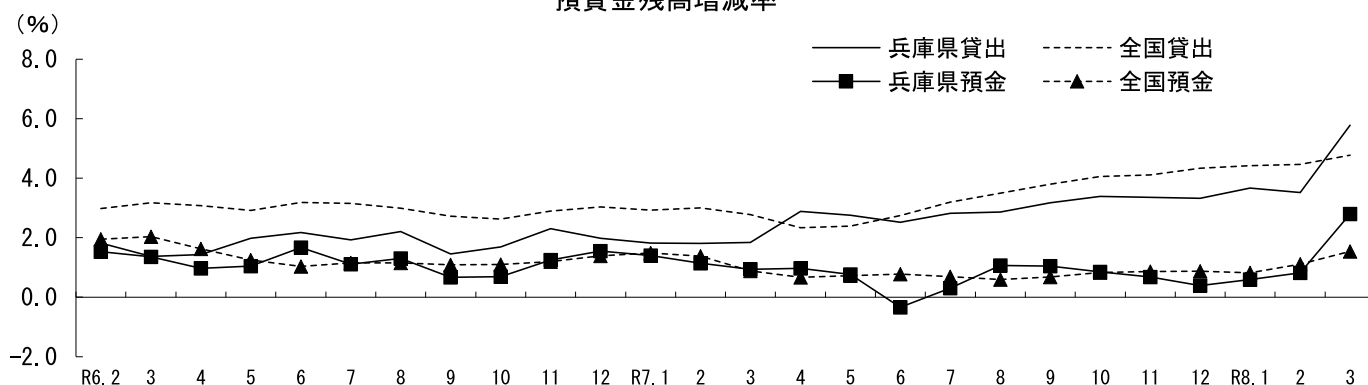
(5) 金 融

預貸金残高

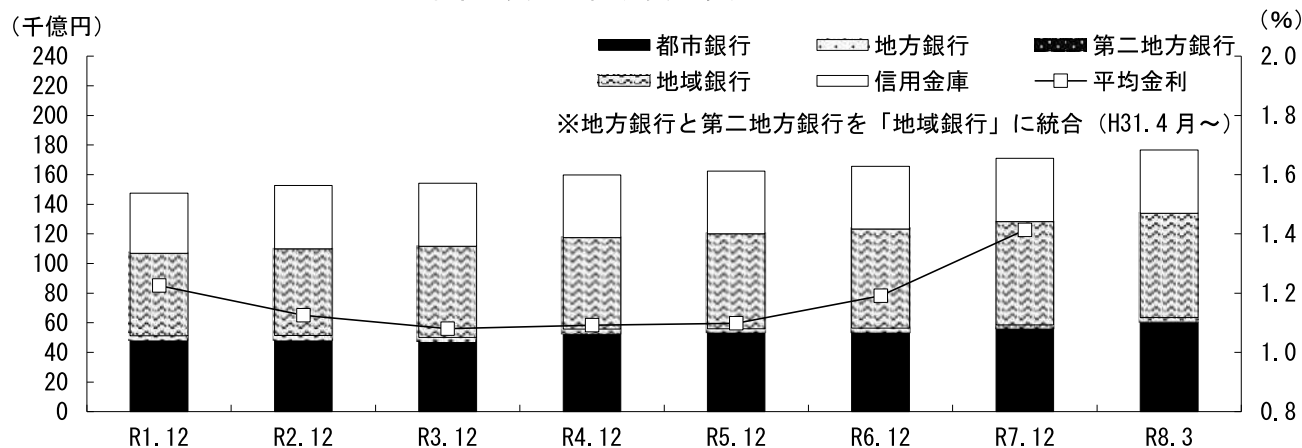


貸出残高 (R8.3) は、46 か月連続で前年同月を上回った。
預金残高 (R8.3) は、9 か月連続で前年同月を上回った。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率％）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、％）

	R4 年末	R5 年末	R6 年末	R7 年末	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6
貸出残高	159,707	162,378	165,602	171,112	165,214	167,058	167,620	167,604	167,628
前年比	3.6	1.7	2.0	3.3	1.8	1.8	2.9	2.8	2.5
預金残高	372,925	377,700	383,555	385,045	380,588	377,005	383,783	382,198	383,175
前年比	1.2	1.3	1.6	0.4	1.1	0.9	1.0	0.8	▲ 0.3
貸出平均金利	1.092	1.098	1.191	1.413	1.237	1.284	1.303	1.321	1.378

	R7. 7	R7. 8	R7. 9	R7. 10	R7. 11	R7. 12	R8. 1	R8. 2	R8. 3
貸出残高	168,066	168,700	168,939	168,964	170,388	171,112	170,997	171,025	176,716
前年比	2.8	2.9	3.2	3.4	3.4	3.3	3.7	3.5	5.8
預金残高	381,648	385,077	381,731	380,715	382,169	385,045	382,637	383,713	387,554
前年比	0.3	1.1	1.0	0.9	0.7	0.4	0.6	0.8	2.8
貸出平均金利	1.383	1.382	1.392	1.398	1.400	1.413	1.431	1.464	1.512

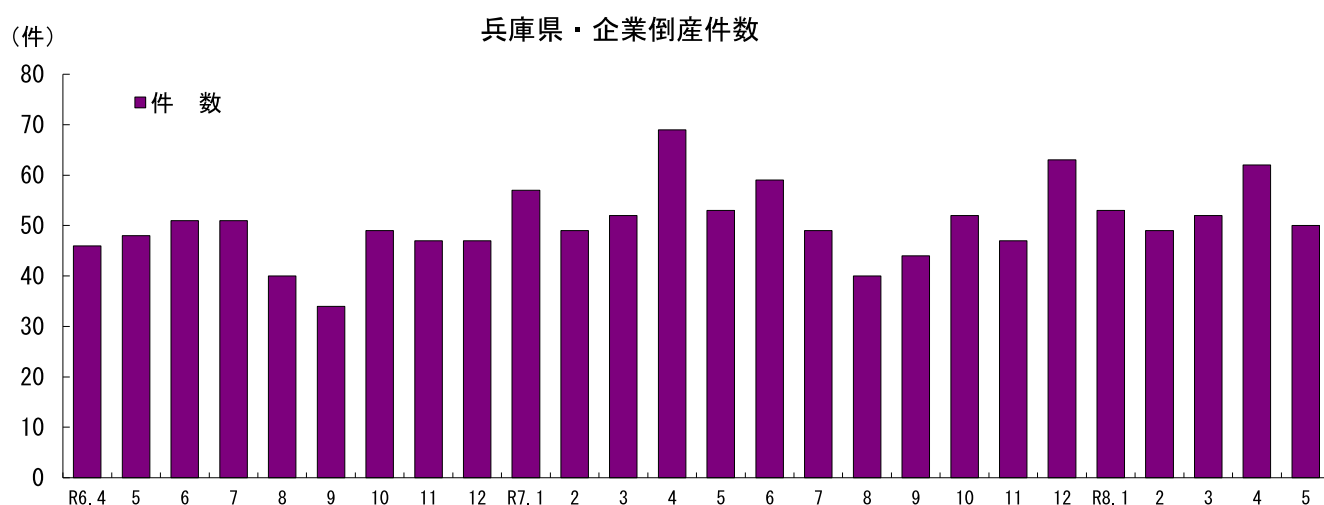
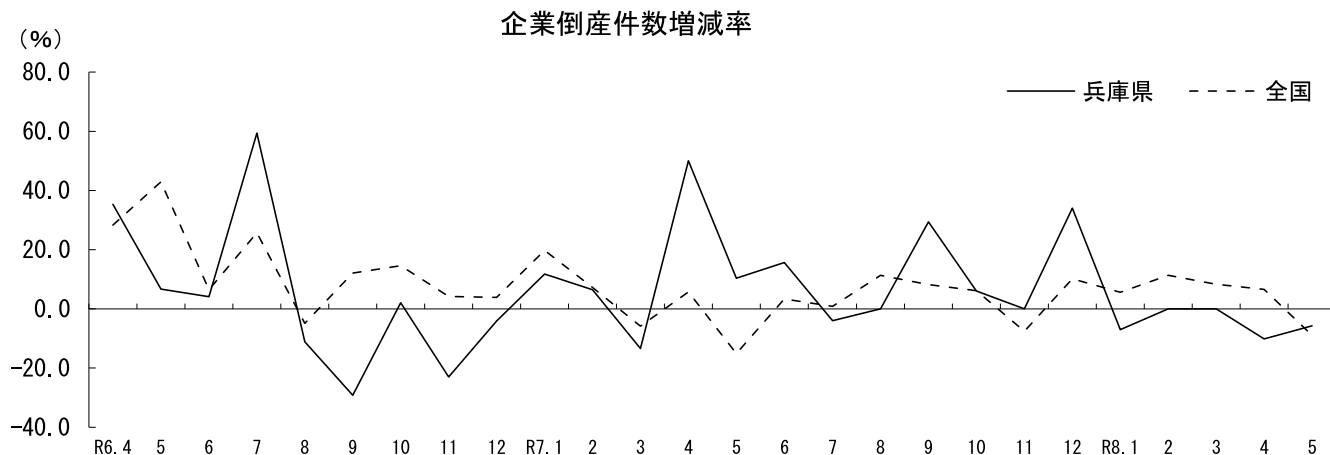
注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。

貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産



倒産件数（R8.5）は2か月連続で前年同月を下回った。負債総額は3か月連続で前年同月を上回った。



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
件数	368	568	571	630	69	53	59	49	40
前年度比	11.9	54.4	0.5	10.3	50.0	10.4	15.7	▲ 3.9	0.0
負債総額	649	6,808	535	518	56	29	57	62	19
前年度比	120.5	948.6	▲ 92.1	▲ 3.2	▲ 65.6	▲ 23.4	101.7	98.7	▲ 33.3

	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
件数	44	52	47	63	53	49	52	62	50
前年度比	29.4	6.1	0.0	34.0	▲ 7.0	0.0	0.0	▲ 10.1	▲ 5.7
負債総額	15	26	50	111	24	41	30	109	64
前年度比	11.5	▲ 37.1	105.0	114.8	▲ 29.8	▲ 25.4	1.2	95.2	125.1

3. 県内の主要業種の概況

【令和8年4月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
各 種 商 品 小 売 業	4～6月はイベントやプロモーションの活性化等により売上が伸長する見込みである。3カ月後も同様。物価高により客単価は高騰しているが、客数は微減である。円安による原材料高騰、物価高によりラグジュアリー中心に継続的な値上げが続いているが、富裕層の購買は堅調。また、株高、ゴールド高等による個人資産増加が好影響を及ぼしている。富裕層以外についても、前年同程度を確保できている。 一方、中国からのチャーター便が休航した影響により、インバウンド売上は減少している。雇用については適正である。

兵庫県産業労働部調査

【令和 8 年 5 月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
電気機械器具 小 売 業	景況感が良い。3ヶ月後も同様。気温上昇や省エネ基準改定等により、エアコンの売上が伸びている。また、来年蛍光灯の製造が終了することから、LED への交換等照明器具の需要が高まっている。中東情勢については、特に大きな影響が出ていない。 消費動向について、客数の変化はないが、客単価は増加している。節電機能等、良いものにはお金を使おうという傾向がある。 雇用については適正である。ベースアップ、定期昇給を行っている。
化学工業	景況感が良い。中東情勢緊迫化に伴い、先行き不安による買いだめの影響により、売上が増加している。一方で、3ヶ月後はその反動で売上が減少する予定である。原材料について、ナフサ由来のものが主であり、複数の調達先があるが、綱渡りの状態である。また、副資材であるトルエンの不足を懸念している。現時点では原材料不足による減産等を行っていないが、今後取引先が減産すると影響が出るかもしれない。 設備投資については、昨年度より増加予定。老朽設備の維持更新や省エネ設備への切り替えが主である。 雇用については技術職を中心に不足している。
電子部品・デバイス 電子回路製造業	景況感さはほど良くない。半導体は AI やデータセンターの需要は好調だが、車載向けの需要は鈍化傾向。 中東情勢については、全国の工場と原材料を融通しあうといった対策を取っており、現時点で生産が止まることはないが、あらゆる資材価格が高騰しており、収益に影響している。設備投資は製造・インフラ投資の老朽更新が中心だが、増加している。 雇用については適正で、ベースアップ、定期昇給を行っている。

兵庫県産業労働部調査

(地域の概況)

【令和8年4月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	食 料 品 製 造 業	材料の野菜（特にトマト）、果実等はすでに一通りの値上げ、価格転嫁が済んでおり、物価高による売上高、利益への影響はさほど大きくなく、業界の景気の現状はどちらとも言えない。 一方で、保管容器はナフサ由来のプラスチック製品を使用するため、中東情勢の影響を大きく受けることから、在庫確保が業界の大きな課題となっている。
	情報サービス業	生成A I やセキュリティ強化、DX推進といった分野を中心に企業のIT投資が継続しており、人材需給の逼迫やコスト上昇といった課題を抱えつつも、市場全体としては堅調な拡大基調で推移しており、業界の景気は良いと言える。
阪神南	電子部品・ デバイス・ 電子回路 製 造 業	前期と比較して売上、利益ともに減少する見通しではあるが、景況感としては良い状況である。 原材料価格の高騰、特にレアメタルの輸出規制等により50%程度価格が上昇している。また、原材料の確保がかなり困難なため複数先からの購買を検討している。 分野別では、電力向けは継続的に値下げ交渉を行っており増加傾向。通信向けは通信基地局の新規設置と更新需要があり増加、産業民生向けはデータセンターなどの案件継続で微増見込みである。ロボットによる自動化や歩留まり向上に取り組み生産効率の向上を目指す。 経費削減や輸送コストの価格転嫁、工程の自動化や歩留り向上に取り組み、生産性向上を目指す。
	その他生活 関連サービス業	前期と比較して売上、利益ともに変化なく、景況感としてはさほど良くない。 企業需要を中心に徐々に上向きではあるが、中国問題でのインバウンド減少、イラン問題による渡航先の縮小とガソリンや燃油サーチャージなどの課題が新たに深刻化することで、業界全体の売上も足止め状態にある。 国内旅行については、高額商品から売れていく状況は徐々に価格志向（安くで何度も旅行する）の傾向にシフトしつつある。 海外旅行については、コロナ前に数字が戻りきっていない中、戦争などで再び海外旅行の逆境となっている。 神戸空港国際線チャーター便就航により、インバウンド客（アジア）が倍増しており、2030年の定期便就航予定に向け、期待を寄せている。
阪神北	電子部品・ デバイス・ 電子回路製造業	景況感さはさほど良くない。顧客の決算期である3月に売上げが集中するため、比較的穏やかなスタートとなる。受注生産しているため、取引先企業の動向に左右される。中東情勢などにより取引先企業に影響が出れば、業績にも影響が出てくる。 今年は採用計画通りに採用でき、充足しているが、近隣企業と競合し、内定を出しても断られる場合も多い。認証制度なども積極的に獲得しながら、知名度をあげていきたい。
	小 売 業	昨年10月に売り場の改装を行い、順調に売上げが伸びている。改装により新たに従業員を募集したが、必要な時間帯の応募が少なかったため、業務を分散させることで、応募が多い時間帯の募集を増やすなど工夫し、必要数を確保した。 中東情勢により石油由来の商品が欠品になるなど、影響は少なからず感じている。一方で、この状態が長引くことで、メーカーによる値上げが発生し、消費が落ち込む可能性もあるが、生鮮品や生活必需品への影響はないと考えている。
東播磨	電気機械器具 製 造 業	価格改定の進展や各種改善施策の推進、一部での受注増を背景に、業況は持ち直しつつある。一方、国際情勢の動向など不透明な要因もあり、先行きについては注視が必要な状況となっている。原材料価格の高騰により、仕入価格見直しへの対応頻度が増加し、調達や営業部門の業務負担が増しているほか、コスト転嫁の遅れが課題となっている。雇用面では、営業・製造部門を中心に人手不足の状況が続いている。
	各種商品 小売業	景況感総じて横ばいで推移しているが、昨年の同時期と比べると売上高・利益ともにやや持ち直しの動きがみられる。一方で、価格上昇の影響からまとめ買いが減少するなど消費行動に変化がみられ、客単価は伸び悩んでいる。 先行きについては、大きな改善は見込みにくい。雇用面では売場人員が不足しており、求人を行っているものの応募が少なかったり、求めている人材を確保できなかつたりと、人材確保に苦慮している。

地 域	業 種	概 況
北播磨	金属製品製造業	収益改善を目的として昨年末に実施した価格転嫁に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクに起因する物価高騰の影響を受け、売上高及び利益ともに厳しい状況が続いており、景況感はさほど良くない。また、販売数の落ち込みについては、価格改定前の駆け込み需要の反動による影響が大きく、この傾向は当面継続するものと見込んでいる。刃物製造においては、鋼材に加え、研磨材や表面処理薬品、包装フィルムなど、石油由来の資材使用割合が高く、地政学リスクの長期化による影響を懸念している。 新規採用については、依然として厳しい状況が続いており、現時点では退職者の再雇用等により対応している。なお、今年度は新たなプロジェクトを立ち上げ、新たな人材獲得の強化を図っていく方針である。
	食料品製造業	プライベートブランド向けの供給は安定的に継続しており、生産についてもフル稼働に近い操業状況が続いている。一方で、利益率は低水準にとどまっており、今後迎える季節要因による、需要の悪化が懸念される。また、近年の地政学リスクを背景とした物価高騰の影響が大きく、再度の価格転嫁の必要性が高まるなど、景況感はさほど良くない。 新規雇用については、概ね順調に推移しているものの、将来的には、熟練作業員不足を懸念している。
中播磨	印刷業	景況感は良く、昨年の同時期と比べ、売上・利益とも増加する見込み。ただし、これは印刷そのものがプラスになっているより、それ以外の分野の売上・利益が上がっているということがある。 雇用は印刷・デザイン・営業部門等で不足している。新卒者の応募が少なく、今年の採用は専門学校卒業生1名だった。 中東情勢の影響として、フィルムがプラスチック製品であることと、アルミ版を作るのに必要な電力の燃料代が高騰しているという理由で、それぞれ30%、10%程度価格が上がっている。
	宿泊業	景況感はさほどよくない。原材料費の高騰（バター・食用油は30%、他の食材は15%高騰）が収益を圧迫している（ただし、一部価格転嫁はできているので、マイナスになっているわけではない。）。 宴会需要は少し回復してきている。 新規採用は本社一括で行っている。グループ全体の宿泊施設が300以上あるため、当ホテルにはなかなか新卒者が配属されなかったが、今年度は3年ぶりで大卒者1名が配属された。他に、中途採用者やアルバイトもあるため数的には不足はしていない。
西播磨	無機化学品製造業	景況感は季節的要因等もあり良いが、3か月後は、中東情勢が不安定なことから、さほど良くないと判断している。 原材料においては、重油や包装材の価格が高騰しているほか、調達においても先行きが不透明な状況である。 省力化設備やRPAの導入により、一層の業務改善・効率化に取り組んでいくこととしている。
	食料品製造業	景況感は中東情勢が不安定なことから、さほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。 原材料においては、包装材の価格が高騰しており、今後の調達が不透明な状況である。生産維持拡大のための投資を実施し、生産力の強化を図っているほか、出荷作業の更なる省力化を推し進めている。 レストランや土産物販売を行うアンテナショップは、個人客を中心に好調である。
但馬	鞆卸売業	景況感については、3月から低迷している。例年であれば、3～4月は進学や就職等で売上が伸びるが、今年度は売上が減少した。減少の主な要因としては、学童世代の購入が減少したことがあげられ、物価高の影響により鞆の購買意欲は減少傾向にある。 輸入（仕入れ）がメインのため、円安傾向の現状は厳しい状況にある。 鞆業界は、成り手不足が深刻で、新たな成り手を市場に取り込むことが難しく、採用活動も厳しい状況にある。

地 域	業 種	概 況
但馬	宿 泊 業	景況感については、令和7年度の同時期と比較するとほとんど変化は見られないが、年単位で比較すると、団体客の減少により若干悪くなっている。 雇用関係については、全体的に不足しているが、特に客室係が不足しており、部屋の売り止めをして対応している状況にある。 他の宿泊施設との「差別化」を目指しており、これらの取り組みの一環として、ユニバーサルツーリズムを促進しており、誰でも快適に過ごせる環境づくりを進め、「手段」としての宿泊ではなく、宿泊することを「目的」にもらえる施設を目指している。
丹波	総合工事業	景況感はやさほど良くない。中東情勢の影響で民間の建設需要が鈍化している。また、売上高は昨年同時期と比較してかなり増加する見通しではあるが、資材価格の上昇で工事原価が高騰しているため、利益に関しては変わらない。 人手は現場管理技術者、企業向け建築営業者が不足している。賃金のベースアップ、賞与アップを実施しているが新卒で採用した人が2～3年で転職する事が増えている。
	プラスチック製品製造業	景況感はやさほど良くない。中東情勢の影響で主な原材料である原油価格が上がってきているが、完成済みの在庫もあるため、影響はさほど出ていない。しかし、今後も値上がりが続くようなら価格転嫁も視野に入ってくる。 昨年度大規模な設備投資を行ったため、今年度はやや減少する予定。人手に関しては、他の工場から転勤者を受け入れる事で充足している。 賃金動向に関して、4月上旬時点では春闘の最中であるが、賃上げになる見込み。
淡路	運 送 業	中東情勢の影響等による原油価格の高騰を背景に、燃料費や車両費、人件費といった各種コストが利益を圧迫しており、依然として厳しい経営環境が続いているため、景況感はやさほど良くない。先行きについても不透明感が強く、3か月後の見通しも厳しいものと予測している。 雇用面では、業界全体で慢性的な運転手不足が続き、一定の応募はあるものの、必要な人員確保には至っていない。運送効率の見直しやコスト削減に取り組むとともに、国の補助金活用も検討しているが、賃上げを要件とする制度が多く、実質的な負担軽減効果は限定的であり、経営環境の厳しさは当面続くと見込まれる。
	小 売 業	原材料価格の高騰が長期化する中、客単価は上昇しているものの、それ以上に買上点数の減少が進んでいる。加えて、変動費を中心としたコスト削減も限界にあり、昨年度同期と比較して売上・利益ともに減少するなど、景況は悪い。今後についても、高齢者顧客の減少や人口減少に伴う地域需要の縮小が続くと見込まれ、先行きは厳しい。雇用面では概ね適正水準を維持しているが、島北部では観光需要の増加により人員不足が生じている。 また、中東情勢の悪化によりナフサ調達が困難となっており、容器類の値上げや一部供給制限が発生しているため、代替品の活用などを検討している。

(地域の概況)

【令和8年5月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	宿泊業	団体旅行は日中関係悪化による中国人旅行客の減少がみられるものの、個人旅行では引き続き外国人（主にアメリカ、中国、ロシア）客の一定の需要が見込まれており、業界の景気は良いとも言えない。 物価高騰を踏まえた宿泊代等の価格転嫁はできており、外国人客の旺盛な需要が客単価を押し上げている一方で、国内客は物価高騰のあおりを受けて財布の紐が固い状況が続いている。
	娯楽業	昨年は万博に客が流れていたが、万博が終わり客足は回復基調にあるほか、東南アジアを中心とした外国人客の増加により業界の先行きはやや良いと言える。 しかしながら、中東情勢の悪化に伴う石油関連製品の調達難によって、施設の機械設備の保守管理に支障が生じるなど、今後の情勢変化次第で施設運営にも大きな影響が出るかもしれない。
阪神南	飲食料品卸売業	売上高及び利益は前年度同時期から変化はないが、景況感はさほど良くない。 業務改善・構造改善の取組として生産性向上（庫内作業の見直し）や輸送コストの削減（配送ルート見直し、積載効率アップ）、他社との共同配送（一部）、業務のシステム化・自動化・省人化に取り組んでいる。 日常生活関連消費においては、物価上昇等の影響による消費マインドの慎重化を背景に、生活防衛意識が高まっている一方で、品質や利便性、付加価値を重視する価値志向の消費も定着しており、節約志向と価値志向の二極化が進行するなど、メリハリのある消費行動が一層顕著となっていると思われる。
	設備工事業	売上高及び利益は前年度同時期と比較して変化はないが、景況感は良い。米国・中国の政策動向や中東情勢等の影響により材料費の上昇が続いているものの、工事決定後に資材を購入するケースが多く、施主からの増額変更はほぼ認められず、利益を圧迫している。 原材料費の上昇や納期の長期化により事業環境の見通しは不透明なため、早期手配や受発注の迅速化等により対応している。 設備工事業界全体としては、設備投資需要はあるものの、コスト上昇により予算が合わない案件が多く、低価格競争が激化している状況にある。
阪神北	電子部品・デバイス・電子回路製造業	原材料の入手が難しくなり、注文量をすべて納品できないなど、国際情勢の影響を大きく受けている。加えて、取引先の新規投資案件がなく、新規の受注が見込めないため、厳しい状況である。 売上高は昨年度と比較して減少しており、これに伴い、利益も減少傾向にある。 現在、雇用者数は適正で、今年度は求人募集もしていない。
	宿泊業	万博期間中は団体客の利用が多かったことから、その時期と比較すると景況感はやや低下しているものの、大幅な減少には至っていない。 中東情勢の影響により、従来使用しているラベル付きペットボトルの単価上昇を受け、コスト見直しの一環として、ラベルレスペットボトルの導入を検討している。 また、現在、求人は継続的に実施しているものの、特に調理師の人員不足が続いており、応募数が少ない点が課題となっている。
東播磨	人材サービス業	例年繁忙期となる時期においても応募が少なく、業界全体として景況感はさほど良くない。派遣賃金の上昇により利益が圧迫され、前年度と比較して売上・利益ともに減少している。 一方で、観光関連のコールセンター案件は増加しているが、製造業関連は減少している。雇用面では、応募自体はあるが、年齢層が高い傾向にある。 また、ガソリン価格高騰により経費負担が増加しており、運営面にも影響が生じている。
	各種商品小売業	値上げの影響により客単価は上昇し、売上は一定程度確保されているものの、原材料費の高騰により、粗利益が圧迫され、利益は減少している。前年度と比較すると景況感は悪化しており、特に食品部門を中心に売り上げが伸び悩んでいる。 来店頻度に大きな変化はないものの、平日は販促の有無により客数の増減が見られる。また食品部門を中心に人手不足が続く中、人件費の増加が制約となり、十分な人員確保ができていない状況にある。

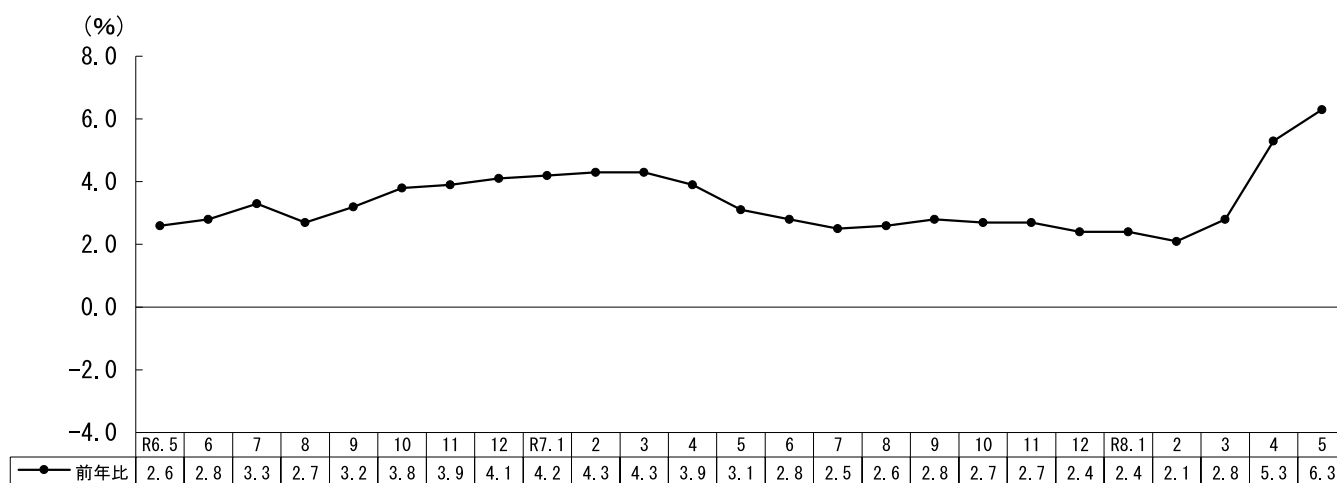
地 域	業 種	概 況
北播磨	電機機器 製 造 業	これまで推進してきた大口商談は試行段階へ移行したものの、運用面において複数の課題に直面している。加えて、中東情勢をはじめとする地政学リスクに起因する物価高騰の影響も大きく、景況感は良好とはいえない状況である。こうした状況を踏まえ、これまで競合他社との関係から見送ってきた価格転嫁についても、早期実施に向けた検討を進めている。また、米国工場は拡張工事完了後、フル稼働しているものの、関税や円安の影響により、利益への寄与は限定的にとどまっている。 雇用面については、今期 14 名を採用したが、現在進めている新規事業及び関東進出を見据え、引き続き積極的な人材確保に取り組む方針である。
	プラスチック 製品製造業	中東地域等における地政学的リスクの高まりを背景に「原材料コストの増加」「調達リスクの増大」「利益率の低下」という三重の負の影響が生じている。一方で、一昨年の主力商品の回復に加え、新たな製品製造ラインも順調に稼働しており、売上高・利益とも過去最高水準で推移している。このような背景のもと、原材料の調達先拡大（資材入手先の多様化）や、環境負荷低減を目的としたバイオプラスチック製品の需要拡大に数年前から取り組んできていた。そのような中、昨今の資材調達の困難性の高まりを受け、状況は大きく変化し、これまで難航していた価格転嫁交渉についても、すべて回答を得ることができた。ただし、先行きは依然として不透明であり、引き続き楽観視できない状況が続いている。なお、求人状況については、計画どおり進行している。
中播磨	道路旅客運送業	ドライバーは常に不足しているが、今年度は従来より退職者が減ったため、少し助かっている。一方で、事務職の採用は予定の数に足りていない。 中東情勢の影響で、燃料代が高騰しているが、運賃は認可制のため、すぐに価格転嫁できない。また、燃料の供給不安定化は円滑な運行に影響するため、その確保に努めている。仕入れ先は数社あるため、すぐに困ることにはならないが、今後のことを考えると不安はある。
	鉄 鋼 業	昨年同時期と比較すると売上・利益とも向上した。中東情勢については、先行きがわからないが、複数から調達するなどにより、今のところ操業への影響はない。 賃金については、4 %程度ベースアップがあった。物価上昇対策と同業他社の動向に合わせている。 新規採用については、計画数 53 名のところ 58 名を採用できた。県内の大学からは 7 名採用できたが、特に金属系出身の学生を採用するのにあたって、なかなか県立大学から採用できておらず、東北や九州の大学出身者になっている。
西播磨	金 融 業	当該金融機関、管内中小企業ともに景況感はさほど良くない。卸売業、小売業、建設業が持ち直した一方で、製造業、サービス業、不動産業は悪化した。3 か月後の景況感についても中東情勢など不安定要素があり、さほど良くないと予測している。 融資については、事業者向けの融資件数は減少したが、融資額は増加した。消費者向けは、住宅や自動車の価格高騰により、融資件数・融資額ともに減少した。
	食 料 品 製 造 業	県内食料品製造業によると景況感はさほど良くなく、3 か月後の景況感も同様と予測している。多くの原材料・資材価格の上昇が続くなか、中東情勢の影響による包材等の価格が高騰しており、再度の価格改定を検討する必要性が生じている。 RPA の導入等、一層の業務の効率化に取り組んでいるほか、雇用人員の確保が難しくなっており、働きやすい環境づくり、ワークライフバランスが重要と考えている。
但馬	食 料 品 製 造 業	景況感については良くなっている。理由としては、昨年度より通信販売の広告宣伝に力を入れたことにより、売上が約 10% 高くなった。 雇用については、現時点で人員は不足していないが、地域の高齢化は避けられず、時給を上げて人も集まらない状況のため、一人一人の付加価値を上げることが大切と考えている。 中東情勢の影響により、今後ダンボールやプラスチック製品の安定供給が難しくなる可能性を懸念している。物価高の影響により、客単価も少しずつ減少傾向にある。

地 域	業 種	概 況
但馬	娯楽業、 宿泊業	景況感については、昨年度は万博に人が流れたこと、改修工事をしていた影響でかなり悪かったため、昨年度と比較すると平年並みに戻った。今後の予測としては、出控えやインフレ問題、燃料費高騰の影響で悪くなると予想している。 雇用人員については常に不足しており、常時求人募集を行っているが応募はほとんどない状況。 原材料価格の高騰により、行っている事業の全てに影響が出ている。中でも固形燃料の価格が大幅に上がった。今後、配送費が値上がりする可能性についても懸念している。
丹波	その他の 製造業	景況感が悪い。業界全体が厳しい状況にある。5月は母の日があり、需要が増えるが年々減少しており、イベントによる売上が減少気味である。花をプレゼントする文化自体がなくなってきているように感じる。 輸入物価は円安の影響でじわじわ上がってきているが極端に上がっているわけではない。資材（プラスチック、運送等）についてはすべてで値上げの話が出ている。 人材について今春、高卒者を1名採用した。若者が3年以内に辞める事はなく定着している。
	不動産 取引業	景況感はさほど良くない。新築住宅の購入は諦めざるを得ない価格になってきている。そのため、中古住宅を購入後、リフォームするという人が増えている。しかし、リフォームに関しても資材価格の高騰により、躊躇する人がいる。 消費者は住宅価格が高くて購入を渋るプラスそもそも建築資材がなく、建築の目途が立たないという二重苦の状況である。 昨年5月に1人営業職を途中で採用した。採用に関しては新卒よりも中途採用を積極的に採用している。
淡路	その他の 製造業	商品の値上げを3年前に実施したものの、売上は依然として減少している。また、原材料の多くは海外からの輸入であり、円安や国際情勢の影響等による原材料費の高騰に加え、一部原材料の調達に困難な状況も見られるなど、引き続き厳しい経営環境にあり、景況感悪い。こうした中、安易な価格改定は顧客離れにつながる懸念があるため、十分な価格転嫁ができていない状況でもある。さらに、取引先の関連業者においても大手企業の廃業が相次ぐなど、先行き不透明な状況が続いている。一方で、新たな分野での需要の伸びが見られることから、業務改善・構造改善の一環として、高付加価値が見込まれる OEM 生産などの販路開拓を進めている。
	業務用機械 器具製造業	新規契約の獲得や各方面からの商品開発依頼があるなど、景況感が良い。一方で、中東情勢等の影響による原材料費の高騰に加え、先行きの不透明感がこれまでにない水準で高まっており、経営環境は厳しい状況となっている。また、ナフサ関連製品について、小規模な業種においても影響が出始めており、次回の入荷時期も未定であるなど安定的な供給が見通せないことから懸念している。 雇用については、人手不足が続く中、新たな視点による技術開発を推進する観点から、理系女性の採用など人材確保に努めているが、住居確保の課題等により対応に苦慮している。その一方で外国人材の採用を積極的に進めており、一定の成果を上げている。

以上、各県民局・県民センター調査

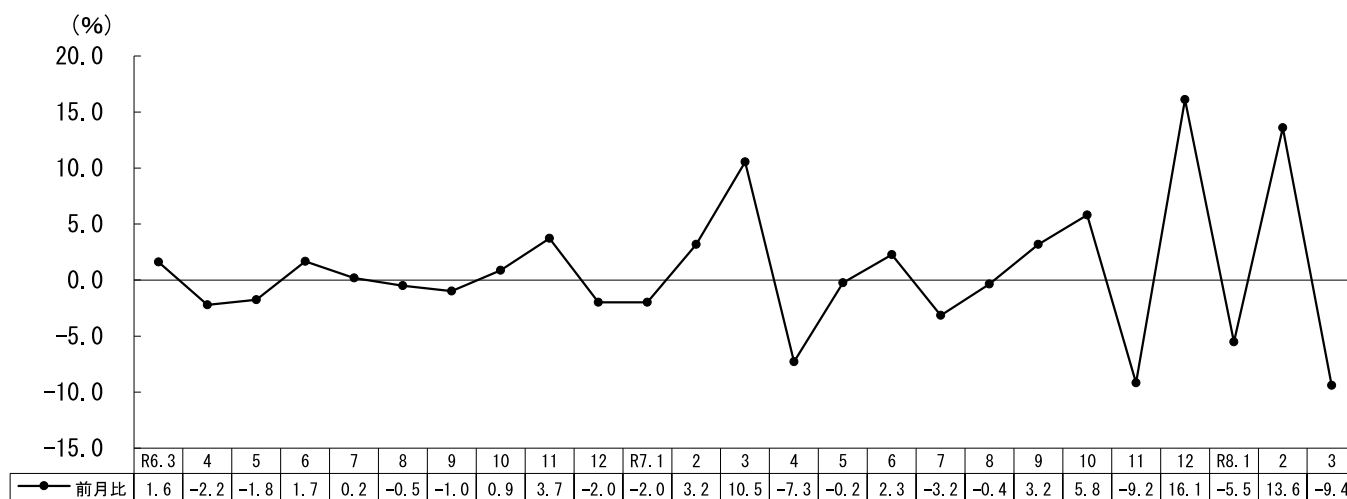
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



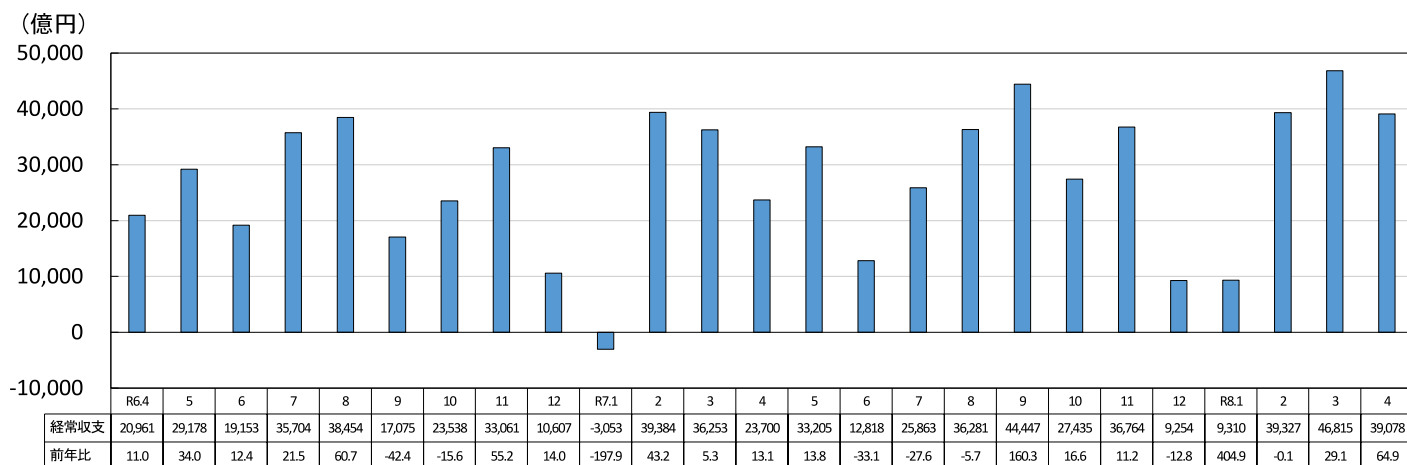
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



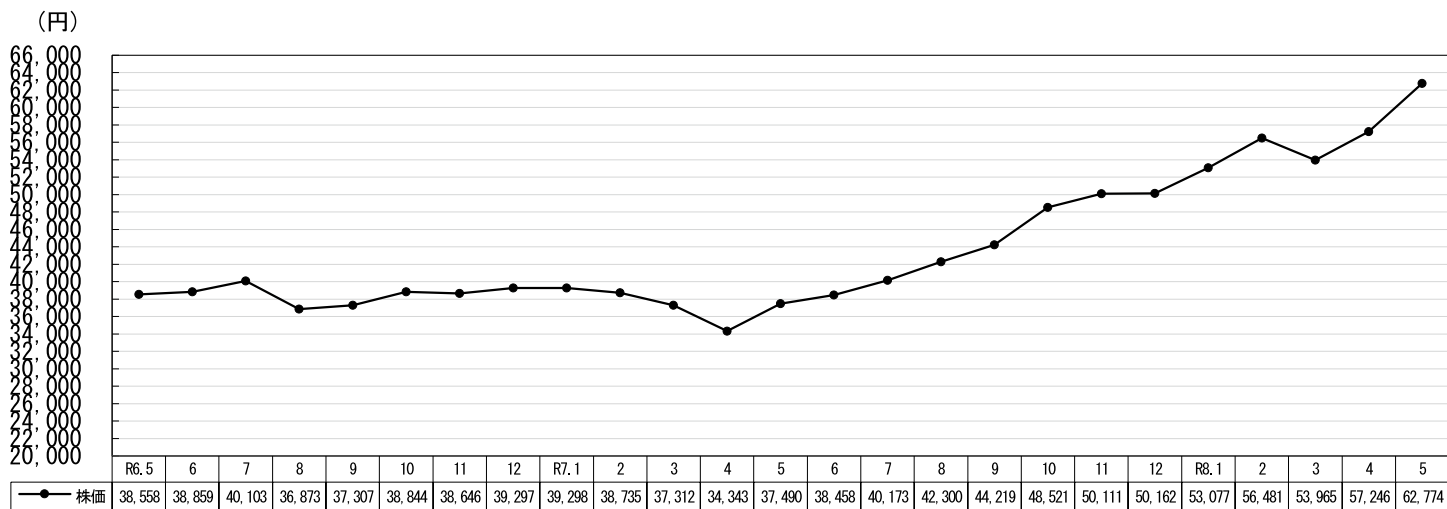
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



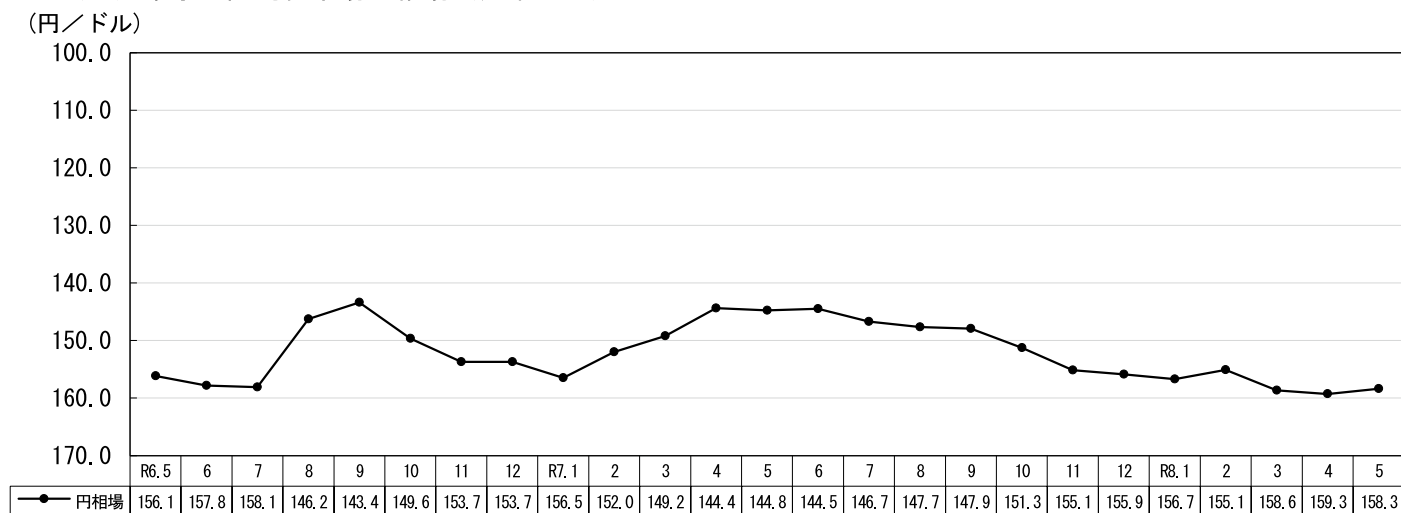
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（％ポイント）

区 分	R7. 6	R7. 9	R7. 12	R8. 3(現在)	R8. 6(予測)
全 産 業	12	13	15	15	9
大企業	20	19	20	19	18
中堅企業	17	18	20	21	9
中小企業	5	6	9	11	4
うち製造業	6	6	9	10	4
うち非製造業	19	19	21	21	12

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

② 需要

項 目	R6 年度	R7 年度	R7. 12 月	R8. 1 月	2 月	3 月	4 月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	89,279 (+ 3.3)	91,735 (+ 2.8)	8,910 (+ 0.3)	7,603 (+ 3.3)	6,853 (+ 1.8)	7,919 (+ 2.9)	7,497 (+ 4.0)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	604,082 (+ 2.1)	579,248 (▲ 4.1)	42,664 (+ 1.0)	47,150 (▲ 10.9)	50,880 (▲ 9.9)	60,973 (▲ 5.1)	— (-)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	138,306 (+ 8.6)	124,069 (▲ 10.3)	12,333 (+ 8.7)	8,812 (▲ 11.6)	9,836 (▲ 8.8)	11,472 (▲ 25.1)	10,627 (+ 4.8)
近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率%)	218,510 (+ 3.8)	231,064 (+ 5.7)	21,282 (+ 9.0)	18,246 (+ 17.7)	18,868 (+ 3.7)	22,787 (+ 12.9)	22,764 (+ 23.4)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）※、近畿経済の動向（近畿経済産業局）※、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項 目	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度(見込)	R8 年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	+ 4.5	+ 2.9	+ 6.2	+ 7.8	+ 4.8

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項 目	R6 年度	R7 年度	R7. 11 月	12 月	R8. 1 月	2 月	3 月
鉱工業生産指数:R2=100 (前年度比増減率%)	97.5 (▲ 1.8)	97.3 (▲ 0.2)	96.6 (+ 2.0)	97.0 (+ 0.4)	101.5 (+ 4.6)	100.1 (▲ 1.4)	99.8 (▲ 0.3)

注) 月次は季節調整値、年度は原数値。

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項 目	R6 年度	R7 年度	R7. 12 月	R8. 1 月	2 月	3 月	4 月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.14	1.12	1.11	1.09	1.09	1.08	1.08
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	134,555 (▲ 3.9)	128,174 (▲ 4.7)	124,833 (▲ 4.3)	141,227 (▲ 5.4)	124,047 (▲ 8.2)	124,816 (▲ 5.0)	129,328 (▲ 4.8)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項 目	R6 年度	R7 年度	R8. 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	2,645 (+13.9)	2,739 (+ 3.6)	254 (+ 13.4)	209 (+ 10.0)	261 (+ 16.0)	244 (+ 7.0)	183 (▲ 13.7)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	3,439 (▲ 59.2)	2,63 (▲ 23.5)	170 (▲ 61.9)	124 (▲ 51.6)	186 (+ 79.8)	284 (+ 42.2)	174 (+ 39.7)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

（参考）関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、今後の中東情勢の展開が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

（令和 8 年 5 月 26 日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）

家計調査(4月)

消費支出：前年同月比 実質 ▲0.5%（5か月連続の減少）

		(前年比、%)		
		2023年	2024年	2025年
【二人以上の世帯】	実質	▲2.6	▲1.1	+0.9
消費支出				

(前年同月比、%)			
2026年			
1月	2月	3月	4月
▲1.0	▲1.8	▲2.9	▲0.5

(1)消費支出とその内訳

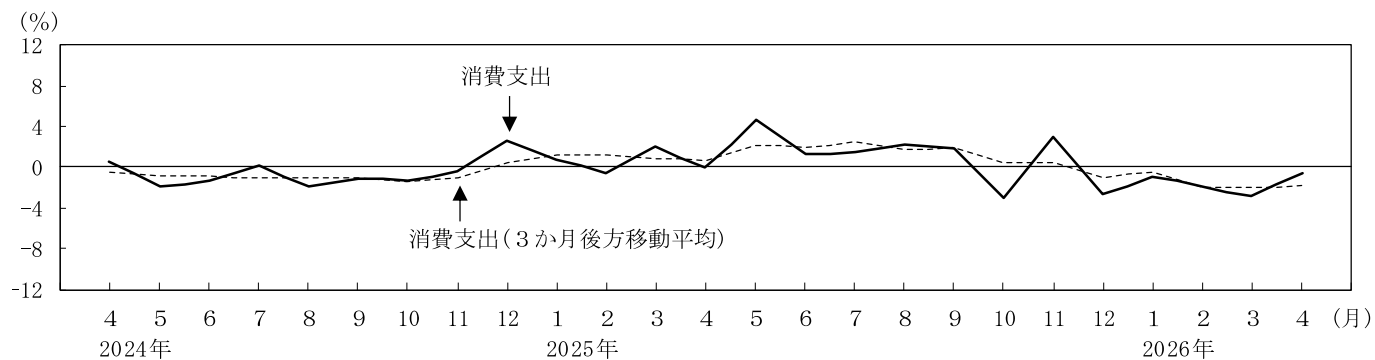
○ 1年前に比べると、実質 0.5%の減少

- ・電気代(▲11.0%[寄与度▲0.50])などの
「光熱・水道」(▲8.6%[▲0.73])
- ・穀類(▲4.8%[▲0.13])、魚介類(▲3.6%[▲0.06])などの
「食料」(▲0.6%[▲0.16])
- ・授業料等(▲19.1%[▲1.25])などの
「教育」(▲19.4%[▲1.45])
- ・自動車等関係費(+19.3%[+1.42])などの
「交通・通信」(+7.5%[+0.98])
- ・家庭用耐久財(+51.4%[+0.58])などの
「家具・家事用品」(+19.0%[+0.71])

(2)その他

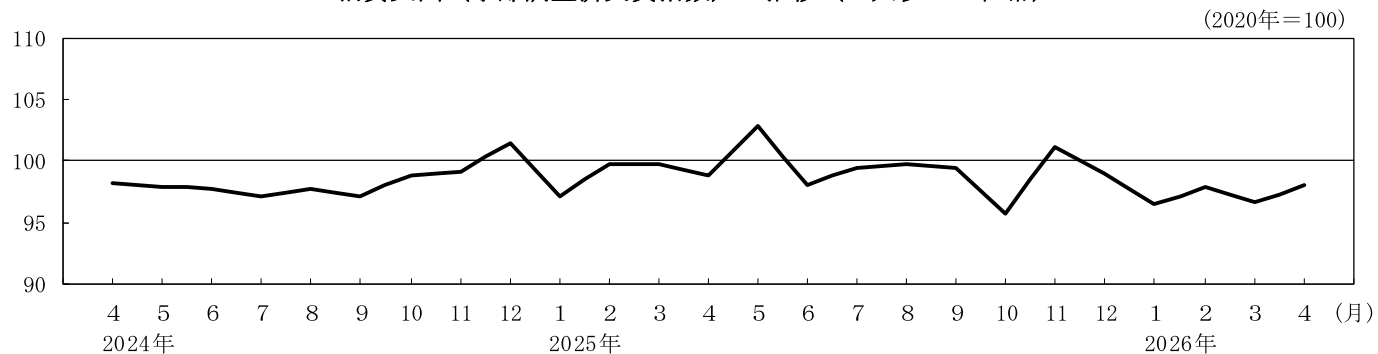
○ 季節調整値でみると、消費支出は前月に比べ実質1.6%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



注) 3か月後方移動平均は、すう勢的な動向を見るための、当月を含む直近3か月間の平均

消費支出（季節調整済実質指数）の推移（二人以上の世帯）

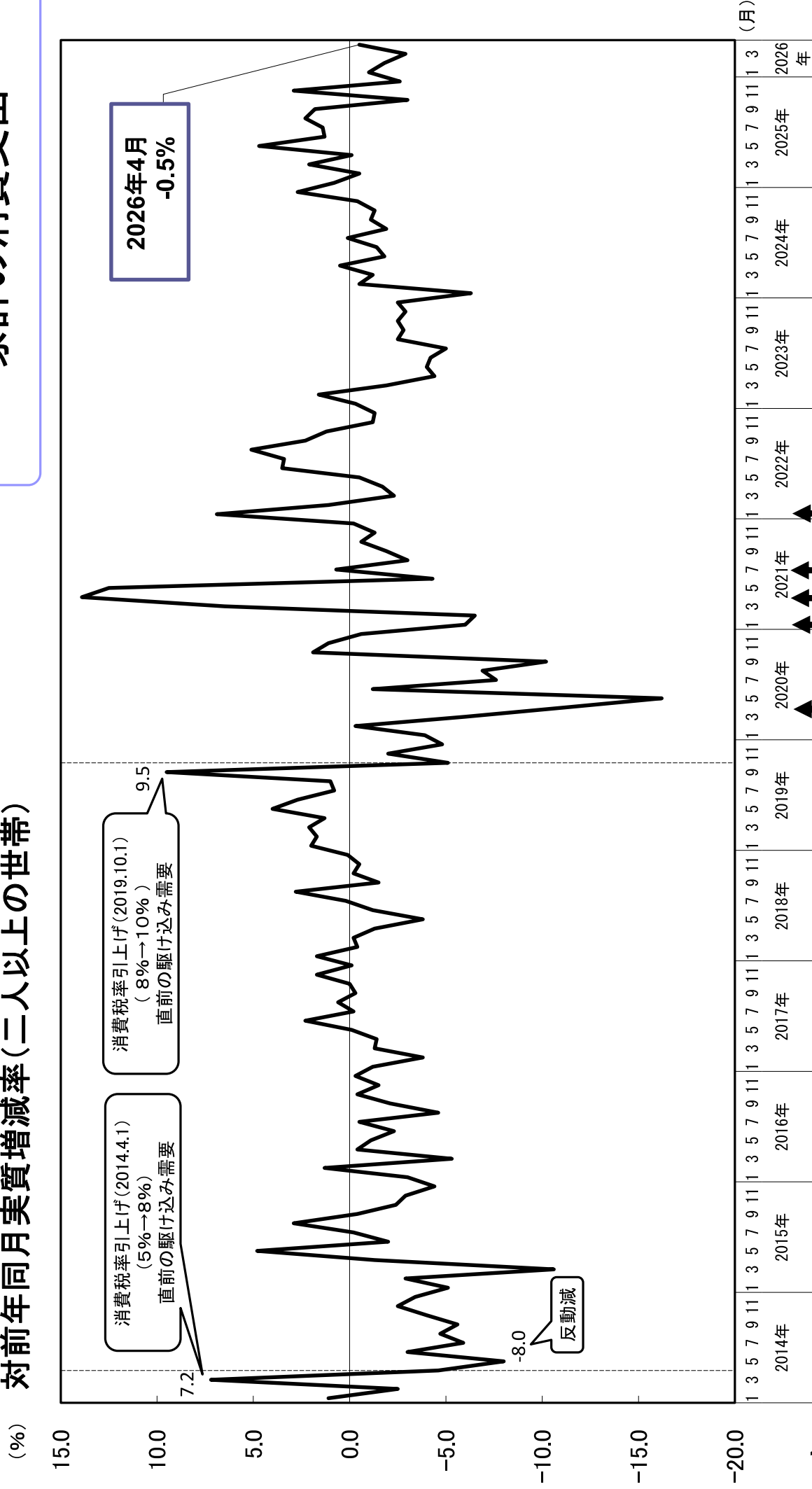


注) 季節によって変動する支出額について、月ごとの季節性や日数などの影響を調整した推計値

家計調査結果の最近の動向

家計の消費支出

対前年同月実質増減率(二人以上の世帯)



報道資料

消費動向調査（令和8（2026）年5月実施分）
結果の概要

内閣府

<消費者マインド>

消費者態度指数の動きから見た5月の消費者マインドは、弱含んでいる。（基調判断据置き）

- ・ 5月は前月差+1.4ポイントと、3か月ぶりの上昇となった。
- ・ 3か月移動平均は前月差▲2.1ポイントと、3か月連続の低下となった。

<消費者の物価見通し>

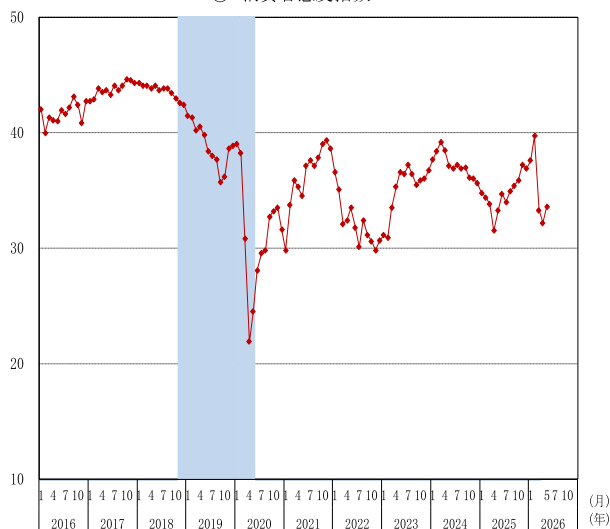
- ・ 1年後の物価について、「上昇する」と見込む割合は9割を超えている。
- ・ 「5%以上 上昇する」と見込む割合は、前月と比べ2.1ポイント低下した。

1 消費者の意識（二人以上の世帯、季節調整値）

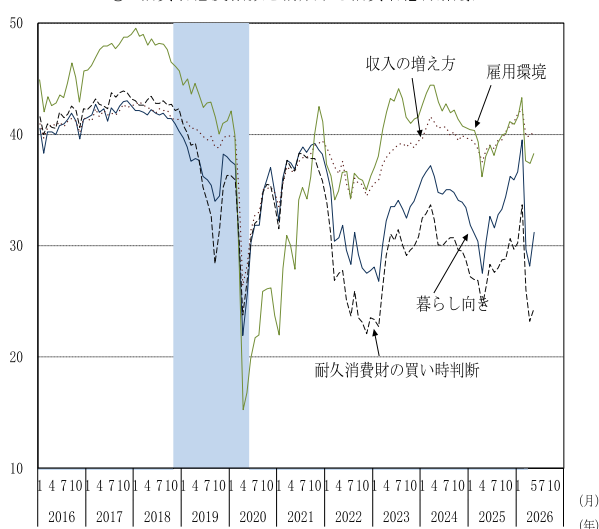
		2025年		2026年				
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
消費者態度指数 (前月差) (前月差：3か月移動平均)	暮らし向き	37.2	36.9	37.6	39.7	33.3	32.2	33.6
	(前月差)	1.3	▲0.3	0.7	2.1	▲6.4	▲1.1	1.4
	(前月差：3か月移動平均)	0.8	0.5	0.5	0.9	▲1.2	▲1.8	▲2.1
	収入の増え方	36.2	35.9	36.6	39.5	29.7	28.2	31.2
	(前月差)	1.8	▲0.3	0.7	2.9	▲9.8	▲1.5	3.0
	(前月差：3か月移動平均)	0.6	0.3	0.7	0.5	▲2.5	0.0	0.5
雇用環境	雇用環境	40.8	41.1	41.8	42.3	39.8	39.8	40.3
	(前月差)	0.6	0.3	0.7	0.5	▲2.5	0.0	0.5
雇用環境	雇用環境	41.1	40.9	41.6	43.3	37.6	37.4	38.3
	(前月差)	1.0	▲0.2	0.7	1.7	▲5.7	▲0.2	0.9
雇用環境	雇用環境	30.6	29.7	30.2	33.7	26.0	23.2	24.4
	(前月差)	1.8	▲0.9	0.5	3.5	▲7.7	▲2.8	1.2
雇用環境	雇用環境	47.1	47.0	47.3	48.5	41.9	41.9	45.4
	(前月差)	0.4	▲0.1	0.3	1.2	▲6.6	0.0	3.5

（注）消費者態度指数（季節調整値）は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目の消費者意識指標（季節調整値）を単純平均して算出している。

① 消費者態度指数



② 消費者態度指数を構成する消費者意識指標

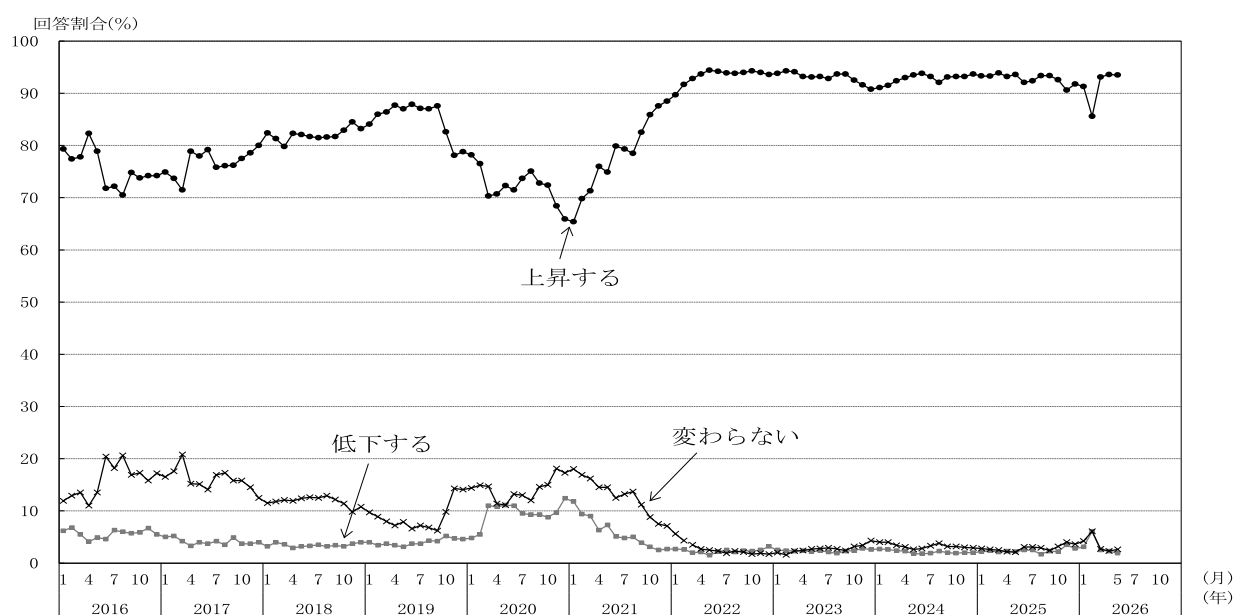


（注）シャドー部分は景気後退期を示す。

2 物価の見通し（二人以上の世帯、原数値）

（単位：％）

		2025年		2026年				
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
低下する	▲5%以上	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7
	▲5%未満～ ▲2%以上	0.9	0.9	0.9	1.9	0.6	0.7	0.7
	▲2%未満	1.9	1.3	1.5	3.5	1.1	0.8	0.5
	<計>	<3.5>	<2.8>	<3.1>	<6.1>	<2.5>	<2.3>	<1.9>
	（前月差）	(1.3)	(▲0.7)	(0.3)	(3.0)	(▲3.6)	(▲0.2)	(▲0.4)
変わらない	0%程度	4.0	3.6	4.2	6.1	2.7	2.3	2.6
	（前月差）	(0.8)	(▲0.4)	(0.6)	(1.9)	(▲3.4)	(▲0.4)	(0.3)
上昇する	2%未満	11.3	11.7	12.2	14.2	7.7	6.7	7.7
	2%以上～ 5%未満	34.6	35.2	35.4	34.9	32.0	28.8	29.8
	5%以上	44.7	44.9	43.7	36.5	53.4	58.1	56.0
	<計>	<90.6>	<91.8>	<91.3>	<85.6>	<93.1>	<93.6>	<93.5>
	（前月差）	(▲2.0)	(1.2)	(▲0.5)	(▲5.7)	(7.5)	(0.5)	(▲0.1)
分からない		2.1	1.8	1.5	2.2	1.8	1.8	2.0



（注）2018年9月までは郵送調査、2018年10月から郵送・オンライン併用調査で実施。

●調査基準日：5月15日（金）

●調査票回収期間：5月1日（金）～20日（水）

●郵送・オンライン併用調査（2013年4月～2018年9月：郵送調査）

●消費者態度指数は、今後半年間の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識を捉えるもの。

●物価の見通しは、日ごろよく購入する品目の価格について1年後どの程度になると思うかを尋ねたもの。

2020年基準 消費者物価指数
神戸市 2026年（令和8年）5月分

2026年（令和8年）5月分

◎概況

- (1) 総合指数は2020年を100として113
前年同月比は1.6%の上昇 前月比は0.1%の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は112.5
前年同月比は1.7%の上昇 前月比は0.1%の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は112.2
前年同月比は2%の上昇 前月比は0.1%の減少

図1

全国及び神戸市の総合指数の動き

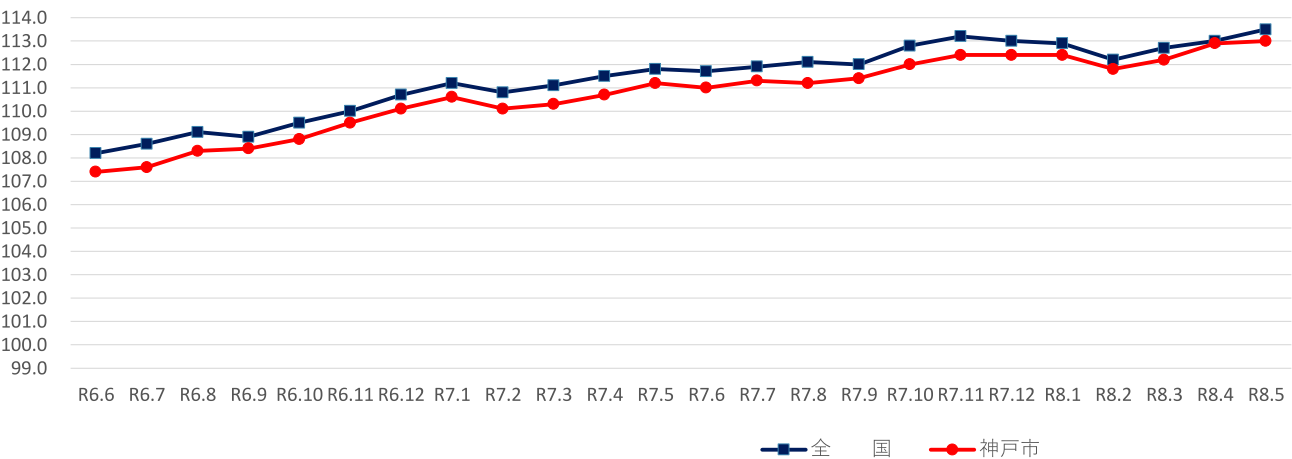


表1 全国及び神戸市の総合指数の動き

2020年=100

年 月	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5
全 国	111.8	111.7	111.9	112.1	112.0	112.8	113.2	113.0	112.9	112.2	112.7	113.0	113.5
前年同月比(%)	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5
神戸市	111.2	111.0	111.3	111.2	111.4	112.0	112.4	112.4	112.4	111.8	112.2	112.9	113.0
前年同月比(%)	3.7	3.4	3.4	2.7	2.7	2.9	2.7	2.1	1.6	1.5	1.8	2.0	1.6

図2

全国及び神戸市の生鮮食品を除く総合指数の動き

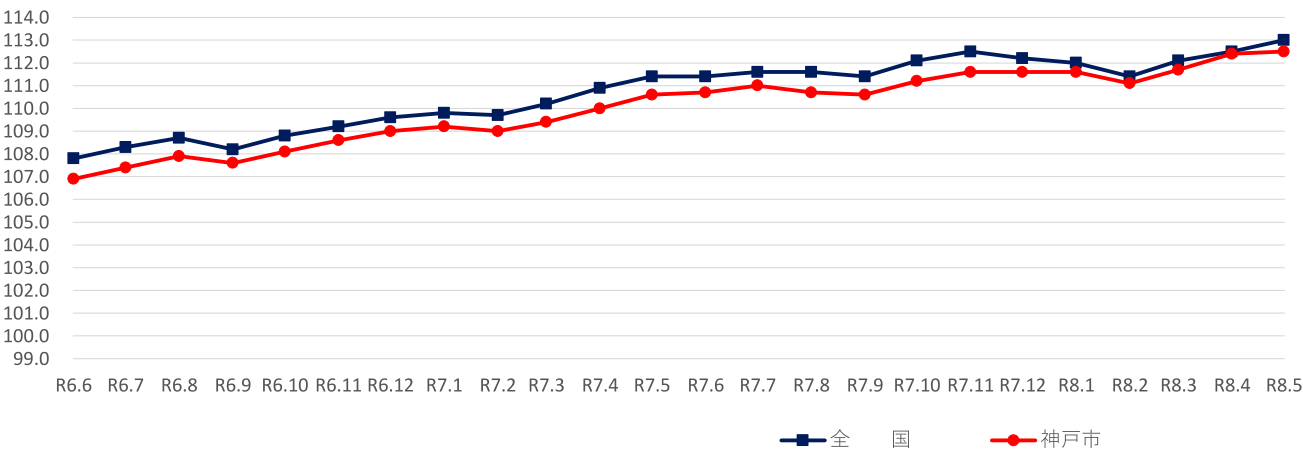


表2 全国及び神戸市の生鮮食品を除く総合指数の動き

2020年=100

年 月	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5
全 国	111.4	111.4	111.6	111.6	111.4	112.1	112.5	112.2	112.0	111.4	112.1	112.5	113.0
前年同月比(%)	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6	1.8	1.4	1.4
神戸市	110.6	110.7	111.0	110.7	110.6	111.2	111.6	111.6	111.6	111.1	111.7	112.4	112.5
前年同月比(%)	3.7	3.6	3.4	2.6	2.8	2.9	2.8	2.4	2.2	2.0	2.1	2.1	1.7

図3

全国及び神戸市の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

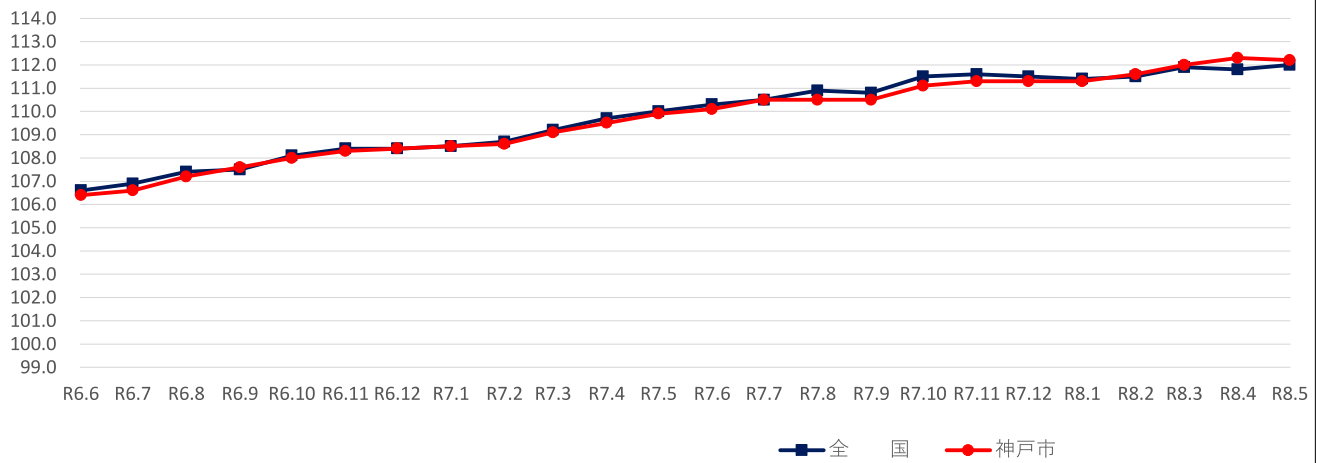


表3 全国及び神戸市の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

2020年=100

年 月	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5
全 国	110.0	110.3	110.5	110.9	110.8	111.5	111.6	111.5	111.4	111.5	111.9	111.8	112.0
前年同月比(%)	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9	2.6	2.5	2.4	1.9	1.8
神戸市	109.9	110.1	110.5	110.5	110.5	111.1	111.3	111.3	111.3	111.6	112.0	112.3	112.2
前年同月比(%)	3.3	3.5	3.7	3.1	2.7	2.9	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.5	2.0

毎月勤労統計調査地方調査月報

—賃金、労働時間及び雇用の動き—

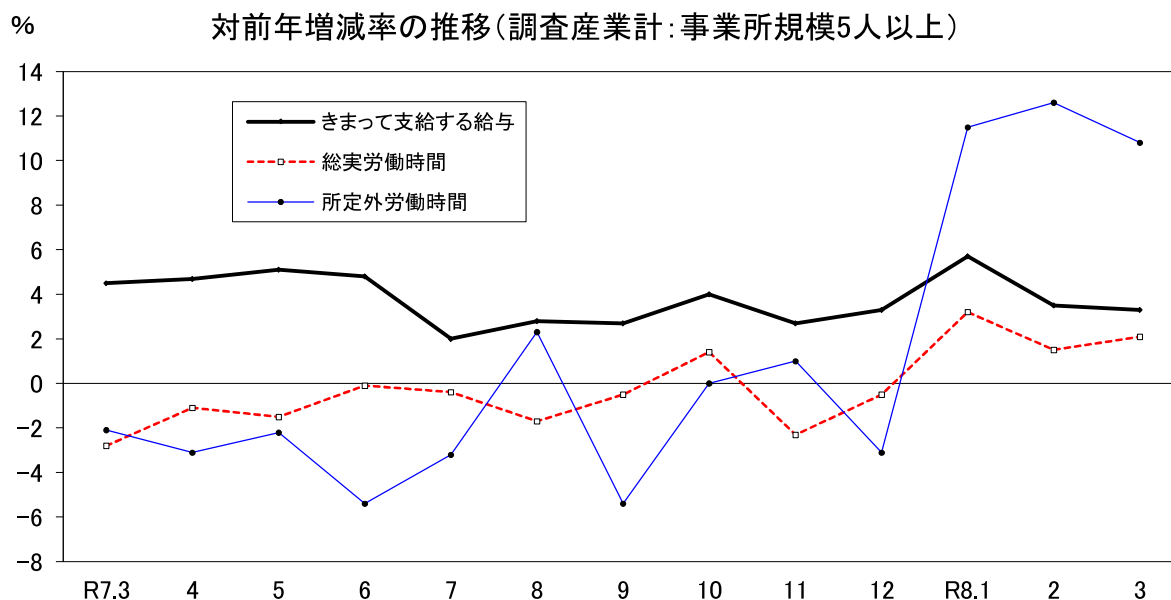
令和8年3月

主な動き（事業所規模：5人以上）

「きまって支給する給与」は、前年同月比 3. 3%増加

「総実労働時間」は、前年同月比 2. 1%増加

「所定外労働時間」は、前年同月比 10. 8%増加



兵 庫 県

目 次

I	調査結果の概要 <事業所規模：5人以上>	1
II	統 計 表	6
	《指数表》	
第1-1表	名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上)	7
第2-1表	名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上)	
第3-1表	名目賃金指数(所定内給与・事業所規模5人以上)	
第1-2表	名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上)	8
第2-2表	名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上)	
第3-2表	名目賃金指数(所定内給与・事業所規模30人以上)	
第4-1表	実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上)	9
第5-1表	実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上)	
第6-1表	労働時間指数(総実労働時間・事業所規模5人以上)	
第4-2表	実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上)	10
第5-2表	実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上)	
第6-2表	労働時間指数(総実労働時間・事業所規模30人以上)	
第7-1表	労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模5人以上)	11
第8-1表	労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模5人以上)	
第9-1表	常用雇用指数(事業所規模5人以上)	
第7-2表	労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模30人以上)	12
第8-2表	労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模30人以上)	
第9-2表	常用雇用指数(事業所規模30人以上)	
	《実数表》	
第10-1表	産業及び男女別 1 人平均月間給与額(事業所規模5人以上)	13
第11-1表	産業及び男女別 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模5人以上)	
第12-1表	産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)	
第10-2表	産業及び男女別 1 人平均月間給与額(事業所規模30人以上)	14
第11-2表	産業及び男女別 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上)	
第12-2表	産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模30人以上)	
第13-1表	産業及び就業形態別 1 人平均月間給与額(事業所規模5人以上)	15
第14-1表	産業及び就業形態別 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模5人以上)	
第15-1表	産業及び就業形態別常用労働者数(事業所規模5人以上)	
第13-2表	産業及び就業形態別 1 人平均月間給与額(事業所規模30人以上)	16
第14-2表	産業及び就業形態別 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上)	
第15-2表	産業及び就業形態別の常用労働者数(事業所規模30人以上)	
III	全国結果確報値	17
IV	毎月勤労統計調査地方調査の説明	18

I 調査結果の概要

<事業所規模：5人以上>

1 賃金の動き

1人平均の月間の現金給与総額は、292,200円で前年同月比 0.0%同水準であった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、273,273円で 3.3%増、うち所定内給与は、252,424円で 3.3%増であった。特別に支払われた給与は、18,927円であった。（図1）

実質賃金は、現金給与総額で前年同月比 1.7%減、きまって支給する給与で 1.5%増であった。

なお、常用労働者のうち一般労働者の現金給与総額は401,961円、パートタイム労働者は、108,755円であった。

2 労働時間の動き

総実労働時間は、128.2時間で前年同月比 2.1%増であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、117.9時間で 1.4%増、所定外労働時間は、10.3時間で10.8%増となった。（図2）

また、製造業の所定外労働時間は、15.6時間で12.3%増であった。

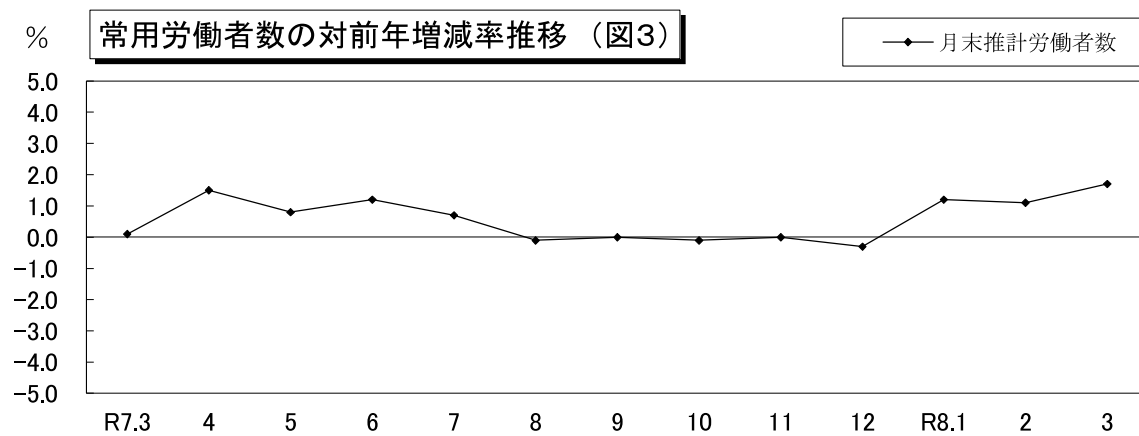
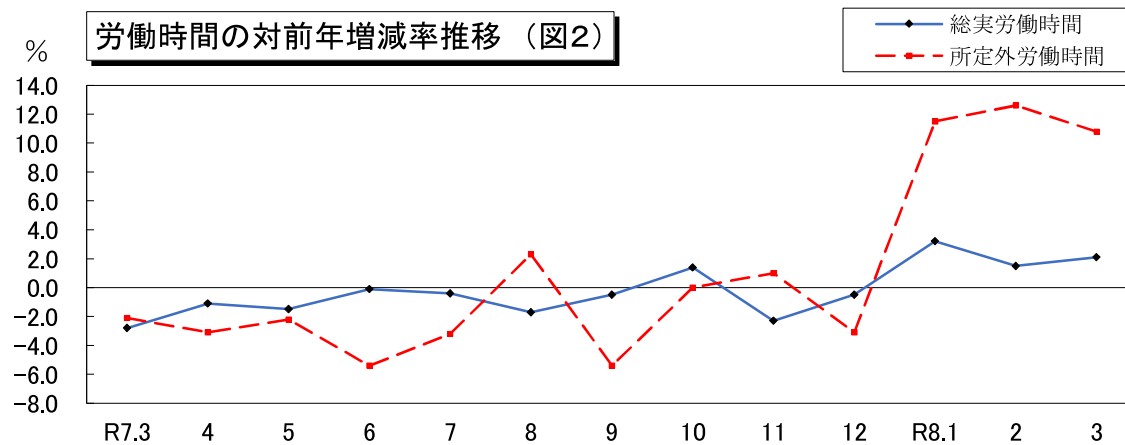
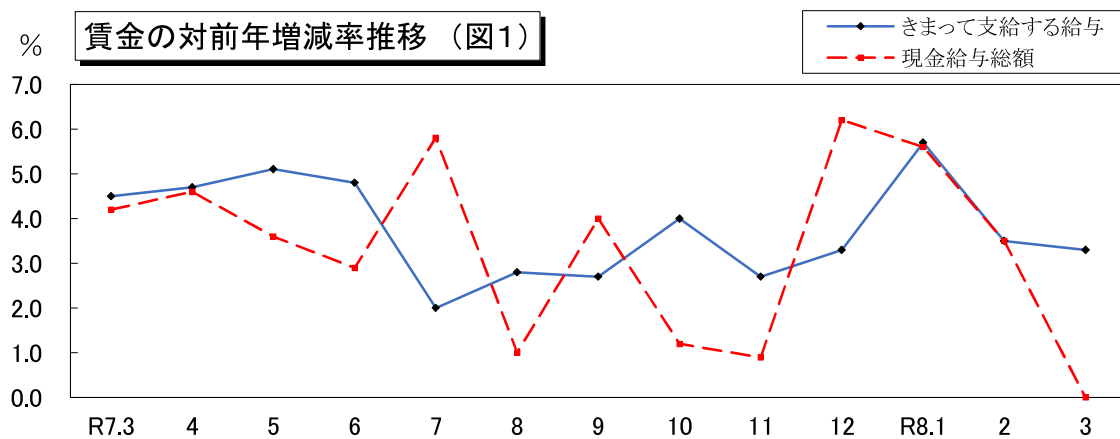
なお、常用労働者のうち、一般労働者の総実労働時間は、161.3時間、パートタイム労働者は、72.8時間であった。

3 雇用の動き

推計常用労働者数は、1,906,747人で前年同月比 1.7%増であった。（図3）

主要な産業についてみると、製造業は 2.3%増、卸売業、小売業は 2.1%増、宿泊業、飲食サービス業は 1.4%増、医療、福祉は 1.0%増であった。

また、労働異動率のうち入職率は 1.65%、離職率は 1.83%、推計常用労働者中のパートタイム労働者の割合は、37.5%であった。



常用労働者の賃金(規模5人以上・令和8年3月)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	うち 所定内給与	うち 所定外給与	実 数	前年同月差
調査産業計	円 292,200	% 0.0	円 273,273	% 3.3	円 252,424	円 20,849	円 18,927	円 △ 8,802
調査産業計(一般労働者)	401,961	△ 1.2	372,843	2.7	341,088	31,755	29,118	△ 14,895
調査産業計(パートタイム労働者)	108,755	1.4	106,860	1.0	104,240	2,620	1,895	463
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	362,664	△ 7.9	328,457	△ 7.9	303,901	24,556	34,207	△ 2,572
製造業	363,814	△ 6.1	351,859	1.8	316,471	35,388	11,955	△ 29,758
電気・ガス・熱供給・水道業	435,998	4.7	402,800	3.8	375,156	27,644	33,198	4,951
情報通信業	412,667	△ 3.0	386,502	△ 4.7	340,792	45,710	26,165	6,065
運輸業, 郵便業	354,569	9.9	319,209	2.0	271,413	47,796	35,360	25,290
卸売業, 小売業	235,488	△ 5.2	221,766	0.5	213,185	8,581	13,722	△ 14,152
金融業, 保険業	552,655	5.6	343,959	△ 3.3	325,400	18,559	208,696	41,291
不動産業, 物品賃貸業	272,961	△ 4.7	259,649	△ 3.4	241,612	18,037	13,312	△ 4,517
学術研究, 専門・技術サービス業	464,309	△ 2.4	408,280	4.7	356,006	52,274	56,029	△ 29,927
宿泊業, 飲食サービス業	116,586	△ 0.6	114,808	0.3	107,783	7,025	1,778	△ 1,093
生活関連サービス業, 娯楽業	173,429	△ 16.4	169,529	△ 18.2	162,338	7,191	3,900	3,640
教育, 学習支援業	343,314	17.8	330,650	23.7	324,275	6,375	12,664	△ 11,412
医療, 福祉	288,875	1.4	275,015	5.2	256,978	18,037	13,860	△ 9,424
複合サービス事業	350,454	7.8	327,499	0.8	302,871	24,628	22,955	22,733
サービス業(他に分類されないもの)	260,655	7.4	249,791	8.8	229,124	20,667	10,864	△ 2,164

(注)「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」
「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「所定外給与(超過労働給与)」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者の労働時間(規模5人以上・令和8年3月)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月差
調査産業計	時間 128.2	% 2.1	時間 117.9	% 1.4	時間 10.3	% 10.8	日 16.7	日 0.1
調査産業計(一般労働者)	161.3	2.7	146.0	2.0	15.3	9.2	19.1	0.3
調査産業計(パートタイム労働者)	72.8	△ 2.4	71.1	△ 2.5	1.7	0.0	12.8	△ 0.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	156.8	△ 2.5	145.7	△ 0.3	11.1	△ 24.0	19.8	△ 0.3
製造業	152.3	1.2	136.7	0.1	15.6	12.3	18.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	153.5	4.4	144.0	5.9	9.5	△ 13.7	19.1	0.7
情報通信業	159.3	2.9	139.7	1.0	19.6	16.7	18.3	1.0
運輸業, 郵便業	178.1	11.5	145.8	6.1	32.3	46.1	19.8	1.3
卸売業, 小売業	117.5	0.6	111.1	0.2	6.4	6.6	16.3	△ 0.3
金融業, 保険業	140.9	5.7	130.7	7.6	10.2	△ 14.3	18.0	1.0
不動産業, 物品賃貸業	135.2	△ 0.3	127.1	1.6	8.1	△ 22.1	17.5	0.4
学術研究, 専門・技術サービス業	158.5	7.4	136.4	5.3	22.1	23.5	18.6	1.2
宿泊業, 飲食サービス業	82.9	3.5	78.3	2.5	4.6	24.3	12.9	△ 0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	94.4	△ 14.0	90.0	△ 12.1	4.4	△ 40.5	14.1	△ 1.3
教育, 学習支援業	115.8	9.4	110.8	12.9	5.0	△ 35.1	16.0	1.1
医療, 福祉	115.1	△ 1.0	109.6	△ 2.0	5.5	22.1	15.7	△ 0.2
複合サービス事業	152.4	6.4	141.0	5.7	11.4	16.3	19.0	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	135.1	0.7	125.6	1.2	9.5	△ 4.9	17.5	0.2

(注)「総実労働時間」=「所定内労働時間」+「所定外労働時間」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者数(規模5人以上・令和8年3月)

産 業	月末推計労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	実 数	前年同月比	比率	前年同月差	入職率	離職率
調査産業計	人 1,906,747	% 1.7	% 37.5	ポイント △ 0.8	% 1.65	% 1.83
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	70,359	0.4	5.5	△ 1.9	0.13	0.46
製造業	335,818	2.3	14.0	1.5	0.76	0.95
電気・ガス・熱供給・水道業	5,742	1.3	5.9	1.6	1.54	0.00
情報通信業	17,176	1.9	4.1	2.8	0.34	0.94
運輸業, 郵便業	113,943	△ 0.5	13.4	△ 4.2	1.15	1.34
卸売業, 小売業	347,579	2.1	52.5	△ 1.1	2.39	2.04
金融業, 保険業	35,433	2.5	17.7	2.0	1.92	2.39
不動産業, 物品賃貸業	27,105	3.2	37.0	△ 4.7	1.58	0.72
学術研究, 専門・技術サービス業	61,207	13.8	11.0	△ 2.3	0.31	0.68
宿泊業, 飲食サービス業	189,276	1.4	83.1	△ 1.4	4.54	5.11
生活関連サービス業, 娯楽業	55,255	0.5	65.8	11.0	1.53	2.35
教育, 学習支援業	126,997	△ 0.4	40.8	△ 5.0	0.14	1.83
医療, 福祉	352,208	1.0	41.0	1.7	1.34	1.13
複合サービス事業	13,597	4.2	21.3	0.5	2.38	2.38
サービス業(他に分類されないもの)	155,052	1.0	31.7	△ 6.9	1.95	2.23

(注)入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)である。
パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)である。
前年同月比は、指数をもとに計算している。

賃金指数(現金給与総額・規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	技術研究、専門・学術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年 平均	103.5	—	94.6	108.6	83.7	92.8	110.0	100.5	124.1	134.8	109.9	113.5	113.3	94.0	106.6	112.7	105.6
6年	104.8	—	91.4	109.7	85.5	107.4	113.8	100.0	133.0	112.9	121.7	114.4	117.3	94.9	109.7	109.3	95.3
7年	108.6	—	86.8	118.6	84.6	113.3	116.4	99.8	124.5	112.8	124.3	129.6	138.4	104.7	109.1	116.8	102.8
令和7年 3月	96.9	—	80.0	100.8	64.1	85.3	97.0	98.3	138.4	102.0	109.3	120.2	121.8	91.5	97.9	91.0	92.7
12月	192.3	—	137.5	233.6	199.5	234.8	218.4	148.5	244.8	193.5	283.5	170.5	200.7	208.6	186.3	244.7	141.4
8年 1月	94.1	—	71.3	95.1	67.5	78.3	101.3	94.0	96.3	93.7	96.0	129.4	95.8	99.7	99.6	89.9	93.1
2月	91.0	—	68.0	92.6	64.9	82.2	99.6	89.8	91.2	94.8	95.7	115.8	98.2	98.7	93.9	89.5	92.7
3月	96.9	—	73.7	94.7	67.1	82.7	106.6	93.2	146.2	97.2	106.7	119.5	101.8	107.8	99.3	98.1	99.6
対前年同月増減率	0.0	—	△ 7.9	△ 6.1	4.7	△ 3.0	9.9	△ 5.2	5.6	△ 4.7	△ 2.4	△ 0.6	△ 16.4	17.8	1.4	7.8	7.4

労働時間指数(総実労働時間・規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	技術研究、専門・学術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年 平均	101.5	—	98.2	101.6	96.4	97.9	105.6	100.7	103.4	113.5	97.8	110.5	111.0	102.4	102.9	103.7	101.2
6年	100.2	—	98.9	100.1	98.9	95.9	108.3	97.1	105.4	103.2	99.6	107.0	105.8	100.0	104.5	102.7	97.4
7年	99.2	—	95.8	99.8	99.5	99.8	105.6	94.7	100.2	98.0	99.3	116.9	108.1	101.0	99.2	99.9	102.3
令和7年 3月	96.9	—	95.3	97.7	96.9	98.0	102.2	93.9	94.0	98.3	96.7	112.2	104.9	102.8	96.0	102.7	99.7
12月	99.5	—	98.4	100.3	99.8	97.7	110.1	96.0	96.3	97.0	100.5	126.2	103.3	96.6	96.1	109.5	102.9
8年 1月	96.8	—	88.9	92.9	95.1	99.2	109.6	93.9	99.2	93.8	94.5	123.9	84.9	105.5	97.9	103.7	97.2
2月	97.9	—	95.9	97.8	93.5	98.1	112.5	97.6	95.0	94.3	101.6	111.2	83.6	97.7	96.7	95.6	99.6
3月	98.9	—	92.9	98.9	101.2	100.8	114.0	94.5	99.4	98.0	103.9	116.1	90.2	112.5	95.0	109.3	100.4
対前年同月増減率	2.1	—	△ 2.5	1.2	4.4	2.9	11.5	0.6	5.7	△ 0.3	7.4	3.5	△ 14.0	9.4	△ 1.0	6.4	0.7

常用雇用指数(規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	技術研究、専門・学術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年 平均	100.6	—	99.4	97.9	79.4	81.9	103.8	100.5	93.5	95.2	99.6	110.3	91.8	97.9	103.4	95.5	99.1
6年	101.3	—	98.7	96.3	57.7	79.9	99.3	102.3	92.3	93.0	101.3	121.3	95.3	97.9	104.3	95.0	99.1
7年	101.8	—	104.8	93.8	69.1	81.6	97.8	102.5	93.5	86.9	113.2	125.5	98.5	97.0	104.7	96.9	99.7
令和7年 3月	100.5	—	104.5	92.5	68.7	79.9	98.0	101.3	91.0	87.6	104.0	125.5	97.1	94.5	103.6	93.6	99.1
12月	102.0	—	104.4	93.1	68.9	81.3	97.6	102.7	93.5	84.1	117.6	127.4	98.6	96.7	104.8	98.0	100.4
8年 1月	102.5	—	106.0	96.0	68.9	82.1	97.4	102.5	92.6	90.5	118.0	126.0	98.8	96.5	104.7	97.7	100.0
2月	102.6	—	105.3	95.7	68.6	81.8	97.7	103.0	93.7	89.6	118.7	127.9	98.4	95.7	104.4	97.5	100.4
3月	102.2	—	104.9	94.6	69.6	81.4	97.5	103.4	93.3	90.4	118.3	127.2	97.6	94.1	104.6	97.5	100.1
対前年同月増減率	1.7	—	0.4	2.3	1.3	1.9	△ 0.5	2.1	2.5	3.2	13.8	1.4	0.5	△ 0.4	1.0	4.2	1.0

業種別		集計組合			昨年同時期				対比		1組合あたり平均(単純平均)													
											2026要求					2026回答								
											平均年齢	平均勤続	要求ベース	額		率		額		率				
														計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員																	
製造業	～99	63	2,267	0	0	63	2267	42.03	14.41	267,703	17,484	4,338	14,734	6.58	1.62	5.14	11,184	4,286	8,812	4.30	1.60	3.21		
	100～299	37	7,007	0	0	37	7007	39.87	14.88	296,087	19,225	4,755	14,907	6.44	1.55	5.05	15,274	5,192	10,661	5.21	1.69	3.83		
	300未満計	100	9,274	0	0	100	9274	41.06	14.62	279,499	18,107	4,519	14,811	6.53	1.59	5.10	12,702	4,672	9,575	4.68	1.64	3.50		
	300～999	26	14,562	0	0	26	14562	39.56	14.85	316,651	21,316	4,985	16,446	6.73	1.57	5.17	17,136	5,200	12,939	5.26	1.60	4.04		
	1,000～	4	7,304	0	0	4	7304	41.08	14.80	369,715	29,283	8,073	19,367	7.77	2.19	5.30	27,183	8,073	17,267	7.18	2.22	4.72		
	計	130	31,140	0	0	130	31140	40.70	14.69	291,427	19,050	4,731	15,399	6.61	1.60	5.13	13,910	4,889	10,729	4.88	1.65	3.72		
	～99	3	140	0	0	3	140	37.00	8.00	244,792	14,862	4,241	12,405	6.07	1.00	5.00	9,634	3,819	5,133	3.94	1.55	2.09		
商業流通	100～299	4	523	0	0	4	523	37.00	13.00	291,774	20,150	3,001	8,749	7.09	0.78	2.91	10,113	2,302	6,562	3.37	0.78	2.17		
	300未満計	7	663	0	0	7	663	37.00	10.50	271,639	17,884	3,497	9,967	6.65	0.85	3.60	9,907	3,060	5,842	3.62	1.16	2.13		
	300～999	2	1,538	0	0	2	1538	41.00	16.40	284,594	19,677	4,427	15,250	6.96	1.58	5.38	17,844	4,427	13,417	6.23	1.58	4.66		
	1,000～	3	4,012	0	0	3	4012	41.27	18.82	332,814	18,221	5,127	13,095	5.51	1.52	3.98	17,046	5,127	11,919	5.18	1.52	3.65		
	計	12	6,213	0	0	12	6213	39.80	15.64	289,092	18,267	4,172	12,461	6.42	1.29	4.19	13,015	4,053	9,551	4.44	1.38	3.20		
	～99	8	341	0	0	8	341	49.97	22.70	187,500	12,225			1.06			5,636	3,345	9,333	1.52		4.26		
	100～299	2	315	0	0	2	315	51.11	13.41								7,000	1,000	6,500	2.97	0.42	2.85		
交通運輸	300未満計	10	656	0	0	10	656	50.42	18.98	187,500	12,225			1.06			5,831	2,173	8,200	2.00	0.42	3.32		
	300～999	4	2,109	0	0	4	2109	42.20	12.43	288,633	19,733	5,733	14,000	6.81	1.95	4.89	12,200	4,033	8,875	4.09	1.40	3.11		
	1,000～	2	2,300	0	0	2	2300	44.80	18.80								15,500	4,500	11,000	5.09	1.48	3.61		
	計	16	5,065	0	0	16	5065	46.41	16.56	263,350	15,443	5,733	14,000	5.37	1.95	4.89	9,035	3,635	8,955	3.56	1.27	3.29		
	～99	0	0	0	0	0	0																	
	100～299	0	0	0	0	0	0																	
	300未満計	0	0	0	0	0	0																	
サービス・ホテル	300～999	1	397	0	0	1	397	34.30	6.10	248,987	12,245	2,245	10,000	4.92	0.90	4.02	12,245	2,245	10,000	4.92	0.90	4.02		
	1,000～	0	0	0	0	0	0																	
	計	1	397	0	0	1	397	34.30	6.10	248,987	12,245	2,245	10,000	4.92	0.90	4.02	12,245	2,245	10,000	4.92	0.90	4.02		
	～99	16	503	0	0	16	503	40.73	12.23	268,568	18,148	4,298	10,787	6.80	1.39	3.84	8,903	3,877	6,093	3.36	1.39	2.16		
	100～299	5	1,015	0	0	5	1015	37.40	13.00	287,778	15,895	3,694	13,125	5.70	1.13	4.79	12,257	3,694	11,340	4.27	1.13	3.93		
	300未満計	21	1,518	0	0	21	1518	40.06	12.38	272,410	17,698	4,133	11,722	6.58	1.30	4.16	9,573	3,808	8,425	3.54	1.30	2.82		
	300～999	5	2,388	0	0	5	2388	44.17	8.10	256,260	18,150	4,840	13,745	7.22	1.96	5.36	12,152	3,772	9,678	4.88	1.46	3.91		
その他	1,000～	0	0	0	0	0	0																	
	計	26	3,906	0	0	26	3906	41.60	10.78	269,180	17,773	4,285	12,300	6.69	1.47	4.53	10,003	3,798	8,810	3.77	1.34	3.18		
	～99	90	3,251	0	0	90	3251	42.34	14.64	265,624	17,266	4,326	14,115	6.53	1.56	4.88	10,318	4,195	8,400	3.97	1.57	3.00		
	100～299	48	8,860	0	0	48	8860	40.39	14.67	294,825	18,996	4,491	14,335	6.43	1.45	4.87	14,363	4,740	10,255	4.89	1.52	3.66		
	300未満計	138	12,111	0	0	138	12111	41.50	14.65	276,748	17,843	4,396	14,213	6.49	1.51	4.88	11,708	4,428	9,178	4.33	1.54	3.32		
	300～999	38	20,994	0	0	38	20994	40.23	13.61	301,857	20,490	4,923	15,703	6.76	1.62	5.16	16,012	4,804	12,045	5.15	1.54	3.95		
	1,000～	9	13,616	0	0	9	13616	41.97	17.03	353,900	23,752	6,305	16,231	6.64	1.79	4.64	20,461	5,789	13,695	5.91	1.71	4.04		
計	300以上計	47	34,610	0	0	47	34610	40.62	14.40	310,531	20,956	5,105	15,784	6.74	1.64	5.07	16,859	4,985	12,352	5.30	1.57	3.96		
	計	185	46,721	0	0	185	46721	41.20	14.57	286,401	18,621	4,632	14,746	6.56	1.56	4.95	12,958	4,615	10,279	4.59	1.55	3.58		

業種別		集計組合			昨年同時期			対比		平均年齢	平均勤続	要求ベース	額			率			2026回答				
		組合数		人員	組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	率			
		～99	100～299	300未満計	300～999	1,000～	計	～99	100～299	300未満計	300～999	1,000～	計	～99	100～299	300未満計	300～999	1,000～	計	～99	100～299	300未満計	300～999
製造業	～99	63	2,267	0	0	63	2267	42.34	14.29	272,069	18,403	4,276	15,609	6.72	1.56	5.51	12,237	4,254	9,559	4.54	1.56	3.24	
	100～299	37	7,007	0	0	37	7007	39.91	14.87	296,818	19,290	4,770	14,923	6.43	1.55	5.02	15,117	5,134	10,435	5.15	1.66	3.73	
	300未満計	100	9,274	0	0	100	9274	40.45	14.74	291,889	19,073	4,659	15,081	6.49	1.55	5.11	14,439	4,930	10,216	5.03	1.64	3.63	
	300～999	26	14,562	0	0	26	14562	39.72	15.07	316,480	21,175	4,959	16,369	6.70	1.56	5.14	16,929	5,241	12,989	5.18	1.61	4.05	
	1,000～	4	7,304	0	0	4	7304	40.78	14.86	362,356	29,165	7,781	18,422	7.70	2.09	5.16	27,467	7,781	17,278	7.22	2.13	4.84	
計	130	31,140	0	0	130	31140	40.20	14.92	321,493	21,652	5,171	16,471	6.79	1.62	5.14	17,639	5,427	13,210	5.46	1.68	4.14		
商業流通	～99	3	140	0	0	3	140	37.00	8.00	245,687	14,835	3,504	12,405	6.04	1.00	5.00	9,107	3,737	4,958	3.72	1.52	2.02	
	100～299	4	523	0	0	4	523	37.00	13.00	294,614	20,028	3,022	8,774	6.96	0.78	2.91	11,592	2,304	6,577	3.83	0.78	2.17	
	300未満計	7	663	0	0	7	663	37.00	12.07	284,293	18,931	3,124	9,588	6.76	0.83	3.38	11,068	2,809	6,006	3.81	1.04	2.12	
	300～999	2	1,538	0	0	2	1538	41.00	16.40	285,193	19,698	4,426	15,273	6.95	1.58	5.38	17,899	4,426	13,473	6.24	1.58	4.66	
	1,000～	3	4,012	0	0	3	4012	40.77	18.33	337,649	17,991	5,218	12,773	5.36	1.53	3.83	17,331	5,218	12,113	5.17	1.53	3.64	
計	12	6,213	0	0	12	6213	40.70	17.85	318,969	18,514	4,870	13,284	5.91	1.51	4.21	16,803	4,877	12,130	5.29	1.52	3.82		
交通運輸	～99	8	341	0	0	8	341	47.06	20.76	187,500	14,801			1.06			7,303	3,345	9,205	2.15		4.26	
	100～299	2	315	0	0	2	315	51.54	13.20								7,000	1,000	6,425	2.97	0.42	2.80	
	300未満計	10	656	0	0	10	656	50.02	15.76	187,500	14,801			1.06			7,164	1,483	7,422	2.67	0.42	3.03	
	300～999	4	2,109	0	0	4	2109	40.48	11.44	275,617	18,761	5,336	13,229	6.79	1.91	4.91	11,008	4,105	7,670	3.88	1.51	2.75	
	1,000～	2	2,300	0	0	2	2300	44.85	18.69								15,434	4,483	10,950	5.07	1.48	3.59	
計	16	5,065	0	0	16	5065	43.47	15.28	275,207	18,605	5,336	13,229	6.76	1.91	4.91	12,975	4,169	9,185	4.44	1.44	3.18		
サービス・ホテル	～99	0	0	0	0	0	0																
	100～299	0	0	0	0	0	0																
	300未満計	0	0	0	0	0	0																
	300～999	1	397	0	0	1	397	34.30	6.10	248,987	12,245	2,245	10,000	4.92	0.90	4.02	12,245	2,245	10,000	4.92	0.90	4.02	
	1,000～	0	0	0	0	0	0																
計	1	397	0	0	1	397	34.30	6.10	248,987	12,245	2,245	10,000	4.92	0.90	4.02	12,245	2,245	10,000	4.92	0.90	4.02		
その他	～99	16	503	0	0	16	503	39.08	10.83	269,000	16,367	4,770	8,687	6.12	1.58	3.16	9,367	4,345	4,758	3.51	1.59	1.72	
	100～299	5	1,015	0	0	5	1015	37.40	13.00	295,584	15,390	4,242	12,477	5.32	1.28	4.18	11,701	4,242	10,767	3.90	1.28	3.46	
	300未満計	21	1,518	0	0	21	1518	38.20	11.97	285,859	15,747	4,421	11,512	5.62	1.37	3.88	10,847	4,272	9,259	3.75	1.37	2.96	
	300～999	5	2,388	0	0	5	2388	43.18	7.79	245,847	18,111	5,258	13,312	7.60	2.28	5.46	14,088	3,405	11,188	6.04	1.40	4.81	
	1,000～	0	0	0	0	0	0																
計	26	3,906	0	0	26	3906	42.13	8.68	260,467	17,134	4,954	12,717	6.78	1.96	4.99	12,748	3,707	10,553	5.09	1.39	4.26		
計	～99	90	3,251	0	0	90	3251	42.30	14.36	269,376	17,776	4,322	14,603	6.52	1.54	5.05	11,252	4,214	8,762	4.16	1.56	2.94	
	100～299	48	8,860	0	0	48	8860	40.34	14.68	296,525	18,910	4,626	14,438	6.34	1.49	4.86	14,373	4,830	10,152	4.88	1.55	3.59	
	300未満計	138	12,111	0	0	138	12111	40.82	14.60	290,443	18,612	4,554	14,476	6.38	1.50	4.89	13,561	4,681	9,791	4.72	1.55	3.45	
	300～999	38	20,994	0	0	38	20994	40.08	13.72	300,612	20,385	4,917	15,573	6.78	1.65	5.16	16,082	4,813	12,190	5.24	1.56	4.04	
	1,000～	9	13,616	0	0	9	13616	41.46	16.53	353,597	23,495	6,171	16,108	6.51	1.74	4.61	20,771	5,724	14,362	5.93	1.68	4.20	
計	47	34,610	0	0	47	34610	40.69	14.98	319,903	21,261	5,242	15,760	6.70	1.67	4.96	17,723	5,119	13,029	5.49	1.60	4.10		
計	185	46,721	0	0	185	46721	40.72	14.90	312,839	20,527	5,073	15,462	6.62	1.63	4.95	16,551	5,013	12,324	5.28	1.59	3.98		

2026年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2026年5月27日

[第1回集計]

(一社)日本経済団体連合会

業 種	2026年			2025年	
	社 数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非 鉄 ・ 金 属	8	22,466	6.48	20,796	6.21
食 品	6	20,011	5.32	19,933	5.46
繊 維	12	20,707	5.72	19,901	5.69
紙 ・ パ ル プ	5	17,860	5.39	17,578	5.55
印 刷	2	23,445	6.81	18,458	5.59
化 学	19	20,707	5.66	20,868	5.96
鉄 鋼	9	17,047	4.73	20,043	5.79
機 械 金 属	4	22,131	6.12	21,484	6.21
電 機	9	(従) 19,730	5.16	(従) 18,946	5.14
自 動 車	10	18,103	4.94	17,780	5.02
造 船	3	16,136	4.45	21,003	6.05
建 設	3	(従) 43,922	7.63	(従) 32,533	5.85
商 業	3	(従) 16,210	3.91	(従) 15,368	3.73
鉄 道	3	(従) 19,461	5.44	(従) 19,173	5.47
運 輸	1	—	—	—	—
情 報 通 信	4	24,000	8.28	23,900	8.24
航 空	1	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険	1	—	—	—	—
総 平 均	103	19,964 (19,679)	5.46 (5.49)	19,356 (19,319)	5.45 (5.59)
製 造 業 平 均	87	19,378 (19,254)	5.29 (5.43)	19,112 (19,139)	5.39 (5.62)
非 製 造 業 平 均	16	21,341 (21,992)	5.85 (5.78)	19,976 (20,297)	5.60 (5.43)

- (注) 1)調査対象は、原則として従業員500人以上、主要23業種大手248社
2)21業種153社(61.7%)の回答を把握しているが、うち50社は平均金額不明などのため集計より除外
3)平均欄の()内は一社あたりの単純平均
4)(従)は従業員平均の数値を含む
5)集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる
6)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
7)2025年の妥結額とアップ率は、2026年の集計企業の数値(同対象比較)

「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」 集計結果

■「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」について	1
■調査概要	2
■調査結果のポイント	3
1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率	4～10
2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率	11～14
■賃上げに関する中小企業の声	15
(参考資料) 賃上げ実施状況 業種別集計・2026年度の賞与について	16～19

2026年6月8日
日本商工会議所・東京商工会議所

1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率

【賃上げ実施状況】

- 2026年度の賃上げ実施状況（実施済／実施予定／未定／見送り）、防衛的賃上げの状況等について調査。

【賃上げ額・賃上げ率】

- 足元の「賃上げ額・賃上げ率」を算出するために、2026年4月時点で、「賃上げを
実施済」・「賃上げを見送る」とした企業の正社員を対象^(※)に、2026年3月と4月の賃金
を集計・比較（今回初めて実施）。

(※) 【賃上げ実施状況】において、「賃上げを実施予定」・「現時点では未定」と回答した企業は集計対象から除外。

2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率

- 直近1年間の賃金変化である「賃金改定額・賃金改定率」を算出するために、
回答した全企業を対象に、2025年4月と2026年4月の賃金を集計・比較
（昨年を引き続き実施）。

- (1) 調査地域：全国47都道府県 (2) 回答企業数：2,260社 ※うち、組合あり：218社 (9.6%)
- (3) 調査期間：2026年4月7日～5月18日 (4) 回収商工会議所数：345商工会議所
- (5) 調査対象：各地商工会議所の会員企業 (6) 調査方法：各地商工会議所を通じて企業へ依頼 (Webフォーム等)
- (7) 調査目的：正社員の定期昇給およびベースアップ等による一人当たりの賃金額の変化を調査することで、中小企業における賃上げおよび賃金改定の状況について実態を把握し、当所の意見・要望活動等に活かすため

(※) 本調査で賃金額を把握するにあたり、人員構成による支給総額の変化、雇用形態や労働時間の変更にによって受ける影響を可能な限り排除するため、比較する2025年4月と2026年3月、2026年4月の全期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更がない「正社員/月給支給」の従業員について回答を依頼。

(※) 本調査では、「正社員」を「雇用期間の定めがなく、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務し、かつ給与が月給支給の従業員」としている。

(※) 各設問において、無回答や異常値等については集計から除外している。なお、各数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合や、内訳の単純合計と合算値が一致しない場合がある。

<回答企業の属性>

【業種】

建設業：419社【18.5%】 製造業：588社【26.0%】 卸売業：210社【9.3%】 小売業：232社【10.3%】 情報通信・情報サービス業：77社【3.4%】 運輸業：64社【2.8%】 宿泊・飲食業：134社【5.9%】 医療・福祉・介護業：42社【1.9%】 金融・保険・不動産業：80社【3.5%】 その他サービス業：336社【14.9%】 その他：78社【3.5%】



■ 建設業 ■ 製造業 ■ 卸売業 ■ 小売業 ■ 情報通信・情報サービス業 ■ 運輸業 ■ 宿泊・飲食業 ■ 医療・福祉・介護業 ■ 金融・保険・不動産業 ■ その他サービス業 ■ その他

【従業員規模】 ※以下、20人以下を「小規模」と略称。

20人以下：1,258社【55.7%】 21～50人：437社【19.3%】 51～100人：262社【11.6%】 101～300人：251社【11.1%】 301人以上：52社【2.3%】



■ 20人以下 ■ 21～50人 ■ 51～100人 ■ 101～300人 ■ 301人以上

【地域】

○ 東京23区・政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）：326社【14.4%】 ※以下、「都市部」と略称。

○ 地方（東京23区・政令指定都市以外）：1,934社【85.6%】 ※以下、「地方」と略称。（うち従業員数20人以下：1,080社【47.8%】） ※以下、「地方・小規模」と略称。



■ 都市部 ■ 地方 ■ 地方小規模

■ 2026年度の賃上げの状況、賃上げ額・賃上げ率

- 「2026年4月に賃上げを実施済」 (39.2%) ・「2026年5月以降に賃上げを実施予定」 (32.2%) の企業を合わせると7割超、「現時点では未定」の企業は2割超 (23.0%) 。
- 20人以下の小規模企業では「実施済」 (31.0%) ・「実施予定」 (28.9%) は合計で約6割。

「現時点では未定」の企業は3割超 (31.2%) 。

【全体】	賃上げを実施・実施予定 71.3% (昨年比+1.7ポイント)
【小規模企業】	賃上げを実施・実施予定 59.9% (昨年比+2.2ポイント)

- 防衛的な賃上げは全体で約6割となり、昨年並み。

20人以下の小規模企業では7割近くとなり、昨年より増加。小規模企業でより厳しい状況。

【全体】	防衛的な賃上げ 60.9% (昨年比+0.8ポイント)
【小規模企業】	防衛的な賃上げ 66.3% (昨年比+3.5ポイント)

- 2026年3月と4月の賃金を集計・比較し、賃上げ額・賃上げ率を算出したところ、全体で4.01%、20人以下の小規模企業では3.38%と0.63ポイントの差。

【全体】	賃上げ額 11,366円、賃上げ率 4.01%
【小規模企業】	賃上げ額 9,170円、賃上げ率 3.38%

➡ 賃上げを「実施済」・「実施予定」の企業は7割を超え、賃上げ率が4%を超え、健闘している。

他方で防衛的な賃上げは引き続き高止まりしており、賃上げ率も昨年集計した2025年3月と9月の比較結果である4.73%と比較するとやや低位と受け止める。5月以降に賃上げを「実施予定」 (32.2%) 、現時点では「未定」 (23.0%) とする企業の今後の動向を注視したい。

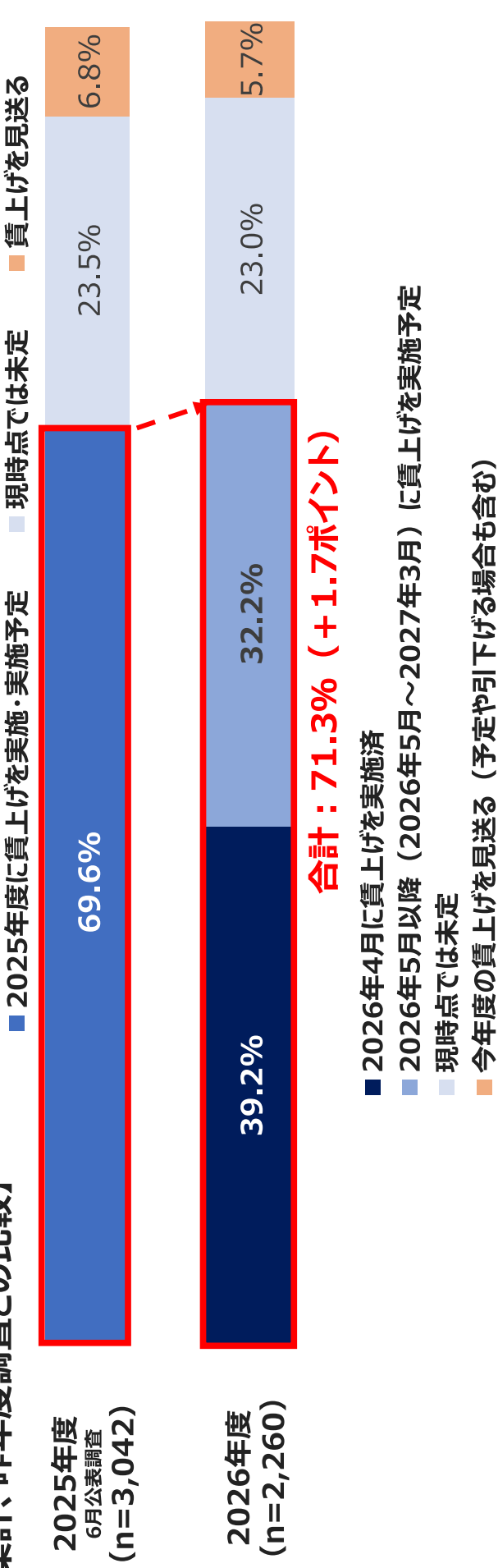
また、全体と小規模企業の賃上げ状況に差がある点に鑑み、今後の支援の必要性に留意すべき。

1. 2026年度の賃上げ実施状況、 賃上げ額・賃上げ率

2026年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【全体】

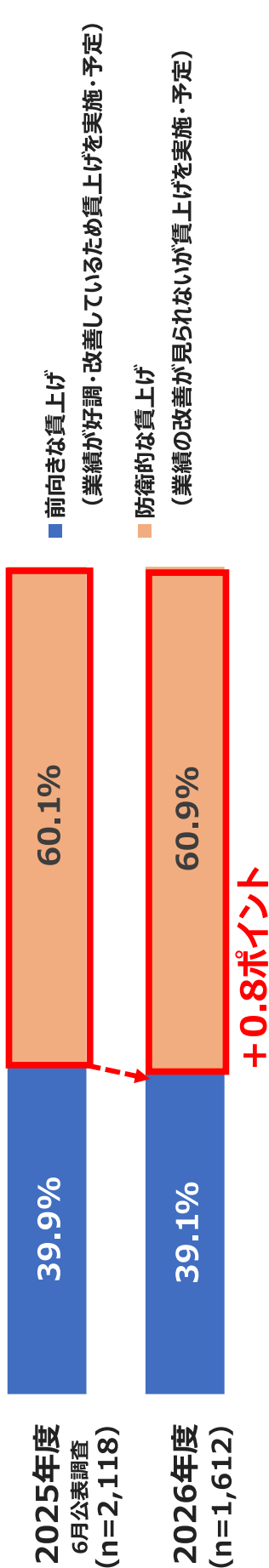
- 2026年度に「賃上げを実施済」「実施予定」と回答した企業は **7割超（71.3%）**と**高水準を維持**。
- 「現時点では未定」は **2割超（23.0%）**で**昨年と同水準**。中東情勢等による先行き不透明感を懸念する声も。
- 「**防衛的な賃上げ**」（業績の改善が見られないが賃上げを実施・予定）は **約6割（60.9%）**で**昨年並み**。

【全体集計、昨年度調査との比較】



【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「2026年4月に賃上げを実施済」もしくは「2026年5月以降（2026年5月～2027年3月）に賃上げを実施予定」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。



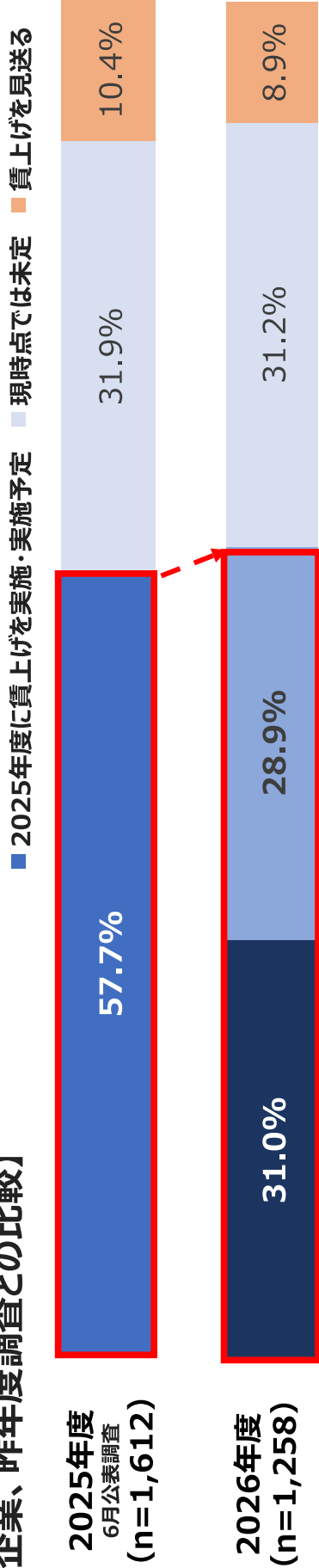
2026年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【小規模企業】

○ **20人以下の小規模企業**では、「**賃上げを実施済**」・「**実施予定**」は**約6割（59.9%）**。

⑤ページ記載の全体（71.3%）と比較すると、11.4ポイント低い。

○ 「**防衛的な賃上げ**」は**7割近く（66.3%）**となり、**昨年より3.5ポイント増加**。

【小規模企業、昨年度調査との比較】

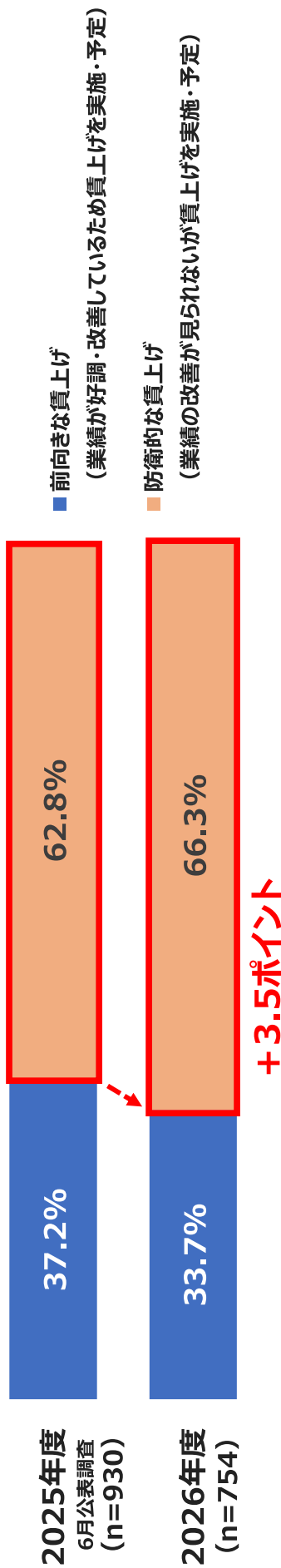


合計：59.9%（+2.2ポイント）

- 2026年4月に賃上げを実施済
- 2026年5月以降（2026年5月～2027年3月）に賃上げを実施予定
- 現時点では未定
- 今年度の賃上げを見送る（予定や引下げの場合を含む）

【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「2026年4月に賃上げを実施済」もしくは「2026年5月以降（2026年5月～2027年3月）に賃上げを実施予定」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。



+3.5ポイント

1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率
2026年度の賃上げ実施状況【地域規模別集計】

- 地方では、「賃上げを実施済」・「実施予定」の企業が7割超(71.7%)となり、都市部を上回った。
- 地方・小規模企業では、「賃上げを実施済」・「実施予定」が60.7%に止まり、全体集計と比較して、10.6ポイント低い。「現時点では未定」とする割合も3割超 (31.2%)。

【地域規模別集計】

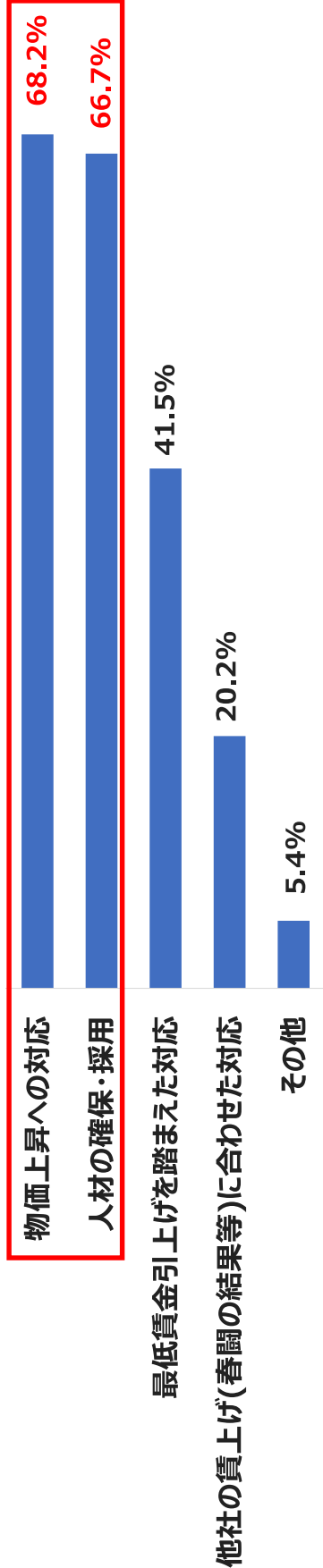
	賃上げを実施済・実施予定	現時点では未定	賃上げを見送る
全体 (n=2,260)	71.3%	23.0%	5.7%
都市部 (n=326)	69.0%	22.7%	8.3%
地方 (n=1,934)	71.7%	23.0%	5.3%
地方・小規模 (n=1,080)	60.7%	31.2%	8.1%

1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率
防衛的賃上げの理由・賃上げを見送る理由

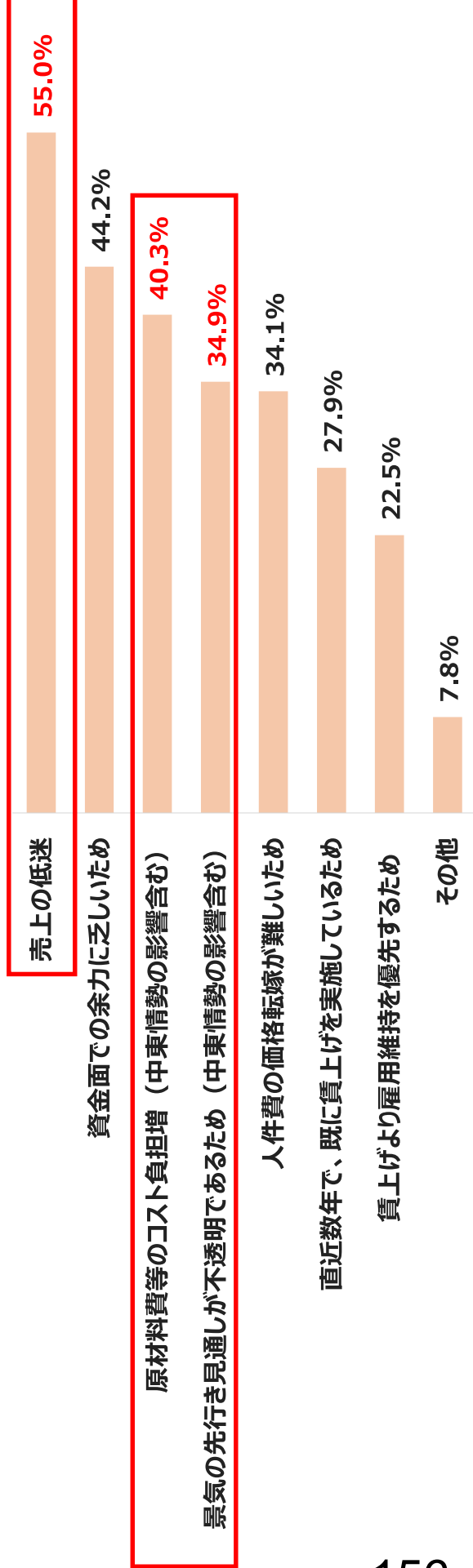
○「防衛的な賃上げ」を実施・予定する理由は「物価上昇への対応」(68.2%)、「人材の確保・採用」(66.7%)ともに約7割。

○賃上げを見送る理由は、「売上の低迷」と回答した企業が5割超 (55.0%)。中東情勢の影響を含むコスト負担の増加や先行き不透明感を指摘する声が3～4割程度。

【防衛的な賃上げと回答した企業集計】 n = 982



【賃上げを見送ると回答した企業集計】 n = 129



1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率
賃上げ額・率（加重平均）【全体、小規模企業・地域規模別】

- 今年度、「賃上げを実施済」・「賃上げを見送る」と回答した企業の正社員について、2026年「3月」と「4月」の賃金を集計・比較し、賃上げ額（月給）、賃上げ率を加重平均で算出。
- 賃上げ額・賃上げ率は、全体で11,366円・4.01%。20人以下の小規模企業では9,170円・3.38%。企業規模によって差が見られる。

※2026年3月と2026年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を集計し、加重平均で算出。

対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（②ページ参照）

※賃上げ額・賃上げ率の集計結果には、⑤ページに掲載した「2026年5月～2027年3月までに賃上げ実施を予定」・「現時点では未定」は含まない。

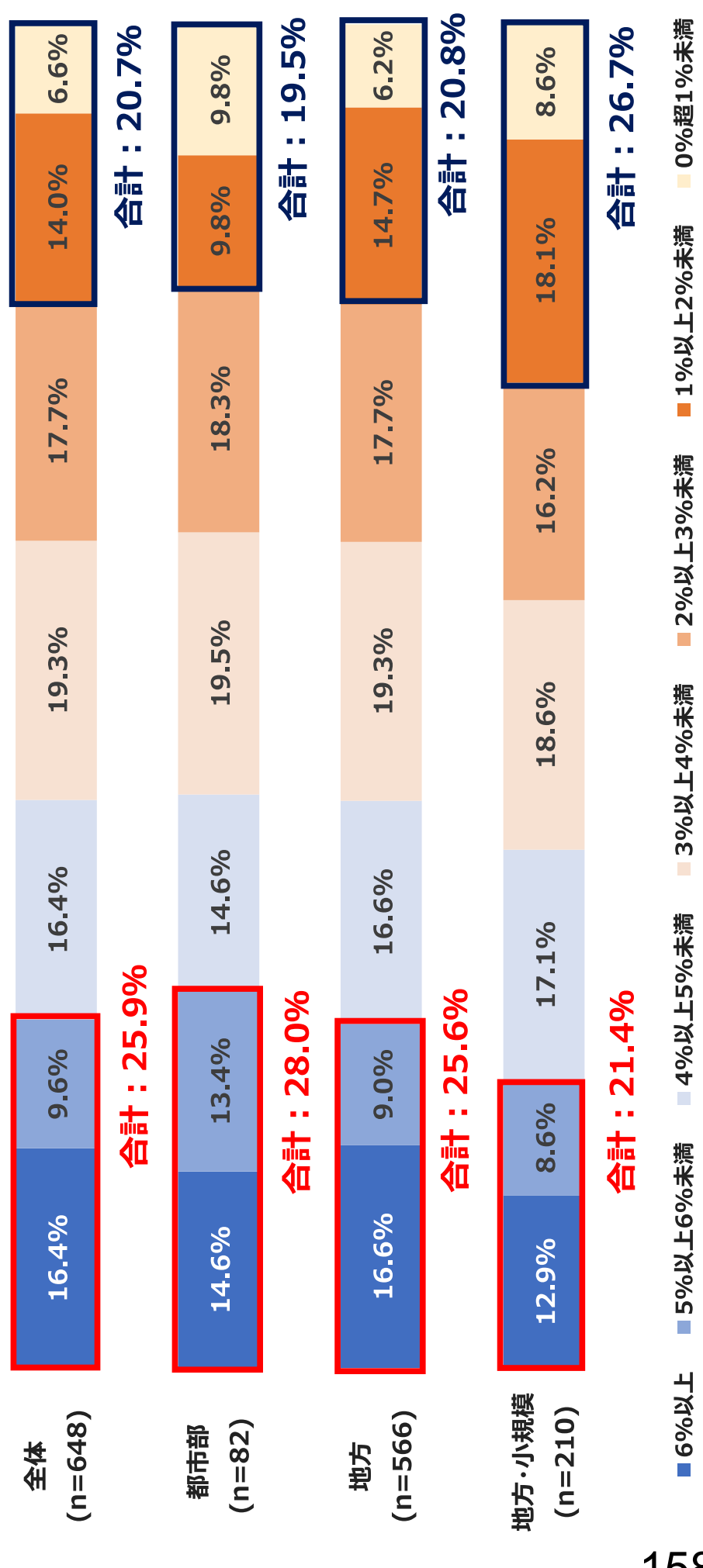
【賃上げ額・率（正社員） 全体集計、小規模企業・地域規模別集計】

正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=708)	11,366円	4.01%
小規模企業 (20人以下) (n=288)	9,170円	3.38%
都市部 (n=96)	12,671円	4.08%
地方 (n=612)	11,148円	3.99%
地方・小規模 (n=247)	9,262円	3.45%

賃上げ率（加重平均）レンジ集計 【地域規模別集計】

- 賃上げ実施企業のうち、「5%以上の賃上げ」は全体で3割近い（25.9%）。
- 「1%以上2%未満」・「0%超1%以下」の賃上げを実施した企業は、合計で2割超（20.7%）。地方・小規模では賃上げ率「2%未満」の企業が「5%以上」の企業を上回る。

【地域規模別 賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



2. 直近1年間の賃金改定額 ・賃金改定率

賃金改定額・率（加重平均）【全体、小規模企業・地域規模別集計】

- 全回答企業の2025年4月の賃金と2026年4月の正社員の賃金を集計・比較し、直近1年間の「賃金改定額（月給）・賃金改定率」を加重平均で算出。
- **回答企業全体の賃金改定額は12,036円、賃金改定率は4.29%。**
- **20人以下の小規模企業では賃金改定額は9,573円、賃金改定率は3.52%。**

※対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（②ページ参照）
※2026年と2025年で集計対象企業は同一ではないため、昨年対比は厳密には整合しない。

【賃金改定額・率（正社員） 全体集計、小規模企業集計・地域規模別集計】

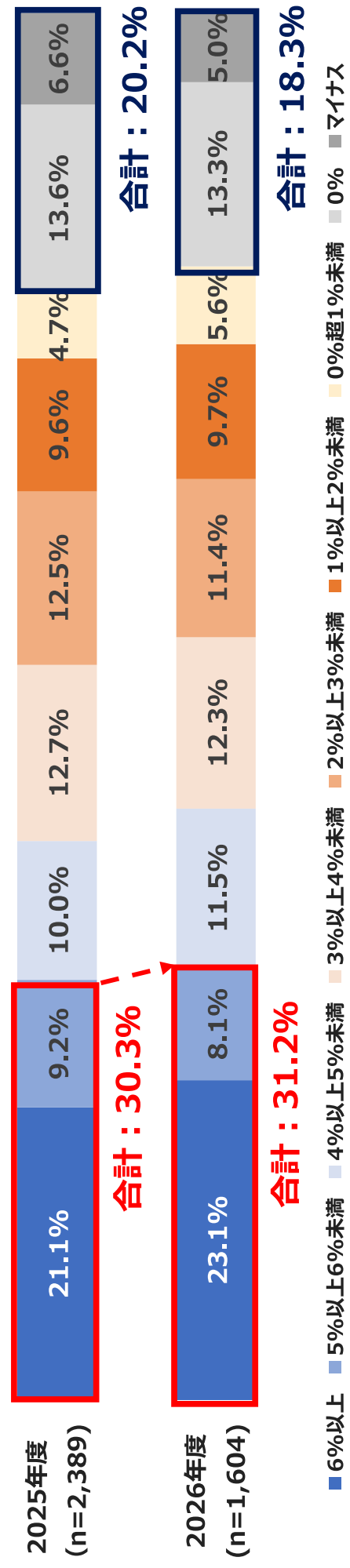
2026年度調査 (2025年4月と2026年4月の正社員の賃金を比較)				2025年度調査 (2024年4月と2025年4月の正社員の賃金を比較)		
正社員 (月給)	賃金改定額 (加重平均)	賃金改定率 (加重平均)	昨年対比	正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=1,604)	12,036円	4.29%	0.26ポイント	全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%
小規模企業 (20人以下) (n=752)	9,573円	3.52%	▲0.02ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=1,111)	9,568円	3.54%
都市部 (n=223)	14,228円	4.70%	0.33ポイント	都市部 (n=406)	12,857円	4.37%
地方 (n=1,381)	11,591円	4.20%	0.26ポイント	地方 (n=1,983)	10,627円	3.94%
地方・小規模 (n=655)	9,445円	3.56%	0.01ポイント	地方・小規模 (n=923)	9,269円	3.55%

賃金改定率（加重平均）レンジ集計【全体、小規模企業】

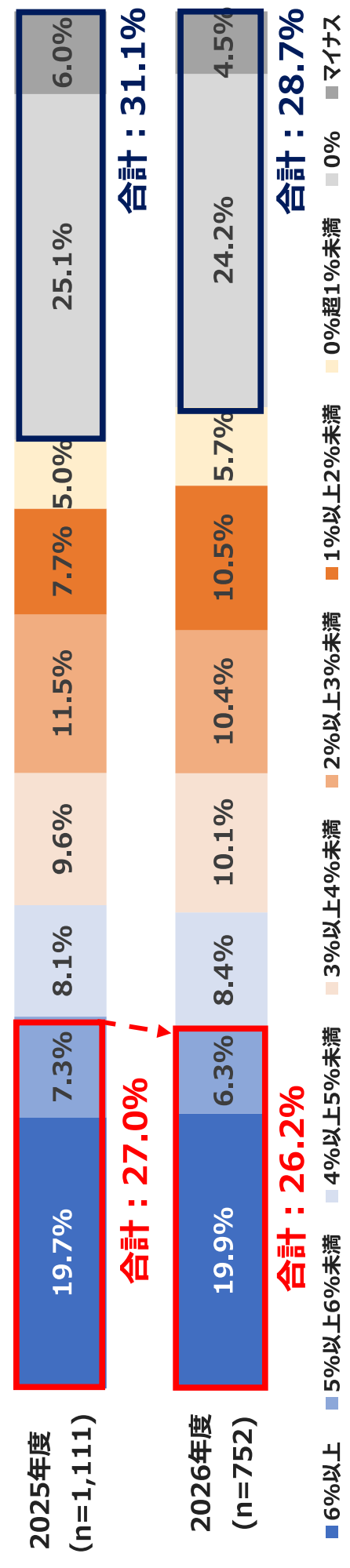
○「5%以上の賃金改定」を実施した企業は全体で31.2%と、昨年対比0.9ポイントの増加。
20人以下の小規模企業は26.2%と、昨年対比0.8ポイントの減少。

○「賃金改定率が0%以下」となった企業は全体で約2割(18.3%)、小規模企業で約3割(28.7%)となり、賃上げを実施できていない企業も一定程度存在。

【全体 賃金改定率（正社員・レンジ集計）】



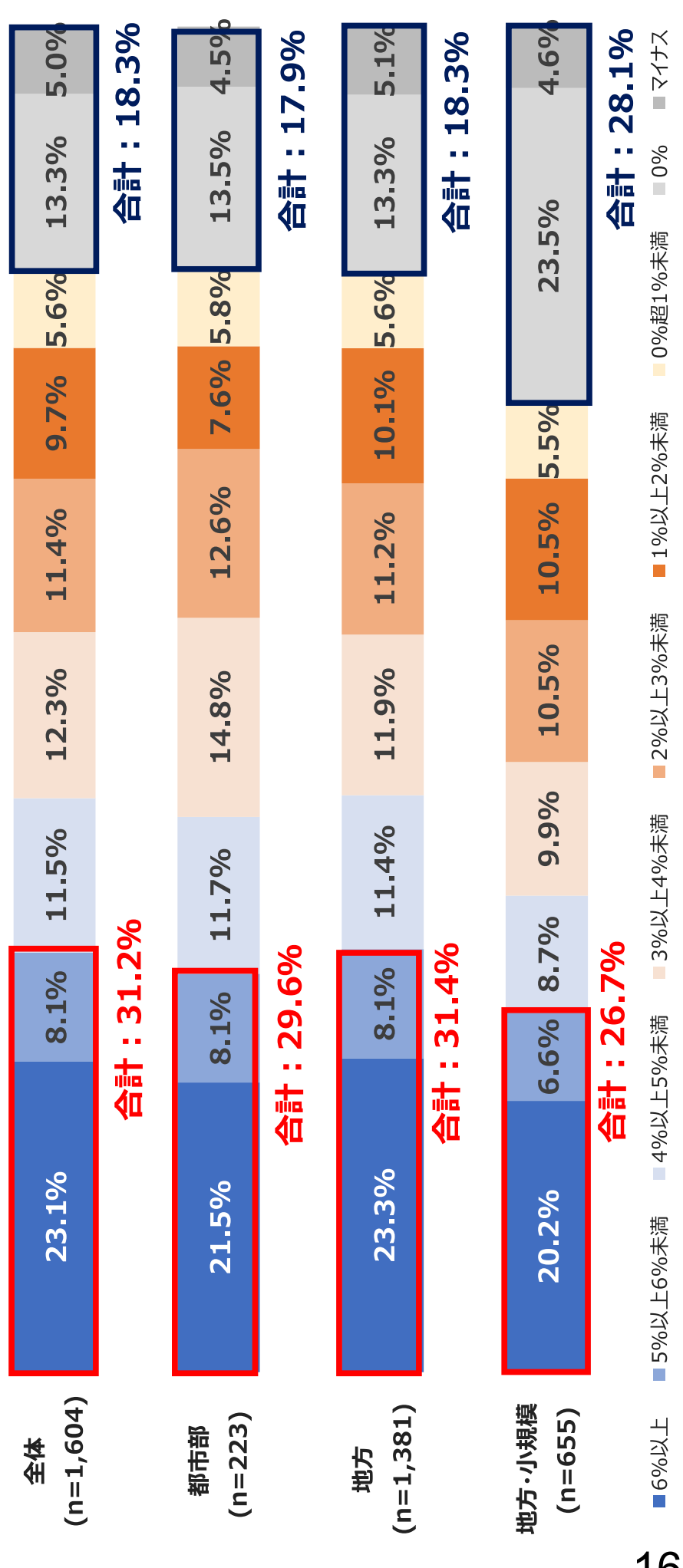
【小規模企業 賃金改定率（正社員・レンジ集計）】



賃金改定率（加重平均）レンジ集計 【地域規模別集計】

- 「5%以上の賃金改定」は地方全体で3割を超え（31.4%）、都市部でも3割近い（29.6%）。一方、「賃金改定率が0%以下」となった企業も地方（18.3%）、都市部（17.9%）ともに2割近い。
- 地方・小規模企業は、「賃金改定率が0%以下」となった企業が3割近く（28.1%）、都市部や地方全体と比べ、賃上げにより慎重な姿勢が見える。

【地域規模別賃金改定率（正社員・レンジ集計）】



中東情勢の影響

- この先も中東情勢等により原材料の高騰が予想される。このままの状況が続けば、いつまで賃上げできるかは不透明。
(東北・建設業)
- イラン情勢により製品の納品が遅れ、仕事はあるのに作業ができず、売上が立たない。その結果原資の確保ができず、賃上げもできない状況。
(東北・その他サービス業)
- 中東情勢の影響による仕入価格高騰・物価上昇を受け、従業員の生活保障の観点から賃上げの必要性を強く認識。他方、価格転嫁が進んでおらず、継続的な賃上げ実施に課題。
(関東・情報通信業)

価格転嫁

- 材料費や燃料費の高騰が続く中、価格転嫁が難しく、賃上げ原資の確保に苦慮。中小事業者でも活用しやすい支援制度や、手続きの簡素化を期待。
(中部・建設業)
- 原材料高や人件費上昇分を適正に価格転嫁できる取引環境の整備が重要。中小企業が安心して賃上げできる環境づくりを期待。
(中部・製造業)
- 来店するお客様も物価高などの影響を受けており、安易な価格転嫁や値上げは難しい。賃上げについては必要性を十分に認識しているものの、価格転嫁の可否、社会保険料負担の増加などを総合的に踏まえ、慎重に判断せざるを得ないのが実情。
(九州・宿泊・飲食業)

支援策への意見と政府への要望

- 大企業の賃上げ情報や物価高騰から賃上げしたくとも、売上が伸びずできない状況。原資確保のため、賃上げ促進税制の増加率基準の引き下げ、控除額の上限の引き上げを望む。
(九州・建設業)
- 賃上げや生産性向上に資する各種助成金について、DX分野など特定の用途に偏っているものや、サブスクリプション型サービスを前提とした制度設計が多く、初期投資を一括で支援するような柔軟な制度は少ない。現場の実態に即した柔軟な助成金などによる環境整備が必要。
(東北・卸売業)

参考資料

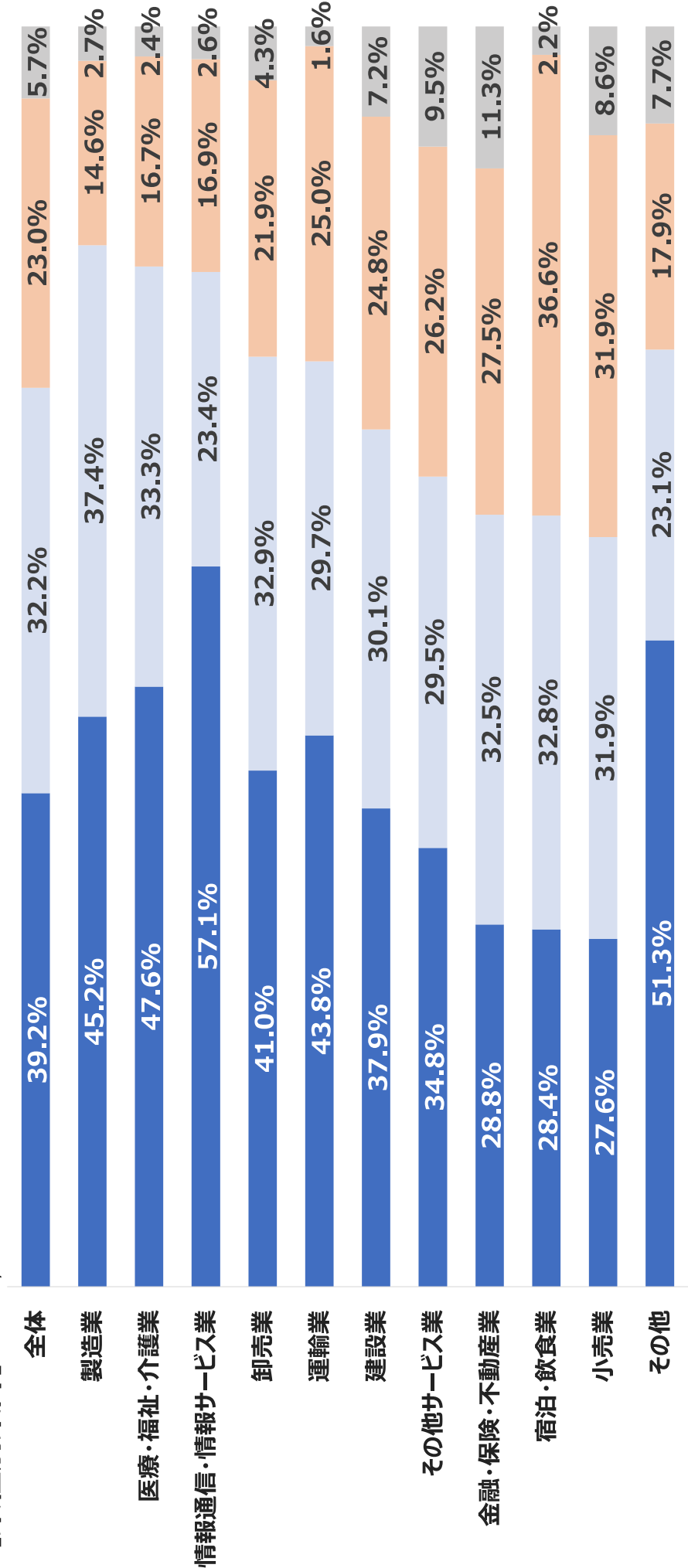
【賃上げ実施状況 業種別集計・
2026年度の賞与について】

2026年度の賃上げ実施状況【業種別】

○ 製造業、医療・福祉・介護業、情報通信・情報サービス業では8割を超える企業が「賃上げを実施済」・「実施予定」と回答。

○ 一方小売業、宿泊・飲食業などBtoCの業種で賃上げ実施割合が相対的に低い。

【業種別集計】 n = 2,260

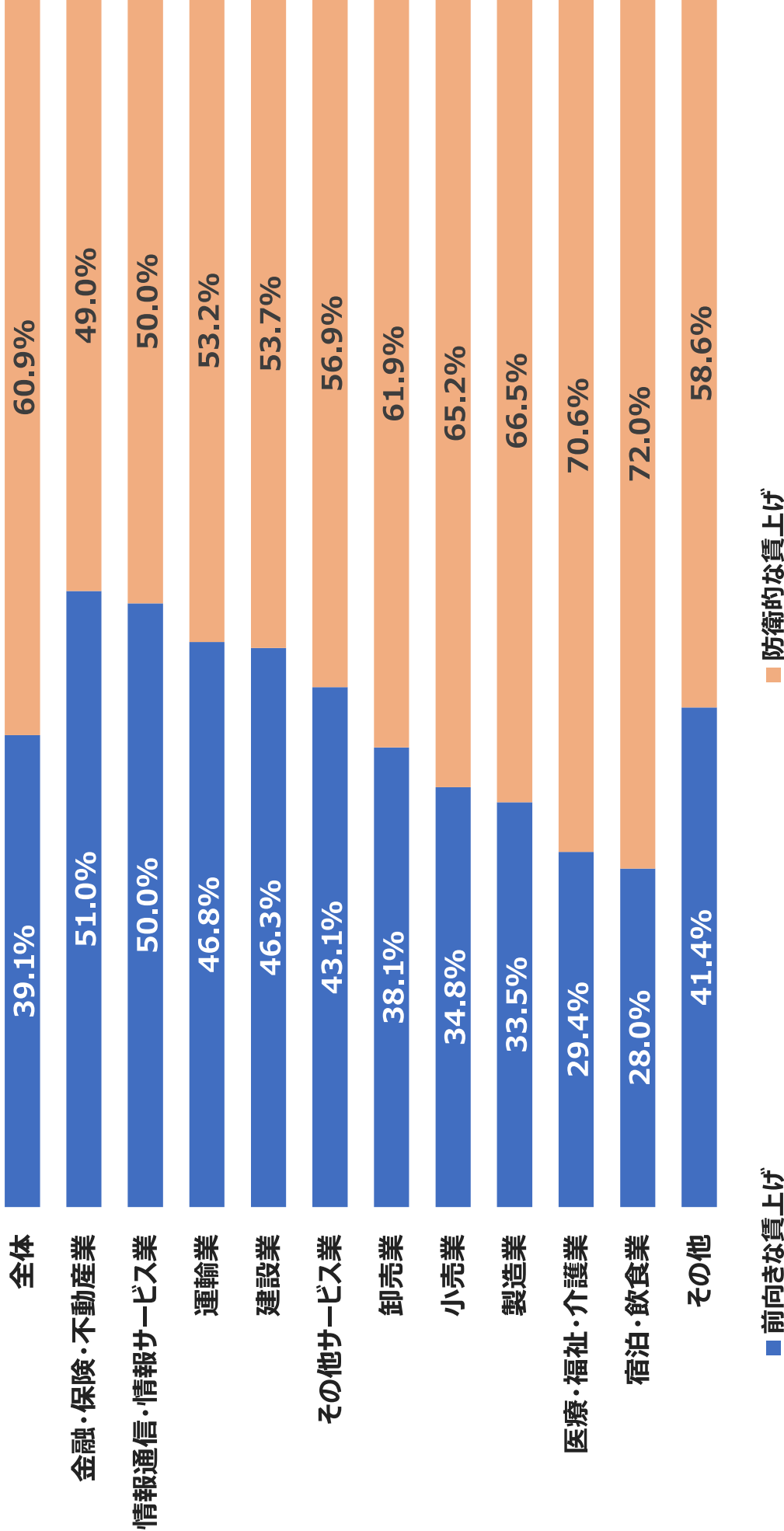


■ 2026年4月に賃上げを実施済
■ 2026年5月以降 (2026年5月~2027年3月) に賃上げを実施予定
■ 現時点では未定
■ 今年度の賃上げを見送る (予定や引下げの場合も含む)

2026年度の賃上げ、防衛的な賃上げ【業種別】

○ 医療・福祉・介護業、宿泊・飲食業では、賃上げが防衛的な賃上げとなり、相対的に割合が高い。

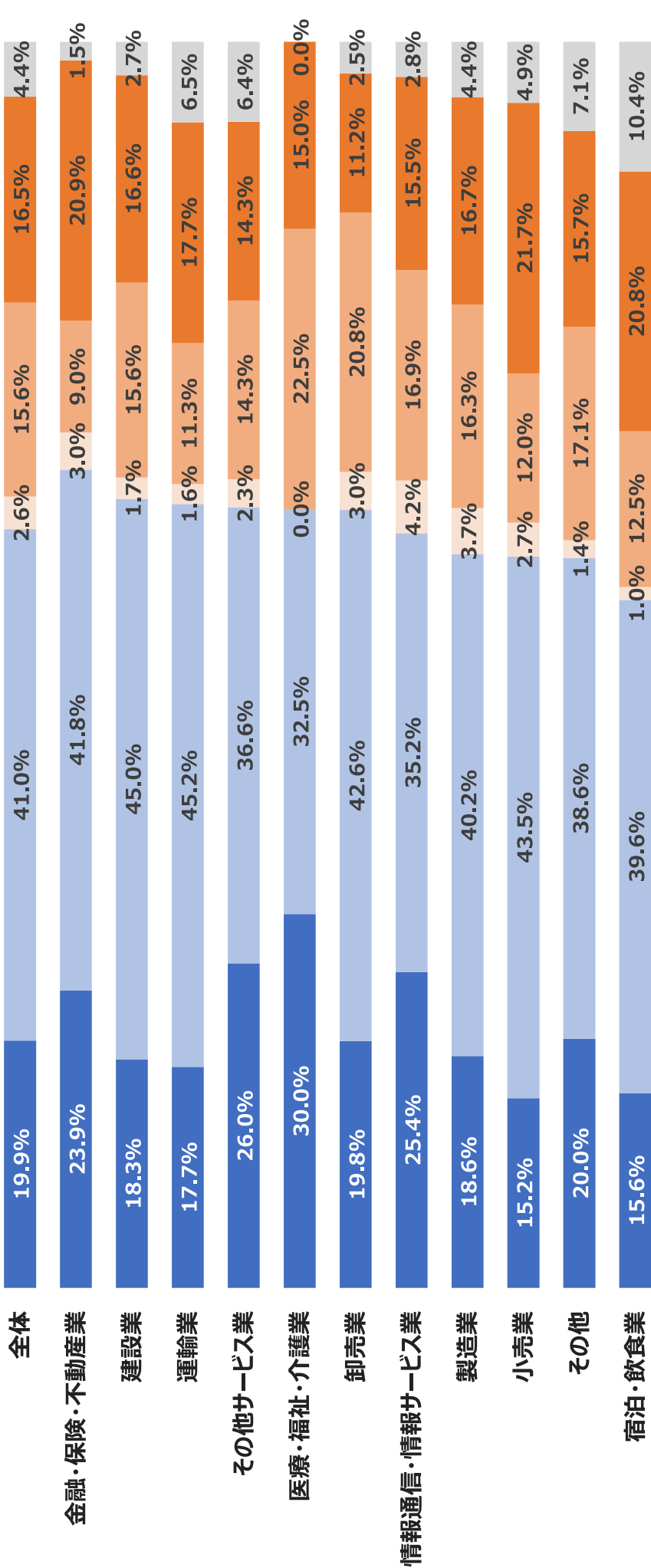
【業種別集計】 n = 1,612



○ 全体では約8割の企業（79.1%）が賞与・一時金を支給・支給予定。

○ 「昨年度を上回る水準で支給」・「昨年度並みに支給」と回答した企業が全体で約6割（60.9%）。

【業種別集計】 n = 2,025



■ 昨年度を上回る水準で支給 (予定を含む) ■ 昨年度並みに支給 (予定を含む) ■ 昨年度を下回る水準で支給 (予定を含む)
■ 支給するが、水準は未定 (予定を含む) ■ 現時点では未定 ■ 支給しない (予定を含む)

兵庫労働局発表
令和8年6月30日(火)

【照会先】

職業安定部職業安定課

職業安定課長

地方労働市場情報官

電話 078-367-0792

奥村 眞司

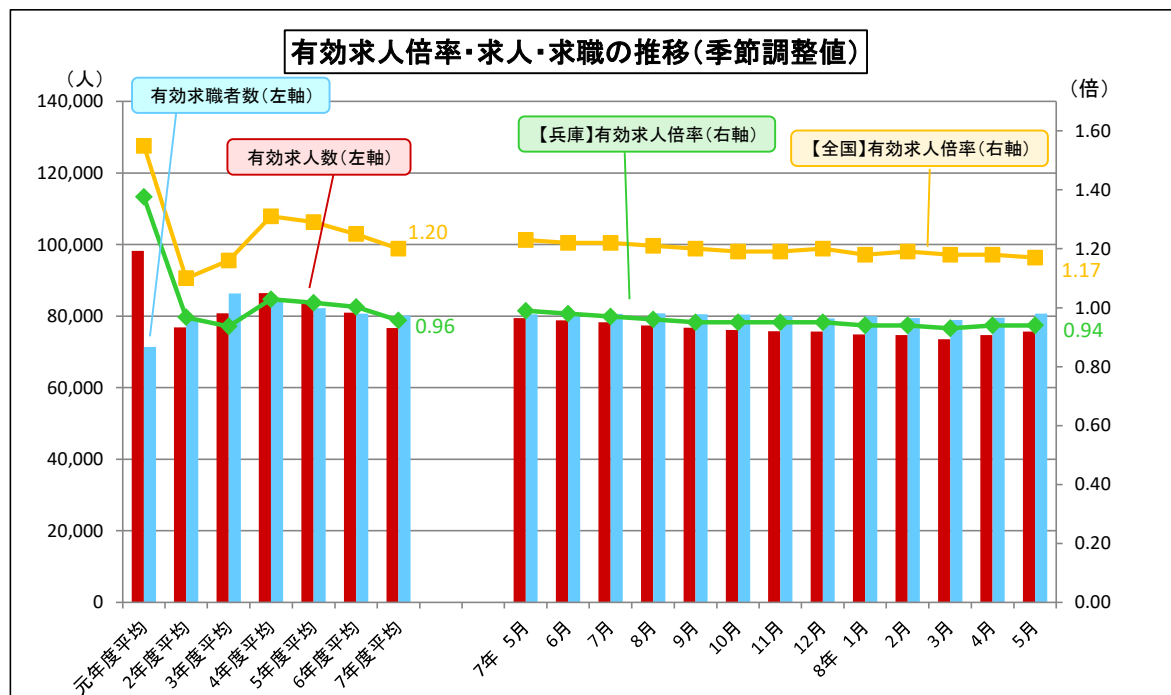
永瀬 理知子

一般職業紹介状況(令和8年5月分)

～県内の雇用情勢の概況～

有効求人倍率等(季節調整値)の動向

- ◎ 令和8年5月の有効求人倍率は0.94倍で、前月と同水準となりました。
 - 有効求人数は75,705人で、前月と比べて1.3%増となりました。
 - 有効求職者数は80,705人で、前月と比べて1.5%増となりました。
 - 新規求人倍率は1.67倍で、前月と比べて0.02ポイント上回りました。
- ◎ 県内の雇用失業情勢は、求職が求人を上回り、持ち直しの動きが弱まっている。物価上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。



(注) 年度平均の数値は原数値で月別の数値は季節調整値である。令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

次回公表予定日 令和8年7月31日(金)

本資料における令和3年9月以降の数値については、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う「オンライン登録者」及び「オンライン自主応募による就職件数」等が含まれている。

前月との比較(季節調整値)

1 新規求人・新規求職の動き

新規求人数は26,467人で、前月比0.8%増と3か月連続増加し、新規求職者数は15,869人で、前月比0.2%減と3か月ぶり減少しました。

今月の新規求人倍率は1.67倍となり、前月と比べて0.02ポイント上回り、2か月ぶり上昇しました。

2 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は75,705人で、前月比1.3%増と2か月連続増加し、有効求職者数は80,705人で、前月比1.5%増と2か月連続増加しました。

今月の有効求人倍率は0.94倍となり、前月と同水準となりました。

第1表 求人・求職・求人倍率の状況(時系列)(季節調整値)

	新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
7年 5月	27,218	▲ 0.4	15,354	0.9	1.77	▲ 0.02	79,491	▲ 0.3	80,553	0.3	0.99	0.00
6月	26,633	▲ 2.1	15,042	▲ 2.0	1.77	0.00	78,848	▲ 0.8	80,692	0.2	0.98	▲ 0.01
7月	26,404	▲ 0.9	15,211	1.1	1.74	▲ 0.03	78,216	▲ 0.8	80,626	▲ 0.1	0.97	▲ 0.01
8月	26,677	1.0	15,789	3.8	1.69	▲ 0.05	77,391	▲ 1.1	80,753	0.2	0.96	▲ 0.01
9月	26,169	▲ 1.9	15,288	▲ 3.2	1.71	0.02	76,773	▲ 0.8	80,500	▲ 0.3	0.95	▲ 0.01
10月	25,820	▲ 1.3	15,231	▲ 0.4	1.70	▲ 0.01	76,136	▲ 0.8	80,441	▲ 0.1	0.95	0.00
11月	25,888	0.3	15,641	2.7	1.66	▲ 0.04	75,814	▲ 0.4	80,006	▲ 0.5	0.95	0.00
12月	26,224	1.3	15,786	0.9	1.66	0.00	75,659	▲ 0.2	79,408	▲ 0.7	0.95	0.00
8年 1月	25,029	▲ 4.6	15,534	▲ 1.6	1.61	▲ 0.05	74,929	▲ 1.0	79,972	0.7	0.94	▲ 0.01
2月	24,700	▲ 1.3	14,657	▲ 5.6	1.69	0.08	74,737	▲ 0.3	79,494	▲ 0.6	0.94	0.00
3月	25,919	4.9	15,233	3.9	1.70	0.01	73,545	▲ 1.6	78,941	▲ 0.7	0.93	▲ 0.01
4月	26,251	1.3	15,897	4.4	1.65	▲ 0.05	74,698	1.6	79,537	0.8	0.94	0.01
5月	26,467	0.8	15,869	▲ 0.2	1.67	0.02	75,705	1.3	80,705	1.5	0.94	0.00

※新規学卒者を除く、パートタイムを含む全数。▲は減少である。

※令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

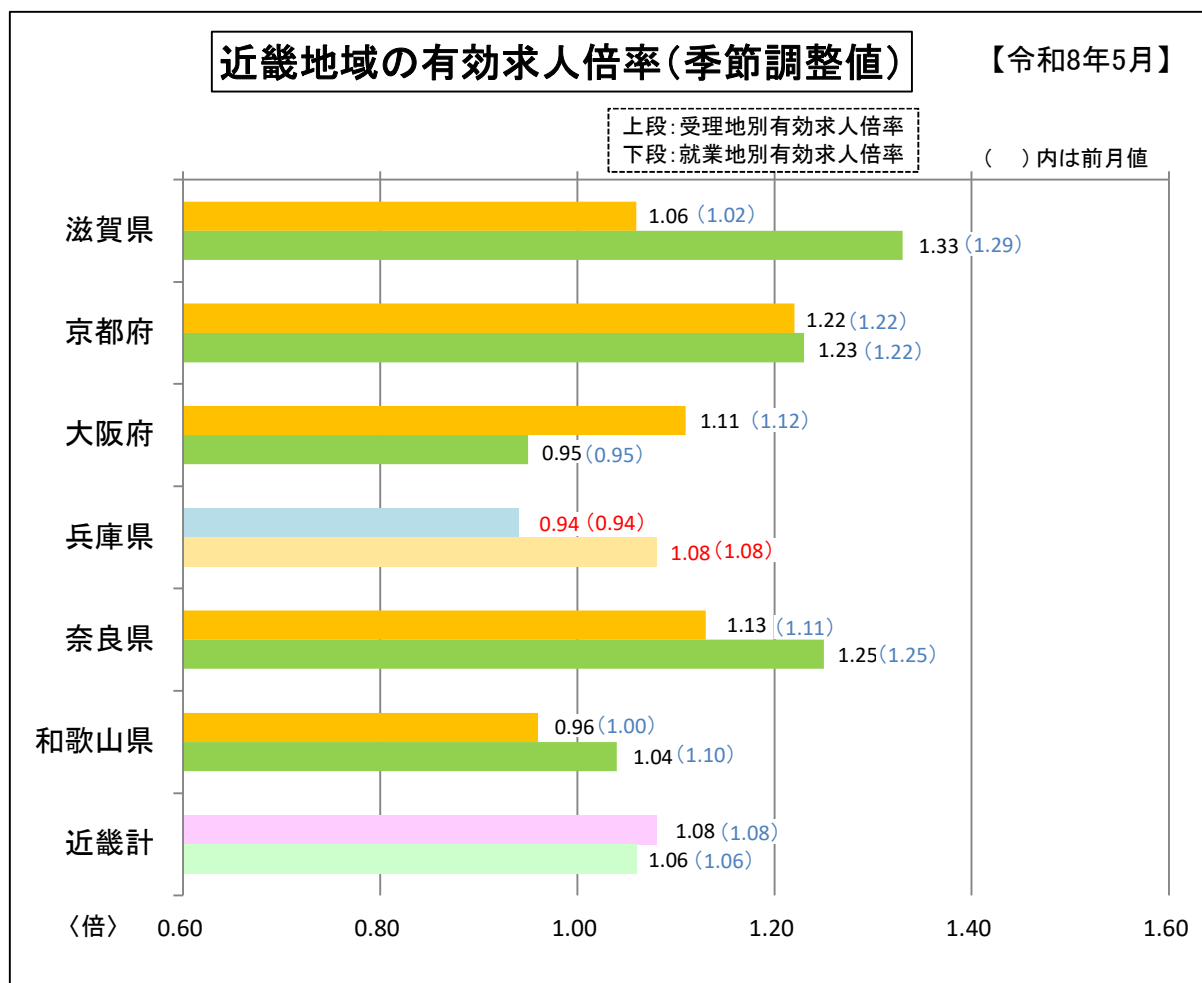
(参考) 就業地別新規求人・有効求人の動き

就業地別の新規求人数は30,809人で、前月比1.8%増と3か月連続増加しました。

新規求人倍率は1.94倍で、前月と比べて0.04ポイント上回り、2か月ぶり上昇しました。

また、有効求人数は87,154人で、前月比1.6%増と2か月連続増加しました。

有効求人倍率は1.08倍となり、前月と同水準となりました。



第2表 受理地別・就業地別有効求人倍率の推移(季節調整値)

【受理地別】有効求人倍率(季節調整値)

	7年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月
兵庫県	0.99 ▲0.00	0.98 ▲0.01	0.97 ▲0.01	0.96 ▲0.01	0.95 ▲0.01	0.95 0.00	0.95 0.00	0.95 0.00	0.94 ▲0.01	0.94 0.00	0.93 ▲0.01	0.94 0.01	0.94 0.00
近畿計	1.15 ▲0.01	1.14 ▲0.01	1.14 0.00	1.13 ▲0.01	1.12 ▲0.01	1.11 ▲0.01	1.11 0.00	1.11 0.00	1.09 ▲0.02	1.09 0.00	1.08 ▲0.01	1.08 0.00	1.08 0.00

【就業地別】有効求人倍率(季節調整値)

	7年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月
兵庫県	1.13 ▲0.01	1.12 ▲0.01	1.11 ▲0.01	1.10 ▲0.01	1.10 0.00	1.09 ▲0.01	1.09 0.00	1.10 0.01	1.08 ▲0.02	1.09 0.01	1.08 ▲0.01	1.08 0.00	1.08 0.00
近畿計	1.14 ▲0.01	1.13 ▲0.01	1.13 0.00	1.11 ▲0.02	1.11 0.00	1.10 ▲0.01	1.09 ▲0.01	1.09 0.00	1.08 ▲0.01	1.08 0.00	1.06 ▲0.02	1.06 0.00	1.06 0.00

※新規卒卒者を除き、パートタイムを含む。下段は前月差。

※令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

(注) 受理地別求人数: 各地域(府県)内のハローワークで受理した求人数
 就業地別求人数: 全国のハローワークで受理した求人のうち就業地が各地域(府県)内の求人数
 $\left[\begin{array}{l} \text{受理地別有効求人倍率} = \text{受理地別有効求人数} / \text{各地域(府県)内の有効求職者数} \\ \text{就業地別有効求人倍率} = \text{就業地別有効求人数} / \text{各地域(府県)内の有効求職者数} \end{array} \right]$

前年同月との比較(原数値)

1 新規求人・新規求職の動き

新規求人数は23,378人で、前年同月比8.6%減と13か月連続減少し、
新規求職者数は15,680人で、前年同月比3.6%減と3か月ぶり減少しました。

2 有効求人・有効求職の動き

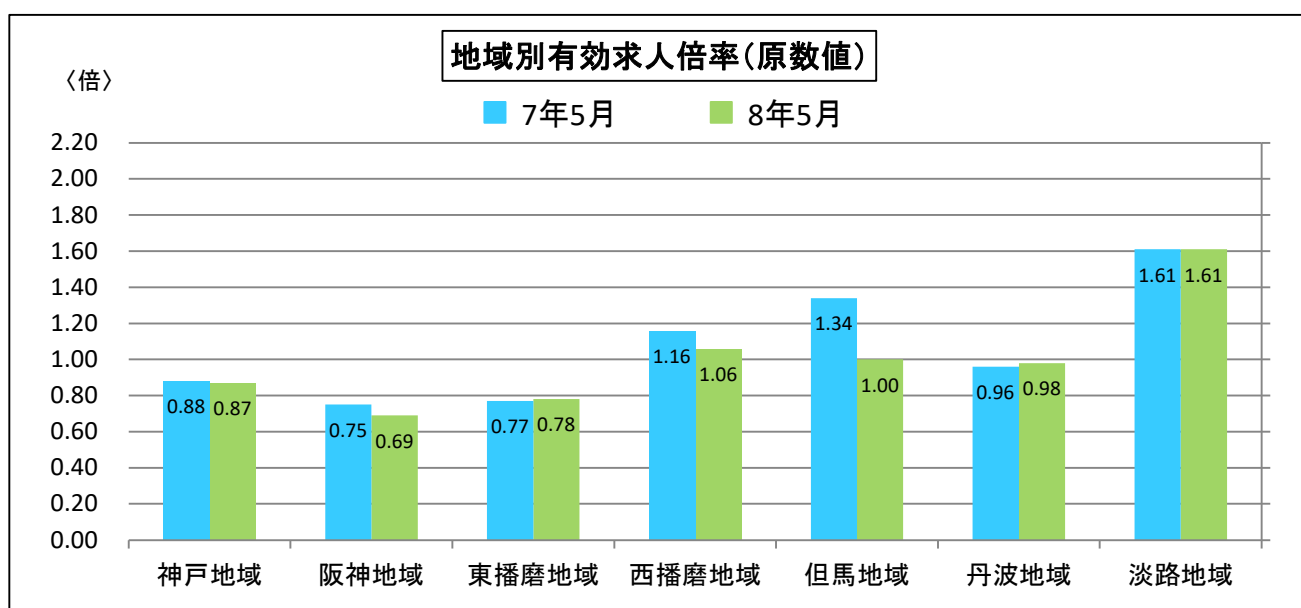
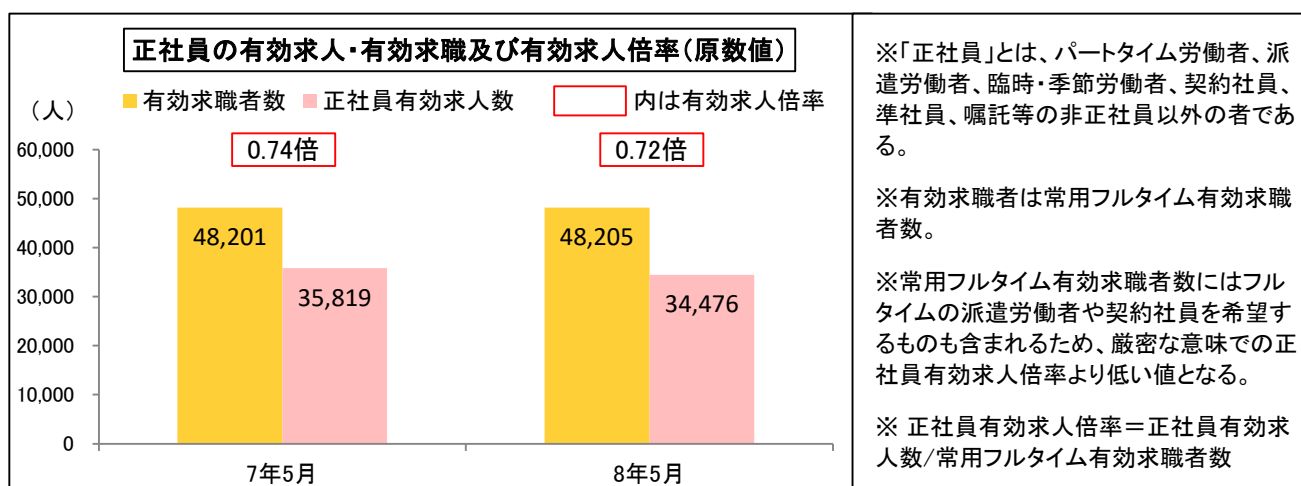
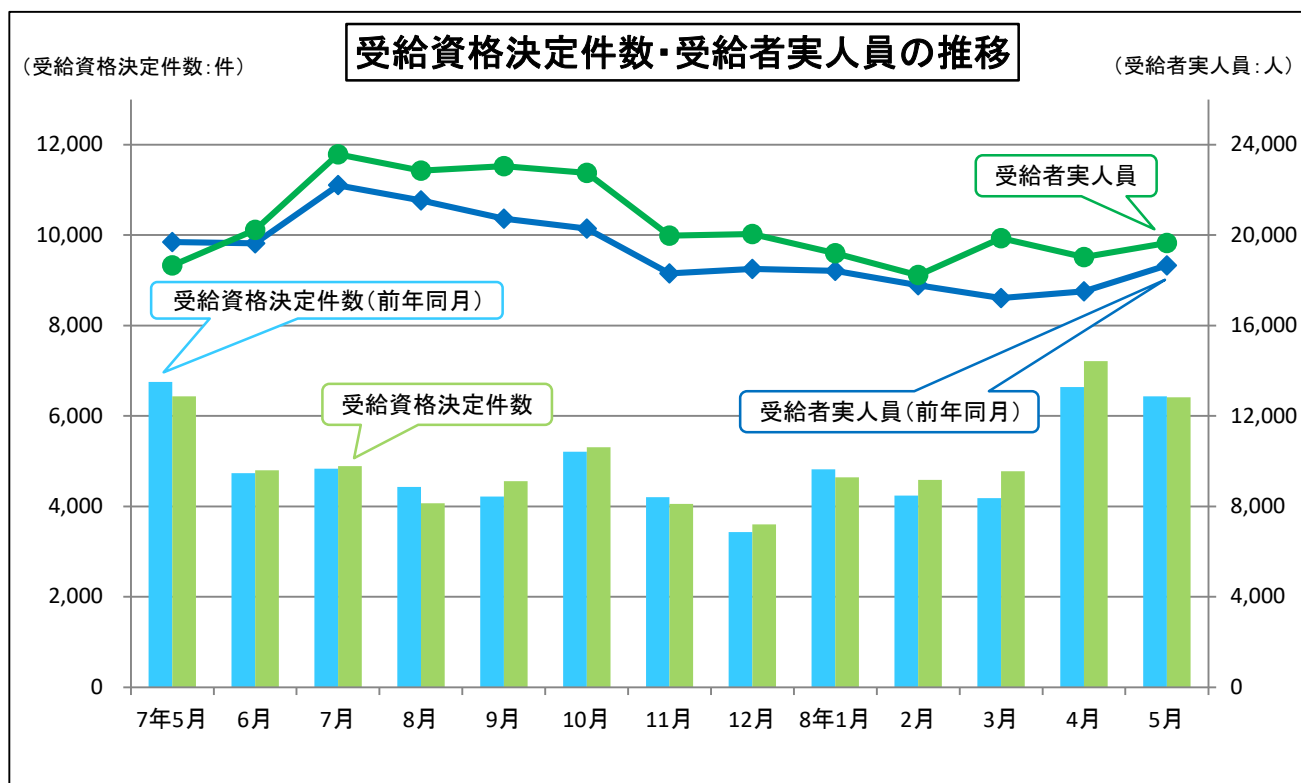
有効求人数は72,790人で、前年同月比5.8%減と27か月連続減少し、
有効求職者数は85,555人で、前年同月比0.8%減と7か月連続減少しました。

第3表 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

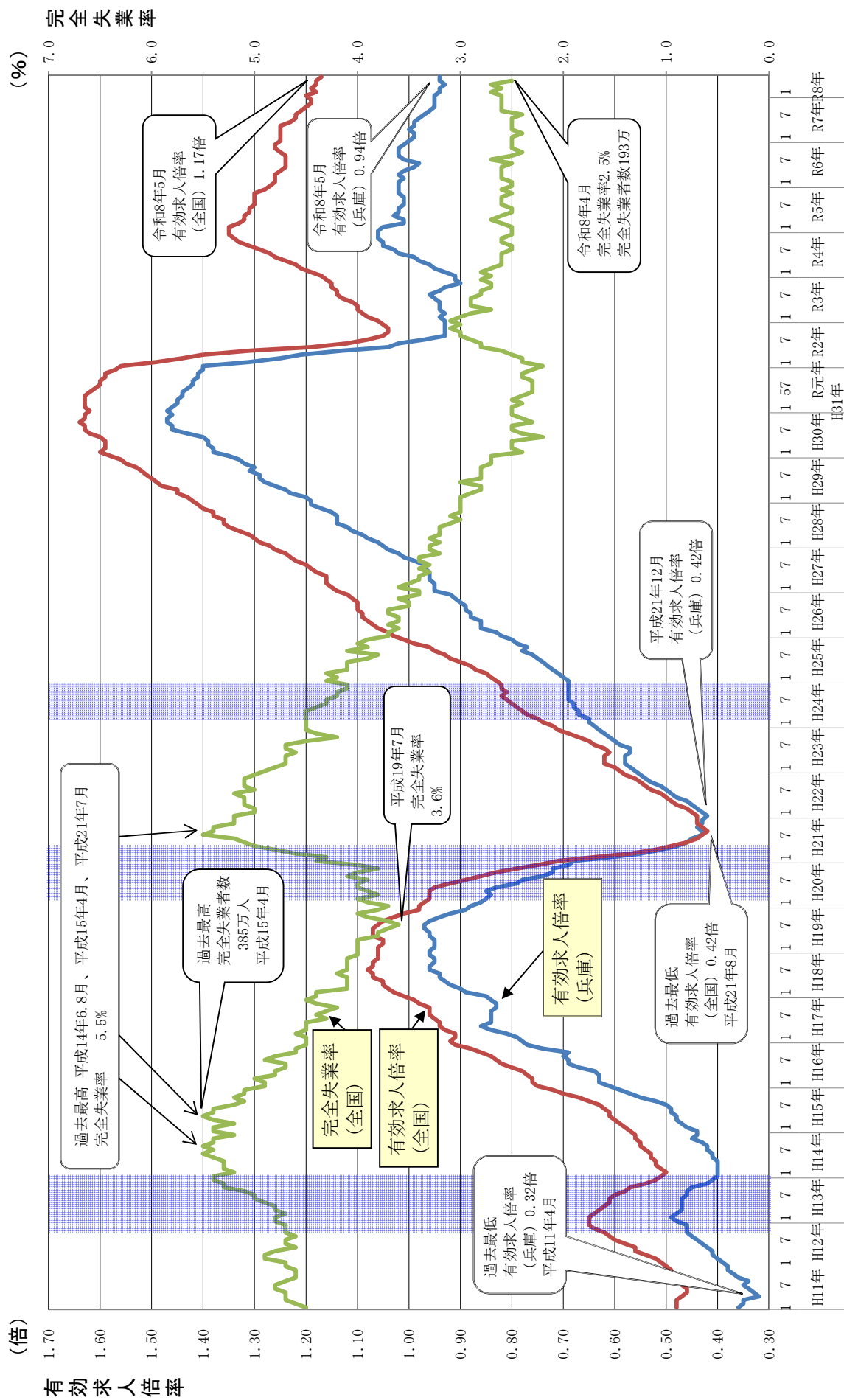
	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		雇用保険 被保険者数
		前年度(前 年同月)比		前年度(前 年同月)比		前年度(前 年同月)比		前年度(前 年同月)比	前年度差		前年度(前年 同月)比
令和5年度	28,838	▲ 3.2	15,890	▲ 1.7	83,560	▲ 3.3	82,184	▲ 2.2	1.02	▲ 0.01	0.1
令和6年度	27,830	▲ 3.5	15,392	▲ 3.1	80,966	▲ 3.1	80,713	▲ 1.8	1.00	▲ 0.02	▲ 0.2
令和7年度	26,180	▲ 5.9	15,270	▲ 0.8	76,653	▲ 5.3	80,117	▲ 0.7	0.96	▲ 0.04	0.1
7年 5月	25,588	▲ 1.7	16,273	▲ 6.2	77,254	▲ 1.5	86,204	▲ 1.8			▲ 0.4
6月	25,571	▲ 4.5	14,871	1.3	76,137	▲ 1.4	85,885	▲ 0.9			0.3
7月	27,734	▲ 5.9	15,125	0.1	76,438	▲ 3.8	83,073	0.2			0.02
8月	24,145	▲ 6.8	13,696	▲ 0.1	74,874	▲ 5.5	80,539	0.6			0.02
9月	25,802	▲ 5.6	14,750	0.2	75,944	▲ 5.4	80,386	1.0			▲ 0.3
10月	29,075	▲ 7.6	15,780	▲ 0.7	77,314	▲ 6.4	81,235	1.2			▲ 0.4
11月	23,027	▲ 11.5	12,106	▲ 6.7	75,330	▲ 8.0	77,051	▲ 1.4			▲ 0.6
12月	26,180	▲ 4.2	11,745	2.1	76,055	▲ 7.0	73,307	▲ 1.5			▲ 0.5
8年 1月	28,338	▲ 9.5	16,426	0.2	76,428	▲ 7.2	74,510	▲ 1.8			▲ 0.2
2月	24,890	▲ 10.6	14,554	▲ 0.1	77,614	▲ 7.3	75,774	▲ 1.9			▲ 0.3
3月	25,719	▲ 4.3	16,080	5.4	76,582	▲ 7.7	78,483	▲ 1.1			0.1
4月	26,587	▲ 5.3	22,521	3.2	74,780	▲ 6.4	84,214	▲ 0.9			▲ 0.01
5月	23,378	▲ 8.6	15,680	▲ 3.6	72,790	▲ 5.8	85,555	▲ 0.8			▲ 0.2

※新規学卒者を除く、パートタイムを含む全数。各年度は月平均値(ただし、雇用保険被保険者数は期末現在の数値)。

▲は減少である。



有効求人倍率と完全失業率の動向



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

※ 有効求人倍率・完全失業率は季節調整値、有効求職者数・完全失業者数は原数値。

※ 網掛け部分は景気後退期 (平成12年11月～平成14年1月、平成20年2月～平成21年3月、平成24年3月～平成24年11月)

2026年(令和8年)5月28日

兵庫県地方最低賃金審議会 御中

兵庫県弁護士会

会長 村上英樹



会長声明のご送付について

当会は、2026年(令和8年)5月28日付で下記の会長声明を発表いたしました。

ここに会長声明をご送付申し上げますので、趣旨をご理解賜り、よろしくご検討下さいますようお願い申し上げます。

記

目安制度によらない地域別最低賃金の大幅引き上げと
中小企業への抜本的な支援を講じることを求める会長声明

以上



目安制度によらない地域別最低賃金の大幅引き上げと
中小企業への抜本的な支援を講じることを求める会長声明

2026年（令和6年）5月28日

兵庫県弁護士会 会長 村上 英 樹

第1 声明の趣旨

- 1 中央最低賃金審議会に対し、目安制度によることなく地域別最低賃金の大幅な引上げを促すことを求める
- 2 兵庫県地方最低賃金審議会に対し、兵庫県地方最低賃金の大幅な引上げを答申することを求める
- 3 厚生労働省に対し、社会保険料や税の負担軽減策などの中小企業への抜本的な支援を直ちに講じるように求める

第2 声明の理由

- 1 2025年の兵庫県の最低賃金は64円を引き上げ、1116円となったが、それぞれ63円を上げた東京都は1226円、兵庫県の隣接都市大阪府は1177円であり、兵庫県との最低賃金格差はそれぞれ110円（対東京都）、61円（対大阪）となった。しかしながら、2011年の兵庫県の最低賃金は739円、東京都は837円、大阪府は786円であり、それぞれの差額が98円（対東京都）、47円（対大阪）であった14年前の水準と比べれば、未だに、大きな差が生じている。

地方においては、自動車保有による維持費用の支払を余儀なくされることもあり、最近の調査では、都市部と地方との間で、地域別最低賃金を決定する際の考慮要素とされる労働者の生計費にはほとんど差がないことが確認されている。とすれば、最低賃金の地域格差の解消に向け、地方の最低賃金を都市部と同水準に

引き上げる措置が取られるべきである。

しかし、中央最低賃金審議会においては、毎年、地域別最低賃金額改定の目安について答申がなされ、目安には、各都道府県に適用される目安のランクとして、A B Cの各ランクが設けられ、都道府県の経済実態に応じ、ランクごとに引上げ額の目安が提示されている（以下、「目安制度」という。）。そして、各地方最低賃金審議会が、この答申を参考にしつつ調査、審議・答申を行い、各都道府県労働局長が地域別最低賃金額を決定することとなるが、昨年、目安制度でBランクとされる自治体の多くが目安額を1円から3円を上回る程度に止まったため、Aランクとの格差解消はわずかなものに止まっている。

このように、目安制度は、現在、却って最低賃金の地域格差解消を妨げているのが実情である。

兵庫県は、目安制度でBランクに位置づけられているため、全国加重平均である1121円を下回る1116円の最低賃金に止まり、Aランクの大阪府との地域格差が解消されない状態が続いてきた。しかも、その差額は、14年前の水準よりも拡大した状態が続いている。

兵庫県においても、それぞれの地域の賃金事情を過度に考慮することなく、大幅な最低賃金の引上げをして、Aランクである大阪府などとの格差を解消することが必要であるが、目安制度のために、かなわなかった実情がある。

よって、中央最低賃金審議会は、目安制度による地域別最低賃金額改定をはかるのではなく、全ての地域に対し、現在のAランクの自治体の最低賃金との格差解消に向けた地域別最低賃金の大幅な引上げを促すことが今こそ必要である。

- 2 次に、昨今の経済実態からみても、兵庫県の最低賃金は、大幅な引上げが求められる。

昨年に比べ、食料品や光熱費など生活関連商品やサービスの価格は、なお一層上昇し続けており、2020年（令和2年）基準の消費者物価指数の2026年

(令和8年)3月分の総合指数は112.7(食品の指数は128.7)であり、前年同月比1.5%(食料は4%)の上昇が確認されている。

現在の兵庫県の最低賃金額1116円では、フルタイム(1日8時間、週40時間、月173時間)で働いたとしても、月収約19万3068円、年収約231万円程度に止まる。主食の米の価格の高止まりや生活必需品の物価高が続き、イラン攻撃などの情勢により、今後も物価上昇が確実視されている中、実効的な物価高対策や生活支援も講じられていないことからすれば、単身者の生活費として必ずしも十分な収入であるとはいえず、ましてや、子どもや家族を扶養することなど到底困難である。

そもそも、最低賃金法の目的は、「賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もって、労働者の生活の安定」の確保である(最低賃金法1条)。とすれば、最低賃金は、「健康で文化的な最低限度の生活」を営むために必要な最低生計費を下回することは許されない。よって、当会は、今年度の兵庫県地方最低賃金審議会において、これまでの消費者物価指数の上昇率もふまえ、全ての労働者の生活を保障するため、目安額を考慮することなく、昨年を上回る大幅な引上げの答申がなされることを求める。

- 3 一方で、最低賃金の引上げにあたっては、現実に労働者に賃金を支払っている事業者、特に中小企業に対する手厚い支援が必要不可欠である。国が実施する最低賃金引上げのための支援策である事業者に対する業務改善助成金の制度は、一部拡充がされた経緯はあるが、実際に支援されるか不透明なまま、事業者が設備投資を行わなければならないことに変わりはなく、賃上げ促進税制も、青色申告事業者を対象としているため、支援としては不十分である。

そのため、業務改善助成金の上乗せ支援に止まらず、独自の賃上げ支援金制度を設ける自治体も生じており、賃上げを促すには、国の支援が不十分であることは繰り返し指摘してきた。

我が国の経済を支える中小企業が、最低賃金を引き上げつつ、円滑に事業を継続するため、今こそ、国が主導し、社会保険料や税の負担軽減策を直ちに行うように要請する。

- 4 以上のとおり、当会は、引き続き、中央最低賃金審議会に対し、目安制度にかかわらず、物価上昇に対応できる程度の地域別最低賃金の大幅な引上げを地方最低賃金審議会に促すこと、また、兵庫県地方最低賃金審議会に対し、昨今の物価上昇の中、健康で文化的な生活を確保できる大幅な最低賃金の引上げの答申を行うことをそれぞれ求めるとともに、厚生労働省に対し、早急に、社会保険料や税の負担軽減策などの最低賃金引上げに伴う中小企業に対する抜本的な支援を直ちに講じるように求める次第である。

以 上